

令和2年度
建設コンサルタンツ協会
年次報告

令和3年8月

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

倫 理 綱 領

建設コンサルタントは、社会資本整備をリードする自律した専門家集団として、安全・安心な社会の構築と健全な国土の発展に貢献し、もって社会的使命を果たすため次の事項を遵守する。

1. 法令、社会規範及び契約の遵守

建設コンサルタントは、法令、社会規範及び依頼者との契約を遵守する。

2. 品位の保持

建設コンサルタントは、名誉を重んじ、常に人格の陶冶を図り、品位の保持に努める。

3. 信用と信頼の保持

建設コンサルタントは、独立した立場を堅持し、誠実な行動により社会及び依頼者の信用と信頼を保持する。

4. 技術の向上と品質の確保

建設コンサルタントは、技術開発に努めるとともに、技術研鑽と技術継承により高い技術力を常に保持し、高い品質のサービスを提供する。

5. 持続可能な社会の構築

建設コンサルタントは、自然環境及び社会環境を良好に保全できる提案を常に心がけ、持続可能な社会の構築を目指す。

平成 3 年 5月15日総会承認

平成 7 年 5月16日改正総会承認

令和元年 5月23日改定総会承認

令和2年度 建設コンサルタンツ協会 年次報告

目 次

I. 建設コンサルタンツ協会の令和2年度の活動現況	1	8-1-4 対外活動委員会WG（道路会社）	26
1. 会員現況	1	8-1-5 対外活動委員会WG（水資源機構）	27
1-1 正会員数	1	8-1-6 対外活動委員会WG（国総研・土研）	28
1-2 正会員の都道府県別内訳	1	8-1-7 白書委員会	29
1-3 支部会員数	2	8-1-8 広報戦略委員会	30
2. 人事	2	8-1-9 広報専門委員会	31
3. 総会の議事	2	8-1-10 広報事業専門委員会	32
4. 理事会の議事	2	8-1-11 会誌編集専門委員会	33
5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事	2	8-2 総務部会	34
5-1 未来塾対応WG	7	8-2-1 総務委員会	35
5-2 支部助成審査検討WG	8	8-2-2 業界展望を考える若手技術者の会	36
5-3 災害対策・BCP検討WG並びに災害対応WG	9	8-2-3 経営委員会	37
6. 支部	10	8-2-4 働き方改革WG	37
6-1 北海道支部	10	8-2-5 財務委員会	38
6-2 東北支部	11	8-2-6 年報委員会	39
6-3 関東支部	12	8-2-7 職業倫理・コンプライアンス委員会	40
6-4 北陸支部	13	8-3 企画部会	41
6-5 中部支部	14	8-3-1 企画委員会	42
6-6 近畿支部	15	8-3-2 登録・法制度専門委員会	43
6-7 中国支部	16	8-3-3 美しい国づくり専門委員会	44
6-8 四国支部	17	8-3-4 契約のあり方専門委員会	45
6-9 九州支部	18	8-3-5 建設コンサルタンの新たな役割検討WG	46
7. 常設委員会及び特別委員会	19	8-3-6 報酬のあり方検討WG	47
7-1 倫理・表彰委員会	19	8-3-7 持続可能な社会構築検討WG	48
7-2 働き方改革推進特別本部	20	8-3-8 損害賠償責任検討WG	49
7-3 生産性向上推進特別本部	21	8-3-9 資格制度等検討WG	50
8. 常設部会、委員会及び専門委員会等	22	8-3-10 国際委員会	51
8-1 対外活動部会	22	8-3-11 地域コンサルタント委員会	52
8-1-1 対外活動委員会	23	8-3-12 業務システム委員会	53
8-1-2 道路会社業務検討WG（NEXCO）	24	8-3-13 選定・契約専門委員会	54
8-1-3 道路会社業務検討WG（首都高）	25	8-3-14 業務形成・実施専門委員会	55
		8-4 技術部会	56
		8-4-1 統括技術委員会	57
		8-4-2 生産性向上WG	58
		8-4-3 維持管理対策WG	59
		8-4-4 業務体系WG	60
		8-4-5 公益活動WG	61
		8-4-6 業務研究発表会WG	62
		8-4-7 国土基盤技術委員会	63

8-4-8	河川計画専門委員会	64	10.	インフラストラクチャー研究所	112
8-4-9	河川構造物専門委員会	65	11.	主な事業・行事、広報活動等	113
8-4-10	ダム・発電専門委員会	66	11-1	主な行事・事業	113
8-4-11	港湾専門委員会	67	11-2	要望活動	114
8-4-12	砂防・急傾斜専門委員会	68	11-3	広報活動	114
8-4-13	海岸・海洋専門委員会	69	II.	資料編	116
8-4-14	土質・地質専門委員会	70	1.	建設コンサルタンツ協会組織図	116
8-4-15	交通基盤技術委員会	71	2.	役員等の変遷	117
8-4-16	交通・安全専門委員会	72	(1)	役員	117
8-4-17	I T S 専門委員会	73	(2)	支部長	119
8-4-18	道路専門委員会	74	3.	委員会等の変遷	120
8-4-19	道路構造物専門委員会	75	4.	委員会名簿	124
8-4-20	鉄道専門委員会	76	5.	建設コンサルタンツの概要	155
8-4-21	無電柱化WG	77	5-1	建設コンサルタンツの登録状況	155
8-4-22	改訂道路橋示方書連絡WG	78	(1)	建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況	155
8-4-23	道路橋技術相談窓口WG	79	(2)	建設コンサルタンツ登録規程による建設コンサルタンツ登録業者(国土交通省資料)	158
8-4-24	設計ソフトウェア連絡WG	80	5-2	建設コンサルタンツの業務量	162
8-4-25	社会マネジメント技術委員会	81	(1)	建設コンサルタンツ協会加盟会社	162
8-4-26	都市計画専門委員会	82	(2)	国土交通省登録建設コンサルタンツ(上位50社、国土交通省資料)	163
8-4-27	参加型計画専門委員会	83	5-3	建設コンサルタンツの経営	164
8-4-28	政策・事業評価専門委員会	84	(1)	建設コンサルタンツ経営規模	164
8-4-29	環境専門委員会	85	(2)	建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析(各年度4月)	166
8-4-30	施工管理専門委員会	86			
8-4-31	国土情報専門委員会	87			
8-4-32	自動運転WG	88			
8-4-33	マネジメントシステム委員会	89			
8-4-34	システム改善専門委員会	90			
8-4-35	環境配慮専門委員会	91			
8-4-36	P F I 専門委員会	92			
8-4-37	P M 専門委員会	93			
8-4-38	品質委員会	94			
8-4-39	品質向上専門委員会	95			
8-4-40	照査特別WG	96			
8-5	情報部会	97			
8-5-1	情報委員会	98			
8-5-2	情報新技術専門委員会	99			
8-5-3	情報セキュリティ専門委員会	100			
8-5-4	テクリス専門委員会	101			
8-5-5	I C T 委員会	102			
8-5-6	C I M 技術専門委員会	103			
8-5-7	I C T 普及専門委員会	104			
8-6	資格・CPD部会	105			
8-6-1	R C C M 資格制度委員会	106			
8-6-2	自主学习システム専門委員会	107			
8-6-3	C P D 委員会	108			
8-6-4	C P D 推進専門委員会	109			
8-6-5	C P D 監査専門委員会	110			
9.	災害対策本部	111			
9-1	災害対応WG	111			

I. 建設コンサルタンツ協会の令和2年度の活動現況

1. 会員現況（令和3年3月末）

1-1 正会員数

令和元年度末会員数	493 社
令和2年度入会会員数	5 社
令和2年度退会会員数	3 社
令和2年度末会員数	495 社

1-2 正会員の都道府県別内訳

都道府県名	会員数	%	都道府県名	会員数	%
北海道	35	7.1	滋賀	6	1.2
青森	4	0.8	京都	7	1.4
岩手	4	0.8	大阪	25	5.1
宮城	6	1.2	兵庫	10	2.0
秋田	5	1.0	奈良	2	0.4
山形	8	1.6	和歌山	4	0.8
福島	10	2.0	鳥取	2	0.4
茨城	1	0.2	島根	0	0
栃木	8	1.6	岡山	4	0.8
群馬	6	1.2	広島	15	3.0
埼玉	5	1.0	山口	1	0.2
千葉	1	0.2	徳島	9	1.8
東京	93	18.8	香川	3	0.6
神奈川	4	0.8	愛媛	8	1.6
山梨	4	0.8	高知	6	1.2
長野	11	2.2	福岡	39	7.9
新潟	12	2.4	佐賀	8	1.6
富山	10	2.0	長崎	3	0.6
石川	7	1.4	熊本	9	1.8
岐阜	12	2.4	大分	20	4.0
静岡	6	1.2	宮崎	14	2.8
愛知	28	5.7	鹿児島	8	1.6
三重	6	1.2	沖縄	1	0.2
福井	5	1.0			
			合計	495	100.0

1-3 支部会員数

北海道支部	62社
東北支部	104社
関東支部	153社
北陸支部	61社
中部支部	101社
近畿支部	116社
中国支部	51社
四国支部	56社
九州支部	153社
計	857社

2. 人事

(1) 就任理事(令和2年5月28日以降)

川村 栄一郎

以上 就任 令和2年5月28日
 登記 令和2年6月10日
 任期 令和3年総会時まで

3. 総会の議事

月 日	議 題
5. 28	令和元年度事業報告(案)について 令和元年度決算(案)について 役員を選任について 令和2年度事業計画について 令和2年度予算について

4. 理事会の議事

月 日	議 題
4. 27	第58回定時総会の招集について 第58回定時総会に付議する議案について 令和2年協会表彰について 正会員の入会について 支部活動報告事項等について(北海道支部、北陸支部、九州支部)
10. 29	令和2年度B会費について 役職員の任免について 令和2年度協会活動(事業計画の中間実績)について 正会員の入会及び退会について 令和2年度地方ブロック意見交換会

月 日	議 題
2. 24	の概要について インフラストラクチャー研究所調査成果の中間報告について 支部活動報告事項等について(東北・中国支部) 令和3年度事業計画(案)について 令和3年度予算(案)について 理事会、常任理事会運営規則の改正について 正会員の入会及び退会について RCCM 資格試験の実施方針及びCPD ガイドラインの改定について 赤羽国土交通大臣へのご要望について 支部活動報告事項等について(関東・中部支部)

5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事 常任理事会

月 日	議 題
4. 15	第58回定時総会の招集について(案) 第58回定時総会に付議する議案について 正会員の入会について 令和2年協会表彰者の決定について 働き方改革推進特別本部の設置の延長について 各部会提案・報告事項等について 建コン協のシステム改善について
5. 20	新型コロナウイルス禍によるRCCM試験等への影響と対応方針について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・協会全会員による「ノー残業デー」の一斉実施について ・令和2年度業務研究発表会開催方針について
5. 29	部会委員等の選任について
6. 17	正会員の入会について 運営委員の選任について 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・所定外労働時間等に関する実態調査(報告書)について ・建設コンサルタントの人材確保に関する実態調査(報告書)について

月 日	議 題
7.15	<p>近畿地整が進める市町村の災害復旧事業支援制度(案)について CPD 取得環境の改善整備について Web 会議ソフトの調達管理要領(素案)について</p> <p>正会員の入会について 令和 2 年度災害時対応演習実施基本方針について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・令和元年台風 19 号豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録について ・協会における広報(対外的な情報発信)の在り方について 地方ブロック意見交換会の準備状況について コロナ禍における公共事業の迅速かつ着実な実施に向けての緊急要望について 第 1 回本省意見交換会について 新刊図書のご案内等について 海外インフラプロジェクト優良技術者賞(仮称)について Web 会議ソフトの調達・管理規則(修正案)について 令和 2 年度収入及び支出予算執行状況(6 月末)について 意見交換 ・土木構造物の銘板への設計技術者の記載について</p> <p>9.16 正会員の入会について 令和 2 年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について RCCM 登録更新講習会等の Web 化に伴う RCCM 資格制度施行規程等の改定について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・令和 2 年度災害時対応演習について(報告) ・協会会員一斉ノー残業デーの実施について ・民法改正に伴う公共土木設計業務等標準委託契約約款の改正の要点と今後の検討課題について 令和 2 年 7 月豪雨災害に係る義捐金について(報告) 協会における広報(対外的な情報発信)について</p>

月 日	議 題
10.21	<p>令和 2 年度 B 会費について 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 役職員の任免について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・「知的生産者の公共調達に関する法整備連絡協議会」活動について インフラストラクチャー研究所調査成果の中間報告について 「近代土木の先駆者 廣井 勇」の銅像建立について 令和元年度業務に関する運用指針調査の結果について 令和 2 年度予算執行状況(9 月末)について</p>
11.18	<p>理事会、常任理事会運営規則の改正について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・令和元年度「独占禁止法等遵守のための行動計画」実施状況報告について 正会員の退会について 政府・与党への緊急要望について インフラストラクチャー研究所 HP の更新について 建コン協での DX へのより積極的な取り組みについて</p>
12.16	<p>正会員の入会について 令和 3 年度 RCCM 資格試験の実施方針について RCCM 登録に必要な CPD 単位について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・「災害時等に着用するジャケット類の追加製作と活用」についての検討について 建設コンサルタンツ協会における DX への取り組みについて 令和 2 年度第 3 次補正予算の円滑な執行のための工夫(案)について</p>
1.20	<p>CPD ガイドラインの改定について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・令和 3 年度地方ブロック意見交換会に関する依頼事項と資料送付について ・災害時等に着用するジャケット類</p>

月 日	議 題
2.17	<p>の追加製作について 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会について 令和 2 年度収入及び支出予算執行状況(12 月末)について 令和 3 年度定例会議開催日(予定)について</p> <p>令和 3 年 2 月期通常理事会に付議する議案について 各部会提案・報告事項等について 赤羽一嘉国土交通大臣へのご要望について テレワークガイドライン(案)について アジア交通学会 2021 年大会(広島大会)の協賛のお願いについて</p>
3.17	<p>RCCM 資格制度施行規程等の改訂について 各部会提案・報告事項等について 正会員の退会について 政策提言について 新聞記事への対応について</p>

運営会議

月 日	議 題
4.16	<p>第 58 回定時総会の招集について(案) 第 58 回定時総会に付議する議案について 正会員の入会について 令和 2 年協会表彰者の決定について 働き方改革推進特別本部の設置の延長について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 建コン協のシステム改善について</p>
7.15	<p>正会員の入会及び退会について 令和 2 年度災害時対応演習実施基本方針について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 令和元年台風 19 号豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録について 地方ブロック意見交換会の準備状況について コロナ禍における公共事業の迅速かつ着実な実施に向けての緊急要望について</p>

月 日	議 題
9.16	<p>第 1 回本省意見交換会について 新刊図書のご案内等について</p> <p>正会員の入会について RCCM 登録更新講習会等の Web 化に伴う RCCM 資格制度施行規程等の改定について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 令和 2 年度災害時対応演習について(報告) 協会会員一斉ノー残業デーの実施について 令和 2 年 7 月豪雨災害に係る義捐金について(報告) 協会における広報(対外的な情報発信)について 「一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構」に対する寄付への対応について</p>
11.18	<p>理事会、常任理事会運営規則の改正について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 令和元年度「独占禁止法等遵守のための行動計画」実施状況報告について 正会員の退会について 政府・与党への緊急要望について インフラストラクチャー研究所 HP の更新について 令和元年度業務に関する運用指針調査の結果について</p>
2.17	<p>令和 3 年 2 月期通常理事会に付議する議案について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について RCCM 資格試験の実施方針及び CPD ガイドラインの改定について 正会員の入会について 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会について 赤羽一嘉国土交通大臣へのご要望について テレワークガイドライン(案)について アジア交通学会 2021 年大会(広島大会)の協賛のお願いについて</p>

常任委員会

月 日	議 題
4. 8	第 58 回定時総会の招集について(案) 第 58 回定時総会に付議する議案について 正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・就業環境改善施策(ウィークリースタンス等)に関する実態調査アンケートへの協力のお願いについて ・会員一斉ノー残業デーについて ・令和元年度年次報告について ・企画委員会令和元年度活動報告について 建コン協のシステム改善について
5. 13	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・協会全会員による「ノー残業デー」の一斉実施について ・統括技術委員会活動報告について ・令和 2 年度業務研究発表会開催方針について ・2019 年度 CPD 監査報告について
6. 10	正会員の入会について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・地方整備局等との意見交換会について ・建設コンサルタント白書へのご協力依頼について ・広報戦略委員会活動報告について ・所定外労働時間等に関する実態調査(報告書)について ・ウィークリースタンス等に関する実態調査について ・建設コンサルタントの人材確保に関する実態調査について ・災害時緊急対応の実態について ・統括技術委員会活動報告について ・令和 2 年度「マネジメントセミナー」支部開催の中止について CPD 取得環境の改善整備について
7. 8	正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・令和 2 年度災害時対応演習実施基本方針について

月 日	議 題
	・令和元年台風 19 号豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録について ・地方ブロック意見交換会の準備状況について ・広報戦略委員会活動報告について ・次世代人材と経営層の意見交換会の開催に関する参加メンバー募集について ・働き方改革セミナーのご案内等について ・統括技術委員会活動報告について ・令和 2 年度「品質セミナー」支部開催の中止及び品質向上推進ガイドライン改訂方針について ・コロナ禍における公共事業の迅速かつ着実な実施に向けての緊急要望について ・新刊図書のご案内等について
9. 9	正会員の入会について 令和 2 年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・令和 2 年度災害時対応演習について(報告) ・広報戦略委員会活動報告について ・ノー残業デーの一斉実施について ・職業倫理・コンプライアンスに関わる年次報告書(令和元年度版)について ・統括技術委員会活動報告について ・令和 2 年度マネジメントセミナーの実施結果について(速報) ・令和 2 年度品質セミナーのご案内について 会議室使用規則改正について
10. 14	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・中期行動計画における令和 2 年度実施計画等について ・広報戦略委員会活動報告について ・「知的生産者の公共調達に関する法整備連絡協議会」活動について ・「ポストコロナの海外コンサルタントの展望に係る JICA セミナー」(仮称)の開催について ・統括技術委員会活動報告について ・令和 2 年度品質セミナーについて インフラストラクチャー研究所調査成果の中間報告について

月 日	議 題
11. 11	<p>令和元年度業務に関する運用指針調査の結果について サイボウズの終了のご案内について</p> <p>各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・令和3年度建設コンサルタント白書の執筆担当について ・広報戦略委員会活動報告について ・令和元年度「独占禁止法等遵守のための行動計画」実施状況報告について ・統括技術委員会活動報告について ・令和2年度品質セミナー開催結果報告について ・公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 令和3年度事業計画及び令和3年度所要額調書並びに令和2年度事業実績報告について 令和3年協会表彰候補者の推薦について 政府・与党への緊急要望について インフラストラクチャー研究所HPの更新について</p>
12. 9	<p>正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・建設コンサルタント技術者の所定外労働時間等に関する実態調査アンケートへのご協力のお願について ・国土交通省関連の表彰、業務成績評定点の調査、データ提供のお願について ・統括技術委員会活動報告について ・令和2年度マネジメントセミナー報告書について 新型コロナウイルスの感染拡大予防に向けた対応について 建設コンサルタンツ協会におけるDXへの取り組みについて</p>
1. 13	<p>各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・就業環境改善施策(ウィークリースタンス等)に関する情報提供のお願について ・整備局の業務評定点、表彰の評価に関する運用実態確認のお願につ</p>

月 日	議 題
2. 10	<p>いて ・統括技術委員会活動報告について 令和3年度定例会議開催日(予定)について</p> <p>令和3年2月期通常理事会に付議する議案について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・委員会及び専門委員会の委員公募について ・建設コンサルタントの担い手確保、女性社員、シニア社員等に関する実態調査アンケートへのご協力のお願について ・災害時の緊急対応における時間外労働時間(残業時間)調査ご協力のお願について ・「ポストコロナの海外コンサルタントの展望に係る JICA セミナー」の実施報告について ・統括技術委員会活動報告について ・「支部における品質確保・向上に関する活動」に関するアンケート調査のお願について 赤羽一嘉国土交通大臣へのご要望について</p>
3. 10	<p>各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会報告について ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査(令和2年10月実施)について ・建設コンサルタント賠償責任保険と設計ミスについて ・就業環境改善施策(ウィークリースタンス等)に関する発注者側対応施策調査(速報)について ・「テレワークおよびWeb会議に関する実態調査」アンケートご協力のお願について ・独占禁止法遵守マニュアルの改定(第7版の発行)について ・統括技術委員会活動報告について</p>

5-2 支部助成審査検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 支部助成審査検討WGの開催

令和2年8月18日にWGをメール審議により開催し、各支部から出された助成申請を審査した。

(2) 活動の目的

本WGの目的は、支部助成金審査ガイドラインに沿って、各支部申請活動の目的を審査し、交付する助成金を整理し、常任委員会（中期行動計画関連）へ提案することである。申請に対する採択の判断規準は、「ガイドライン」に従い以下を基本とする。

- a) 協会の社会貢献活動にふさわしいもの
- b) 一般市民を対象とし、協会活動への理解が深められるもの(会員を主体としたものは、場合により一部除外も考慮)
- c) 公共事業のあり方などを発注者に働きかける活動

(3) 令和2年度の活動

支部から申請された活動予定案件に対してWGを開催して審査（メール審議）し、支部助成金の趣旨に沿うか沿わないかを吟味・確認し、今年度の申請案件は基本的にすべて採択した（当初29件）。しかし、今年度においては、各支部の活動予定が、新型コロナの影響を受けるものもあるため、助成金配分時には、当初配分とコロナ禍の状況を踏まえ実施後に配分とに分けて、助成金の執行をするものとした。その結果、最終的に別表のように24件が実施され(コロナ禍で実施されなかった案件が5件)、実施案件の助成金の実績総額は1,629万円であった。それぞれの活動は協会の活動方針に即しており、有効なものであると判断した。

なお、助成対象となる活動については、社会貢献活動、広報活動、発注者への各種働きかけ等とされており、協会会員を対象とした支援を意図した活動は対象としていない。申請事案において、会員、非会員双方を対象とした企画についてはその助成金の取り扱いについては、今後の検討課題

である。

2. 次年度の活動について

次年度も、予算枠は2,500万円を基本として「ガイドライン」に基づき募集・審査を行う予定である。本助成金は中期行動計画の支部での実践活動を助成するものであるが、各支部は工夫を凝らした多彩な活動を展開していると考え

令和2年度 支部助成金支給実績

支部	活動名	助成額 (千円)
北海道	① 大学・高専生への広報活動の継続	150
	② 建設コン等広報冊子の増刷・配布	620
	③ 出前講座の継続	242
東北	① R2年度高校生「橋梁模型」作成発表会	300
	② 建設コンの仕事とその魅力冊子制作	500
関東	① 「グローバル関東」発行	2,300
	② 出前講座	400
	③ 大学生への情報発信(WEBサイトの構築)	200
	④ まちづくりや環境保全テーマの講習会	100
北陸	① 建設コンPR冊子及びPRグッズの制作	1,245
	② 出前講演等	865
	③ 「合同企業セミナー」への参画	200
中部	① 中部の広報活動の推進	1,620
	② 地域への貢献活動	380
	③ 自律した技術者の育成支援活動	250
近畿	① 近畿の社会資産共有活動	800
	② 建設コンサルタントの魅力発信活動	700
中国	① 社会貢献活動への参画	1,200
	② 地域貢献と建設コンの認知度	1,200
	③ 魅力ある建設コンの広報活動の推進	150
四国	① (1)支部広報誌「jcca しこく」の発行 (2)大学・高専・高校へ業界説明会の実施	720
九州	① 地域の夢・アイデア募集事業	650
	② 地域の夢・アイデア交流事業	1,500
	③ 地域の夢・アイデア人材育成事業	0
合 計 (24件)		16,292

(支部助成審査検討WG WG長 三百田 敏夫)

5-3 災害対策・BCP検討WG 並びに災害対応WG

1. 主な活動の記録

(1) 災害対応WG並びに災害対策・BCP検討WGの開催

a) 委員会開催回数：2回

令和2年7月20日

令和3年4月9日

b) 演習

令和2年9月1日

(2) 災害時対応演習の実施

令和2年度の災害時対応演習は、東北支部管内で大規模地震が発生したとの想定で、災害対策本部・災害対策現地本部・災害対策支部設置要領に基づく連絡・伝達網の確認を行った。

なお、本年度は、各支部において新型コロナウイルス対策によるオンラインシステムが整備されたことにより、全支部を交えてWEB会議による演習を行うことができた。

(3) 演習の主要目的

演習の主眼は、以下に示す連絡・伝達網およびその機能のチェックとした。

a) 災害対策本部、災害対策現地本部ならびに災害対策支部との連絡・伝達網が正常に機能できるか否かを検討する。

b) 支部と会員各社との連絡網が正常に機能できるか否かを検討する。

c) 会員会社はできるだけ同時に各社ごと演習を行い、その成果を検証する。

d) 本部、現地本部、リエゾン、9支部においてビデオ会議システムを用いた連絡確認を実施する。今回は、全ての拠点をビデオ会議システムでつないだ初の演習となる。

(4) 災害時対応演習実施状況

平成11年度より継続実施している防災演習の想定災害発生地域の最近の実施地域は表1の通りであり、次年度は中部支部が対象となる。

今年度の災害時対応演習の特徴は、WEB会議を導入したことに加え、災害対策本部、災害対

策現地本部及び近畿地整に派遣されたリエゾンの3者をWEB会議でつなぎ、情報をリアルタイムで共有した。

表1 災害時対応演習における想定災害発生支部

年 度	想定災害発生支部
平成30年	関東支部
令和元年	近畿支部
令和2年	東北支部
令和3年	中部支部

(5) 災害時対応演習等の課題

演習後の各支部からの実施報告から以下のような課題が明らかになった。

a) 本部一現地本部（東北支部）とのリアリティな訓練が出来た点では良かったが、本部と他支部とのやり取りが疎かになった。

b) シナリオスケジュールだと支部会員とのやり取りを実施中のところもあり、支部スケジュールとの事前調整が必要である。

(6) 本省との対応

近年大規模自然災害が頻発することから、被災自治体への支援ニーズは増大・多様化してきている。これより、支援活動のさらなる効率化・迅速化に向けた民間の積極的活用に関する意見交換を実施した。今後取組む基本的な考え方として、以下の提言を取り纏めた。

a) 災害協定の改善・標準化

b) 災害時の発注関係事務の適正・効率化

c) 災害時の連携体制の構築

d) 建設業・建設関連業の評価向上

2. 次年度の活動について

(1) 災害時対応演習の実施（中部支部）

(2) 災害時に円滑な対応を行うための検討

- ・ 災害時のコンサルタント更なる活用策

- ・ 災害時にコンサルタントが果たすべき役割の明確化

- ・ 災害協定締結の基本的な考え方

(災害対策・BCP検討WG並びに災害対応WG
WG長 松田 寛志)

6. 支 部

6-1 北海道支部

1. 支部の現況

- | | |
|----------------|------|
| (1) 令和元年度末会員数 | 63 社 |
| (2) 令和2年度新規加入社 | 0 社 |
| (3) 令和2年度退会社数 | 1 社 |
| (4) 令和2年度末会員数 | 62 社 |

2. 令和2年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 防災カードゲームを用いた出前講座
場 所：稚内市立稚内港小学校
- (2) 防災カードゲームを用いた出前講座
場 所：稚内市立稚内東小学校
- (3) 大学生への PR 講座
場 所：北海道大学（オンライン）

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 意見交換会・実務者懇談会
 - ・ 『要望と提案』意見交換会
対北海道開発局、北海道建設部、札幌市
 - ・ 北海道開発局各開発建設部（3箇所）、
北海道建設部、NEXCO 東日本北海道支社と
の意見交換会
 - ・ 北海道開発局との実務者懇談会
- (2) 講習会・講演会・研修会（オンライン）
 - ・ 独禁法に関する研修会
 - ・ 令和2年度 支部講演会（協会本部 CPD
取得セミナーに掲載）

3. 令和3年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 「社会資本の体験・見学会」の開催
- (2) 防災カードゲームを用いた出前講座
- (3) 大学生、高専生、一般市民への PR 活動
- (4) 冬季歩行者のための砂撒き活動

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 意見交換会・実務者懇談会

- ・ 『要望と提案』意見交換会
 - ・ 北海道開発局各開発建設部（4箇所程度）、
北海道建設部との意見交換会
 - ・ 北海道開発局、札幌市との実務者懇談会
- (2) 講習会・講演会・研修会
- ・ 支部講演会 2回程度
 - ・ コンプライアンスに関する研修会
 - ・ 社会資本整備の今後の動向に関する勉強
会

4. その他

会員のニーズ、発注者・他団体等からの要望を的確に把握し、協会本部とも連携して積極的に活動していきたい。

6-2 東北支部

1. 支部の現状

- | | |
|----------------|-------|
| (1) 令和元年度末会員数 | 103 社 |
| (2) 令和2年度入会会員数 | 1 社 |
| (3) 令和2年度退会会員数 | 0 社 |
| (4) 令和2年度末会員数 | 104 社 |

2. 令和元年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 社会貢献活動
行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
- (2) <新型コロナ感染症拡大により急遽中止とした講演会等>
 - a) 一般市民を対象とした講演会
 - b) 新技術展示会「EE 東北'20」・・・実行委員会決議による

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
 - ・ 河川講習会
<開催方法を変更し開催したもの>
 - ・ 道路・構造講習会（Web開催）
 - ・ 本部委員会の講習会（マネジメント、エラー防止）（Web開催）
 - ・ 独占禁止法の遵守に関する研修会
（研修講師資料・研修教本を全会員に配布する事により実施）
<新型コロナ感染症拡大によりのため急遽中止した講習会>
 - ① 地盤・防災
 - ② ICT
- (2) 現場見学会
<新型コロナ感染症拡大により急遽現場見学会を全て中止>
 - ① 道路、構造
 - ② 河川、環境
 - ③ 地盤・防災
- (3) 官公庁職員研修への研修講師の派遣
国、県市職員研修に講師を派遣＝42 講座 65 名派遣
- (4) 意見交換会
 - ・ 東北地方整備局 2回
 - ・ 東北6県および仙台市 各1回

- (5) 会誌「JCCA 東北」発行
・ 2回発行 1回の発行部数 1,000 部

3. 令和3年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
- (2) 社会資本整備の必要性を広く社会に訴える講演会の開催
- (3) 新技術展示会「EE 東北'21」は「新型コロナウイルス感染症」対策を施し開催

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術習得を目的とした道路・構造・河川・環境・地盤・防災・ICT 各委員会の現場見学会、講習会、勉強会を実施する
- (2) 国、県市職員研修に講師を派遣する
- (3) 東北地方整備局及び東北6県、仙台市と意見交換会を実施する
- (4) 会員企業の相互の親睦を深め、健康増進、リフレッシュを図るための交流会、スポーツ行事を実施する
- (5) 会誌「JCCA 東北」を年2回発行する
- (6) 「東北土木技術人材育成協議会」による「基礎技術講習会」等に参画する
- (7) 「若手の会」による若手技術者との講習会・官民交流会等を実施する
- (8) 支部サーバーを開設し講習会等のビデオ研修や各種情報を掲載する

4. その他

大震災から 10 年の区切りの年となった中で、復興道路をはじめする基盤インフラ整備はほぼ完成してきたが、令和3年2月の福島県沖地震の発生等災害対応の強化等取り組むべき課題は急増しているが、迅速な災害対応を進めていく。一方、「新型コロナウイルス感染症」拡大等の今後の推移により、活動の中止や縮小も考慮しなければならないが、社会資本整備でのコンサルタントに求められる役割を果たしていく。

6-3 関東支部

1. 支部の現況

(1) 令和元年度末 会員数	152 社
(2) 令和2年度入会会員数	1 社
(3) 令和2年度退会会員数	0 社
(4) 令和2年度末 会員数	153 社
(5) 地域研究員 令和元年度末	10 社
(6) 地域研究員 令和2年度末	9 社

2. 令和2年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会に向けた情報発信

市民に向けた情報発信として、情報発信誌第14号「グローバル関東～SDGs～」を発行。

本年度は4,000部を印刷し就職を控えている大学・高専の土木系学部、就職担当部署に送付した。その他関東一円の図書館・大学・自治体・市役所などにも送付した。

(2) 環境講習会の開催

「グリーンインフラとその導入にあたっての課題」というテーマで講習会をオンライン開催した。

(3) 出前講座

昨年に引き続き、9月10日に栃木県立今市工業高校（1年生対象）において、出前講座を開催した。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー等

a) 第1回（定時支部総会 令和2年4月21日）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、セミナーは開催中止。

b) 第2回（定例役員会 令和2年10月28日）

- ・第1回同様「コロナ禍」に配慮し、開催中止。
- ・足立先生と支部役員との意見交換会を開催
- ・佐藤先生はビデオレターで参加。

c) 第3回（賀詞交歓会 令和3年1月8日）

「コロナ禍」に配慮し、全て開催中止。

(2) 研修会・講習会、現場見学会

- ・新入社員研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止。

- ・講習会については、支部主催・共催（9件）をオンラインで開催し、地域委員会主催・共催（13件）は「集合&Web開催」にて実施。

- ・現場見学会はすべて開催中止。

(3) 意見交換会

- ・関東ブロック（関東地方整備局）で1回。
- ・東京都財務局・建設局、長野県、千葉県、栃木県、山梨県、神奈川県で各1回。群馬県、埼玉県、茨城県は「コロナ禍」により中止。
- ・高速道路株式会社（NEXCO）3支社は各1回「書面による開催」にて実施。

(4) 講師派遣

- ・埼玉県4回、東京都2回、神奈川県1回、山梨県1回、長野県2回（全10件、21名）。群馬県は開催中止。

(5) 福利・厚生行事

- ・野球・テニス・ボウリング大会の厚生事業は、「コロナ禍」に配慮し、すべて開催中止。

(6) 交通インフラ構想特別委員会

「関東地方の交通インフラ構想（～世界・日本を牽引する関東支部を目指して～）」を会員企業、発注者、協会本部・支部、その他関係機関等へ配布し、希望者には頒布した。

3. 令和3年度の事業計画

3-1 地域への貢献活動

(1) 社会に向けた情報発信

情報発信誌第15号「グローバル関東～特集～」を発行予定（現在検討中）。

(2) 環境講習会の開催

一般市民も対象とした環境講習会の開催予定。

(3) 出前講座

検討予定。

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー3回開催予定

(2) 研修会・講習会、現場見学会（専門委員会並びに地域委員会開催、関東地整との共同開催等）

(3) 意見交換会（関東地整、1都8県、NEXCO3社）

(4) 講師派遣

(5) 福利・厚生行事

- ・野球・テニス・ボウリング大会の厚生事業

6-4 北陸支部

1. 支部の現況

- | | |
|----------------|------|
| (1) 平成元年度末会員数 | 62 社 |
| (2) 令和2年度入会会員数 | 0 社 |
| (3) 令和2年度退会会員数 | 1 社 |
| (4) 令和2年度末会員数 | 61 社 |

2. 令和2年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

支部管内で実施予定であった美化清掃・外来種植物除去活動及び行政機関等と連携した親子見学会や一般イベントへの参加はコロナ禍のため中止となった。

(2) 中学校等へ出張 PR 活動

行政機関等と連携して、中学校・高等学校 16 校へ建設コンサルタントの仕事と魅力について出張 PR 活動を実施

(3) 高等学校への出前講座及び現場見学会

実施予定であったが、コロナ禍のため中止となった。

(4) 大学等へ出張 PR 活動

管内の 10 大学 12 学部へ PR 冊子の配布と説明会を実施

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

予定していた講習会等はコロナ禍のため、Web による開催に切り替えたほかは殆ど中止となった。

- ・建設環境講習会・ワークショップ
- ・業務研究発表会 (Web 録画配信)
- ・若手技術者 WG セミナー (Web 開催)
- ・トンネル研修会 (Web 開催)
- ・河川砂防 BIM/CIM 講習会 (Web 録画配信)
- ・コンプライアンス講習会 (Web 録画配信)

(2) 意見交換会

- ・北陸地方整備局 1 回
- ・新潟県、富山県、新潟市 各 1 回

(3) 講師派遣

- | | | |
|--------------|------|-------|
| ・北陸地方整備局 | 2 研修 | 4 名派遣 |
| ・新潟県土木部 | 1 研修 | 1 名派遣 |
| ・富山県土木部 | 2 研修 | 4 名派遣 |
| ・新潟県建設技術センター | 1 研修 | 7 名派遣 |
| ・PC 建設業協会 | 1 研修 | 4 名派遣 |

(4) 会員の受注状況調査

四半期毎に取りまとめ支部会員へお知らせ

(5) 会誌「雪の音」発行 年 3 回/各 500 部

3. 令和3年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 美化清掃・外来種植物除去活動の継続
- (2) 行政機関等と連携した親子見学会の継続
- (3) 小・中学校並びに高等学校へ出張 PR 活動の継続
- (4) 大学等へ出張 PR 活動の継続
- (5) 一般市民も対象としたイベントへの参加の継続

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術習得を目的に、道路・河川等の施設現場見学会及び各種講習会、研修会、勉強会を継続して実施
なお、上記事業は CPD 認定プログラム予定
- (2) 品質の確保・向上に向け「要望と提案」に基づいて発注者との意見交換会の開催を継続
- (3) 発注者等における技術職員の教育訓練の研修会・講習会への講師派遣を継続
- (4) 会員各社の受注状況調査を継続
- (5) 会誌「雪の音」年 3 回発行を継続

4. その他

- (1) 今後、地域に貢献する事業や次代を担う子供達への情報発信を積極的かつ継続的に実施し、その成果を積み重ねて地域住民とのコミュニケーションをより深めていきたい。
- (2) この目的を達成させるため、技術力をより向上させるための支部活動を充実させたい。
- (3) 更に、地域社会から協会活動をより理解して頂くため工夫した広報活動を実施したい。

6-5 中部支部

1. 支部の現況

- (1) 令和元年度末会員数 100社
- (2) 令和2年度入会会員数 2社
- (3) 令和2年度退会会員数 1社
- (4) 令和2年度末会員数 101社

2. 令和2年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 社会貢献活動
 - a) 「建設コンサルタントフェア2020」の開催
 - ・10月31日(土) 名古屋都市センター
 - ・一般市民を対象に、過去のフォトコンテストの受賞作品などの展示を行い、社会資本整備の重要性や防災対策等にご貢献する建設コンサルタントの役割について浸透を図った。
 - b) 「カルチャーセミナー」を開催
 - ・10月31日(土) 名古屋都市センター
 - ・演題：戦国の城郭から近世の城郭へ
 - ・講師：中井 均
滋賀県立大学人間文化学部教授
- (2) 大学生等への建設コンサルタントPR
 - a) 「学生交流ひろば」にブース出展
 - ・土木を学ぶ大学生・高校生らが集まる「建設技術フェア2020」に支部単独ブースを出展。女性技術者も加わり、説明冊子を用いるなどして、建設コンサルタントの仕事と役割などについて伝えた。
 - b) 「大学等での業界説明会」
 - ・中部地域の大学・高専での業界説明会に出向き、建設コンサルタントの仕事と役割を説明した。(支部主催：5校)

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講演会、講習会、見学会
 - ・第30回建設コンサルタント業務技術発表会
 - ・河川技術セミナー
 - ・道路検討G(講習・見学会) 2回
 - ・河川検討G(講演会) 2回

- ・構造土質G(講習・見学会) 2回
 - ・都市計画G(講演・講習・見学会) 4回
 - (2) 意見交換会(本部主催を含む)
 - ・中部地方整備局 2回
 - ・静岡・愛知・三重・岐阜県 各 1回
 - ・中日本高速道路(株) 1回
 - (3) 講師派遣
 - ・中部地方整備局 研修 1回 1名派遣
 - ・愛知県 建設技術研修他 7研修 18名派遣
 - (4) 支部広報誌「凶夢 in 中部」発行
 - ・1回発行 1回の発行部数 1,700部
- ※ 今年度は合併号

3. 令和3年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 名古屋市内での打ち水活動に参加する。
- (2) 「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」に参画し、地域の防災力向上にご貢献する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術研鑽を目的に、道路・河川・橋梁・都市計画・ICT等に関する講演会、講習会、現場見学会及び勉強会を実施する。
- (2) 中部地方整備局をはじめとする発注機関との意見交換会を実施する。
- (3) 中部地方整備局とのCIM勉強会等に積極参加し、会員企業への情報提供を図る。

6-6 近畿支部

1. 近畿支部の現況

- | | |
|------------------|-------|
| (1) 平成元年度末会員数 | 116 社 |
| (2) 令和 2 年度入会会員数 | 1 社 |
| (3) 令和 2 年度退会会員数 | 1 社 |
| (4) 令和 2 年度末会員数 | 116 社 |

2. 令和 2 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 災害時協定書に基づく支援要請
兵庫県県土整備部および京都市建設局から災害協定に基づく支援要請があり、緊急対策業務に従事した。
- (2) 大学生・高専生への建設コンサルタント PR
建設コンサルタントの魅力と社会的地位向上および担い手確保を図るため、大学生・高専生を対象にした学校訪問・キャリア支援活動を行った。コロナ禍であったため WEB 会議を活用した。
- (3) 一般市民への建設コンサルタント PR
参加者を限定しない「建設技術展 2020 近畿」に参加した他、建設コンサルタントの役割を紹介し、認知度向上を図れるよう各種イベントの主催、共催、後援を行った。
- (4) 会誌「クリエイトきんき」第 31 号発行
建設コンサルタントの魅力や活動を広く一般に広めるため、親しみやすい内容に編集し会誌を発行した。
- (5) 発注者技術職員研修への講師派遣
近畿地方整備局や地方公共団体の技術職員研修での講師依頼を受け、要望に応じた講師を派遣した。
- (6) 地域との意見交換会
円滑な業務の推進を図るため地域特性を踏まえた課題等について、支部管内の 2 府 5 県、2 政令指定都市と意見交換会を実施した。

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
・発注者からの情報周知

- ・独禁法講習会
- ・働き方研究委員会主催ウェビナー

定例の講習会、研修会はコロナ禍のため開催を中止した。

(2) 品質向上委員会

近畿地方整備局との共同で業務における各種課題について、改善に有効な施策を検討した。

(3) 研究委員会活動

支部会員の技術力向上、技術者の能力向上を図るため各研究テーマを設定し、研究を行っている。令和 2 年度はインフラメンテナンス研究委員会、道路研究委員会、ICT 研究委員会、河川研究委員会が活動した。また、道路研究委員会はシンポジウムを開催した。

3. 令和 3 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 大学生・高専生への建設コンサルタント PR
- (2) 一般市民への建設コンサルタント PR
- (3) 会誌「クリエイトきんき」第 32 号発行
- (4) 発注者技術職員研修への講師派遣
- (5) 災害発生時、協定書に基づく支援要請対応

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
- (2) 研究発表会
- (3) 品質向上委員会
- (4) 研究委員会活動

コロナ禍であるが、WEB 会議等を活用し開催を検討する。

4. その他

近畿支部会員の技術力向上を図り、近畿地域における社会資本整備に貢献する。

また主催する委員会、研修会、研究発表会、厚生行事等の更なる発展と充実を図る。

6-7 中国支部

1. 支部の現況

- (1) 令和元年度末会員数 50 社
- (2) 令和2年度入会会員数 1 社
- (3) 令和2年度退会会員数 0 社
- (4) 令和2年度末会員数 51 社

2. 令和2年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

社会貢献活動

(1) 防災講演会の開催

他団体・一般参加者等を含めて事前防災・事後防災のあり方、大規模災害への備えに係る講演会を2回 Web により開催。

(2) 防災教育

小学生、高齢者、災害被災地域の人々に対して、地域の危険箇所や避難方法をみんなで考える防災教育を5箇所を実施。令和2年度はコロナ感染対策として、ハザードマップ作成をグループ作成から個別作成に切り替えて実施。

(3) 地域計画委員会活動

2018年度フォーラムで得た一般市民や学生の目線による公共空間の利活用に向けたアイデアを、2019年度に「まちの将来像」として視覚化し、建コンPRのためのポスターを作成。2020年度は、このポスターを活用し、建コン中国支部50周年記念式典において社会貢献活動の紹介。公共空間の活用に向けて「まちなかの居心地の良さを測る指標(案)」(国土交通省)を用いた調査を実施。次年度には結果分析や今後の施策の検討を行う予定。新型コロナウイルスの課題を踏まえ、路上客席の緊急措置「新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取り扱いについて」に関する事例を収集。

(4) 若手の会の活動

子供たちに身近なものから土木の魅力を感じてもらい、土木により興味を持ってもらうための新たな土木実験アイデアを検討す

るとともに、生産性向上に関する講演会開催や国交省との意見交換会開催に向けた検討を実施。

(5) まちづくり出前授業

まちのやさしさ(ユニバーサルデザイン)や環境について、小学生を対象に総合的な学習時間に出前授業を実施。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・PC技術講習会(オンライン開催)
- ・工事現場見学会

(2) 意見交換会

- ・中国地方ブロック意見交換会
- ・中国地方整備局意見交換会
- ・鳥取県意見交換会
- ・広島県意見交換会
- ・広島市意見交換会
- ・岡山県意見交換会

(3) 講師派遣

- ・中国地方整備局技術研修7コース
- ・広島市技術研修3コース
- ・岡山県建設技術センター2コース
- ・広島高速道路公社1コース

(4) 広報活動

- ・JCCA 中国 VOL. 49(50周年記念合併号)発刊 750部

3. 令和3年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 小学生、高齢者等を対象として、防災教育を継続して実施する。
- (2) 他団体、一般参加者を対象として防災講演会を開催する。
- (3) まちづくりフォーラムを開催する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会、現地見学会等を継続開催する。

4. その他

- (1) 地域における関連企業、関係団体との連携を図り講演会を開催する。
- (2) 中国地方整備局主催の水防総合演習に防災委員会活動PR展示を行う。

6-8 四国支部

1. 支部の現況

- | | |
|----------------|------|
| (1) 令和元年度末会員数 | 55 社 |
| (2) 令和2年度入会会員数 | 1 社 |
| (3) 令和2年度退会会員数 | 0 社 |
| (4) 令和2年度末会員数 | 56 社 |

2. 令和2年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

学校教育・生涯教育への支援活動をテーマに、四国4県で環境学習会等を検討したが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、今年度の社会貢献活動については見合わせることにした。

(2) 大学・高専・高校への業界説明会の実施

四国の土木・建設工学系学科の大学及び高等専門学校を対象に以下の活動を実施した。

- ・パワーポイント及び動画による建設コンサルタントの役割と仕事を説明
- ・四国支部若手の会メンバーとの交流

今年度実施した大学及び高等専門学校は、

- ・徳島大学 理工学部理工学科
- ・香川大学 創造工学部創造工学科
- ・愛媛大学 工学部環境建設工学科
- ・高知大学 農林海洋科学部農林資源環境科学科
- ・高知工科大学 建築・都市デザイン専攻
- ・阿南工業高等専門学校 創造技術工学科
- ・高知工業高等専門学校 まちづくり・防災コース

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・鋼橋及びPC橋に関する技術講習会
- ・独禁法遵守に関する講習会
- ・土研新技術ショーケース2020in高松
- ・ドローン操作訓練
- ・本部委員会が開催の講習会

マネジメントセミナー

R2品質セミナー

PMセミナー2020

(2) 現場見学会

- ・道路・橋梁＝愛媛県松山市余戸南外環空港線余戸南第3高架橋下り上部工事現場

(3) 意見交換会

- ・四国地方整備局 2回
- ・徳島県、香川県、愛媛県、高知県 各1回
- ・四国地方整備局との若手交流会 1回

(4) 講師派遣

- ・四国地方整備局 2回 3名派遣
- ・徳島県県土整備部 3回 15名派遣
- ・香川県建設技術センター 3回 6名派遣

(5) 設計成果品質向上に関する取り組み

- ・四国地方整備局と設計成果品質向上に関する勉強会 2回
- ・四国地方整備局と設計成果品質確保検討委員会（橋梁検討部会） 1回

(6) 広報活動

- ・支部広報誌「JCCAしこく」第4号を発刊

3. 令和3年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 徳島、香川、愛媛、高知の各地域において、学校教育・生涯教育への支援活動を継続実施する。
- (2) 大学・高専等への業界説明会を実施する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術講習会、現場見学会等を実施する。
- (2) 四国地方整備局をはじめとする発注機関との意見交換会を継続して実施する。
- (3) 四国地方整備局の若手職員との交流会を継続実施する。
- (4) 研修講師の派遣を行う。
- (5) 支部広報誌「JCCAしこく」発行を継続する。

6-9 九州支部

1. 支部の現況

- (1) 令和元年度末会員数 155 社
- (2) 令和2年度入会会員数 0 社
- (3) 令和2年度退会会員数 2 社
- (4) 令和2年度末会員数 153 社

2. 令和2年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

夢アイデア事業として、「まちづくりに関する提案の募集」を行い60編の作品が集まった。

12月5日(土)にはTKPガーデンシティ博多新幹線口において「夢アイデア交流会」をオンラインで開催。土曜日にもかかわらず、産官学、会員、一般から170名の方の参加を得て、活発な議論と交流ができた。

夢アイデア実行委員会では、過年度の応募作品の「夢アイデアの実現化」をサポートするために実施していたが、今年度はコロナ禍により多くのイベントが実施できず、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」のみを実施した。

(2) 現場見学会の実施

新型コロナ対応ガイドラインで従来型の現場見学会は禁止としたが、道路技術委員会のみは工事現場(橋梁施工現場)に委員を派遣し、オンラインでライブ配信する現場見学会を開催。

(3) 大学生への建設コンサルタントPR

- ・九州建設技術フォーラムでの学生参加が見送られたため、リクルーティング動画をホームページに掲載。
- ・長崎大学、琉球大学インターンシップ講演会での建コン技術者のPR講演、特に琉球大学はオンラインで講演。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・河川技術講演会、道路技術講演会
- ・河川技術セミナー、リカレント教育
- ・環境都市等技術講習会、地域品質セミナー

- ・多くのものがオンラインで開催。

(2) 意見交換会

- ・九州地方整備局、沖縄総合事務局 各1回
- ・九州地方整備局業務円滑化調整会議2回、
- ・7県(福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)及び3政令市(福岡市、北九州市、熊本市)計10回、熊本県のみ中止

(3) 講師派遣

- ・福岡県、宮崎県、鹿児島県への講師派遣 計20名

(4) 支部便りの発行

- ・2回発行(ネット配信)

3. 令和3年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

- ・夢アイデア事業の実施(夢アイデアの募集、夢アイデア交流会の開催)
- ・夢アイデア実行委員会では、「ヤギ・羊ECOプロジェクト」、「思い出NAVIプロジェクト」、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」、新規プロジェクト等を実施

(2) 現場見学会の実施

- ・河川、道路、環境部門で実施

(3) 大学生への建設コンサルタントPR

- ・九州建設技術フォーラムでの学生へPR、若手技術者交流会へのインターンシップの学生へのPR等を実施

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・河川、道路、環境都市等部門で各種講習会、講演会等を実施(多くはオンラインで開催)
- ・GIS講習会、ICTセミナー、情報セミナー、地域品質セミナー等を実施(多くはオンラインで開催)
- ・コンプライアンスに関する講習会を実施

(2) 発注機関への要望と提案(意見交換会の開催)

(3) 会員企業への各種情報の提供

(4) 支部会員名簿の作成、配布

7-1 倫理・表彰委員会

倫理・表彰委員会は、令和元年6月1日に旧倫理委員会と旧表彰委員会を統合して発足した。

令和2年度においては、表彰関係として、各部会長等から推薦のあった令和3年協会表彰候補者の審議を行うとともに、広報事業専門委員会が募集した「懸賞論文（学生論文）」について審査決定した表彰候補者の審議・承認を行った。

1. 表彰関係

(1) 審議日時

令和3年協会表彰候補者の審議については、3月17日（水）13時30分から新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、協会本部集合及びWEB方式の併用により、委員長、副委員長2名、委員10名の全委員の参加の下、委員会を開催した。

(2) 各部会長等推薦関係に関する審議内容

委員会においては、事務局から令和3年協会表彰に関して各部会長、各支部長から推薦のあった候補者として、一般社団法人建設コンサルタント協会倫理・表彰委員会の設置及び運営等に関する規則（以下「規則」という。）第13条第2号（功績賞）に該当する候補者 本部3部会から5件、3支部から5件、計10件、242名、規則第14条第1号（功労賞）に該当する候補者本部1部会から2件、1支部から1件、計3件、64名、規則第14条第2号（功労賞・永年勤続）に該当する候補者3名について、推薦事由等の説明がなされた。

上記の説明及び各委員から提出された意見に基づき選考した結果、倫理・表彰委員会として次のとおり候補者を選考し、規則第17条の規定に基づき、令和3年4月21日開催の常任理事会に答申することとした。

a) 規則第13条第2号（功績賞）該当候補者

- ・本部 企画部会契約のあり方専門委員会(14名)
- ・本部 資格・CPD部会CPD推進専門委員会(9名)

・関東支部 交通インフラ構想特別委員会(47名)

・近畿支部 道路研究委員会及び提言2020近畿作成WG(48名)

・四国支部 四国若手の会(24名)

b) 規則第14条第1号（功労賞）該当候補者

・本部 技術部会品質委員会及び照査特別WG(33名)

c) 規則第14条第2号（功労賞・永年勤続）

該当候補者

・東北支部事務局 小川 みゆき

・本部事務局 甲田 恵介

・本部事務局 神田 敏男

(3) 懸賞論文関係に関する審議内容

委員会においては、広報事業専門委員長から報告及び審議要請のあった「懸賞論部（学生論文）2020年度審査課結果」について、事務局から説明がなされ、各委員からの意見を聴取し、審議の結果、広報事業専門委員会の審査結果のとおり、承認することに決した。

2. 倫理関係

令和2年度における倫理関係の審議は行われなかった。

（倫理・表彰委員会委員長 野崎 秀則）

7-2 働き方改革推進特別本部

1. 主な活動の記録

- (1) 特別本部開催はないが、常任理事会の中で適宜、報告を実施
- (2) 主な討議テーマ
 - a) 働き方改革セミナーについて
 - b) 災害時の緊急対応における残業時間の実態について
 - c) テレワークに関するアンケート調査 等
- (3) 働き方改革セミナーの開催
 - a) 日時：令和2年10月9日（金）
13：00～17：10
 - b) 場所：都市センターホテル（会場）
＋ウェビナー併用（開催は、全国上下水道コンサルタント協会との共催）
 - c) プログラム：基調講演として相模女子大学特任教授・白河 桃子先生による「働き方のパラダイムシフト」と題した講演と、協会代表会社6社から「事例紹介」を実施。会員会社の経営者、働き方改革推進部署の社員等に参加頂き盛況に開催できた。

時間	内容
13:00～13:10	開会
13:10～14:30	基調講演 白河 桃子氏
14:30～14:45	休憩
14:45～16:45 (20分×6社)	事例紹介 6社 (建コン協 5社、水コン協 1社)
16:45～17:00	質疑応答（会場のみ受付）
17:00～17:10	閉会

- d) 参加者：会場、ウェビナーおよび報道関係の合計で422名と多数参加頂いた。
 - e) アンケート調査結果：回答数171名で、各テーマとも約85%が「有意義であった」との回答を頂いた。
- (4) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査の実施

労働基準法改正に伴い第33条許可の申請状況や残業時間の実態を把握するため、令和元年度に発生した災害を対象にアンケートを依頼し、「要望と提案」の根拠資料として反映した。56社221業務の回答があり、残業

時間については10月の台風19号で発災から年度末にかけてコンスタントに多くの残業が発生した。一方、労基法33条申請は約24%程であるが、申請通り受理されているという実態が把握できた。

- (5) テレワークに関する実態調査の検討
新型コロナウイルス発生から概ね1年経過した令和3年4月を目途にアンケート調査を実施予定で、調査項目について検討を実施した。調査項目については、総務委員会ならびに情報セキュリティ専門委員会と連携し、各委員会の意見を集約して調査票を作成予定である。

2. 次年度の活動について

- (1) 次年度の働き方改革セミナーについて
セミナー開催後のアンケート調査結果を分析し、次年度の開催方針について検討を実施。継続して秋ごろに開催を予定し、講師の招聘を含めて検討・調整を行う。
アンケートで地域コンサルタントの働き方改革の事例を知りたいという意見もあり、セミナーでWebを活用して意見交換するなどセミナー形式を検討する。
- (2) テレワークアンケート調査
4月に実施予定で、結果の取りまとめとセミナーでの報告を予定している。
- (3) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査について
令和2年度も台風被害など災害が発生していることから、令和2年度の災害を対象としてアンケート調査を実施予定である。

（働き方改革推進特別本部

本部長 高野 登）

7-3 生産性向上推進特別本部

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

協会をあげて取り組むべき課題に対する包括的活動を目的として「生産性向上推進特別本部」を設置し、会員企業へのBIM/CIMの普及・促進及びi-Construction全般に関する諸活動を継続する。

活動計画の実施は、技術部会 統括技術委員会傘下の生産性向上WGが担当する。

国土交通省は、2012年に建設業務の効率化を目的としたCIMの活用に向けた提言に始まり、現在では、建設事業全体の生産性向上を図る仕組みとしてi-Construction（建設生産性改革）を推進しており、2025年には建設事業全体の生産性20%向上を目標として掲げている。

また、これに先駆け2023年には建設事業におけるDX推進として、BIM/CIMの原則適用に向けた活用促進をさらに強化している。

当協会においては、関連する技術委員会等への協力のもと、要領基準類の整備支援やBIM/CIMモデル事業や監理業務等を通じて、活用促進における課題抽出や対応すべき方策、新たな契約体系に向けた提言などの取組みを推進する。

a)BIM/CIMにかかる対外活動及び協会内での情報共有

b)ICTの試行・導入支援

c)BIM/CIM、ICTに関する会員企業の技術教育、情報共有の促進

(2) BIM/CIM関連の対外活動推進

・国土交通省「BIM/CIM推進委員会」(R3/3/2)への参加と関連4WG(延べ回/年)への委員派遣により技術的課題解決のための検討を実施した。

・BIM/CIM事例の収集・分析と事例の共有では、コンプライアンスに配慮し、直接的な個別事例の紹介を避け、国交省各地整等のHP(ポータルサイト)掲載事例を共有した。

(3)BIM/CIM、ICTに関する会員企業の技術教育、情報共有の促進

・講習会の開催(ICT委員会の主催)による情報共有の促進。今年度はコロナ禍により、CIMハンズオンセミナー、GIS講習会は中止。ICTセミナーは、年度末現在WEB配信中である。

・各支部ICT担当との情報共有及び技術協力(随時実施:関東支部の東京都ICT工事の推進等)

(4)生産性向上推進特別本部では、令和2年度WG活動状況及び次年度計画等を共有。

(5)各種団体(橋建協、測技協等)との意見交換について実施報告を受け、調査、設計、施工の各段階間でのデータ連携(DX対応)における課題等を共有した。

なお、以上の成果は、「地方ブロック意見交換会(要望と提案)」及び「未来塾」資料に反映している。

2. 次年度の活動

国土交通省と各種委員会等を通じて連携し、i-Constructionの推進及びBIM/CIM活用、DX推進に向けてICTの積極的な導入および情報共有を継続する。

次年度の活動計画は次のとおりである。

・生産性向上WGとの情報共有(DCB)

・BIM/CIM推進委員会への参加及び関連WGへの委員派遣(随時)

・建設系関係諸団体等との意見交換(随時)

・BIM/CIM、ICTに関する会員企業の技術教育及び情報共有の促進(関連委員会の主催)

(生産性向上推進特別本部本部長

高野 登)

(生産性向上推進特別本部委員

兼 統括技術委員会生産性向上WG長

加藤 雅彦)

8. 常設部会、委員会及び専門委員会等

8-1 対外活動部会

1. 対外活動部会の構成

部会は高野部会長、野崎副部会長、酒井副部会長のほか会員理事で構成し、関連委員会として対外活動委員会（発注者別 WG 含む）、白書委員会および広報戦略委員会を置いている。

2. 設立の目的と活動の成果

本部会は、建設コンサルタントの地位の向上を目指して発注機関との意見交換会を行うほか、関連情報を整理して関係者に伝え、また関連組織と協働することを目的としている。

昭和59年より協会の最重要活動として、実態調査によるデータや支部の意見も反映した「要望と提案」により、発注機関と意見交換を行っている。安定した事業量の確保による会員の経営基盤の改善や将来の担い手確保・育成、働き方改革、生産性向上・技術力向上・品質向上等に対してその成果は大きく、その他、報酬の継続的改善、技術力に基づく選定（プロポーザル）の促進、就業環境改善に資する納期の平準化への取り組みやコンサルタントの役割の拡大などに大きな進展が見られる。

一方、建設コンサルタント白書は、様々な視点から関連情報を幅広く発信し、建設コンサルタントの認知度と社会的地位の向上に寄与している。

また広報戦略委員会は、一般国民も対象に、建設コンサルタントのイメージアップに係る幅広い戦略的な広報活動を推進している。

3. 主な活動の記録

(1) 要望と提案、建設コンサルタント白書の編集

標記資料は対外活動委員会及び白書委員会のもと、令和元年秋に編集を開始し、令和2年1月の対外活動部会、全国9支部とのメール等による協議、常任理事会の審議を経て、令和2年度「要望と提案」と【付属資料】、〈調査資料集〉を令和2年5月末に完成した。一方、「建設コンサルタント白書」を8月末に完成した。

「要望と提案」は、①担い手確保・育成のための環境整備、②技術力による選定、③品質の

確保・向上を3本柱とし、根拠資料として会員の実態調査データによる【付属資料】、〈調査資料集〉を作成している。「建設コンサルタント白書」は基礎資料のほか、「要望と提案」の根拠、分析データなどを収録し簡素化を図った。

(2) 令和2年度意見交換会の開催

昨年同様、国土交通省（本省）、9つの地方ブロック、4 高速道路会社と水資源機構、国土技術政策総合研究所（国総研）・土木研究所（土研）、沖縄総合事務局との意見交換会を開催した。別途、水管理・国土保全局とも意見交換会を行っている（道路局とは延期が重なり、令和3年6月に予定）。

7月13日	： 国土交通省本省（第1回）
8月6日	： 九州地方整備局
8月18日	： 東北地方整備局
9月2日	： 近畿地方整備局
9月8日	： 北陸地方整備局
9月14日	： 中部地方整備局
9月23日	： 北海道開発局
9月30日	： 四国地方整備局
10月8日	： 関東地方整備局
11月9日	： 首都高速道路（株）
11月16日	： 中日本高速道路（株）
11月19日	： 東日本高速道路（株）
11月29日	： 本省 水管理・国土保全局
12月2日	： 西日本高速道路（株）
12月16日	： 沖縄総合事務局
12月18日	： （独）水資源機構
12月21日	： 国総研、（独）土研
1月13日	： 水管理・国土保全局
1月27日	： 中国地方整備局
2月1日	： 国土交通省本省（第2回）

(3) 令和2年度対外活動部会の開催

令和3年1月7日に開催し、令和3年度の意見交換会、関連委員会の活動方針等を討議した。

(4) 令和2年度本部・支部意見交換会の開催

令和2年2、3月にWEB会議方式により、全支部と意見交換会を開催した。

4. 次年度の活動

引き続き「要望と提案」、「建設コンサルタント白書」を充実させ、発注者、各支部等との意見交換により、また戦略的な広報活動により、協会の認知度向上と会員サービス活動を継続する。

（対外活動部会部会長 高野 登）

8-1-1 対外活動委員会

1. 対外活動委員会の概要

(1) 対外活動委員会の活動目的

建設コンサルタントの現状と課題を踏まえた、発注者に対する「要望と提案」とその根拠資料としての〈調査資料集〉と【付属資料】（以下関連資料と称す。）の作成、及びこれに基づく発注者との意見交換を主な活動としている。

(2) 委員の構成

「要望と提案」と関連資料に各部会及び各支部の意見が反映されることを意図し、対外活動委員会の委員は各部会代表委員会及び各支部代表で構成している。加えて、委員会での議論に基づき、「要望と提案」と関連資料の原案をなるべく対外活動委員会の委員自身が執筆するため、「要望と提案」と関連資料の内容に直接関連する委員会委員長も委員としている。

2. 主な活動の記録

(1) 意見交換会の開催と「要望と提案」の作成

令和2年度は対外活動部会において、a)各地整と地整管内自治体及び沖縄総合事務局、b)道路会社4社（東・中・西日本高速、首都高速）と(独)水資源機構、c)国総研と(独)土木研究所 d)国土交通省本省の四種の意見交換会を行った。

これらの意見交換会の種類毎に、昨年度の「要望と提案」の内容をベースに、取り巻く環境の変化や最新の実態調査結果を踏まえて、「要望と提案」と関連資料を当委員会ならびに各関係委員会が中心となって更新・作成した。

(2) 委員会等の開催

4回の対外活動委員会と各対外活動WG(道路会社向け、水資源機構向け、国総研・土研向け)を開催した。対外活動委員会はすべて白書委員会との合同開催とし、主に令和2年度の道路会社向け・国土交通省本省向け、ならびに令和2年度地方ブロック向け「要望と提案」、関連資料の内容を協議した。

(3) 「要望と提案」、関連資料及び概要版

令和2年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」、関連資料及び概要版を作成するとともに、令和3年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」、〈調査資料集〉及び概要版の二次原稿(案)を作成した。なお、令和3年度より付属資料と調査資料集を統合して作成している。

令和2年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」、関連資料及び概要版は、令和元年度と令和2年度前半における対外活動委員会での協議、常任理事会・運営会議の意見、対外活動部会の意見、及び本部・支部意見交換会での意見を踏まえて以下のような項目について作成した。

I. 担い手の確保・育成のための環境整備

【建コン協 働き方改革 スローガン:完全週休2日・深夜残業ゼロの実現(長時間労働の解消)】

- (1) 建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取り組み推進・強化
- (2) 受発注者協働による災害対応に向けた環境整備
- (3) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備
- (4) 人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備

II. 技術力による選定

- (1) プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善
- (2) 地方自治体における発注方式の改善(技術力を基本とした選定・発注の仕組みの導入促進)
- (3) 地域の担い手づくりのための地域コンサルタントの活用の拡大と育成

III. 品質の確保・向上

- (1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取り組み
- (2) 詳細設計及び三者会議等における総合的な品質の確保
- (3) 維持管理・更新事業等における技術的課題の改善
〈調査資料集〉A4判 約180ページで構成

【付属資料】A3判 約20ページで構成

概要版 A4判 PPT 約30ページで構成

3. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

(対外活動委員会委員長 中村 哲己)

8-1-2 道路会社業務検討WG (NEXCO)

1. 道路会社業務検討WGの概要

(1) 道路会社業務検討WGの活動目的

高速道路会社との意見交換を実効化、具体化するために設置された。双方の実務者からなる実務者検討会の運営を主な活動としている。

(2) WGの構成

WGは東日本・中日本・西日本の各高速道会社業務検討チームで構成され、各チームは本部委員あるいは支部委員で構成されている。

各高速道路会社との実務者検討会は、協会側メンバーと道路会社側メンバーで構成され、業務に関する具体的課題解決に取り組んでいる。

2. 主な活動の記録

過去の意見交換会やアンケート調査から抽出した施工管理、大規模更新・修繕、設計、積算などの課題に取り組んだ。新たな課題として新型コロナウイルスが発生し今後の業務改善に役立つよう取り組みを議論している。また、実務者検討会の実施においても新型コロナウイルスの影響で人数を制限したり、ウェブ会議で行ったりした。

(1) 東日本高速道路会社

3回の実務者検討会とその準備会を開催した。

a) 施工管理

施工管理へのテレワークの導入や、NEXCO職員向け研修への施工管理員の参加について検討をお願いしている。

b) 積算

積算歩掛についてNEXCO3会社と建コン協で調整を継続中。(3社共通)

c) 耐震補強設計

耐震補強設計業務については、一括評価型プロポーザル方式や設計基本契約方式などを導入。

d) 働き方改革

令和元年6月に取り交わした確認書に基づき働き方改革に取り組んでいる。

e) 設計変更ガイドライン

令和2年10月に設計変更ガイドラインが改訂された。(3社共通)

(2) 中日本高速道路会社

3回の実務者検討会とその準備会を開催した。

a) 耐震補強設計

若手育成型プロポーザル方式の効果で40歳未満の若手技術者の配置割合が大幅に増加し(5%から45%)競争参加意欲が高まった。

b) ウィークリースタンス

ウィークリースタンスについて全面的に取り組まれている。(3社共通)

c) 施工管理

申請者全員にリモートアクセス権を提供し、テレワーク対応をしている。

(3) 西日本高速道路会社

3回の実務者検討会とその準備会を開催した。

a) 入札

総合技術管理型業務で若手技術者の参加条件が緩和された。

b) 設計変更ガイドライン

部分使用と部分引き渡しの明確化や運用の厳密化、特記仕様書の記載内容の明確化など取り組みを強化している。(3社共通)

c) 施工管理

工事発注前の負荷の軽減について議論を進めている。(3社共通)

3. 次年度の活動について

次年度は、新型コロナウイルス対応の強化と、それに伴う業務の効率化、電子化、リモート化についても議論を深める。また、働き方改革への対応強化、プロポーザル方式の積極的採用、総合評価における低入札対策、災害等への柔軟な対応、施工管理制度の改善検討および管理員教育のあり方や少人数での施工管理の実現、設計変更ガイドラインの継続的な見直し、BIM/CIM業務のあり方などを目標に実務者検討会を実施する。

(道路会社業務検討WG (NEXCO) WG長

鈴木 卓)

8-1-3 道路会社業務検討WG（首都高）

1. 道路会社業務検討WG（首都高）の概要

(1) 道路会社業務検討WG（首都高）の活動目的

首都高速道路株式会社との意見交換会をより実効化、具体化するために設置されたWGであり、首都高と協会双方の実務者からなる実務者検討会の運営を主な活動としている。

(2) WG（首都高）の構成

WGの委員は、対外活動委員会や技術委員会などの委員を中心に構成している。

なお、首都高速道路株式会社との実務者検討会は、協会側メンバーと首都高側メンバーで構成されており、業務に関する具体的な課題解決に取り組んでいる。

2. 主な活動の記録

(1) WG（首都高）の開催

令和元年度の意見交換会において明らかになった業務実施上の課題を解決するために実務者検討会を開催し、さらに実務者検討会と並行して本WGを開催した。

検討課題については、事前に協会案を作成し、実務者検討会で首都高側と協議して課題解決を図ることにした。令和2年度は3月17日から令和2年9月24日までに計5回のWGを開催したが、コロナ禍の影響により昨年度の会議方式は全てWeb方式で行ったことが大きな特徴である。

令和元年度の実務者検討会の成果は、首都高において若手技術者育成のための入札・契約方式の試行が開始され、CIMに関するガイドライン等が新たに制定された。

a) 第1回WGの検討事項

令和2年3月17日に開催した第1回WGでは、令和元年度意見交換会での意見を受けて、令和2年度の実務者検討会における検討方針、維持管理業務へのコンサルタントの活用、打合せ回数等の計上及び令和2年度首都高業務アンケート調査項目等の検討を行った。

b) 第2回WGの検討事項

令和2年4月23日に開催した第2回WGでは、

実務者検討会の検討方針、アンケート調査内容の確定及び対外活動委員会の状況報告を行った。

c) 第3回WGの検討事項

令和2年7月15日に開催した第3回WGでは、首都高業務アンケート調査結果の報告、Web会議のルール等の検討、管理技術者の手持ち業務量、施工条件明示チェックシートの活用、維持管理業務へのコンサルタントの活用、任意仮設と指定仮設の取り扱い及び当初落札率の適用除外等について検討を行った。

d) 第4回WGの検討事項

令和2年8月7日に開催した第4回WGでは、新型コロナウイルス対策に関する情報共有、令和2年度「首都高への要望と提案」（案）及び同付属資料（案）の検討を行った。

e) 第5回WGの検討事項

令和2年9月24日に開催した第5回WGでは、令和2年度意見交換会の「首都高への要望と提案」、付属資料及び説明資料に関する最終版の確認を行った。さらに首都高側が8月に実施した首都高社員アンケート結果と5月に実施した首都高業務アンケート結果との比較案による報告を行った。

(2) 実務者検討会の開催

実務者検討会は合計4回開催した。

第1回実務者検討会	令和2年 6月 2日
第2回実務者検討会	令和2年 7月 28日
第3回実務者検討会	令和2年 9月 4日
第4回実務者検討会	令和2年 10月 7日

3. 次年度の活動について

次年度も引き続き当WG（首都高）と実務者検討会を開催するが、会議方式は引き続きWeb会議方式を基本とする。

また、首都高側からの要望により特に毎年継続して要望している案件についての解決を図るべく、実務者検討会の下部組織として個別に8WGを設置し、各検討課題について具体的な方向性を示すこととなった。

（道路会社業務検討WG（首都高）WG長

半野 久光）

8-1-4 対外活動委員会WG（道路会社）

1. 対外活動委員会 WG（道路会社）の概要

(1) WG（道路会社）の活動目的

毎年度、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、及び首都高速道路(株)との意見交換会のために、建設コンサルタントの現状と課題を踏まえて、道路会社に対する「要望と提案」とその根拠資料としての

【付属資料】を作成する。

(2) WG の構成（委員）

WG 長には対外活動委員会副委員長があたり、対外活動委員会から道路会社担当委員 2 名、道路会社業務検討 WG、技術部会から道路専門委員会、道路構造物専門委員会、施工管理専門委員会の委員長・委員を中心にメンバーを選出し、10 名程度の体制での WG 構成とする。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催（WEB 会議方式）

令和2年8月21日に第1回WG、9月24日に第2回WGを開催した。各専門委員会で実態調査・意見集約した結果や、別途実施されている道路会社業務検討WGによる発注者との実務者検討会での検討課題等を整理し、各道路会社向け「要望と提案」および【付属資料】を検討・作成した。

(2) 対外活動委員会での協議

上記WGで検討した「要望と提案」および【付属資料】については、10月の対活・白書合同委員会で協議して、内容を詰めた。

(3) 意見交換会の開催（WEB 会議方式）

4つの道路会社との意見交換会については以下の日時で開催された。

11月 9日：首都高速道路(株)

11月 16日：中日本高速道路(株)

11月 19日：東日本高速道路(株)

12月 2日：西日本高速道路(株)

3. 各道路会社向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は以下のとおりである。

I. 担い手の育成・確保のための環境整備

(1)建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化

①十分な履行期間の確保への取組み強化（東・中・西）

②受発注者協働によるワークライフバランスの改善に向けての施策の推進・強化（東・中・西・首）

③設計業務発注後の手待ちや無駄を避けて生産性を向上させるための拉幅・改築・耐震補強設計などにおける設計発注前の確実な準備（東・中・西）

④BIM/CIM 活用による建設生産・管理システム全体にかかる生産性向上への取組み（東・中・西）

○ICT（CIM、3次元情報管理等）導入・活用促進による計画～設計～施工～維持管理に係る生産性向上への協働での取組み（首）

○保全業務等での建設コンサルタントのより一層の活用の検討（首）

(2)受発注者協働による災害対応に向けた環境整備

○被災地域に対する改正品確法に基づく迅速かつ適切な災害対応と改正労働基準法遵守との両立（中・西）

○被災地域に対する改正品確法に基づく迅速かつ適切な災害対応と災害対応での人材協力で影響を受ける他業務での改正労働基準法遵守との両立（東）

(3)高速道路事業対応の安定性確保と設計能力維持に向けた環境整備

①中長期的な事業計画に基づく事業量の安定化（東・中・西）

②実態に即した歩掛・積算体系への改善及び整備（中・西）

③「設計変更ガイドライン」の充実および適用事例の充実（東・中・西）

(4)人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備

○若手技術者・女性技術者の活用・育成のための入札・契約制度の工夫改善の推進（東・中・西・首）

II. 技術力による選定

■プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善

○総合評価落札方式の運用における低入札防止策の強化（東・中）

○プロポーザル方式・総合評価落札方式等の改善（西）

○プロポーザル方式の継続的な実施（首）

III. 品質の確保・向上

(1)受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み

①「設計変更ガイドライン」の運用の徹底に基づく確実・適切な設計変更（東・中・西）

②受発注者合同現地踏査の実施、マイルストーン管理、ワンデーレスポンスの実施及び特記仕様書での設計条件明示の徹底と効果的運用のための継続的改善（東・中・西・首）

③契約業務完了後に契約せずに依頼される、工事発注や工事対応のための設計や図面の修正業務に対する適切な費用計上（中・西）

○品質確保のための適正な報酬の設定（首）

(2)参考図の位置づけおよび責任の明確化

○設計条件が確定できない段階で策定する仮設図・架設図・施工図・規制図および橋梁付属物設計図の工事発注時の取り扱いの明確化（東・中・西）

(3)維持管理・更新事業等における技術的課題の改善

①設計者・施工者連携方式（ECI方式など）の検討等合理的な入札契約制度の選定（東・中・西）

②補修・補強設計における適切な費用計上（東・中・西）

③高度な技術が要求される場合の補修・補強設計業務におけるプロポーザル方式の採用（西）

IV. 施工管理業務の改善（（首）はなし）

■施工管理の労働環境の改善（東・中・西）

①ネクスト職員と施工管理者の業務区分の明確化

②要領や仕様書の変更などの情報を施工管理員にもリアルタイムに伝える方法の確立（中・西）

③残業時間の削減

④より少ない施工管理員で業務実施ができる業務改善

⑤施工管理車両の増加（中・西）

⑥施工管理員へのテレワークの導入（中・西）

4. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

（対外活動委員会WG（道路会社）WG長
江守 昌弘）

8-1-5 対外活動委員会WG（水資源機構）

1. WG 発足の経緯

(1) 背景

水資源機構については、平成 24 年度に常任理事会で同様の意見交換会を行うことが望ましいとの決定があり WG が発足された。

(2) 意見交換準備会

平成 24 年 9 月 27 日に、水資源機構本社にて、機構側、副理事長以下 18 名、協会側、副委員長以下 8 名が出席して、意見交換準備会が開催され、機構側から入札契約制度の説明を受け、意見交換を行い、今後とも協議していくことが確認された。

意見交換の後、今後年 1 回、同程度のメンバーで意見交換会を行うことが確認された。

(3) WG の設立

水資源機構との意見交換会での「要望と提案」および【付属資料】を作成するための WG を平成 25 年度から設立し、平成 26 年度には委員会から新たな WG 長を選出し、河川計画、河川構造、ダム・発電（含、地質分科会）、環境の 4 専門委員会の委員長を含めた計 8 名体制で検討を進めている。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催

令和 2 年 9 月 24 日に WG を開催し、4 専門委員会からの意見を反映して、水資源機構に向けた「要望と提案」及び【付属資料】を作成した。

(2) 準備会の開催

令和 2 年度の意見交換会の事前協議として、11 月 17 日に水資源機構本社で、水機構側 7 名、協会側 7 名が出席して意見交換会準備会を開催し、双方の資料の確認を行った。

(3) 意見交換会の開催

令和 2 年 12 月 18 日に水資源機構本社で、水機構側 16 名、協会側 16 名が出席して意見交換会を開催した。全体を通して、課題の認識と解決に向けての方向性を双方で共有した。特に、

働き方改革に伴う履行期間の平準化・標準履行期間の確保、柔軟な納期繰越の活用、技術力による選定の推進、品確法改正における適切な予定価設定や利潤の確保、若手技術者活用・育成のための入札制度について、意見交換が行われた。

3. 水資源機構向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は以下の通りである。

I. 担い手確保・育成のための環境整備

- (1) 建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化
- (2) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備
- (3) 人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備

II. 技術力による選定

プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善

III. 品質の確保・向上

- (1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み
- (2) 低価格入札の防止対策・運用強化
- (3) 予定価格の適切な設定

4. 今後の活動について

令和 3 年度についても、令和 2 年度と同様のスケジュールで、水資源機構との意見交換会に向けた「提案と要望」および【付属資料】を作成し、意見交換を行う。

（対外活動委員会WG（水資源機構）WG長
富田 邦裕）

8-1-6 対外活動委員会WG(国総研・土研)

1. 対外活動委員会WG(国総研・土研)の概要

(1) WG(国総研・土研)の活動目的

国総研・土研との意見交換会は、地方ブロック意見交換会にならない、平成25年度から実施されている。平成26年度から対外活動委員会WG(国総研・土研)を設立し、意見交換会のテーマ設定、国総研・土研への「要望と提案」の作成などを行っている。

(2) WGの構成(委員)

WG長は常任委員長、副WG長は技術委員長である。その他委員は3名で、総勢5名で構成されている。

2. 主な活動の記録

(1) WGの開催実績

WGは、内部WGのほか、国総研・土研との事前調整を以下の日程で4回開催した。

第1回：令和2年9月2日(事前調整)

第2回：令和2年10月7日(事前調整)

第3回：令和2年11月6日(事前調整)

第4回：令和2年11月30日(事前調整)

(2) アンケートの実施と「要望と提案」作成

国総研・土研業務の受注実績がある会員を対象として、業務遂行上の課題などについてアンケート調査を実施した。その結果を反映して、改正品確法を踏まえた「要望と提案」および付属資料を作成した。

「要望と提案」(国総研)の骨子は以下のとおりである。

I. 担い手の育成・確保のための環境整備

(1) 働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働の取組み推進

- ① 発注時期の前倒し
- ② 納期(履行期限)の平準化
- ③ 受発注者協働によるワークライフバランスの改善
- ④ 柔軟な契約方法の適用

(2) 企業経営の安定に向けての環境整備

- ① 発注量の安定的確保

(3) 人材の育成・確保の環境整備

- ① 若手技術者を育成する入札・契約制度の導入
- ② 交流研究員に関する制度改定

II. 技術力による選定

- (1) プロポーザル方式による業務発注の継続
- (2) プロポーザルの資料閲覧方式の効率化

III. 品質の確保・向上

- (1) 受発注者のコミュニケーションの円滑化

(3) 意見交換会テーマの設定

国総研・土研の意見交換会では、毎年、技術的意見交換テーマを設定して議論を行っている。今年は、「DXに関する取り組み」をテーマに掲げ、国総研・土研ならびに建コン協の取り組み内容を紹介するとともに、今後協働による更なる技術革新の推進に関して意見交換を行った。

また、新型コロナウイルス対策における課題と対応として、Web会議の更なる推進を要望した。

(4) 意見交換会の開催

国総研・土研との意見交換会を令和2年12月21日に開催した。意見交換会の議事は、下記のとおりである。

- (1) 地方ブロック意見交換会の報告
- (2) 建コン協からの要望・提案
- (3) DXに関する取り組み
- (4) 意見交換

3. 次年度の活動について

次年度も今年度と同様、アンケートを実施し、その結果を要望と提案に反映させ、意見交換会に臨む。また特別テーマ(個別課題)についても、WGで、意見交換に相応しいと思われるテーマを選定後に国総研・土研と事前協議を行う予定である。

(対外活動委員会WG(国総研・土研)WG長
松田 寛志)

8-1-7 白書委員会

令和3年度「白書」の目次構成

1. 主な活動の記録

(1) 白書委員会等の開催

対外活動・白書合同委員会開催回数：4回

白書委員会WG開催回数：4回

新型コロナウイルス感染症対策のため、委員会等の開催は、Web会議およびメール審議にて実施した。

(2) 活動の目的

建設コンサルタントを広く国民一般に認識・理解してもらうことを目的に、「令和3年度建設コンサルタント白書」を作成する。

内容は、建設コンサルタントおよび協会の概要、建設コンサルタントを取り巻く状況、求められる役割とその多様性、および課題と今後の方向性とし、最終章に建設コンサルタント協会の活動を報告する。

なお発行済みの令和2年度「白書」では読みやすくするため、従来200ページを超えていたものを約100ページまでコンパクト化を行った。

2. 白書の作成方針

令和3年度「白書」作成の基本方針は、以下のとおりとする。

- (1) 令和2年度「白書」の基本方針を継承する。
- (2) 協会活動の魅力を発信するため、協会で行った提言活動や支部の若手活動なども本文に加えるとともに、トピックスも充実させる。
- (3) SDGsやDX、さらには新型コロナウイルス感染症対策などに対する協会の取り組みを発信する。
- (4) 発行時期は令和3年8月末とする。

3. 白書の目次構成

- (1) 令和3年度「白書」は令和2年度と同様、「要望と提案」との照合がとりやすい目次構成とする。
- (2) 令和3年度「白書」は、協会ホームページにも掲載する。

第1章	建設コンサルタントの概要
1-1	建設コンサルタントの概要
1-2	建設コンサルタンツ協会の概要
1-3	健全な企業経営に向けて
1-4	建設コンサルタンツ協会の活動方針
第2章	建設コンサルタントを取り巻く状況
2-1	建設コンサルタントを取り巻く状況
2-2	公共事業関係費の推移
2-3	建設生産・管理システムの変化
2-4	環境配慮の推進
2-5	海外事業環境
第3章	建設コンサルタントの役割とその多様化
3-1	建設コンサルタントの役割
3-2	役割の多様化
第4章	建設コンサルタントの課題と今後の方向
4-1	担い手の育成・確保
4-2	技術力による選定
4-3	品質の確保・向上
4-4	生産性の向上
4-5	災害対応への環境整備
4-6	適正な地位の確立
4-7	地域コンサルタントの活動領域の拡大
4-8	海外事業の現状・課題を踏まえた競争力の強化
第5章	建設コンサルタンツ協会の活動
5-1	建設コンサルタンツ協会の主な活動
5-2	災害支援活動
5-3	技術者教育とその継続
5-4	業界の将来を担う若手技術者の主体的活動

4. 執筆・編集体制

執筆担当委員は、項別に担当委員会から推薦を受けた。編集担当委員は、項別に白書WG委員から任命した。

5. 作成部数等

令和2年度「白書」の配付部数は、協会内部に700部、発注者に2,400部、RCCM更新講習会に6,000部の合計9,100部である。なお、協会ホームページにも「白書」の全文を公開した。

6. 次年度の活動について

令和4年度「白書」を作成する。さらに建設コンサルタント並びに協会の魅力発信ができるよう事務局および関係委員会と協働して、充実を図る。

(白書委員会委員長 吉津 洋一)

8-1-8 広報戦略委員会

1. 広報戦略委員会の概要

建設コンサルタントは、国内外の社会資本整備・維持の中で重要な役割を果たしてきている。しかしながら、その役割・存在価値を国民に周知理解されていないのが現状と言える。

一方、優秀な若者が興味と期待を持って活躍できる活性化した産業として、業界の担い手確保という観点から建設コンサルタントが認知されるためには、「安全・安心」、「経済活動」、「快適な暮らし」を支える基盤づくり、明るい未来社会のための基盤づくりを担う産業であることを多くの方々に理解してもらう工夫が必要である。

そのため、社会インフラの必要性・意義と、建設コンサルタントの役割・存在価値について、情報発信や広報活動を効果的かつ戦略的に行うことがこれまで以上に重要であり、協会としての戦略的な広報を実践するために、協会会員企業における個別の企業広報活動と協力しながら、国、関連業界、学会等の広報活動の取組みとの連携や、各団体での役割分担などに配慮して、効果的な広報のあり方を整理し、取組みを進める必要がある。

社会インフラをハード・ソフトの両面から支える建設コンサルタントの持続的な発展に向けて、広報戦略委員会は「建設コンサルタント(業界)」の存在を社会に知らしめることを基本理念に、「人材の確保」「選択と集中」「適切な役割分担」を活動方針として定め、広報活動を実践している。

2. 主な活動の記録

令和2年度の広報戦略委員会の活動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初予定していた第1回広報戦略委員会(令和元年6月)が中止となった。

当委員会の下部組織である3つの専門委員会の活動も停滞、遅延していたこともあり、令和2年度の広報戦略委員会の開催は12月開催の1回にとどまった。

12月に開催した広報戦略会議では、令和2年度

の支部広報活動を確認するとともに、3つの専門委員会の活動内容を確認し、課題に対する協議を行った。協議内容は以下の通り。

(1) 令和2年度における支部広報活動のとりまとめ中間報告の確認

(2) 広報専門委員会活動

広報専門委員会の4つのワーキング(WG)の具体的な広報活動について協議した。災害時に着用する協会ジャケットの制作・配布状況、学生向けリクルート用資料、第11回建コンフォト大賞入選作品によるカレンダーの制作、新規企画である「土木×落語」の動画制作予定等に関する検討状況を報告。

国交省・他協会とともに大学等で実施中の建設関連業イメージアップ促進協議会の活動状況と学校説明会のアンケート調査結果を報告。

(3) 広報事業専門委員会

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮し、建コンフォト大賞、フォト大賞 Jr. を中止した。令和2年度の活動として学生論文の審査結果ならびに入賞作品の活用等について報告。

(4) 会誌編集専門委員会

協会広報誌「Consultant」の令和2年度特集テーマの報告と、発行予定の会誌各回の執筆状況を報告。

(5) 令和3年度広報戦略委員会の活動方針とスケジュール確認、中期行動計画の確認

(6) 令和3年度の事業計画案ならびに予算策方針、所要額調書を審議した。

(広報戦略委員会委員長 野崎 秀則)

8-1-9 広報専門委員会

1. 広報専門委員会の概要

広報専門委員会は、広報戦略委員会の下部組織として、広報戦略委員会で検討した年間活動方針等に基づく機能的実行部隊として活動している。

戦略的な広報活動の実践のため、専門委員会内に以下のWGを設け、具体的な活動を進めた。

(1) 建設関連業イメージアップ促進協議会

国土交通省建設市場整備課の呼びかけに基づき、全測連・全地連と連携して協議会を組織し、事務局を担当する。活動内容は、主として大学・高専等への説明会の開催。

(2) 学生講座 WG

建設コンサルタントに対する学生への理解を深める広報活動を検討、実施する。建設コンサルタントとは何かを伝える中で、職業としての夢を持ってもらえるような活動を企画。

(3) 一般・社会人広報・ホームページ WG

社会人を対象とする広報活動の検討、実施と一般・社会人向けの具体的な広報ツールを制作。また、協会HPの運用等に対して改善策を企画提案。建コンフォト大賞入賞作品を活用したカレンダーの制作。

(4) 協会イメージアップ企画 WG

小学生・中学生を対象とする広報活動を検討、実施。『暮らしの中の土木』として、コンサルタント、協会のイメージアップ活動を企画。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

隔月で専門委員会を開催することとし、令和2年度は、5、7、9、11、1、3月の6回を開催。

(2) 建設関連業イメージアップ促進協議会

平成24年度から活動を開始。今年度は2大学と1高専で計3回のオンライン方式による業界説明会を開催した。各学校が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン授業を実施していたため、Web会議システムを活用した説明会を実施した。実施した学校は、東海大学、東京理科大学、木更津工業高専であり、受

講者数は合計160名であった。

(3) ワーキング(WG)による活動

a) 学生向け業界説明会資料の制作

各支部が実施する学生向けの説明会用資料として、建設コンサルタントの仕事の内容や魅力を伝えるPPT資料の改訂を行い、協会支部へ提供した。また、建設コンサルタントの職業を映像で紹介するリクルート用リーフレットの改訂に向けた検討を行った。印刷は令和3年度に行う事とした。

b) 建コン協カレンダーの制作

昨年に続き、建コン協カレンダー(2021年版)を制作した。第11回建コンフォト大賞(2019年度実施)の入選作品13点を活用し、A3判二つ折りのカレンダーを20,000部制作。協会広報誌「Consultant」289号(10月発行)発送時に同梱したほか、支部開催のイベント行事等でも配布した。

c) 学生向けリーフレット・ポスターの制作

学校説明会等で、建設コンサルタントの仕事の内容や魅力を伝えるリーフレット(3,870部)とA3版ポスター(345部)、A1版ポスター(92部)を印刷し協会支部へ配布した。

d) 災害時等に着用するジャケット類の制作

災害時等における建設コンサルタントの貢献を業界内外に示し、職員のモチベーションの向上を図ることを目的にジャケット類をデザインし製作した。各支部の希望数量を基に、通年用ブルゾン190着、防水防寒ブルゾン140着、安全ベスト2,731着、汎用腕章3,382個を製作し配布した。

e) 「土木×落語」の企画(新作落語制作)

土木インフラや土木技術者の役割を題材にした建設コンサルタントのイメージアップ企画として新作落語(水屋の夢:25分)を制作した。柳家小きん師匠による口演をYouTubeにより動画配信を行った。また土木×落語の制作エピソード(落語家との対談)動画も同時配信した。

(広報専門委員会委員長 宮内 和則)

8-1-10 広報事業専門委員会

1. 主な活動の記録

中期行動計画（2019～2022）で広報事業専門委員会が担務する施策3-1“魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進”に沿って、2020年度計画を立案し、各委員で分担して下記の事項を実施した。

(1) 広報事業専門委員会の開催

委員会開催回数：10回（8、3月は休催）

(2) 学生懸賞論文の募集・表彰

学生懸賞論文の募集を6月1日から9月30日の間で、2テーマから選択する方式で実施した。審査の結果は、会誌「Consultant」および協会ホームページ（以下、協会HP）に掲載した。

(3) 建コンフォト大賞の募集・表彰

一般および中・高校生を対象としたフォトコンテスト「建コンフォト大賞」および「建コンフォト大賞Jr.」は、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、募集を中止とした。

(4) 建コンフォト大賞入賞作品の活用による広報活動

建コンフォト大賞の入賞作品を活用した展示会を、例年通り、首都高川口PAおよび日本大学理工学部オープンキャンパスにおいて開催する計画としていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中止になった。

なお、支部開催のイベントへの入賞作品パネルの貸出、協会HPの建コンフォト大賞ページの作品ギャラリーおよび建コンフォト大賞Jr. 応募作品モザイクアートの更新は行った。



建コンフォト大賞Jr. フォトモザイクアート

(5) 会誌モニタリングと結果のフィードバック

会誌発刊毎（年4回）に委員全員によるモニタリングを行い、その結果を基に委員会に会誌編集専門委員長を招聘して意見交換を行った。

(6) その他

広報戦略委員会の要請により協会カレンダー製作に伴う建コンフォト大賞の入賞作品の画像データの収集と提供、「建設コンサルタント白書」のグラビア原稿作成を実施した。

【学生懸賞論文の審査結果】

テーマ（2つより選択。1人で両テーマに応募することも可）

①「あなたが市長なら、どのような“まちづくり”をしたいですか？」

②「新たな土木技術で、あなたの身近な地域の防災力をアップデートせよ」

応募結果 総数：15編

審査結果

優秀賞：1編

「宝塚市におけるバーチャル二地域居住モデル構想」（テーマ①）

芝田 涼希氏（大阪市立大学）

特別賞：3編

「いの町における伝統技術継承問題から考える地域再興計画」（テーマ①）

辰巳 詞音氏（島根大学大学院）

「防災情報としての公的営造物トレーサビリティの確保と活用」（テーマ②）

芝田 涼希氏（大阪市立大学）

「少子高齢化時代における多色的なまちづくり」（テーマ②）

三宅 真優加氏、日野田 圭祐氏（香川大学）

2. 次年度の活動について

中期行動計画（2019～2022）施策3-1「魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進」に沿って、学生懸賞論文および建コンフォト大賞募集・表彰、建コンフォト大賞入賞作品の活用による広報を中心に活動する。

（広報事業専門委員会委員長 早川 裕史）

8-1-11 会誌編集専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 会誌編集専門委員会の開催

委員会開催回数：12回（毎月1回）

(2) 会誌の制作・発行

a) 会誌発行の主旨及び実績

建設コンサルタントの活動などを社会に広報することを目的として、大学などの高等教育機関及び発注機関ならびに会員会社に配布すべく会誌「Consultant」を次表のとおり年4回発行した。

令和2年度 会誌発行実績

発行号	発行年月	特集テーマ
287号	2020年 4月	コーヒー/カフェ/まち
288号	2020年 7月	墓地と向き合う
289号	2020年 10月	田舎暮らし
290号	2021年 1月	行動の背景を探る

b) 会誌制作活動

各号の会誌制作に当たっては、全体編集会議として位置づけられる月1回開催の専門委員会において進捗報告及び課題討議を行う他、発行予定の約1年前から号担当（3名）で企画編集会議を随時開催した。そこでは特集テーマの企画提案、関連資料収集や現地取材、執筆候補者選定や執筆依頼、さらには原稿の校正や印刷原稿のチェック等を実施した。

c) その他

会誌の質向上に向けて、広報事業専門委員会との連携を強める中で、会誌に対する客観的な立場からの意見収集に努め、それを会誌編集に反映させた。

(3) 土木遺産図書の出版準備

悠久の時代から社会を支えてきた土木技術を一般にアピールし、協会及び建設コンサルタントの役割を広く知らしめることを目的として、これまでに『土木遺産～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（ヨーロッパ編）』『土木遺産 II～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（アジア編）』『土木遺産 III～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（日本編）』『土木遺産 IV～世紀を越えて生きる叡智の結晶～日本編 2』『土木遺産 V（ヨーロッパ編 2 オリエント編）』をダイヤモンド社より発刊してきた。今年度は、2020年2月にダイヤモンド社より発刊した『土木遺産 VI：～世紀を越えて生きる叡智の結晶～アメリカ・オセアニア編』のうち約2,450冊を、公共図書館、大学、高専等に献本した。

2. 次年度の活動について

基本的に今年度の活動を継続実施する。

(1) 会誌編集専門委員会の開催

月1回の定例委員会を開催する。

(2) 会誌の制作・発行

年4回の会誌制作及び発行を行う。

（会誌編集専門委員会委員長 惣慶 裕幸）

8-2 総務部会

1. 総務部会の構成

- ・ 部会長：永治 泰司
- ・ 副部会長：濱田 忠
- ・ 総務委員長：永田 芳久
- ・ 経営委員長：野本 昌弘
- ・ 財務委員長：鈴木 孝
- ・ 年報委員長：伊藤 誠
- ・ 職業倫理・コンプライアンス委員長
：西村 秀和
- ・ 業界展望を考える若手技術者の会
代表（オブザーバ）：伊藤 昌明
- ・ 事務局：梅原 守（令和2年11月まで）
樋口 光良（令和2年11月から）

2. 令和2年度の主な活動

- (1) 総務部会の開催日
令和2年6月4日、8月31日、11月4日、
令和3年1月7日、3月5日
- (2) 主な審議事項
 - a) 総務委員会に関する事項
 - ① 建コン賠償責任保険制度の問題点と改善策の検討
 - ② 所定外労働時間に関するアンケート調査
 - ③ ノー残業デー一斉実施及びアンケート調査
 - ④ ウィークリースタンス実態調査の実施
 - ⑤ テレワーク等に関する情報提供
 - ⑥ 委員会・専門委員会の委員公募の準備
 - ⑦ 対外活動部会からの検討依頼事項に関する検討
 - b) 総務委員会 業界展望を考える若手技術者の会に関する事項
 - ① 次世代人材と経営層の意見交換会の開催
 - ② 建コン WILLSUMMIT2020 の開催
 - ③ 立科町ワーケーションモニター参加
 - ④ 大学生との建コン就活ウェビナーの開催
 - c) 経営委員会（働き方改革WG含む）に関する事項

- ① 働き方改革セミナーの実施（令和2年10月9日、集合・Web方式の併用）
 - ② テレワーク及びWeb会議の実態調査の実施
 - ③ 人材に関する検討及びアンケート調査の実施
 - ④ 災害時の緊急対応に係る残業時間調査の実施
 - ⑤ 対外活動部会からの検討依頼事項に関する検討
- d) 財務委員会に関する事項
 - ① 財務事項実態調査の実施
 - ② 経営分析説明会の実施（東京メイン会場から、名古屋、大阪、福岡会場へライブ配信）
 - ③ 建設コンサルタント業界向けセミナーの実施（東京、大阪）
 - e) 年報委員会に関する事項
 - ① 令和元年度年次報告書作成と令和2年度版の作成準備
 - f) 職業倫理・コンプライアンス委員会に関する事項
 - ① 令和元年度職業倫理年次報告書の作成
 - ② 独占禁止法遵守のための行動計画による実施状況の取りまとめ
 - ③ 独占禁止法遵守マニュアルの改定作業
 - ④ 行動規範の制定に向けた検討

（総務部会部会長 永治 泰司）

8-2-1 総務委員会

1. 委員会の開催

委員会開催回数：6回開催

適宜委員会を開催、建設コンサルタントビジョン2014、中期行動計画における総務委員会担当施策事項を中心に審議した。

2. 実績報告

(1) 適正な責任担保制度の確立

建設コンサルタント賠償責任保険制度、第三者損害賠償保険制度について、加入促進となるよう、(株)アールアンドディセキュリティ並びに保険会社と検討継続中である。

a) 保険に関する改善策等の検討

PFI, DB 業務についての特約保険を令和元年に新設し運用した。また、加入社数が伸び悩んでいることなどや、運営が安定してきたことなどから、免責等の条件を緩和した。さらに4月1日の改正民法施行により、瑕疵担保責任を契約不適合として取り扱うこととした。

b) 令和3年3月現在の加入状況の把握

建設コンサルタント賠償保険191社(昨年と同数)、うち測量業務担保のオプション78社(昨年比6社増)、第三者賠償保険91社(昨年と同数)、PFI特約34社(昨年比3社増)。

(2) 働き方改革の推進

a) 所定外労働時間等に関する実態調査の実施

平成20年度より、所定外労働時間等の実態調査を実施しており、本年度は新型コロナウイルス感染予防対策の影響を考慮して、設問項目を調整して行い、建設コンサルタント技術者の職場環境実態として報告書にまとめた。

・令和2年12月アンケート配信：495社

・回収：214社(回収率43.2%)

報告書を常任委員会及び常任理事会へ報告後、協会HPで公開し、「白書」等の協会活動資料及び「要望と提案」の資料に活用する。

b) 「協会会員一斉ノ残業デー」実施

平成26年10月より継続的に実施。令和2年度も6月及び10月の全水曜日を対象に「一斉ノ

残業デー」を実施した。実施後のアンケート調査により退社率・実施による課題や効果等の状況を把握し、報告書としてまとめ公表した。

・10月実施アンケート配信：495社

・回収：253社(回収率51.1%)

・実施率：90.1%、退社率：75.8%

c) ウィークリースタンス等の実態調査

ワークライフバランスの改善を目的とした実態調査を前年度に引き続き4月に実施した。結果は要望と提案の附属資料などの参考データとした。また、発注者側の施策の有無などの調査も行った。当面はウィークリースタンスなどの実態把握を継続し、その後、全体的な就業環境改善へとつながるよう検討を継続している。

3. その他報告事項

(1) 対外活動・白書委員会への参加

「白書」及び「要望と提案」に関わる事項の執筆担当、基礎資料等の作成を担当した。

(2) テレワーク等への対応

当初は東京オリンピック・パラリンピックに向けた「スムーズビズ2020TDM推進プロジェクト」に参加することとして検討を始めたが、オリンピック延期や緊急事態宣言などのため、テレワーク導入などの情報提供を行うのみとなった。

(3) 次年度が各委員会・専門委員会の委員の改選時期に当たるため、公募の有無の確認などの準備を行った。

4. 次年度の活動について

(1) 中期行動計画への対応

(2) 引き続き(株)アールアンドディセキュリティと定期的な情報交換を行い、保険制度の健全な運用を図る。また、制度説明会を開催して加入企業数の増加を目指す

(3) 業界の就業環境改善に資するための検討・施策の実行

(4) 働き方改革に関連する検討・施策の実行

(5) 適宜、協会運営に係る事項の対応・検討

(総務委員会委員長 永田 芳久)

8-2-2 業界展望を考える若手技術者の会

1. 委員会の開催

若手の会は、全国各支部から 20~30 代のメンバーを集め活動を展開している。若手の会は、月 1 回程度の会合とあわせて、他支部の若手組織との連携や業界外の異業種との連携を図っている。今年度は、例会を 3 回、各種イベントを 5 回開催した。

2. 実績報告

(1) 全国各支部の若手組織代表者会議

全国各支部の若手組織の代表者を集め、全国交流会を開催した。内容としては、各支部で活動している好事例を共有すると共に、事前に行った各社テレワークの実施状況、各種会社からの補助内容、働き方の変化（メリデメ）などの調査結果を共有し、今後のニューノーマル時代の働き方について討議した。

(2) 次世代人材と経営層の意見交換会

業界が抱える本質的課題や業界の将来ビジョンを正しく理解し業界改善・活性化に向けて主体的に行動していくことを目的に、各社経営層と意見交換会を行った。テーマとしては、「建設コンサルタントの要望と提案」、「建設コンサルタント白書」、「建設コンサルタントビジョン 2014」、「今後の建設コンサルタント業界・企業・技術者の在り方」を題材にした。また、成果報告書をまとめ、協会本部へ提出した。

(3) 国土交通省道路職員との勉強会

2020 年 6 月に示された新ビジョン「2040 年道路の景色が変わる」について、策定の中心メンバーだった国土交通省職員を招き、新ビジョンへの思いやビジョン実現に向けた方策などについて意見交換した。

(4) 土木学生有志団体との就活ウェビナー

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種合同説明会や会社説明会も WEB 開催が多くなる中、就活生にとっては社員との接点が少なく、入社後のミスマッチになりかねない。そこで、土木学生有志団体 Doboku-Lab と連携して、就活

ウェビナーを開催した。全国 38 大学延べ 86 名の学生が参加した。ウェビナー後には、日常的に社会人と就活生が交流できる場として、LINE オープンチャットでグループ（195 名参加）を作り、面接対策や情報交換を行った。

3. 次年度の活動について

若手の会においては、設立から 5 年が経過したこと、業界全体で 2,000 人を超える規模のネットワークに成長したこと、業界内外から受賞されたこと、各種メディアへ 100 回近く掲載されたことなどから、「業界活性化の一大ムーブメントを起こす」というミッションにおいて、一定の成果を上げたと考える。そこで、今年度（令和 2 年度）の任期満了のタイミングを一つの区切りと捉えている。次年度（令和 3 年度）は、これまで構築してきた協会各支部とのネットワークは維持しつつ、メンバーを刷新し、新たなメンバーで、新たなビジョンを掲げ、新たな活動をしていきたいと考えている。

（業界展望を考える若手技術者の会委員長
伊藤 昌明）

8-2-3 経営委員会

8-2-4 働き方改革WG

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会開催回数：5回
- (2) 主な討議テーマ
 - a) 働き方改革セミナーの企画・開催
 - b) アンケート調査について
 - c) その他経営に関する事項の検討や企画 等
- (3) 働き方改革セミナーの開催
 - a) 日時：令和2年10月9日（金）
13：00～17：10
 - b) 場所：都市センターホテル（会場）＋ウェビナー併用（開催は、全国上下水道コンサルタント協会との共催）
 - c) プログラム：基調講演として相模女子大学特任教授・白河桃子先生による「働き方のパラダイムシフト」と題した講演と、協会代表会社6社から「事例紹介」を実施。会員会社の経営者、働き方改革推進部署の社員等に参加頂き盛況に開催できた。
 - d) 参加者：会場、ウェビナーおよび報道関係の合計で422名と多数参加頂いた。
 - e) アンケート調査結果：回答数171名で、各テーマとも約85%が「有意義であった」との回答を頂いた。
 - f) 次年度の開催検討：アンケート調査結果を踏まえ、次年度もセミナー開催の方向で、内容等について検討を開始した。
- (4) アンケート調査
 - a) 人材に関するアンケート調査
継続実施している「担い手確保、女性技術者およびシニアの活用等」に関するアンケート調査について、令和元年度に実施した報告書を取りまとめ、協会HPに掲載した（回答社数132社）。
また、令和2年度分については令和2年4月中旬期限で会員全企業に調査依頼予定。
 - b) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査の実施

労働基準法改正に伴い第33条許可の申請状況や残業時間の実態を把握するため、令和元年度に発生した災害を対象にアンケートを実施し、「要望と提案」の根拠資料として反映した（回答56社221業務）。

- (5) 白書への執筆
白書の編集委員、執筆委員として、白書WGおよび白書委員会に参加すると共に、白書編集、執筆を行った。
- (6) テレワークに関する実態調査の検討
新型コロナウイルス発生から概ね1年経過した令和3年4月を目途にアンケート調査を実施予定で、調査項目について検討を実施した。調査項目については、総務委員会ならびに情報セキュリティ専門委員会と連携し、各委員会の意見を集約して調査票を作成予定である。

2. 次年度の活動について

- (1) 次年度のセミナーも働き方改革セミナーとして開催を予定。秋頃の実施を予定し講師の招聘を含め検討を行う。
- (2) 4月実施予定のテレワークアンケート調査結果の取りまとめとセミナーでの報告を予定。
- (3) 人材に関するアンケート調査については、全体の傾向として変化が少ないため、隔年での実施とする等、次年度に方針を検討。
- (4) その他、関連委員会への出席による協会活動内容の情報共有、ならびに協会内の調査、分析結果資料の検討など。

（経営委員会 委員長 野本 昌弘）
（働き方改革WG WG長 野本 昌弘）

8-2-5 財務委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会開催回数：1回
WG 開催回数：5回
経営分析資料の作成、財務データ分析及び経営分析説明会の開催、計算書類等ハンドブック改訂について検討した。
- (2) 「令和元年度建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析」冊子の取りまとめ
会員会社の経営に役立つ有用な情報を提供するために、昭和60年以降毎年継続している「協会加盟会社の経営分析」を実施し、分析結果を協会ホームページに掲載した。
- (3) 「建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析説明会」の開催
協会加盟会社の経営分析データを用いて、現状の市場環境や財務数値の経年比較などをグラフ化し、より分かりやすい説明会を各支部において実施した。
 - a) 開催日及び開催支部
 - ・ 令和3年3月30日 関東支部
(同日ライブ配信)
中部支部・近畿支部・九州支部
 - b) プログラム
 - ・ 業界の経営状況と課題
 - ・ 令和元年の経営分析
 - ・ 業界におけるIT活用事例
 - c) 講師
 - ・ 財務委員会
委員長 鈴木 孝
 - ・ 株式会社オービック
 - d) 参加者：96名

2. 次年度の活動について

今年度の活動内容を継続して実施すると同時に、四半期毎に年度決算期が到来した会員会社の財務データを収集し、会員企業の経営に有用な情報提供について検討する。

- (1) 「建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析」の取りまとめ
- (2) 「建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析説明会」の開催
- (3) 経営に役立つ有用な情報提供の検討

(財務委員会委員長 鈴木 孝)

8-2-6 年報委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会の記録（令和元年度年次報告の発刊）
令和元年度年次報告の発刊に向けて、以下のとおり4回の委員会を開催した。
 - a) 令和2年6月5日 第1回委員会
（新型コロナウイルスの影響によりメール審議で実施）
各委員会から提出された年次報告（3月19日執筆依頼、5月7日締め切り）の一次校正について、未提出の3件を除き完了したことが報告された。これらの一次校正結果をもとに修正の是非や方法について審議を行い、これを考慮して二次校正を開始するものとした。なお、二次校正は6月29日までに終了させることとした。
 - b) 令和2年7月5日 第2回委員会
未入稿の1件を除き、二次校正が完了したことが報告された。
これらの原稿について、細部の校正方針、疑問点等を再確認し、印刷会社に体裁等の細部修正の依頼を行った。
 - c) 令和2年7月28日 第3回委員会
細部修正後の最終全原稿を確認し、一部修正を行った。また、国交省資料（巻末に掲載するコンサルタントの登録状況等の参考資料）を含め、これらのHPへの掲載準備を行った。なお、本年度からペーパーレス化等を目的とし冊子の配布は行わないものとした。
8月中旬に協会一般向けHPに掲載した。
 - d) 令和3年1月25日 第4回委員会
（新型コロナウイルスの影響によりメール審議で実施）
令和元年度年次報告の原稿依頼文書、執筆要領および依頼先委員会の確認を行った。
執筆依頼は令和3年3月19日に行い、原稿締め切りは5月10日にすることを決定した。

- (2) 委員会規則の作成依頼について
新規に設置された2委員会に委員会規則の作成依頼および総務部会への報告を行った。
- (3) 今後の予定（令和2年度年次報告の発刊）
令和2年度年次報告の発刊における、令和3年度の予定は下記のとおりとする。
 - a) 5月初旬 2年度年次報告原稿の入稿後、協会の電子会議室を利用し、一次校正を開始するものとする。
 - b) 6月初旬 一次校正結果について各委員から報告を求め、課題や統一すべき事項について審議する。これをもとに二次校正を開始する。
 - c) 7月初旬 二次校正結果を再確認し、必要な修正を行い、委員会等からの原稿を確定する。
 - d) 7月下旬 国交省および事務局資料編の内容について確認を行い、最終校正を行う。
 - e) 8月初旬 協会一般向けHPへの掲載を行う。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（令和2年度年次報告の発刊と令和3年度年次報告の発刊準備）

（年報委員会委員長 伊藤 誠）

8-2-7 職業倫理・コンプライアンス委員会

1. 主な活動の記録

職業倫理・コンプライアンス委員会は、令和元年度に新たに編成された委員会であり、その主な活動は以下に示すとおりである。

(1) 協会内の職業倫理・コンプライアンス普及等体制の再確立

委員会の活動目的に、令和元年度に改定された倫理綱領の普及・啓蒙が柱に据えられたこと等を踏まえ、それまで職業倫理とコンプライアンスの両領域を専門委員会で細分化して活動していた経緯を改め、全体として一つの委員会として活動する体制を再確立した。

(2) 倫理規範・行動計画の検討

従前から存在した「建設コンサルタント技術者の倫理」ならびに「建設コンサルタントにおける独占禁止法等遵守のための行動計画」(その後の一部の名称変更あり)について、年月を経て陳腐化しつつあったので、令和元年度に改定された「倫理綱領」と整合させた、「建設コンサルタントの倫理」ならびに「会員企業の行動計画」として新規に制定することについて検討した。

(3) 啓蒙活動の実施

独占禁止法遵守マニュアル(第7版)を改定・発行した。また、行動計画実施状況調査、独禁法制裁措置動向調査等の啓蒙活動を継続的に実施した。

なお、本部主催独占禁止法講習会については令和2年度の開催を見送った。

(4) 年次レポートの作成

令和元年度職業倫理・コンプライアンス年次レポートを作成し、9月の常任委員会に報告した。

(5) 委員会の開催

職業倫理・コンプライアンス委員会では、重要テーマを抱えていたため、集合会議形式による委員会活動を重視した。令和2年度には集合会議形式による委員会を5回開催した。

a) 集合会議形式による委員会を、令和2年10月/令和2年11月/令和2年12月/令和3年1月/令和3年3月の、計5回開催した。

b) 計5回の委員会の全てにおいて、「倫理規範・行動計画」について検討した。最終的には、「建設コンサルタントの倫理」ならびに「会員企業の行動計画」として新規に制定することを方向付けた。

c) 計5回の委員会において、「独占禁止法遵守マニュアル(第7版)の改定・発行」、「行動計画実施状況調査」、「独禁法制裁措置動向調査」、「令和元年度職業倫理・コンプライアンス年次レポートの作成」等について順次並行して実施した。

(6) 今後の予定

令和元年度の委員会年次レポートは、令和3年7月の常任委員会に報告する予定である。

2. 次年度の活動について

(1) 「建設コンサルタントの倫理」ならびに「会員企業の行動計画」の制定

年月を経て陳腐化しつつあった「建設コンサルタント技術者の倫理」ならびに「建設コンサルタントにおける独占禁止法等遵守のための行動計画」(その後の一部の名称変更あり)について、「建設コンサルタントの倫理」ならびに「会員企業の行動計画」として新規に制定する。本件に関しては上位の部会・委員会等に説明するとともに、意見照会等を経た制定を目指す。

(2) 啓蒙活動の実施

行動計画実施状況調査、本部主催独占禁止法講習会の開催、独禁法制裁措置動向調査等を継続的に実施し、啓蒙活動を推進する。

(3) 年次レポートの作成

職業倫理・コンプライアンス遵守状況等をモニタリングし、年次レポートに取り纏める。(職業倫理・コンプライアンス委員会委員長
西村 秀和)

8-3 企画部会

1. 主な活動の記録

(1) 企画部会の開催

部会開催回数：9回（6、8、3月を除く毎月）

(2) 企画部会の組織

企画部会は企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会、業務システム委員会の4委員会で構成される。

(3) 委員会の活動

a) 企画委員会

企画委員会では各専門委員会・WGの提案について審議・検討し、企画部会に上申した。

- ・登録・法制度専門委員会：自治体登録制度活用促進方策の検討状況報告
- ・契約のあり方専門委員会：標準約款改定に関する会員向け解説書の作成結果報告／損害賠償責任、準委任契約、著作権のあり方に関する検討状況報告
- ・美しい国づくり専門委員会：JCCA・JIA 合同シンポジウム企画・実施結果報告
- ・建設コンサルタントの新たな役割検討WG：建設コンサルタントの新しい事業展開の可能性や事業展開を協会として支援する方策に関する検討状況の報告
- ・報酬のあり方検討WG：現状の報酬制度の課題と今後の報酬形態のあり方の検討状況報告
- ・持続可能な社会構築検討WG：SDGsに関する建設コンサルタントの取り組みのあり方の検討状況報告
- ・損害賠償責任検討WG：損害賠償責任の検討状況報告
- ・資格制度等検討WG：新たな資格制度創設へ向けた検討状況報告

b) 国際委員会

会員企業の国際市場対応能力向上の支援を目的として、関連情報の収集、広報及び協会機関誌への継続掲載を行った。また、

協会会員企業において海外業務を希望する職員層を対象にJICAからの講師招聘及び国際委員会委員企業の海外拠点との中継により、ポストコロナを見据えた海外事業の現状・方向性等についてウェビナーを開催し海外業務理解促進に貢献した。

c) 地域コンサルタント委員会

支部及び本部より選出した代表委員からなる3つのWG（地域コンサルタントの経営分析WG、入札・契約制度検討WG、地域・広域連携検討WG）を組織し、地域コンサルタントの役割、経営環境、新たな入札契約制度等を検討した。特に今年度は、地域コンサルタントに配慮した入札契約制度（国土交通省）の動向調査などに注力した。

d) 業務システム委員会

コンサルタント業務の形成・選定・契約・実施の各段階における諸課題の整理、解決策の提案、実行に関することを目的に技術競争の実態調査、入札・契約に関わる各種制度の実態把握と検討を選定・契約専門委員会と業形成・実施専門委員会で行った。今年度は、業務量の平準化を実現するための提案やモニタリングを主体に検討を行った。

2. 他委員会との連携状況、関連作業

(1) 他委員会との連携

各委員長は常任委員会へ出席し、適宜、企画部会から提案を行った。また、企画委員長および業務システム委員長は未来塾メンバーとして国交省技術調査課との会議へ出席するとともに、協議テーマの検討方針を議論した。

(2) 関連作業

関連委員会で作成した令和2年度の「要望と提案」、「白書」及び「中期行動計画」に関する作成資料、執筆原稿の総括を行った。

3. 次年度の活動について

原則として今年度の活動を継続実施する。

（企画部会部会長 中村 哲己）

8-3-1 企画委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:8回(3月中止)

(2) 委員会の構成

当委員会の構成は、次に示す通り3つの専門委員会と5つのWGで構成されている。詳細な活動内容については専門委員会・WGの年報を参照されたい。

- ・登録・法制度専門委員会
- ・美しい国づくり専門委員会
- ・契約のあり方専門委員会
- ・建設コンサルタントの新たな役割検討WG
- ・報酬のあり方検討WG
- ・持続可能な社会構築検討WG
- ・損害賠償責任検討WG(2019年12月設置)
- ・資格制度等検討WG(2019年12月設置)

(3) 委員会の活動

a) 企画委員会

各専門委員会・WGの提案について審議・検討し、企画部会及び常任委員会に上申した。

b) 登録・法制度専門委員会

令和元年度の登録制度活用状況調査により、全ての自治体において何らかの形で登録制度を活用していることを確認した。これを受け、令和2年度は登録制度の活用をさらに促進するための方策を議論し、自治体向けのアンケート調査方法を検討した。

c) 美しい国づくり専門委員会

JIAとの協働宣言『「美しい国づくり」をみんなの力で』を発出した平成16年以降のJCCAとJIAの「美しい国づくり」の実現に向けた取り組みが一定の効果を得たと判断し、令和2年度は「土木と建築分野の企画・調査・設計・監理全般を対象に多様な社会環境に応じた協働の在り方を探求」という方針で議論を行い、令和3年度から専門委員会の名称を「土木・建築連携まちづくり専門委員会」に変更することとした。

d) 契約のあり方専門委員会

公共土木設計業務等標準契約約款の改正(令和2年4月1日施行)を受け、協会会員向けに解説書「民法改正に伴う公共土木設計業務等標準委託契約約款の改正の要点と今後の検討課題」(令和2年9月)を作成し、協会会員向けに公表した。その後、契約上の従前からの課題である「著作権」、「損害賠償責任のあり方」、「準委任契約の扱い」をテーマに国土交通省と勉強会を計4回開催した。

e) 建設コンサルタントの新たな役割検討WG

令和元年度に整理した未来予想に基づき、新たなインフラビジネスの可能性や新たなビジネスを展開する上での地域コンサルタントの支援策(マッチングサービス、技術支援等)を検討した。

f) 報酬のあり方検討WG

現状の報酬制度の課題を整理し、業務難易度に応じた業務価格の設定、技術提案内容に応じた価格交渉力の向上、及び設計成果に対する成功報酬について議論を行った。

g) 持続可能な社会構築検討WG

ESG投資とSDGsの背景を踏まえ、長期的なリスクと機会を踏まえた建設コンサルタント経営の必要性を議論し、その結果を令和3年度白書原稿案に反映させた。

h) 損害賠償責任検討WG

上記d)に記載の通り、国交省との勉強会を4回開催した。

i) 資格制度等検討WG

新たな資格の必要性、対象業務、求められる能力、活用方法及び資格試験のあり方について検討し、「土木分野における新たな資格の創設について」(検討書)を令和2年7月15日第100回常任理事会にて報告した。その後、資格創設へ向けた実務的な検討を行っているところである。

2. 次年度の活動について

協会内の関連委員会と連携を強化し、今年度の活動を継続的に実施する。

(企画委員会委員長 天野 光歩)

8-3-2 登録・法制度専門委員会

1. 主な活動記録

- (1) 活動目標
 - ・登録制度の検討と提案（建設コンサルタント登録の適正化、制度の活用促進）
 - ・法制化の提案（法制化の必要性、建設コンサルタントの責務、地位の確立）
- (2) 委員会の開催等
 - ・委員会開催:6回（4月～3月）
- (3) 主な内容
 - a) 令和元年度の登録制度活用状況調査により、全ての自治体において何らかの形で登録制度を活用していることを確認した。これを受け、令和2年度は登録制度の活用をさらに促進するための方策を議論し、令和3年度に自治体向けにアンケート調査を実施することとした。今年度はそのためのアンケート調査方法を検討した。アンケートについては、自治体の好事例を盛り込む等、アンケートを通じて活用を促す工夫について議論した。
 - b) 今年度は資格制度等検討WGの検討動向を把握するのみとなった。

2. 実績報告

- a) 第1回委員会:令和2年7月17日
 - ・登録制度:さらなる登録制度の活用促進に向けた手法について検討を実施。過年度実施したアンケートの再実施、及びパンフレットの更新等を候補として挙げ、今後具体的に検討していくこととした。
 - ・法制化:資格制度等検討WGの検討状況の説明。
- b) 第2回委員会:令和2年9月9日
 - ・登録制度:さらなる活用促進手法として「自治体への追加ヒアリング」、「アンケートの再実施」に絞り、それぞれのメリット、デメリットについて整理。
 - ・法制化:資格制度等検討WGの検討骨子説明のみ。

- c) 第3回委員会:令和2年10月15日
 - ・登録制度:さらなる活用促進として「自治体向けアンケートの再実施」に絞り、その方向性及び実施方針について協議。
 - ・法制化:作業無し。
- d) 第4回委員会:令和2年11月12日
 - ・登録制度:再実施するアンケートについて、従前質問をリバイスすることとし、課題の抽出及び質問で見直しすべき事項について議論。
 - ・法制化:作業無し。
- e) 第5回委員会:令和2年12月11日
 - ・登録制度:アンケートの質問事項見直しについて協議。自由意見欄を減らし、前回結果を踏まえた選択肢案を用いることについて検討。
 - ・法制化:作業無し。
- f) 第6回委員会:令和3年2月9日
 - ・登録制度:アンケートの質問事項見直しについて継続協議。活用促進のために自治体の好事例を質問に盛り込む等修正案を検討。
 - ・法制化:作業無し。

3. 次年度の活動について

- ・登録制度:次年度も引き続き自治体向けに「登録制度の活用促進及び経年変化把握のためのアンケート」を実施するための準備を推し進める。コロナ禍ゆえ実施時期については検討が必要であるが、関係各所と調整し次年度中に配布、集計を実施したい。併せてパンフレットの更新等他の活用促進手法についても継続して検討する。
- ・法制化:「資格制度等検討WG」の動向を踏まえ、引き続き専門委員会での検討・議論を進める。

(登録・法制度専門委員会委員長 戸田 秀夫)

8-3-3 美しい国づくり専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

「美しい国づくり」の実現に向けた土木と建築等を含めた専門家としての取り組みの活動については一定の効果を得たと判断。今年度は、以下2つの方針で新たな活動を開始した。

- ・土木分野と建築分野の協働について、従来の景観やデザインの領域だけでなく、企画・調査・設計・監理全般を対象に多様な社会環境に応じた協働の在り方を探求する
- ・過年度より活動している「美しい国づくり」の実現に対して、我々建設コンサルタントが取り組んできた活動・成果について記録に残し、情報発信を行う。

合わせて委員会名称の変更も検討、次年度以降は、新たな名称で活動を行う事とした。

(2) 委員会の開催等

- ・委員会開催（勉強会）：3回（9月、10月、2月）
- ・JCCA/JIA 合同WGでの議論（勉強会）：2回（7月、2月）
- ・JCCA×JIA 協働シンポジウムはコロナ禍により開催見送り

(3) 主な内容

- a) JCCA×JIA 協働シンポジウムのテーマ、協働のあり方について議論し、登壇者などの調整と確定を行う。（開催は見送ったがテーマや登壇者の議論は継続した）
- b) JCCA/JIA 合同WSでの議論の深度化
- c) デザイン紀行の執筆準備
- d) 過年度の協働シンポジウムの記録としての小冊子の刊行準備

2. 実績報告

(1) 委員会：令和2年9月～令和3年2月3回開催し、過年度の活動等を踏まえ、今年度の活動方針・意見交換や協働シンポジウムの企画準備、勉強会の企画などを行った。

(2) JCCA/JIA 合同WS：JIA 都市まち委員会のWG

に参加、(1)のシンポジウムの企画検討、協働のあり方について議論を深めた。

(3) デザイン紀行の執筆：昨年度に調査を行った「津軽ダムプロジェクト」を軸に「デザイン紀行」として取りまとめ方法を検討した。

3. その他報告事項

過年度に継続して、小冊子「誰が景観を創るのか？」【02】編集中。4回～9回のシンポジウムを纏める。

4. 次年度の活動について

次年度からは、「土木・建築連携まちづくり専門委員会」として活動を継続する。土木分野と建築分野の協働について、従来の景観やデザインの領域だけでなく、企画・調査・設計・監理全般を対象に多様な社会環境に応じた協働の在り方を探求していく。

【検討・活動項目】

- ① 委員会を開催し、土木・建築連携による一体的なまちづくりのあり方について、委員による話題・情報提供を軸に検討する。また、土木・建築連携を実践している設計者との意見交換の実施
- ② JCCA×JIA 協働シンポジウム「誰が景観を創るのか？」の開催。今年度は、駅前空間の整備を軸に開催を協議中
- ③ JIA 都市まち委員会WSに参画し、土木・建築連携について建築設計者との意見交換・情報の共有を実施
- ④ 土木・建築連携による設計コンペの推進（JIAは、大田区主催の建築コンペなどの実施を支援した実績有）
- ⑤ デザイン紀行（土木設計者が携わった事例の視察・インタビューなどを軸に構成）の執筆による情報発信
- ⑥ JCCA×JIA 協働シンポジウムの記録としての小冊子の刊行準備。

(美しい国づくり専門委員会委員長 水谷 智充)

8-3-4 契約のあり方専門委員会

1. 専門委員会の活動内容

(1) 位置づけ

当専門委員会は、契約の考え方、契約の構成、契約の種類、法的整理など、契約のあり方全般に関する調査研究を行う専門委員会である。

協会内での様々な検討結果に基づき、協会内での情報共有を図るとともに発注者との共通認識を持つことを目的として活動を行った。

(2) 活動形態・テーマ

原則毎月1回専門委員会を開催し、他の委員会や支部と協働しつつ契約に係る下記案件について検討を行った。

- a) 「公共土木設計業務等標準委託契約約款改正の要点と今後の課題」作成
- b) 国土交通省との勉強会の実施
- c) 契約のあり方講習会の開催(中止)
- d) 「契約のあり方相談窓口」の開設検討
- e) RCCM 自主学习システム教材の内容確認

(3) 活動内容

a) 「標準約款改正の要点と今後の課題」作成
改正民法施行(令和2年4月)に伴い、公共土木設計業務等標準委託契約約款(以下、標準約款)が改正された。標準約款の改正の要点をまとめるとともに、約款改正後も依然として残る課題(損害賠償責任上限額設定、著作権等)について論点と今後の課題を整理し、既往の協会の検討資料等を整理した解説書を作成し、協会のホームページに掲載した。

b) 国土交通省との勉強会の実施

土木設計業務の契約等に関する従前からの課題(著作権、損害賠償責任のあり方、準委任契約の扱いなど)について、国土交通省(建設市場整備課、技術調査課)と建設コンサルタンツ協会(当専門委員委、損害賠償責任WG)とで継続的な議論を行い、各課題の明確化、解決の方向性について両方で共通認識を得ることを目的とした勉強会を開始し、令和2年度に4回実施した。

c) 契約のあり方講習会の開催

例年、複数の支部を対象に「建設コンサルタント契約の課題」等をテーマに講習会を開催し、大森文彦弁護士を講師に招いて講演いただいているが、令和2年度は新型コロナ感染対策防止のため講習会開催を中止した。

d) 「契約のあり方相談窓口」の開設検討

標準約款改正を機に、協会内に「契約のあり方相談窓口」開設の前段として、FAQを協会HPに掲載することとした。令和3年6月末にQ&A開示を想定、12月末時点で質問を取りまとめ回答を作成、開示することを目標に検討を開始した。

e) RCCM 自主学习システム教材の内容確認

RCCM 更新対象者の自主学习システムの管理一般分野「建設コンサルタントの著作権」について、教材・演習問題の内容確認を行った。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

- ・専門委員会を10回開催

(2) 国土交通省との勉強会を実施(4回)

- ・第1回(令和2年11月2日)
- ・第2回(令和2年12月3日)
- ・第3回(令和3年1月29日)
- ・第4回(令和3年3月17日)

(契約のあり方専門委員会委員長 清水 隆史)

8-3-5 建設コンサルタントの新たな役割 検討WG

1. 主な活動の記録

(1) WG の開催

WG 開催回数：8回（企画委員会と同一日に開催）

(2) WG の活動内容

当 WG は、中期行動計画（2019～2022）の施策「1-1 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案」を担当し、国民ニーズと社会環境の変化を踏まえて、今後の社会資本整備のあり方や建設コンサルタントの果たすべき役割を検討し提案することを目的としている。

a) 未来予想からみた新たな役割検討

2050年までの世界及び日本の未来予想（人口、経済、科学技術、気候変動、エネルギー、インフラ、宇宙等）を文献等より整理し、今後の社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割について議論を行った。

① 今後の社会資本整備のあり方

- ・生産性を向上させるインフラの集中整備、適度な分散
- ・地方中枢・中核都市の機能強化や地域計画を上位とする各インフラ整備の統合化
- ・国土強靱化、防災・減災
- ・SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境にやさしい魅力的なまちづくり
- ・情報通信基盤や情報のアクセス等に関するデジタル格差の解消、リアルとバーチャル（オンライン）の融合
- ・Society5.0(AI, IoT, スマートシティ, 自動運転, 遠隔医療, ドローン等)が実現した社会における条件不利地域の活性化・・・等

② 未来予想からみた新たな役割検討

- ・インフラのマネジメント（政策・エリア・事業）
- ・事業主体（SPC）、アライアンス（同業他社との連携、異業種との連携）
- ・地方公共サービスの技術支援
- ・オンライン型コンサルティング

b) 地域コンサルタントの視点からみた新たな役割検討

今後の社会資本整備のあり方や新たな役割を検討する上で、地方中枢・中核都市の機能強化や地域計画を上位とする各インフラ整備の統合化等が重要と考えられることから、地域コンサルタントへ下記の項目で意見照会（令和2年9月30日付）を行った。ここでの意見を参考に引き続き検討中である。

① 地域コンサルタントへの支援策

- ・インフラデータプラットフォーム、スタートアップ企業とのマッチングサポート、AI導入利活用支援

c) ニューノーマルの視点からみた新たな役割検討

「コロナ後の「新しい社会」とこれを支えるべき「社会インフラ」について」の研究メンバー（インフラ研）との合同で建設コンサルタントのDX推進方策などを議論しているところである。

2. 次年度の活動について

これまでの議論を踏まえ、以下について検討する。

(1) 建設コンサルタントの新たな役割検討

事業主体（SPC）、アライアンス（同業他社との連携、異業種との連携）、地方公共サービスの技術支援といった新たな役割の検討を行う。

(2) 地域コンサルタントへの支援策検討

インフラデータプラットフォーム、スタートアップ企業とのマッチングサポート、AI導入利活用支援といった協会会員向けのサービスを検討する。検討に際しては、インフラストラクチャー研究所と合同協議により検討を進めるとともに、必要に応じて地域コンサルタント委員会へ意見照会を行う。

(3) 提言書のまとめ

令和元年度からの議論の経緯を踏まえ、提言書を取りまとめる。

（建設コンサルタントの新たな役割検討WG

WG長 村上 広）

8-3-6 報酬のあり方検討WG

1. WGの概要

(1) 活動目的

報酬のあり方検討WGは、建設コンサルタント業界の報酬・積算体系の問題点・課題を整理するとともに、新たな報酬・積算のあり方について検討することを目的としている。

また、検討成果は本省意見交換会や未来塾等を通じて発注者へ情報提供し、必要に応じて改善提案を行うこととしている。

今年度は、現在の報酬制度の問題と課題設定を行い、それに沿って、インセンティブ契約の事例整理、地方自治法からの検討を行い、成功報酬について議論した。

(2) WGメンバーの構成

WGの構成メンバーは以下の5名である。

WG長：(株)建設技術研究所 杉本 龍志

委員：(株)建設技術研究所 清水 隆史

大日本コンサルタント(株) 月野 郁也

(株)復建エンジニアリング 戸田 秀夫

日本工営(株) 吉原 信幸

2. 主な活動報告

(1) WGの開催

WGは、企画委員会の開催に合わせて、以下の日程で計8回行った。

- ① 令和2年 5月22日 ② 令和2年 6月26日
- ③ 令和2年 7月21日 ④ 令和2年 9月17日
- ⑤ 令和2年 10月23日 ⑥ 令和2年 11月20日
- ⑦ 令和2年 12月16日 ⑧ 令和3年 1月29日

(2) 検討内容

以下の4項目について検討を行った。

- ① 現状から見えてくる課題の提起
- ② 「成功報酬」導入に向けての課題
- ③ 現行法の下での報酬のあり方について
- ④ インセンティブ契約について

3. 検討内容の概要

検討した内容の概要を以下に示す。

- ① 現状から見えてくる課題の提起
 - ・マネジメント系業務の技術者に対する適正な対価支払い制度が必要ではないか?
 - ・現在の主任技術者よりも高位の新たな技術者への報酬が必要ではないか?
 - ・会計法や地方自治法によらず、品確法の運用や新たな法制度が必要ではないか?
 - ・創意工夫により付加価値を生み出すことによる成功報酬等のインセンティブが必要ではないか?
- ② 「成功報酬」導入に向けての課題
 - ・「事業促進 PPP 方式」等のマネジメント系業務が、成功報酬につながる VE 報酬の導入の糸口とならないだろうか?
- ③ 現行法の下での報酬のあり方について
 - ・会計法や地方自治法では業務の価格設定に縛りがあるが、品確法第18条「技術提案交渉方式」を活用し、「成功報酬」というインセンティブを付与させることはできないだろうか?
- ④ インセンティブ契約について
 - ・米国等で制度化されている「インセンティブ契約」に着目
 - ・わが国の「固定価格契約」や「実費精算契約（または費用補償契約）」以外で、コストを下げる提案を行い、差分を利益として受け取れる契約制度はできないだろうか?

4. 次年度の活動について

令和2年度に検討した上記について、マネジメントシステム委員会へ、「事業促進 PPP 業務」における積算体系の現状と課題等について意見交換を行う予定。

得られた情報を参考として、会計法、地方自治法、品確法の各法律の枠組みの中で対応する「マネジメント系業務における日本版インセンティブ契約（≒成功報酬）」の必要性を議論していく予定。

(報酬のあり方検討WG WG長 杉本 龍志)

8-3-7 持続可能な社会構築検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:8回

(企画委員会と同一日に開催。新型コロナウイルス感染症の影響で1~3月は休止)

(2) 委員会の活動経緯

本WG発足2年目となった2020年度は、前年に検討した建設コンサルタントとSDGsとの関わりを踏まえ、協会会員各社がSDGsに取り組むメリット(動機付け)について検討を行い、建設コンサルタント白書において本WGとしてのメッセージを発信した。

(3) 委員会の活動内容

a) SDGs経営のリスクとチャンスの検討

SDGs関連の指針等について調査を行い、企業によるビジネス(本業)とSDGs(社会課題解決)との関係について検討を行った。SDGsは社会課題に経営者がどのように取り組むかということが重要であり、これが「SDGs経営」の本質であった。SDGsは挑むべき事業成長の機会として捉えることができ、ここにビジネスチャンスがある。逆に、世界全体がSDGsの達成を目指す中、これを無視して事業活動を行うことは、企業の持続可能性にとって「リスク」となる可能性があることから、企業経営にとってのリスクとチャンスについて検討を行った。

b) SDGsに取り組む意義の検討

企業がビジネスを通じてSDGsに取り組むことは、企業の存続基盤を強固なものにするとともに、未開拓の市場を獲得するための大きな機会となり得るものであり、建設コンサルタントがSDGsに取り組む意義もここにあると考え、以下の2点がSDGsに取り組む意義であるとした。

- ・企業の持続可能性に関わる価値の増強
- ・将来のビジネスチャンスの見極め

c) 企業の持続可能性に関わる価値の検討

企業がSDGsを「共通言語」として、あらゆるステークホルダーとコミュニケーションをしながら同時にSDGsというフレームワークの中で評価される時代が訪れている。持続可能性への配慮を企業経営に組み込むことで、企業は、自社の持続可能性に関わる価値を増強できると考え、具体的な企業価値増強要素について検討を行った。(例として、売上向上、新規市場開拓、ブランド力強化、効率性向上、イノベーションの促進、優秀な人材確保等)

d) 将来のビジネスチャンスの検討

SDGsで示された課題の関連技術や解決策を提供することは市場の拡大や資本(融資)獲得等のビジネスチャンスととらえることができる。SDGsが掲げる17のゴールのうち、自社の事業と親和性の高い重要課題を見定め、社会課題を技術で解決して市場開拓することは、問題解決とビジネスを両立させること(SDGs経営)であり、新技術やビジネスモデルの創出がビジネスチャンスとなることを検討した。

e) 建設コンサルタント白書での発信

建設コンサルタント各社においても、企業の経営戦略の中にSDGsを据え、個々の事業戦略に落とし込むことで持続的な企業成長を図っていくことが重要であることを、白書において発信した。

2. 次年度の活動について

本年度に継続して、以下の活動を進める。

- (1) 協会会員各社の支援となるような、SDGs経営に関する提言、リーフレットを作成
- (2) 前年度に抽出したSDGsに関する外部プラットフォームの実態調査。

(持続可能な社会構築検討WG
WG長 山本 誠二)

8-3-8 損害賠償責任検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:2回

コアメンバー会議:5回

(2) 委員会の活動経緯

建設コンサルタントの損害賠償責任のあり方について、過年度まで企画委員会「契約のあり方専門委員会」にて検討されてきたが、検討のスピードを上げて協会としての提言等を作成し発注機関への働きかけを行うために、令和元年12月に別途、本WGが設置された。

(3) 委員会の活動内容

a) 検討概要

建設コンサルタント業務は、多くが公共土木設計業務等標準委託契約約款(以下、標準約款)に基づき実施されているが、委託契約は民法における請負契約と位置付けられ、設計ミス等が生じた場合に、「企業の責任範囲が不明確」、「賠償責任範囲が無限に拡大するリスクを背負っている」などの課題がある。建設コンサルタントの損害賠償責任のあり方を検討し、各企業が契約当事者として公正な契約が締結できるよう、標準約款のさらなる改正などを発注機関へ提案することが必要であることから、以下の4項目について検討を実施した。

① 建設コンサルタント業務の契約

② 建設コンサルタントの損害賠償責任

③ 損害賠償責任のあり方

④ 標準約款等の改正案の提案

本WG15名の委員が上記を分担して検討し、「損害賠償責任の上限金額設定」、「準委任型約款の検討」についての中間報告書を作成した。

b) 国土交通省との勉強会の実施

土木設計業務の契約等に関する従前からの課題(著作権、損害賠償責任のあり方、準委任契約の扱いなど)について、国土交通省(建

設市場整備課、技術調査課)と建設コンサルタント協会(契約のあり方専門委員会、本WG)とで継続的な議論を行い、各課題の明確化、解決の方向性について両者で共通認識を得ることを目的とした勉強会を開始し、令和2年度に4回実施した。

2. 次年度の活動について

弁護士等の専門家ヒアリング、保険会社へのヒアリングを行い、検討内容をブラッシュアップした上で、協会として対外的に働きかけていくための提言を作成する予定である。

(損害賠償責任検討WG WG長 清水 隆史)

8-3-9 資格制度等検討WG

1. 主な活動の記録

(1) WG 会議の開催

当 WG の会議は、WG メンバー全員からなる WG 会議と集中的に議論や作業を行うコアメンバー会議で構成されている。会議の開催回数は次の通りである。

- ・ WG 会議：1 回
- ・ WG メール審議：1 回
- ・ WG コアメンバー会議：12 回
- ・ 会長報告会：3 回

(2) WG の活動

WG 会議及びコアメンバー会議により以下の項目について議論し、「土木分野における新たな資格の創設について」（検討書）をとりまとめ、令和 2 年 7 月 15 日の常任理事会にて報告した。その後、資格制度創設へ向けた実務的な検討や各方面へのヒヤリングを行った。

- ・ 新たな資格創設の必要性
- ・ 対象業務
- ・ 既存資格（技術士等）との関係
- ・ 評価すべき能力
- ・ 資格の活用方法
- ・ 資格試験における評価方法

2. 次年度の活動について

引き続き、資格創設へ向けた実務的な検討と各方面へのヒヤリングを行う。

（資格制度等検討WG WG長 天野 光歩）

8-3-10 国際委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の体制

令和2年度は、委員長、副委員長2名と8名の委員からなる11名体制で委員会の運営を行なった。

(2) 施策と具体的行動目標

国際委員会は、中期行動計画2019～2022において施策「国際市場展開の推進」を担当。主として「国際市場展開能力の強化」を行動目標とした国際業務に関する情報提供等の活動を実施した。

(3) 委員会の開催

委員会は令和2年7、9、10、12月、令和3年4月の計5回開催した。

(4) 企画部会、常任委員会等への参加

月例の企画部会に参加し国際委員会の活動報告を行うとともに活動方針について協議を行った。また、国際委員会からの派遣委員として常任委員会に参加した。

(5) 海外業務に関する広報

建設コンサルタントの国際市場展開能力強化の施策として、国際コンサルタント市場を紹介する記事を協会誌の『国際委員会だより』に継続的に掲載し広報を行った。

- ・第40回 「海外業務への展開促進に係るワークショップ（第2回）」 in 大阪（前半）
- ・第41回 「海外業務への展開促進に係るワークショップ（第2回）」 in 大阪（後半）
- ・第42回 コロナ禍における海外コンサルタントの奮闘
- ・第43回 コロナ禍における海外コンサルタントの奮闘（その2）

(6) 「ポストコロナの海外コンサルタントの展望に係るJICAセミナー」の開催

JICAから講師をお招きし、会員企業の海外展開に寄与する目的で、ポストコロナにおける海外業務に関する参考情報等を提供し、海外業務を希望する職員を対象に、ZOOMによるウェビナ

ーを実施した。（1月28日、参加23社67名）

(7) 令和2年度建設コンサルタント白書の執筆

令和2年度建設コンサルタント白書の「2-5 海外事業環境」「4-8 海外事業の現状・課題を踏まえた競争力の強化」の部分について国際委員会が担当し、執筆を行った。

・「2-5 海外事業環境」

(1) 世界のインフラ整備の需要と我が国のインフラ輸出戦略

- 1) 「持続的な開発目標：SDGs」達成への貢献と「質の高いインフラ」
- 2) 世界のインフラ整備の需要とその変化
- 3) 我が国のインフラシステム輸出促進の動向
- 4) 海外業務でのリスク管理の増大

(2) 受注量と業務特性

- 1) 受注量
- 2) 分野と地域

・「4-8 海外事業の現状・課題を踏まえた競争力の強化」

- (1) 多様化・拡大する国際市場への参入
- (2) 国際契約約款への対応
- (3) 今後の市場環境の変化に即した官民の連携
- (4) 人材育成の強化

2. 次年度の活動について

令和3年度の活動予定は以下のとおりである。

- (1) 国際委員会の開催（原則隔月）
- (2) 企画部会、常任委員会等への参加
- (3) 協会誌の『国際委員会だより』の継続
- (4) 建設コンサルタント白書の部分執筆
- (5) 中期行動計画関連委員会への参加
- (6) 海外展開に関する情報収集
- (7) 海外進出促進施策の検討・調査・情報提供の実施（前年度に引き続き、次年度は状況を鑑み、セミナーやワークショップの開催を予定）

（国際委員会委員長 内藤 誠司）

8-3-11 地域コンサルタント委員会

1. 委員会の概要

地域コンサルタントに関する課題解決をタイムリーかつ効果的に協会活動に反映し、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的とする。

委員会は各支部（9名）と本部委員・顧問（副会長）（5名）の合計14名で構成されている。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

令和2年度の委員会は年5回開催した。

地域の会員の生の声を聞き、委員会活動への反映・委員会活動の理解促進などを行うため、平成26年度より地方開催も行っているが、令和2年度はコロナ禍のため中止とした。

(2) 経営分析（継続調査）

a) 協会財務データによる売上高等の調査

売上高15億円以上・未満で企業区分を行い、売上高・利益率等の指標に基づき経営状況を調べた。

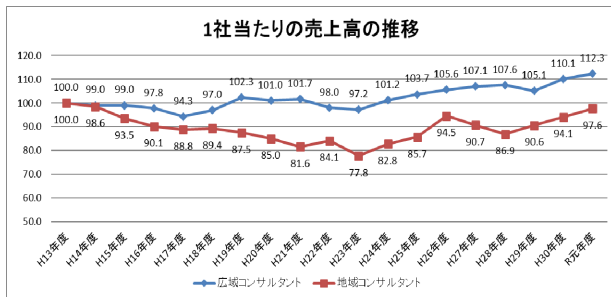


図. 地域コンと広域コンの売上高の推移

b) 5団体調査に基づく受注実態調査

当協会を含む5団体の受注調査結果に基づき、地域コンサルタント・広域コンサルタント別の受注件数、受注額等の経年的な推移を調べた。

(3) 総合評価落札方式のモニタリング調査

令和元年6～7月の2ヵ月間に発注された国土交通省総合評価落札方式業務を対象に、地域要件の運用状況、選定・落札結果などについて調査した。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(4) 国土交通省による地域配慮の現状調査

地域防災力の維持、技術力の向上、健全な育成などの観点から、国土交通省においては地域コン

サルタントの受注に向けた地域配慮が行われている。昨年度に続き、「業務チャレンジ型」などの入札契約方式の試行状況を調べ、今年度は特に地方整備局ごとの実態を掘り下げ運用上の課題について整理した。（「要望と提案」等に活用）

(5) 国土交通省による一括審査方式の活用調査

一括審査方式について地方整備局ごとの活用状況と地域コンサルタントの受注実態を調べた。（「要望と提案」等に活用）

(6) 地域コンサルタントの実施により品質向上が期待できる業務の整理

平成30、31（令和1）年度の国土交通省業務に関する優良表彰実態を基に、地域コンサルタントが実施することによって品質向上が期待できる業務を調べた。特に地域コンサルタントの受賞業務の具体的な分野・種別に着目してとりまとめた。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(7) 地方自治体の入札契約制度の調査

「技術提案書なしの総合評価落札方式」を採用している都道府県、政令市合計20地方自治体を対象に、評価項目などの運用方法、制度上の課題、今後の運用方針などについて調査した。

(8) 共同設計方式の現状調査

地域コンサルタントと広域コンサルタントの連携推進に向けて、国土交通省の設計共同体に対する評価基準を地方整備局ごとに整理した。

3. 次年度の活動について

- ・経営実態等に関する各種継続調査（財務データ調査、5団体調査、総合評価モニタリング調査）を実施する。
- ・国土交通省による「業務チャレンジ型」などの地域配慮の現状調査（継続）、一括審査方式の活用調査（継続）、それらの運用結果を検証する。
- ・地方自治体の入札契約制度について、業務システム委員会と調整しながら検討を推進する。
- ・共同設計方式の推進に関する検討を行う。

（地域コンサルタント委員会委員長 小見 直樹）

8-3-12 業務システム委員会

1. 業務システム委員会の概要

(1) 委員会設置の目的

平成 17 年度に策定された業務システム委員会運営要領では、当委員会の目的を以下のように規定している。

コンサルタント業務の形成・選定・契約・実施の各段階における諸課題の整理、解決策の提案、実行に関すること。

コンサルタントの選定・契約段階においては、国土交通省の発注方式が雛形となりつつあるが、適正な技術評価という点では課題を残しており、さらに地方自治体への普及は十分でない状況である。また、業務受注後の課題としては、納期の集中、生産性の向上、人材育成などの課題がある。こうした課題に対し、2 つの専門委員会と親委員会が連携して実態把握のための調査と解決策の提案を行ってきた。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会はおおむね2ヶ月に1回開催しており、令和2年4月～令和3年3月の期間、Web会議にて4回開催した。委員会では、2つの専門委員会（選定・契約専門委員会、業務形成・実施専門委員会）の報告ならびに関連する他の委員会からの要請に基づき、目的達成のための検討方法、成果のイメージ、改善方法などを議論している。

(2) 技術力による選定拡大の推進

平成9年度の発注案件から、継続的に実施しているプロポ、総合評価に関する調査であり、今回は令和2年度の契約業務について例年通り実施した。集計・分析結果はHPに掲載予定である。

(3) 地方自治体の入札契約方式に関する実態調査

平成17年度より継続して、都道府県、政令指定都市を対象として、令和元年度業務の入札契約方式に係わる諸制度の実態を調査した。

(4) 国交省の落札結果の分析

各地方整備局公表データをもとに令和2年度発注業務を対象に標記分析を実施し、発注状況や落札率の実態ならびに総合評価方式の課題について整理した。

(5) 契約時期と納期月に関する調査

改善提案に対する業務の契約月、納期月の平準化の状況を確認するため、令和2年度業務を対象に、委員会内企業を対象にアンケート調査を実施した。併せて繰越実態やプロポーザル提案書作成時期を調査し、提案を取りまとめた。

(6) 業務評定点、表彰の実態調査

継続調査として令和元年度業務について各支部に国土交通省開示の地整別業務評定点の平均値と表彰の実態、またその運用について継続して調査し、参考になる事項を整理、提供した。

(7) 積算合理化検討

地整ごとの積算に関する情報の開示、その作業量や入札に及ぼす影響についてその改善状況を委員会企業対象に調査、整理した。

(8) 設計変更ガイドラインの運用実態調査

標記制度や各地整の補足資料が積極的に活用されているか、またその課題について委員会内企業を対象に実態調査を実施した。

(9) 若手・女性技術者の活用実態調査

人材育成を目的とした試行運用が拡大してきた当該制度について各地整の運用実態を調査し、望ましいあり方について検討、提案した。

3. 新中期行動計画における当委員会の位置付け

上記、令和2年度の主な活動は、新中期行動計画の「技術競争市場の確立と技術開発」での“技術力による選定の確立”を推進したものである。

今後も個々の課題を検討していく中で、同行動計画を更に推進していく。

(業務システム委員会委員長 河上 英二)

8-3-13 選定・契約専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：7回（4月～3月、Web会議、メール審議含む）

コロナ禍、適時専門委員会を開催し、企画部会、業務システム委員会等からの指摘、アドバイスに基づいて各担当WGの検討項目を審議した。

各WGの下記活動報告書は、協会会員への情報提供として、協会ホームページに掲載する。

(2) 適正なプロポーザル方式、総合評価落札方式の検討

a) プロポーザル・総合評価落札方式の現状把握及び年次報告書の作成

協会活動のテーマ「プロポーザル方式の拡大」を踏まえて、各発注機関のプロポーザル方式と総合評価落札方式の実施状況の把握を目的に協会会員企業へアンケートを実施し、結果について取りまとめた。作成経費の推移、課題や改善点を整理とりまとめ、概要版、報告書を作成した。会員企業の問題点認識に対する分析結果は「白書」に掲載した。

b) 国土交通省の総合評価落札方式のデータ収集整理、課題と適正な選定方式の提案及び年次報告書の作成

各地方整備局の入札調書開示データを収集し、契約形態別の発注件数、金額、競争入札の落札率、総合評価落札方式の落札率、技術点差、無効率、逆転率などの実態把握と課題を整理し、四半期毎の概要版と半期毎の報告書を作成した。分析結果は「白書」、「要望と提案」の補足資料として活用した。

c) 積算の現状把握と合理化の提案及び年次報告書の作成

総合評価落札方式での積算（予定価格の算出）作業の合理化に向けて、各地方整備局の積算条件の開示状況に対し過年度調査からの改善効果に着目し、委員会構成企業へ実態把握のためのアンケート調査を実施した。課題や改善点を整

理するとともにアンケートで得られた好事例を整理し、報告書を作成した。積算における問題点や改善状況などの実態は、「要望と提案」の補足資料として活用した。

(3) 地方自治体への技術による選定の普及提案～地方自治体の選定・契約制度の現状把握と年次報告書の作成

都道府県、政令市の選定・契約制度（指名基準、入札契約方式、成績評定、優良業務表彰等）の現状を把握するため、協会各支部へアンケート調査を依頼し、取りまとめ結果を年次報告書として支部にフィードバックした。また、分析結果は「白書」に掲載した。

特に今年度のアンケート調査では、同様調査における各支部の負担軽減を図るため、昨年度まで対外・白書合同委員会が別途で依頼・実施していたアンケート調査（自治体の対応状況調査）と合同送付する効率的対応を行った。

2. 企画部会・業務システム委員会等との関連

(1) 「要望と提案」と「白書（現状と課題）」

令和3年度「要望と提案」と「白書」については対外活動部会の提示により、当専門委員会は「予定価格積算における経費算定方法の合理化」、「技術力による選定」の項の原案作成及びバックデータ作成を担当した。

(2) 中期行動計画実施計画のフォロー

中期行動計画のうち、当専門委員会に関する年次計画及び実施計画作成を担当し、その実施状況について総括を行った。

3. 次年度の活動について

以下の継続検討課題について検討する。

- ① プロポーザル及び総合評価落札方式の会員アンケート調査の実施及び課題の報告
- ② 国土交通省の公表資料を基に、契約方式別の発注状況整理及び総合評価落札方式の発注状況実態調査及び改善提案
- ③ 地方自治体の選定・契約制度の現状把握と年次報告書の作成
- ④ 積算の現状把握と年次報告書の作成
（選定・契約専門委員会委員長 木村 誠一）

8-3-14 業務形成・実施専門委員会

1. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：8回（4月～3月）

適時専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡や依頼事項と各WG活動の内容を審議した上で提示した。

(2) 必要な工期の確保・納期の平準化に関する実態調査(令和2年度業務内全業務)

国土交通省では、早期発注・業務履行期限平準化に向けて取り組んでいる。

その目的は、発注業務が年度末に納期が集中している為、十分な照査時間の確保不足や就労環境の悪化の一因となっており、その改善により品質の確保と就業環境の改善を図ることである。

令和2年度は、令和2年4月～令和3年3月の間に契約工期の全部または一部が含まれる業務を対象とし、令和2年度内の業務負荷の実態把握調査を実施した。

令和2年度調査では、納期変更後3月納期業務(実績)は64%で、令和元年度まで改善傾向であったものが再び増加に転じた。また、国土交通省の目標値(50%)に対しても上回っている。

令和2年度の当初契約3月納期業務(実績)は40%と、令和元年度(37%)に対し増加した。また、協会提案の目標値当初発注納期(30%)を上回っている。

本調査では年度末の提案書作成の状況について実態把握をしている。プロポーザル業務等における公示日は2月の比率が15%程度と高く、提案書締切日は3月の比率が18%程度と高くなっている。令和元年度に比べてやや集中が緩和された感もあるが、依然業務の納期と、翌年度

業務の提案書作成時期が年度末に重なっている状況がうかがえる。

さらに本調査では、適正な工期の確保、繰越の柔軟な対応により、照査期間を確保し品質確保を目指したアンケートも同時に実施している。令和2年度受注業務で4月以降に繰り越された業務の比率は15.6%で、令和元年度の16.2%に比べて0.6ポイント下がっている。

一方、当初より契約工期が4月以降であったものを加えると27.7%から29.2%へと増加している。ただ、今後とも更なる繰越の運用が求められる。

(3) その他

業務システム委員会からの依頼により、「設計変更ガイドライン適用」、「計画系業務の労働環境改善を図るための調査」、「若手技術者の活用調査」等の各種実態調査(アンケート調査)を令和3年の3月から4月にかけてアンケート調査を実施し、アンケート結果を集計中である。これらのアンケート結果の分析を実施し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

3. 企画部会、業務システム委員会等との関連作業

令和2年度「建設コンサルタント白書」の「三者会議の運用実態」「適切な工期設定による業務量の平準化」「適正な発注ロットの確立に向けて」に関して、原稿執筆を担当した。

4. 次年度の活動について

以下のWGについては次年度以降も継続して活動する予定である。

- ・発注業務の契約月と納期調査
- ・設計変更ガイドラインの適用実態調査
- ・計画系業務の労働環境改善を図るための調査
- ・若手技術者の活用調査

(業務形成・実施専門委員会委員長 浅野 豊)

8-4 技術部会

1. 主な活動の記録

技術部会は、主に傘下の統括技術委員会、マネジメントシステム委員会、品質委員会の3委員会の共通の課題、常任委員会、常任理事会等の上位委員会への提案、報告事項の事前協議の場として活動した。

(1) 部会の開催及び概要

技術部会の開催日及び主要議事について以下に示す。

- a) 4月1日 第1回技術部会開催（メール審議）
 - ・令和2年度4月活動計画
 - ・各委員会イベント開催報告
 - ・令和2年度「マネジメントセミナー」準備について
- b) 4月28日 第2回技術部会開催（メール審議）
 - ・令和2年度イベント等開催方針（コロナを受けての対応整理）
 - ・維持管理対策業務アンケート結果報告
 - ・未来塾関連報告（プロボ拡大、仮設設計）
- c) 6月3日 第3回技術部会開催
 - ・令和2年度イベント等開催方針（三密を回避した開催方法(案)）
 - ・公益活動WG共同研究参加者募集願い
 - ・令和元年度「品質の確保・向上に向けて」講習会報告書
- d) 7月1日 第4回技術部会開催
 - ・未来塾関連報告（プロボ拡大、仮設設計）
 - ・BIM/CIM成果納品様式に関する検討会議報告（本省技術調査課）
 - ・令和2年度「マネジメントセミナー（ライブ配信）」実施計画書案
 - ・品質向上推進ガイドライン改訂方針
- e) 9月2日 第5回技術部会開催
 - ・未来塾関連報告（プロボ拡大、仮設設計）
 - ・令和2年度共通仕様書・歩掛改訂要望
 - ・土建・国総研意見交換会報告
 - ・東京大学「i-Construction システム学」寄付講座状況報告

- ・令和2年度「マネジメントセミナー」計画書
- ・令和2年度「品質セミナー」開催報告
- f) 10月7日 第6回技術部会開催
 - ・令和2年度共通仕様書・歩掛改訂要望
 - ・道路局との意見交換会の調整
 - ・CM方式(ピュア型)の制度的枠組みに関する検討会の目的と成果
 - ・品質向上推進ガイドライン改訂方針
- g) 11月6日 第7回技術部会開催
 - ・施工計画・仮設設計に関する課題対応
 - ・令和3年度「要望と提案」について
 - ・テレワークガイドライン（素案）作成
 - ・令和2年度「PMセミナー建設マネジメント講習会」実施計画書
 - ・「品質確保に向けた取り組み」に関するアンケート調査の結果速報
- h) 12月2日 第8回技術部会開催
 - ・「テーマ設定型」テーマ ニーズ募集
 - ・河川管理版DXの検討について（河川財団より）
 - ・令和2年度「マネジメントセミナー」報告
- i) 2月3日 第9回技術部会開催
 - ・12月未来塾関連報告（本省意見交換会）
 - ・施工条件明示チェックシートについて
 - ・PPP/PFIセミナー、PMセミナー報告
- j) 3月3日 第10回技術部会開催
 - ・未来塾報告（DXに関する基本対応方針提案）
 - ・新WG設置について

(2) 対外活動

- ・国交省関連の各種委員会専門委員として参画
- ・国交省関連の有識者会議メンバーとして参画
- ・研修会、講習会の講師として派遣

2. 次年度活動について

傘下の3委員会の課題整理や提案、共通話題の提供、常任理事会、本省からの依頼事項等について、協議、情報提供の場として引続き活動する。

（技術部会部会長 重永 智之）

8-4-1 統括技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

偶数月に6回開催した。開催しない奇数月もメール等を活用し、協議と情報交換を実施した（各委員会月次報告、技術部会・常任理事会の審議・指示事項の周知・対応等）。

(2) 未来塾検討テーマへの対応

a) プロポーザル拡大に向けた対応

斜め象限図の運用と合っていない等、既存の総合評価発注案件のうち、プロポーザル発注が望ましい案件を抽出した。その上で、斜め象限図の適切な運用を図ることを目的としたチェックリスト(案)を作成した。この他、業務難易度以外にもプロポーザル方式が望ましい業務種別の検討や、コロナ禍におけるプロポ実施事例を参考とした簡素化手法の検討を行った。

b) 施工計画・仮設設計における課題対応

歩掛と作業の乖離がある等の不適切な事例を全国支部より抽出し、課題の整理を行った。その上で、設計業務委託における施工計画、仮設設計において求められている成果品の位置づけ（工事発注に必要な図書であること）や、標準歩掛に絵示されている仮設設計は任意仮設を対象としたものである等、今後、受発注者間で合意したい基本的な考え方、協議の方向性について共有した。

c) 施工条件明示チェックシートの運用

工事発注が予定されている実際の設計業務において「施工条件明示チェックシート」を作成、その後の運用状況についてモニタリングを実施し、整理を行った。今後も協会として積極的な活用を提言し、受発注者間での作業軽減・効率化を推進する。

(3) テーマ設定型技術公募への対応

新技術活用の更なる促進を目的としたNETIS活用方式の1つである「テーマ設

（技術公募）」に対し、協会としてテーマに関するニーズ（テーマ名、目的、想定される技術）を集約し、提案した。

(4) 国総研・土研との意見交換会の開催

統括技術委員会（専門委員会含む）の活動実績や今後の共同研究に関する具体案等の話題提供を行った。土研・国総研それぞれとDX推進の取組について情報交換を行い、新技術活用やBIM/CIM納品化の検討を行った。

(5) 共通仕様書、標準歩掛の改訂要望の提出

改訂要望は項目が多岐に渡るため、改訂の優先順位を設定した。

(6) テレワークガイドライン(案)の作成

令和3年2月協会HP公開「業務におけるテレワークガイドライン(案)」の素案を作成した。

(7) 統括技術委員会の横断的活動（主要事項）

a) 国総研研究評価委員として、国総研研究に対する意見具申を行った。（年2回開催）

b) 生産性向上WG、維持管理対策WG、業務体系WG、公益活動WG、業務研究発表会WGの活動を実施した。

c) 「業務研究発表会」の企画・運営に参画し、令和2年9月15日にWEB開催にて実施した。（論文応募数102編）

d) 雑誌「土木施工」の編集委員への参加

2. 次年度の活動について

(1) 事業計画に基づく技術委員会の定例的活動

(2) 分野横断的な諸テーマの検討

(3) 技術部会からの指示事項の検討

(4) 3技術委員会からの要望検討、上位機関への上程

(5) 業務研究発表会開催と他行事の対応・支援

(6) NETIS関連の対応

(7) RCCM 自主学習・教材の作成・更新

(8) 国交省等調査への対応

(9) 土研、国総研との技術交流

(10) 白書・対外活動への支援、他

（技術委員会委員長 菅原 正道）

8-4-2 生産性向上WG

1. WG 活動目的

建設事業全体の生産性向上および DX に向けた BIM/CIM 原則適用を目的として i-Construction (建設生産性改革) を推進する。

特に、BIM/CIM を 3 次元情報のマネジメントツールとして、また国際標準としての活用など、これからの建設生産・管理システムの構築に向けた産学官一体となった取り組みを検討する。

- (1) BIM/CIM に関する技術動向等の情報共有
- (2) ICT および BIM/CIM 活用促進
- (3) 会員企業の技術者教育の推進

2. 主な活動の記録

BIM/CIM 活用促進に向けた委員会活動等を通じ、要領基準類の整備・更新協力および関連情報の共有を図った。

- (1) ワーキングの開催
 - ・各種対応に対する幹事会開催 (R2/7/7)
 - ・関係基準類の改定素案の内容確認や意見照会等について対面活動を避け、WEB およびメール審議等により対応した。
 - ・活動記録の月次報告および DCB により関連情報の共有を図った。
 - ・R3 年度 要望と提案に向けた一次原稿を調整。
- (2) BIM/CIM 関連の対外活動
 - ・親委員会および関連 4WG への委員派遣。
 - ・BIM/CIM 推進委員会第 5 回 (R3/3/2)
 - ・要領基準等検討 WG (R2/6/26)
 - ・実施体制検討 WG (R2/7/14、R2/12/22、R3/3/10)
 - ・活用促進 WG (R2/6/9、R2/9/16、R2/12/1、R3/2/5)
 - ・国際標準対応 WG (R2/8/24)
 - ・国際標準・要領基準検討 WG (R3/1/15)
- (3) i-Construction、ICT 導入の推進に向けた活動
 - ・第 6 回 i-Construction 推進コンソーシアム企画委員会 (R2/8/4)
 - ・ICT 導入協議会 (R2/8/5、R3/2/26)
 - ・ICT 導入協議会パワーアシストスーツ導入検討 WG (R2/8/5、R2/12/4)

- ・ICT 施工 (出来形管理) にかかる基準要領改定案に対する意見照会 (R3/2/16 提出)
 - ・コンクリート生産性向上検討協議会 (R2/7/31、R3/2/9)
- (4) 会員企業の技術者教育および情報共有の促進
 - ・情報部会 ICT 委員会における関連技術セミナー情報を共有した。CIM ハンズオンセミナー、GIS 講習会は中止。ICT セミナーは、年度末現在 WEB 配信中である。
 - (5) 生産性向上推進特別本部報告
 - ・生産性向上 WG での検討状況等を報告 (DCB に共有。R3/3/25)
 - (6) 各種業界団体との意見交換

〈国交省、技術調査課〉

- ① R3 年度リクワイヤメント対応、属性情報等 (R2/5/29、R2/12/25)
- ② CIM 監理業務を通じた 3D モデル作成要領案の策定検討 (R2/9/3、R2/9/10、R2/11/5、R2/11/10)
- ③ 設計に引き継ぐ測量モデルの測技協との連携 (R2/8/21)
- ④ 4D モデルの活用検討 (R2/6/18、R2/7/1、R2/7/16、R2/7/30、R2/8/21、R2/11/27)

〈JACIC、JICE〉

- ① CIM ガイドライン共通編[測量]の充実 (R2/7/15、R2/8/21、R2/10/27、R3/1/12)
- ② 人材育成マニュアルの整備 (R2/11/4)
- ③ 歩掛調査に関する検討 (R2/11/30、R3/2/9、R3/2/18)

〈日建連等業界団体〉

- ・5D モデルのあり方に関するウェブ検討 (R3/1/18、R3/2/18、継続中)
- (7) NEXCO 中日本 i-Con 推進検討会への参加 (R2/10/22、R3/2/15)
 - (8) i-Construction 東大寄付講座
 - ・成果報告会 (R2/11/19) 他、セミナー参加

3. 次年度の活動について

国土交通省が掲げる「2023 BIM/CIM の原則化」に向け技術検討支援や情報収集等を継続する。

(生産性向上WG WG長 加藤 雅彦)

8-4-3 維持管理対策WG

1. 主な活動の記録

社会資本の維持管理・更新がより効率的に推進する一助として、協会として新たな技術や維持管理・更新に係る全体システム等を提案し、発信していくための推進組織として平成 25 年 6 月に設置された。当 WG は WG 長のほか 8 分野の委員から構成されている。

(1) WG の活動内容

a) 道路橋メンテナンス技術講習開催方法検討

令和 2 年 4 月～令和 2 年 9 月

b) 維持管理業務歩掛調査における自由意見の分析方法検討

令和 2 年 4 月～令和 2 年 9 月

(2) 道路橋メンテナンス講習の開催

(全国建設技術センターとの共催、建コン協は現場実習担当)

平成 27 年から 3 か年にわたり開催してきたが、受講者が減少してきたことから平成 31 年度は休止とし本省、国総研等と当講習のあり方、今後の方針について協議を行い、令和元年度は東京地区でのみの開催となった。

当講習の課題の 1 つであった講習受講者へのインセンティブに関しては、達成度確認試験（「座学試験」ならびに「実技試験」）を実施し、平成 29 年度から合格者には（一財）橋梁調査会の「道路橋点検士補」の受験資格（学科試験のみ）が与えられたが、今年度は、更に、国交省直轄事業において点検員として認められることになった。また、整備局からの資料提供や整備局で実施した講習現場の活用等により、過年度に対して建コン協側の負担は軽減された。しかしながら、参加者は相変わらず少なく、参加者の増員が課題である。

令和 2 年度は、年度当初から新型コロナウイルス感染症の拡大で開催の可否、開催時期を WG 内で検討したが、9 月末をもってしても集合形式の研修開催は困難な状況であり、令和 2 年度は開催しないこととした。

令和 3 年度の開催にあたっては、本省、国総研、関東地方整備局等と連携し、安全な開催方法、開催地の検討を行う。さらに、達成度試験合格者に更なるインセンティブの付与（資格要件、プロポーザル方式・総合評価落札方式での評価点の加点等）を継続して国交省へ要望する。

今後、インセンティブが付与され、当講習を維持管理に関する資格として制度化するためには、当講習を組織化した体制で取り組む必要がある。RCCM 資格制度委員会等関連委員会と今後の運営について検討する必要がある。

(3) 維持管理業務歩掛調査における自由意見の分析方法検討

国交省（技術調査課、国道・技術課）で実施される歩掛実態調査に、自由意見の記入欄を追加していただき、点検実施会員企業の意見を集約している。歩掛実態調査自体は令和 3 年 3 月以降に回収されるため、その後自由意見の分析を行う体制とした。取りまとめた意見は今後の「要望と提案」に反映させるとともに、積算基準の改定を発注者へ働きかける。

2. 次年度の活動方針

過年度の活動を継続するが、主な活動である点検技術の習得・向上に向けたメンテナンス講習については、講習会開催の意義や受講者へのインセンティブ、またコロナ禍における開催方法など、近年の課題を整理し今後に向けた具体的改善点を提言していく。

また、近年進歩が著しい点検手法の適正な報酬設定、体系化が進んでいないその他工種においても各工種に見合った適正な業務システムを提案する。

(維持管理対策WG WG 長 山手 弘之)

8-4-4 業務体系WG

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

建設コンサルタントの事業領域のうち、主として、社会資本の建設事業や維持管理・更新事業における建設コンサルタントの役割について、建設コンサルタンツ協会としての基本的な考え方について検討する。

検討成果として、建設コンサルタントの役割に関する基本的な考え方が明確化されることにより、建設コンサルタンツ協会として、様々な発注者、施工者との協議において、一貫性のある意見を発信することが可能になることが期待される。

検討内容としては、平成28年度「要望と提案」に盛り込まれた「修繕工事の技術的課題に対応した入札契約制度の参考例、「修繕工事」の入札契約方式比較表(案)」、さらに「新設工事」の入札契約方式比較表(案)」を基本として、各入札契約方針における特性の整理、検討を行ってきた。

具体的には、調査・計画、概略・予備設計、詳細設計、施工といった各段階における役割分担、さらに発注者を補完する役割、各入札契約方式のメリット、デメリットとしての品質、生産性の評価内容の妥当性等について検討する。

2. 実績報告

社会資本の建設事業や維持管理・更新事業における建設コンサルタントの役割について、過年度に引き続き、以下の点について検討を行った。

(1) 具体的な検討概要

- ・鋼橋においては(一社)日本橋梁建設協会(以下、橋建協)と、PC橋においては(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会(以下、PC建協)と各々の共同勉強会を実施し、双方の課題と連携による課題解決に向けた調達制度を検討し基礎資料を作成した。
- ・検討する入札契約方式は以下の2種類である。

○(R-1方式)設計の受注者が工事段階で関与する方式

○(R-2方式)工事の受注者が設計段階から関与する方式(ECI方式)

(2) 具体的な活動成果

- ・令和元年度に改訂された「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン、R2.1」の内容を把握する。(改定点の明確化)
- ・実務における設計者、施工者それぞれへのヒアリング(良い点、課題)
- ・建コンとそれぞれの協会で鋼橋、PC橋に対し、改善意見や運用への要望、良い点についてガイドラインを踏まえて整理した。
- ・橋建協とは以前作成した「今後の橋梁保全事業の在り方(H23.7)」の報告書を技術内容の更新に伴い改訂する。この中に取り込む合意を図り、役割分担(以下参照)、目次を作成した。(WG毎に両協会の委員を配置)
 - WG1: 品質・基準
 - WG2: 役割分担・契約方式
 - WG3: 積算
- ・PC建協とはガイドラインの改訂項目、運用への要望、良い点として取りまとめ、意見交換会の基礎資料とした。

3. 次年度の活動について

- (1) 橋梁保全事業における調査、設計及び施工の契約方式のあり方
- (2) 事業特性等に応じた多様な入札契約方式における建設コンサルタントの役割、関与のあり方
上記2つの個別課題について、建設コンサルタントの設計者としての役割、関与のあり方、契約方式について、継続して検討、提案を行う。

また、設計者と施工者の連携による契約方式に関しても引き続き両協会(橋建協、PC建協)と具体的な提案内容を整理し、報告書としての完成を目指す。

(業務体系WG WG長 岩上 憲一)

8-4-5 公益活動WG

1. 設置目的と組織

(1) 公益活動WGの設置目的

本WGは、建設コンサルタント会員全般の技術力向上と公益活動を目的として、以下の方策に取り組んでいる。

- a) 本省・国総研・土研と建コン協との技術的連携・協議事項に関する窓口機能
- b) コンサルタント相互の技術支援制度の創設
- c) 発注者からの技術相談窓口の設置
- d) 国総研・土研との分野別実務者レベルの意見交換会の開催
- e) 本部・支部活動成果（技術資料）の共有ならびに発注者への配布
- f) その他 会員相互および公益に関する活動

(2) 組織

令和元年5月組織改編に伴い、統括技術委員会副委員長代表4名から構成される組織となった。

（従前は技術委員会より副委員長計3名、道路構造物、道路、河川計画、河川構造物の各専門委員会より各1名、広報委員会より1名、マネジメントシステム委員会より2名の合計10名の委員で構成）。活動が道路および道路構造物に関する技術的事項に限定されているため、現時点では組織を縮小し、課題に関係する委員のみで構成されている。また、事務局はインフラ研が担当している。

2. 活動記録

本WGは、本省国道・技術課、技術調査課、国総研・土研の道路・橋梁担当者及び研究者と建コン協との窓口としての活動が主である。委員自ら実施することの他に、改定道路橋示方書連絡WG、道路橋技術相談窓口対応WG、道路構造物専門委員会と連携して活動している。

(1) 実績報告:令和2年度の公益活動WGの主たる活動は、国総研との共同研究の体制構築と研究の実施である。本年度、参画した国総研との共同研究は、以下の2題である。

- a) 既設道路橋群の維持管理計画の継続的改善に関する共同研究(以下 維持管理計画)

本研究体制は研究責任者の下、道路性能評価手法、将来推計手法の統一、法定点検の解釈基準の統一の3つのWGから成り立っており、それぞれ各WG長を中心に研究活動を行っている。なお、本研究は、国総研の他、京都大学、大阪大学、京都府、茨城県との共同の下で実施されている。

b) 道路橋の性能評価技術に関する共同研究(以下 性能評価)

本研究は、性能評価手法に関する研究であり、国総研、日本橋梁建設協会、プレストレスト・コンクリート建設業協会、日本建設業連合会との共同研究である。

また、例年行われている国総研との実務者意見交換会についても、改定道路橋示方書連絡WGおよび道路橋技術相談窓口WGと連携して開催した。

(2) 活動経歴

a) 共同研究（維持管理計画）活動経歴

- | | |
|--------|------------------|
| 7月29日 | 第2回全体会議 |
| 10月23日 | 第3回全体会議 |
| 11月25日 | 道路ネットワーク 国総研 打合せ |
| 11月27日 | 道路ネットワーク 国総研 打合せ |
| 12月11日 | 第4回全体会議 |
| 1月20日 | 道路ネットワーク 国総研 打合せ |
| 1月29日 | 第5回全体会議 |
| 3月10日 | 第6回全体会議 |

b) 共同研究（性能評価）活動経歴

- | | |
|--------|-------------------|
| 8月4日 | 第1回全体会議 |
| 8月27日 | 公益活動WG |
| 9月14日 | 打合せ 国総研 |
| 10月23日 | 第2回全体会議 |
| 10月27日 | 国総研・建コン 個別会議 |
| 12月4日 | 国総研・建コン 個別打合せ |
| 12月23日 | 国総研・日建連・建コン合同打合せ |
| 2月4日 | 国総研・PC建協・建コン個別打合せ |

c) その他

- | | |
|-------|---------------|
| 9月18日 | 国総研実務者意見交換会開催 |
|-------|---------------|

改定道路橋示方書連絡WGと共催にて、国総研と道路橋示方書改定に伴う国総研・建コン双方の活動状況並びに意見交換を行った。

(公益活動WGWG長 鈴木 泰之)

8-4-6 業務研究発表会WG

1. WG 設置主旨

本WGは、建設コンサルタントの継続教育の一環として、平成13年度より開催される「建設コンサルタント 業務研究発表会」を円滑に開催するため、令和元年度より設置された。業務研究発表会は、「業務における優れた成果や自主研究開発成果の発表を通じて、互いの技術の研鑽を図ること」を目的としており、それを具現化するための検討・準備を実施するWGであり、今回で20回目の開催となった。

2. 主な活動の記録

毎年9月の業務研究発表会開催に向けて、インフラストラクチャー研究会と共同して、主に以下の活動を実施した。

(1) ワーキングの開催（計4回の開催）

今期はコロナ状況により、メール審議開催やWeb/会場開催（会場参加人数の削減）で協議を行った。

a) 第1回 運営会議（6月1日）

今年度開催にあたり、改善事項・プログラム等を確認し、実施要項をメール審議した。

b) 発表論文 一次審査会（6月19日）

応募総数102件より、新規性・市場性・論理性という観点で審査を実施し、4分野で各8編、合計32編を選定した。（査読期間：6月3日から6月15日、審査結果発表：6月26日）

c) 業務研究発表会 反省会（11月5日）

開催結果を報告、各種データを集計・分析・考察して概要を共有し、次年度に向けて課題抽出と改善策を協議した。

(2) 業務研究発表会の開催

コロナウイルス感染防止の観点より、毎年のホテル グランドアーク半蔵門での開催を取り止め、二次審査はビデオ審査とした。発表者には事前に業務研究発表をビデオ録画頂き、それを審査員（清水英範委員長ほか12名の審査員）が個別に採点し、令和2年9月15日に建設コン

サルタンツ協会本部会議室にて、二次審査（審査員はオンラインならびにリアル参加のハイブリッド会議にて）を実施した。

その結果、「河川・水防災」、「交通・道路・橋梁」、「都市・マネジメント」、「新技術・新領域」の4分野32編より、最優秀賞1名、優秀賞3名、特別賞4名が選考された。その後、10月21日に改めて、建設コンサルタンツ協会本部会議室にて表彰式を開催した。協会関係者は会場にて、受賞者はオンラインで参加した。

今回は残念ながら、基調講演、発表会終了後の海外視察報告会ならびに懇親会は中止となった。また、協会機関紙「Consultant」に昨年同様、開催結果を掲載した。

3. 次年度の活動について

21年目となる業務研究発表会であるが、コロナ禍の影響は収束しておらず、次年度も通常開催は断念せざるを得ず、オンライン開催を予定している。昨年の経験を活かし、オンタイムでの開催により、発表ならびに質疑応答に関しても可能とし、発表者のプレゼン能力を明確に審査出来るよう準備を進める。またアフターコロナの新しい生活様式にも着目し、これまでの知見を活かした業務研究発表会の改革を検討する。

コンサルティング・エンジニアの技術の研鑽という目的をより充実させ、昨今の働き方改革にも呼応した、誰もが参加できる機会としての業務研究発表会を目標とする。活動計画は次のとおりである。

- ・第1回 運営会議（2月17日）前年度に前倒しで開催し、令和3年度開催方針について協議した。
- ・発表論文 一次審査会（6月11日）
- ・令和3年度 業務研究発表会（9月14日）10:00 開始 ～ 17:00 終了（オンライン開催）
- ・業務研究発表会 反省会（10月初旬）

（業務研究発表会WG WG長 藤井 久矢）

8-4-7 国土基盤技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

技術委員会は統括技術委員会開催翌月の第2水曜日を開催日とし、計3回(6、9、11月)WEBで開催し、1月についてはメールでの開催の計4回行った。

また、統括技術委員会からの依頼を受けて、メール等を活用し、協議と情報交換を随時実施した。

(2) 傘下委員会活動の情報共有

本委員会の傘下にある7委員会(河川計画、河川構造物、砂防・急傾斜、海岸・海洋、ダム・発電、港湾、土質・地質)の委員会活動、イベント・セミナーの開催状況について情報を交換した。特にコロナ禍におけるイベント・セミナーの開催方法等を共有し、同様の活動を行う際の参考とした。

また、各委員会で計画されたイベント・セミナーについて、審議・承認を行った。

(3) 統括技術委員会指示事項の審議・対応

a) プロポーザル方式拡大方策

要望と提案の一つとして、業務内容に応じた適切な発注方式の見直し検討について、主にプロポーザル業務を拡大するための具体案や改善方法について、昨年度に引き続き意見交換を行った。

b) 新技術導入評価テーマ設定

「テーマ設定型」の活性化のため、建コン協にて設計業務の実施に際して技術比較を行った工法等の情報を収集・分析して新規テーマを推薦するというスキーム、および評価テーマについて昨年度に引き続き議論を行った。

c) その他

その他として、施工計画・仮設設計での課題対応、共通仕様書・歩掛改定等について議論を行った。

(4) 各種活動

a) 維持管理 WG

維持管理対策 WG に、河川構造物、ダム・発電、砂防・急傾斜、港湾の各専門委員会計6名の委員を参加し、引き続き WG で活動を行った。

b) 災害復旧実務講習会講師

全国防災協会主催の「災害復旧実務講習会」に国土基盤技術委員長が講師として派遣(新型コロナウイルス感染症拡大のため、講習会は中止)

2. 次年度の活動について

令和3年度は、前年度の取り組みを引き続き実施するとともに、個々の委員会活動を基本としながら、国土基盤技術委員会として共同・連携した活動についても行っていく。

- (1) 事業計画に基づく技術委員会の定例的活動の実施
- (2) 統括技術委員会からの指示事項、検討事項への対応(プロポーザル方式拡大、入契制度の改善、共通仕様書改善、NETIS等)
- (3) 統括技術委員会への要望の検討、上程
- (4) 傘下技術委員会活動の情報共有と連携の可能性検討(共同でイベント・セミナーの開催など)
- (5) RCCM 自主学習・教材の作成・更新
- (6) 国交省等依頼事項、各種相談への対応
- (7) その他

(国土基盤技術委員会委員長 永矢 貴之)

8-4-8 河川計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会を計9回(4月～12月)開催し、河川講習会の企画・運営について審議した。委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ほぼWEB会議(一部在京委員のみ集合会議)で実施した。

(2) 河川講習会の実施

第29回河川講習会を実施した。今回の講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、WEB形式を初めて採用した。テーマは「頻発する大規模水害に対して何をすべきか」として、東京大学大学院工学系研究科の池内幸司教授、国土交通省水管理・国土保全局の大吉企画専門官にご講演いただいた。

a) 開催日時

令和2年12月7日(木) 13:00～16:00

b) 講演テーマと講演者

- ① 近年の水害の教訓と気候変動を踏まえた今後の水害対策のあり方

東京大学大学院工学系研究科 教授

池内 幸司

- ② 気候変動を踏まえた水災害対策について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～

国土交通省 水管理・国土保全局

企画専門官 大吉 雄人

c) 参加者：参加者は524名と前年の237名を大きく上回った。WEB開催になったことで普段参加が難しい、関西圏・関東圏以外の技術者から多くの参加を頂いた。

d) 講演概要

池内教授には、近年、記録的な豪雨による甚大な水害が毎年のように発生し、「これまでに経験したことのないような大雨」というフレーズが日常的に使われるようになった現状を踏まえ、近年の豪雨災害の特徴と教訓、気候変動により激甚化する水害の状況、これらを踏まえた今後の水害対策のあり方等についてご講演いただいた。

次に、大吉企画専門官には、流域治水の考え方や対策について紹介していただくとともに

に、流域治水におけるソフト対策の一つである、水害リスク情報空白域の解消に向けた取り組みについて、令和2年6月に公表された「小規模河川の氾濫推定図作成の手引き」の概要等についてご講演いただいた。



河川講習会のWeb配信画面

(4) 研修会への講師の派遣

国総研より要請を受け、関東地整でのCommonMP講習会に講師派遣を行った。

(5) 国土交通省との意見交換について

水管理・国土保全局からの要請を受け、中小河川の水害リスク評価に係る技術検討会への委員参加、河川技術評価委員会へのオブザーバ参加などを行った。

(6) CommonMP推進委員会への参加

幹事会および推進委員会へ河川計画専門委員長が参加(本年はメールでの書面会議)し、CommonMPの改良方法について議論した。

2. 次年度の活動について

会員からの開催要望が多い河川講習会や対外的活動(講師派遣、意見交換会等)は継続するが、その他は中期的な視点で取り組むべき事項について委員会で議論する。

(河川計画専門委員会委員長 永矢 貴之)

8-4-9 河川構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 河川構造物専門委員会の開催

委員会開催回数：6回

技術委員会をはじめ各委員会（SWG 含む）からの報告・連絡、及び、河川構造物専門委員会での取組み内容について、検討・審議を行った。コロナ禍の状況を考慮して全ての委員会を Teams による WEB 会議で実施した。

(2) 照査特別 WG への参画、品質セミナー講師派遣

照査特別 WG へ委員を派遣し、設計ミス防止のための「品質セミナー」に向けて、河川構造物の設計におけるエラー事例の収集と、エラー事例を基にしたテキスト、セミナー用 PPT を作成した。また、今年のセミナーは、ビデオ配信による実施となったため、撮影時の講師を1名派遣した。セミナーでは、河川構造物のエラー事例の紹介とともに、河川計画のエラー事例についても紹介した。そして、河川管理施設の特殊性、新しい設計法への対応、設計時の情報伝達の重要性、設計条件の妥当性確認、会計検査の指摘事項などに関する講演を行い、エラー防止の重要性等について説明した。

(3) 全国建設研修センターへの講師派遣

（一財）全国建設研修センターで開催される「河川構造物設計研修」に対して、平成 21 年度より共催で取り組み、河川構造物の特徴・設計の考え方、基礎工設計・演習、擁壁の構造設計手法、樋門の設計・演習に関する4日間の研修に対してテキストを作成し、講師を派遣した。

(4) 「河川管理施設の点検結果評価基準等検討会」への委員派遣

国土交通省水管理・国土保全局が開催する「河川管理施設の点検結果評価基準等検討会」へ委員を派遣した。検討会は2回開催され、①巡視・点検の連携、②中小河川の維持管理の充実、③点検・評価のさらなる効率化等について意見交換を実施した。令和3年度についても継続して開催される予定である。

(5) 堤防強化技術に関する意見交換会への参加

令和元年台風19号では、越水に対する堤防の被災が多く確認されており、越水に対する堤防強化技術の必要性が高まっている。今後の大規模災害への対応として、本省では堤防強化技術の開発を視野に業界団体との意見交換会を実施しており、建設コンサルタンツ協会にも意見交換会への参加を要請された。河川構造物専門委員会では、本省より提示された堤防強化工法の考え方、工法別の得失等について事前にとりまとめ、意見交換会に出席し越水に対する堤防強化技術について議論した。

(6) 生産性向上 WG、国土地理院 PRISM への参画

生産性向上 WG は設計分野、PRISM は測量分野で、i-Construction の施策である「ICTの全面的な活用」の推進に向けた活動を行っている。今年度からこれをこれに加え、効率的で持続可能な河川管理実現のため、3次元データを活用した河川管理に関する DX 検討チーム（本省、国総研、河川財団）へメンバーを派遣し、測量から設計、設計から施工へのデータのやり取り等に必要の方法や技術について報告した。

(7) その他

主な活動を以下に示す。

- a) 対外活動委員会 WG(水機構)への参画
- b) 維持管理対策 WG への参画
- c) 業務研究発表会 WG への参画
- d) RCCM 自主学习教材改定作業
- e) 河川 CIM ガイドラインの策定委員会への参画

2. 次年度の活動について

- ・照査特別 WG への参画・品質セミナーテキスト作成と講師の派遣
- ・「河川構造物設計研修」講師派遣
- ・RCCM 教材の改訂作業への参画（継続）
- ・各種委員会（CIM 関連等）への参画
- ・基準改定に伴う講習会の企画、開催
- ・災害発生時は、災害対応とその活動報告

（河川構造物専門委員会委員長 伊藤 豊）

8-4-10 ダム・発電専門委員会

1. 主な活動の記録

令和2年度においては、コロナ禍への対応のため、年度当初に予定していた①若手技術者を中心とした討論会・講演会、②ダム現場見学会、③地質技術報告会、④ダム設計に関する技術勉強会については、開催を見送った。

(1) 委員会の開催

専門委員会開催回数：6回（Web会議含む）

地質分科会開催回数：5回

(2) 協会活動等への協力・支援

「照査特別WG」に参画し、ダム分野におけるエラー事例の収集と要因分析に基づく品質セミナーのテキスト作成に協力した。エラー事例としては、設計2事例、調査2事例を作成した。

BIM/CIM推進委員会 基準要領等検討WG ダムSWGに参画し、「CIM導入ガイドライン（案）第4編 ダム編」の作成に対応した。主として、コンクリートダム、フィルダムにおけるBIM/CIMモデルの作成、更新及び活用の流れの例についての意見出し、及び作成を行った。

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課からの「海外事業における本邦優位技術に関するヒヤリング」に対応した。ヒヤリングに先んじてダム部門の本邦優位技術の洗い出し、及び活用実績、施設管理技術の優位性、本邦技術を海外で活用させるために必要な取組等について調査を行った。

(3) ダム工事総括管理技術者会との意見交換会

平成13年度からダム工事総括管理技術者会（CMED会）からの呼びかけに応じ、年1回意見交換を行っている。令和2年度は、11月30日に開催し、ダム・発電専門委員会からは「ダム再生事業について」、CMED会からは「ECI方式について」、また両者共通として「働き方改革について」に関する発表および意見交換を行った。意見交換会には、専門委員が10名、CMED会の常任幹事および（一財）日本ダム協会から総勢23名が参画した。なお、新型コロナウイルスの

感染防止を図るため、約60名収容可能な会場に対し、22名の対面での意見交換とし、会場に来場できない方は、Web形式での参加とした。

意見としては、以下のようなものがあった。

- ① ダム再生事業・ECI方式に関する意見交換
 - ・仮設が大規模かつ高度となるダム再生事業は、仮設設計に施工業者の技術を設計に活かせるため、施工時の手戻り等を軽減でき事業の早期完成が可能となり、「ECI方式」の採用メリットが大きい。
- ② 働き方に関する意見交換
 - ・現場管理は、高性能カメラを用いることで、現場作業ヤードへの人の集中を軽減した。
 - ・若手の人材育成は、コロナ禍においても打設番を担当するなど、従来のOJTでやっていくしかない。
 - ・今後減少していく人材の確保のためには、労務単価の見直しは望ましい。
 - ・4週8休閉所とすると、グリーンカットや型枠移動の時間がなくなる。コンサルタントが計画する施工計画においても、その時間確保を考慮して考えて行く必要がある。

2. 次年度の活動について

次年度は以下の活動を実施する。ただし、コロナ禍の状況によっては柔軟に対応するものとする。

- ・協会活動等への協力・支援
- ・若手技術者を中心とした討論会・講演会
- ・ダム工事総括管理技術者との意見交換会
- ・ダム現場見学会の開催
- ・地質技術報告会の開催
- ・ダム設計に関する技術勉強会の開催

（ダム・発電専門委員会委員長 井根 健）

8-4-11 港湾専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 港湾専門委員会の開催

専門委員会の開催：6回／年（奇数月）

WG への参加：随時

(2) 施設研修会の企画

港湾に関わる技術者の技術力向上を目的に、日本海側の主要港湾の一つである金沢港と伏木富山港を訪問し、港湾施設の利用や地域活動への役割など意見交換できる研修会を企画した。

しかし、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響から、移動手段や企画の縮小など再検討を行ったが、現地で実施することは困難と判断し、開催は中止した。

(3) 講演会の開催

港湾関連業務に従事する技術者の技術力向上を目的に、近年の港湾システムの高度化や技術開発の動向として「世界の自動運航船の開発動向」や「既設重力式岸壁の増深新工法」について、また日本の港湾インフラや技術基準類の海外への展開に関する状況について、それぞれの有識者による講演会を開催した。

■開催日：令和2年12月16日（水）

■会場：主婦会館プラザエフより配信

（参加152名：オンライン受講）



Web 配信による講演会開催状況

今年度の講演会は新型コロナウイルス感染予防対策として初めてのオンライン講演形式となったが、これまで12年間の開催の中で最も多い参加人数であった。

会員アンケートを分析すると、全国から会場へ集まって参加する必要がなくweb視聴できる容易さも要因の一つであったことから、有意義なオンライン開催となった。

以下に、講演テーマと講演者を紹介する。

① 自動運航船の開発動向について

国土交通省 総合政策局 技術政策課 港湾保全政策室 齋藤 輝彦 室長

② 重力式係船岸に適用する可塑性グラウト増深工法について

一般社団法人 日本埋立浚渫協会
増深工法ワーキンググループ
小笠原 哲也 副座長

③ 港湾分野における日本の技術・基準類の国際化・海外展開

国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾施設研究室
宮田 正史 室長

(4) 照査特別 WG 活動への対応

港湾分野におけるエラー事例の収集と分析（新たに9事例を追加）、品質セミナー用のテキスト更新、オンデマンド配信した品質セミナーでの講演収録への対応。

(5) RCCM 更新 CD-ROM 教材の見直し

港湾技術基準改訂に伴い、「港湾及び空港」部門のRCCM更新CD-ROM教材の専門技術内容と問題の見直しを実施した。

(6) 各課題に対する意見照会等への対応

当協会内の維持管理対策WGや関連する協会（港コン協や設計士会）への対応。

2. 次年度の活動について

港湾施設研修会と技術講演会の開催やRCCM教材更新、エラー防止検討や品質セミナーへの協力等の活動を予定している。

（港湾専門委員会委員長 川嶋 憲）

8-4-12 砂防・急傾斜専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 砂防・急傾斜専門委員会開催

専門委員会開催回数：10回

4月から翌年1月まで月1回のペースで専門委員会を開催し、技術部会等への報告・連絡及び、本年度検討項目の審議等を行った。

(2) 活動の目的

近年、気候変動に伴う集中豪雨の増加や地震の頻発等により、土石流・がけ崩れ・地すべり等の土砂災害が全国的に多発し、特に、令和2年7月豪雨により熊本県等において多くの災害が発生した。令和元年の土砂災害発生件数は、967件（土石流178件、地すべり74件、がけ崩れ961件、令和元年12月22日現在）に上り、また、37府県において土砂災害が発生した。その被害は、死者16名、全壊家屋37戸等となっている。

当専門委員会では、これら災害調査等の支援を行うとともに、砂防技術の向上を図る観点から、頻発する土砂災害に対する取り組みや砂防業務の課題等を整理検討し、それらに基づき委員会活動を実施した。

(3) 令和2年度の活動

a) 当専門委員会の活動状況パンフレット（令和元年版）を作成した（A3版表裏1枚）。

砂防講習会等において会員に配布し、当専門委員会の活動の周知を図った。

b) 国土交通省砂防部保全課、砂防計画課幹部との意見交換会を10月15日に実施し、砂防関係業務の現状と課題について意見交換を行った。

c) 第15回砂防現地見学会は、新型コロナへの対策が十分に確保できないため中止とした。

d) 令和元年度業務等に関するエラー事例等の収集・分析資料を作成し、取りまとめを行った。品質セミナーは、ビデオ配信で実施した。また、東京都のエラー講習会に委員を派遣した。

e) 第11回砂防講習会は、コロナ対策を十分に
行い、また、参加者を例年の半分程度として11

月17日に開催した（26社、44名参加）。講師は、一般財団法人砂防・地すべり技術センター五十嵐勇氣主任研究員に「張出しタイプ流木捕捉工設計の手引きの発行と鋼製砂防構造物設計便覧の改訂の方向について」、岩手大学農学部 井良沢道也教授に「台風19号に関する土砂災害状況について」、国土技術政策総合研究所土砂災害研究部 山越隆雄室長に「土砂・洪水氾濫の考え方と今後の展望や課題」、国土交通省砂防部保全課 伊藤仁志課長に「近年の災害と今後の砂防行政について」を講演頂いた。その他、講演内容をビデオ録画し、HPに掲載し、多くの会員が閲覧できるようにした。

f) 砂防業務改善について、新たな照査要領作成項目として「砂防堰堤予備設計」選定し、その要領案を作成した。補強改築標準設計について国土交通省砂防部と意見交換し、当面の課題と窓口を決定し、進めることとした。

g) 若手技術者交流会については、コロナ禍にかかわらず日本大学側の強い要請に基づき12月3日、学生説明会をWEB方式で開催、68名の参加があった。その他、流木捕捉工設計事例集をとりまとめ発刊し、関係機関に配布するとともにHPに掲載した。

2. 次年度の活動について

令和3年度は、砂防部との意見交換会等を踏まえ業務の諸課題を再整理し、それらの解決策を提案する。

(1) 第15回砂防現地見学会実施を検討する。

(2) 品質セミナーにおいて、エラー事例の収集・分析、講師派遣を行う。

(3) 第12回砂防講習会を開催する。

(4) 国土交通省砂防部等との意見交換会を開催する。

(5) 令和2年度版活動パンフレットを作成する。

(6) 若手技術者育成のための砂防若手技術者との交流会や学生説明会を実施する。

(砂防・急傾斜専門委員会委員長 坂口 哲夫)

8-4-13 海岸・海洋専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

海洋分野の新たな市場開拓を主な目的として沿岸域の総合的な管理等に関わる情報収集、情報交換等の委員会を8回(4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、1月)開催した。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回はメール審議、4回はWeb会議とした。

(2) 海岸の現地視察の中止

例年、海岸・海洋セミナーの開催に先立って、地域に根ざした沿岸域管理と海岸域のまちづくりのために建設コンサルタントが担うべき役割等を議論することを目的に、現地視察と意見交換会を実施している。今年度は、神奈川県西湘海岸を対象に8月に行う予定であったが、コロナ禍であるため、実施を断念した。

(3) 海岸・海洋セミナー(第12回)の開催

神奈川県で実施されてきた海岸事業を振り返るとともに、コロナ禍における新たな海辺利用の安全管理の事例について紹介した。また、気候変動等の大きな課題を抱える中、これからの海岸保全や海辺の事故防止に向けた新しい海岸利用のあり方について考え、建設コンサルタント業務の拡大と役割について考えることを目的として開催した。

a) テーマ:「気候変動等の課題を踏まえたこれからの海岸保全・海岸利用のあり方」～神奈川県湘南海岸を事例として～

b) 日時:令和2年12月9日(水)13:30～17:00

c) 場所:東京セミナースタジオ(WEB配信)

d) 参加者数:140名

e) 講演概要

【講演1】「神奈川県における海岸事業の取組と課題(湘南海岸を事例として)」

神奈川県藤沢土木事務所 細川 順一氏
神奈川県相模灘における海岸事業の取り組みと藤沢海岸、茅ヶ崎海岸(中海岸地区)での2つの取り組み事例を紹介いただくとともに、

海岸事業の今後の進め方、課題及び今後の対応についてご講演いただいた。

【講演2】「Covid-19危機下における新たな海岸利用の安全管理」

中央大学研究開発機構 機構教授 石川 仁憲氏
海水浴場の開設状況や安全管理の取り組み、Covid-19危機下における海水浴場の課題、新たな海岸の安全管理、安心・安全な海辺空間の創出についてご講演いただいた。

【講演3】「気候変動の影響等を踏まえたこれからの海岸保全のあり方について」

高知工科大学システム工学群教授 佐藤 慎司氏
地球温暖化と海面上昇、IPCCによる影響予測など、海面上昇が及ぼす海岸保全への影響、海岸における適応策などについてご説明いただいた。また、海岸保全に影響する気候変動の現状と予測、今後5～10年の間に着手・実施すべき事項についてご講演いただいた。

【全体討議】

講演者と参加者より以下の提案等を頂いた。

- ・地域特性を活かした海岸保全、人口や資産が集中する三大湾の積極的なハード整備、利用者の多い海水浴場等の安全な海岸管理等、その場に即した対応の必要性
- ・建設コンサルタントの情報発信は、地域特性を活かした海岸保全や安全な海岸利用につながるため、気候変動等の大きな課題に対する具体的な対策も積極的に行政に提案すべき

(4) RCCM 自主学習教材の改訂について

RCCM 自主学習教材に関し、「河川、砂防及び海岸・海洋」の講義の一部資料の改訂を行った。

2. 次年度の活動について

これまでの活動内容を踏まえ、以下の活動を継続的に行う予定である。

- (1) 沿岸域の総合的な管理に関わる情報収集と検討課題の把握
- (2) 海岸の現地視察と意見交換会
- (3) 令和3年度海岸・海洋セミナーの開催による技術情報の発信
(海岸・海洋専門委員会委員長 加藤 憲一)

8-4-14 土質・地質専門委員会

1. 専門委員会の委員及び活動体制

令和元年度に引き続き、16名のメンバーで活動を行った。

年間計画に基づく通常の活動は、3班のワーキンググループ（地盤評価WG、調査結果品質確保WG、照査特別WG対応）で企画・実施準備を担当し、実務・実行にあたっては専門委員会全体で対応する方針で運営した。

その他、技術委員会他から指示・要請を受けた課題に対しては、その都度全委員にて対応した。また、地盤工学会、道路協会など外部組織からの要請課題についても対応した。

2. 主な活動の記録

(1) 定例専門委員会等の開催

(土質・地質専門委員会委員長 斎藤 正朗)

a. 活動概要(1) 年間計画活動

主な活動	概要
地盤評価WG	「第26回設計技術者のための地盤技術講演会」及びテキスト修正 ・web開催：令和3年1月22日（金）参加者 370人（130社） 今年度は新型コロナ感染症対応によりweb配信による開催とした。 内容は昨年度に引き続き、午前を基礎編、午後を応用編の5時間構成の終日開催とした。アンケートでは、講演内容や講演時間に好評の意見を多数頂くとともに、講演内容の充実（災害対応等の追加）や講演方法についての要望もあり、引き続き、来年度開催へ反映し内容の充実を図る。
調査結果品質確保WG	・土質・地質調査に係るチェックリストの更新検討 品質セミナーにて紹介している設計技術者向け土質・地質調査チェックリストの改善・更新に向け活動を継続。 ・RCCM自主教材修正 「地質部門」「土質及び基礎部門」のテキスト・問題の一部改訂を行った。
照査特別WG担当	エラー事例収集とセミナーテキスト修正、セミナー講演会対応を行った。また、東京都「技術情報活用研修」に講師を1名派遣した

b. 活動概要(2) 対外的な活動

活動内容	概要
公益社団法人地盤工学会	「地盤品質判定士協議会」に委員3名を派遣(継続)

委員全員が参加する専門委員会は、今年度は新型コロナ感染症対応として、議題が生じる事にメール会議を行う方式で開催した(4月～3月)。

(2) 活動の概要

令和2年度活動の概要は下表a,bに示すとおりである。

3. 次年度の活動について

基本的に、今年度の活動を踏襲・継続する。「地盤技術講演会」と「調査計画の立て方(第1回改訂版、道路事業編)」の発行、「RCCM自主学習教材」テキストの修正、設計技術者向け調査結果チェックリストの更新等を中心とした活動を行う。開催方式は、web会議方式とする。

8-4-15 交通基盤技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

交通基盤技術委員会を奇数月に6回(5月、7月、9月、11月、1月、3月)開催した。

委員会内容は、委員会・専門委員会・WGの月次報告、技術部会・常任理事会・統括技術委員会の審議・指示事項の周知・対応等について実施した。

(2) 未来塾検討テーマへの対応

a) 計画系業務のスケジュール管理表の運用

計画系業務のスケジュール管理表が運用されているが、その実態について意見収集を行い、改善要望資料を作成した。

b) プロポーザル拡大へ向けた対応

現状のプロポーザルと総合評価の適用判断が発注者により異なる現状及び課題を整理し、今後の改善運用に向けて、意見の徴収や提案事項の整理を実施した。

c) 施工条件明示チェックシートの運用

設計者の責任範囲の明確化と、設計条件・設計思想を施工者に確実に伝達するために、制度化に向けた対応を継続して、「施工条件明示チェックシート」の運用に向けた関係者間での協議を進めている。

d) 仮設設計・施工計画課題問題への対応

仮設設計の問題点について、事例の収集を行い、その原因の分析を実施し解決できる提案を検討した。また、施工計画における共通仕様書・標準歩掛と執行実態の乖離について、事例を収集し課題と対策の方向性について検討を実施した。

(3) 道の駅BCP策定マニュアル(案)委員の派遣

道の駅の新たなチャレンジとして、新「防災道の駅」を全国に整備することが国の方針となり、地域防災計画に位置付けられた道の駅約500駅について2025年までにBCPを策定する方針である。BCP策定支援・マニュアル策定に、委員を3名派遣した。

(4) 共通仕様書、標準歩掛の改訂要望の提出
現行の共通仕様書及び標準歩掛について国交省技術調査課に改訂要望を提出する資料(共通仕様書、標準歩掛のそれぞれについて)の作成と改訂の優先順位を提示した。

(5) 国総研共同研究への参加

a) 道路橋の性能評価技術に関する共同研究
実施する研究員は、道路構造物専門委員会から人選し、性能評価を求められる部分の抽出、特殊な橋梁形式の事例について収集した。

b) 既設道路橋群の維持管理計画の継続的改善に関する共同研究

実施する研究員は、道路構造物専門委員会・近畿支部・道路専門委員会から人選し、インフラアセットマネジメント体系の運用に必要なデータ整備、道路性能評価指標、将来推計(LCC)の標準化、法定点検における性能検証のためのロジックツリーの検討、法定点検の解釈基準の作成等を実施している。

(6) 「令和元年台風19号豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録」作成協力

大規模災害となった台風19号における災害対応としての活動を記録として取り纏め、道路関係の災害活動記録を作成した。

2. 次年度の活動について

令和3年度も交通基盤技術委員会として、本年度事業を引続き実施する。

- (1) 事業計画に基づく委員会の定例的活動
- (2) 当委員会が対応すべき分野横断的なテーマの検討、特に統括技術委員会の各WGで検討する課題への対応
- (3) 各専門委員会からの要望への対応、上位機関への上程
- (4) RCCM 自主学習・教材の作成・更新
- (5) 国交省等との連携・調査・検討への対応
- (6) 土研、国総研との技術交流
- (7) 白書・対外活動への支援等

(交通基盤技術委員会委員長 鷲見 英吾)

8-4-16 交通・安全専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 交通・安全専門委員会の開催

委員会開催回数：10回

(2020年4月、2021年3月は休会)

(2) 自主研究

令和2年度は、『イベント時における交通・安全に関する調査研究』を主テーマに2つのサブテーマを設定し、交通・安全に関する技術向上と新たな市場開拓に向けて実施した。

自主研究はサブテーマ毎にワーキングを設置して進めた（【WG①：2020東京オリンピック・パラリンピックにおける交通・安全に関する取り組み】、【WG②：観光・イベント時の安全・快適な交通の確保に関する研究】）。【WG①】では過去の大規模イベント時における輸送計画、ハード・ソフト施策等の事例、また東京オリンピック・パラリンピックにおける輸送計画、ハード・ソフト施策等の事例、安全面からみた課題等を整理した。【WG②】では主な観光地及びイベント時における交通システム、安全対策、案内誘導等の事例を整理した。

なお、本自主研究テーマは、令和元年度からの継続研究であり、令和2年度は令和元年度の活動成果も含めて最終成果としてとりまとめた。

(3) セミナーの開催

「道路行政が目指す持続可能な社会と政策の方向性」をメインテーマとして開催した。

- a) 開催日：令和3年2月15日（月）
- b) 開催方法：WEB開催（ZOOMによるオンライン開催）
- c) 参加者数：88名
- d) 講演①：国土交通省道路局企画課様より「道路行政が目指す持続可能な社会と政策の方向性について」として講演を頂いた。
- e) 講演②：国土交通省道路局企画課様より「バスタプロジェクト等新たな交通結節点づくりの推進について」として講演を頂いた。

(4) 現地見学会の開催（中止）

自主研究テーマに関連して、「オリパラ関連施設見学」を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により開催を見送った。

(5) 最新関連情報の収集

交通・安全に関わるトピック的な事項について、今後の展開方向、建設コンサルタントとしての関わりなどを議論している。令和2年度における主な内容は以下のとおりである。

- a) 訪日外国人のレンタカー利用の動向
- b) スーパーシティ構想の動向
- c) オープンデータ活用の動向
- d) ニューノーマルに対応した都市政策のあり方等

(6) 外部組織への活動支援等

- a) 国交省大学 道路交通安全〔事故対策コース〕への講師派遣

2. 次年度の活動について

令和3年度は、『（仮称）新型コロナウイルス感染症に対応した交通・安全に関する調査研究』を自主研究のメインテーマとして、政府、民間事業者等の多様な主体における様々な取り組みについて整理し、建設コンサルタントの関わり方について検討する予定である。

また、研究テーマの内容に合わせてセミナー、現地見学会、フィールドワーク等を実施する予定である。

(交通・安全専門委員会委員長 福島 賢一)

8-4-17 I T S 専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会を 10 回（4、5、6、7、8、9、10、11、12、1 月）開催した。専門委員会を開催しない月も E-mail を活用し、協議と情報交換を実施した（WG の月次報告、指示事項の周知・対応等）。

(2) 勉強会・活動報告会

web セミナー方式で、年次報告会・勉強会を実施した。

複数の ITS 関連企業を招いて最新技術動向の内容を把握するとともに、今後の ITS 技術の活用・応用についてディスカッションを行った。このうち代表企業 1 社（株式会社 rim0n0）には、「進展するモビリティ革命と新型コロナウイルスのインパクト」と題して、最新のモビリティ関連の施策や技術、アフターコロナ後のモビリティの方向性等に関わる講演を頂いた。その後、ITS 関連企業 4 社（株式会社 rim0n0、株式会社フューチャースタANDARD、株式会社ナビタイムジャパン、株式会社日立製作所）により、関連する ITS 技術の紹介と今後の活用・応用についての議論（パネルディスカッション）を、協会会員企業からの質疑も交えて行った。

(3) WG 活動

a) ITS に関わる技術、施策の調査

交通・ITS に関連する新たな技術的・社会的な潮流である AI および MaaS に着目し、最新動向を収集するとともに、今後、建設コンサルタントが取り組むべき課題等を整理した。

- ・ AI 技術の活用の方向性として、映像データ解析による監視・計測、観測データ解析による分析・予測等の活用事例を調査
- ・ 国、自治体、民間での MaaS への取り組み事例を調査し、今後の課題と建設コンサルタントの役割を整理

b) ビッグデータの活用可能性検討

近年各所で取得・蓄積並びに活用が進んでい

るビッグデータについて、主に交通分野に関する最新動向を調査し、活用が想定される具体的なデータの種類や技術、データ活用時の課題等について整理した。

- ・ 様々なビッグデータや関連技術の事例整理（ビッグデータカタログ）の更新（ETC2.0、商用車プローブ、スマートフォン GPS データ、SNS、画像処理技術、AI 技術等）
- ・ 利用者から見た活用ニーズに対応するビッグデータを適切に選択するための逆引きカタログを作成
- ・ データを一元管理するデータプラットフォームについて国交省等の取り組み動向を調査
- ・ コロナ禍における交通ビッグデータの使われ方を調査（人流分析等）

c) ITS を活用した次世代モビリティの調査

新型コロナウイルスによる国内外の移動への影響を調査した（緊急事態宣言や GoTo トラベルの影響、海外都市におけるロックダウンや戦略・アクションプロジェクト、自転車需要・デリバリー需要の高まり等）。これらの状況を踏まえ、新たなモビリティやインフラのあり方を検討した。

- ・ 今以上に個別化した移動の促進（マイクロモビリティ、空飛ぶクルマ、自動配送ロボット等）
- ・ インフラのあり方の見直し（道路用地を活用したオープンスペース、自転車・歩行者通行空間の整備等）

2. 次年度の活動について

次年度も今年度の検討テーマを継続して検討し、以下の活動を実施する。

- ・ WG の定例的活動
- ・ WG 以外の ITS に関連する諸テーマの検討
- ・ 上位委員会からの指示事項への対応や関連委員会、SWG 等と連携した検討
- ・ 勉強会・講演会の開催
(I T S 専門委員会委員長 松本 章宏)

8-4-18 道路専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 道路専門委員会の開催

委員会開催回数：9回（4月～1月）

(2) 対外活動

a) RCCM 登録更新教材の更新

「道路」及び「トンネル」について改訂作業を行った。両分野とも、法や基準の改訂に伴う修正、出典や演習問題の整理・調整を実施した。

b) 視察（支部との連携強化）

例年、道路交通技術に関する施設の現地での知見・知識取得や支部との交流を目的とした視察を実施しているが、今年度は、コロナ禍であることから視察は取りやめとした。支部との交流強化や知見・知識の修得は、委員会として必要かつ重要課題と認識しているため、次年度は、社会状況を踏まえた上で実施を検討したい。

c) WG 活動

当委員会では、以下の主な5つのWGの活動記録について記述する。

① 設計システム WG

委員会社の若手技術者が集まり、「性能照査型道路計画・設計」に対して、これまでの研究を継続して活動を行った。昨年度に引き続き、「機能階層型道路ネットワークのためのガイドライン(案)」（交通工学研究会発刊）をブラッシュアップするため事例検討を継続した。

② 品質向上 WG

過年度から継続し、設計ミス防止、品質向上を目指した「品質セミナー」の実施に向けてのエラーの事例集収集、作成及びセミナー講師として参画した。本年度はビデオ配信であったが、「道路・トンネル」部門は多数受講され、前年度より増して高評価であった。

③ 勉強会 WG

令和3年1月26日、道路専門委員会講習会「道路インフラにおける最新計測技術とそのデータ活用」を開催した。

本年度は、緊急事態宣言中の開催となったことから、講習会は勉強会 WG メンバーのみ参加し、協会員へは後日（3月）、協会 HP からのアクセスによるビデオ配信とした。

・ 講師：クモノスコーポレーション（株）

代表取締役 中庭 和秀 様

・ 目的：最新の3次元計測技術を中心に道路インフラの基礎となるデータ取得の役割や今後の方向性について理解を深める。

・ 背景：近年、i-Construction が推進されている中、今後の道路インフラのあり方を考えるうえで、業務効率化や幅広い活用が見込める3次元計測データの特性と利活用の理解が重要となってきている。

・ 内容：BIM/CIM や維持管理の基礎となるデータ取得技術についてより一層の理解を深め、業務に活かすための、データ取得技術の基礎知識やデータ活用方法について、事例や実演を交えて紹介された。

④ 対外活動 WG

NEXCO 総研と設計歩掛について、首都高速道路(株)とは歩掛、仕様書、大規模更新等について意見交換を行った。

上記の他、働き方改革による就業環境改善についても意見交換を行った。

⑤ 無電柱化 WG

無電柱化 WG では、昨年度の継続で、国土交通省 無電柱化推進部会コンサル WG に参加し、低コスト化に向けた技術開発を推進した。

d) CIM・i-Construction への取り組み

国交省、及び国土地理院の活動に参加した。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施するとともに道路、トンネルを取り巻く課題に取り組む。

（道路専門委員会委員長 石村 佳之）

8-4-19 道路構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会・WG・対外活動記録
 - a) 道路構造物専門委員会開催：11回（定例）
 - b) 各WGへの参加：随時（公益活動WG、生産性向上WG、維持管理対策WG、業務体系WG、道路会社業務検討WG、対外活動委員会WG、照査特別WG、改定道路橋示方書連絡WG、設計ソフトウェア連絡WG、道路橋技術相談窓口WGなど）
 - c) 対外活動（外部機関委員会等）への参画：随時（日本道路協会 各種便覧・WG等12委員会、土木学会 各種指針等3委員会、その他 国交省・一般社団法人・国総研等10委員会への対応）
 - (2) 設計体系・新たな技術等に関する検討
 - a) H29 道路橋示方書による設計ソフトの妥当性確認や差異を検証し、協会が主体的に活用できるソフトとするための活動を実施した。
 - b) BIM/CIM 推進委員会活動、CIMの諸基準改定・試行による評価・調査から維持管理までのプロセス検証・ソフト開発への協力・実務者への展開検討など、関係するWG活動へ参加し、「i-Construction」推進に取り組んでいる。
 - c) H29 道示適用の各種設計便覧作成に関して、日本道路協会主催のWGに参加した。（PCコンポ橋設計計算例WG、コンクリート橋設計・施工便覧、杭基礎設計便覧、道路橋補修便覧、伸縮装置便覧等）
 - d) 新たに設立された「設計・計画便覧作成WG」は、成果に記載されるべき内容を具体的に記述するための視点や事例を取り纏めることを目的として参加している。
 - e) 国土技術政策総合研究所との共同研究「道路橋の性能評価技術に関する共同研究」、「既設道路橋群の維持管理計画の継続的改善に関する共同研究」へ参加し、道路橋の新技術導入に向けたガイドライン策定、道路橋の管理指標や状態評価指標・維持管理計画の策定に貢献している。
 - f) 土木学会主催の各委員会や基準改定・策定活動へ協会委員として参加した。
 - (3) 契約・報酬等に関する検討（国交省・各高速道路会社）
 - a) 契約に係る業務共通仕様書・設計歩掛について、実態に即した内容を検討し改善へ向けた協議を実施した。
 - b) 各高速道路会社との「実務レベルの課題を解決するための実務者懇談会」に係る資料の作成を行い懇談会に参画した。
 - (4) 成果品の品質確保、向上のための活動
 - a) 施工条件明示チェックシート（案）活用へ向けて、具体的な活用事例を委員会参加企業で共有し、今後の業務への展開を検討した。設計品質を確保するため、最も重要な施工における条件を明確にし、詳細設計の品質を大きく改善するものである。
 - b) 橋梁詳細設計業務における照査について、H29改定の道路橋示方書に準拠する成果に対して、ダブルチェック、第三者照査等建設コンサルタントが実施しなければならない品質確保へ向けて改善・改良を検討している。
 - c) 技術部会の関連専門委員会・各WGとともに、オンライン開催した「令和2年度品質セミナー“エラー防止のために”」の内、橋梁に関する事例収集・テキスト作成を担当した。
 - (5) 道路構造物に係る意見照会やアンケート等への対応

主に橋梁の設計体系、設計技術、契約・報酬等に関する意見照会やアンケートへの対応を実施した。
- ### 2. 次年度の活動について
- 次年度も関係するWGや関係機関等との活動を継続実施し、新たな課題への対応も実施する。
- (1) 橋梁等の道路構造物に関する設計体系や構造設計技術、報酬等に係る検討、国交省・国総研等との共同研究や意見交換会への参加
 - (2) 成果品の品質確保・向上のための活動（道路構造物専門委員会委員長 鷲見 英吾）

8-4-20 鉄道専門委員会

に協力していく。

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会の開催
専門委員会の開催回数：9回
(通常開催2回、WEB会議5回、
メール配信2回)
- (2) 「品質セミナー」のためのエラー事例の収集と分析を実施。昨年に引き続き、委員出身各社からエラー事例を収集し整理した。昨年までの154例に13例を追加し167例とした。
当委員会は品質セミナーへの参加は隔年のため、本年度は不参加。来年度参加予定。
- (3) RCCM教材の改訂
RCCM 自主学習システム教材の改訂は、誤字脱字、章立てのルールなど軽微な変更を行った。
同時に演習問題については、章毎の問題数のバランスに配慮し、新規問題の追加および削除を行った。
- (4) 「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」(改訂第11版)に関する改訂および普及活動
「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」(改訂第11版 第2版)について、発注機関等からの問合せにより計18部を配布した。また、建コンの一般用ホームページに掲載している正誤表についても、必要に応じて随時、更新している。
- (5) 「報酬積算の手引き」(改訂第11版)に関する質疑対応
「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」((一社) 建設コンサルタンツ協会 改訂第11版) に対する質疑について対応した。
質疑件数は、15件であった。
- (6) 独立行政法人 鉄道・運輸機構との協議
独立行政法人 鉄道・運輸機構と設計歩掛に関する意見交換を行った。歩掛実態調査等を実施し、受発注者双方納得できる改訂が行われた。また、継続審議が必要な課題については、必要に応じて実態調査も含めた対応を行い、前向き

2. 次年度の活動について

次年度の活動としては、昨年度コロナの影響で開催できなかった「鉄道セミナー」開催を実施する予定である。エラー事例の収集と分析及び品質セミナーWGの参加、RCCMの自主学習システム教材改訂、「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」(第11版)の普及を実施する。加えて、内容の見直しを行い小改訂することを考えている。

また、鉄道・運輸機構に対しては、意見や要望を提示し意見交換会の開催を予定している。

その他、鉄道総合技術研究所や鉄道・運輸機構の窓口として、技術標準の改定に伴う資料の収集と展開などの役目を果していく。

(鉄道専門委員会委員長 横田 昌也)

8-4-21 無電柱化WG

1. 主な活動の記録

(1) 無電柱化 WG の開催

WG 開催回数：2 回（10 月、2 月）

委員への意見照会：2 回（10 月、2 月）

(2) 活動報告

a) 令和 2 年度無電柱化推進技術検討会への参加

平成 28 年 12 月の無電柱化推進法施行を背景に、無電柱化のより一層の推進に向け、様々な技術的課題について産官学での連携・検討が求められるなか、国土交通省道路局環境安全・防災課の要請により、令和 2 年度より設立された無電柱化推進技術検討会への参加、および低コスト化や事業のスピードアップにおける課題の抽出、検討を行った。

無電柱化推進技術検討会は、学識者の他、電力、通信、民間、UR 都市機構、コンサルの代表者で構成され、検討結果はコンサル WG として報告した。

・無電柱化推進技術検討会：2 回（9 月、12 月）

b) 無電柱化 WG 活動

無電柱化の低コスト化において、「道路の無電柱化低コスト手法導入の手引き(案)Ver. 2」の発出後の実設計初年度における課題・問題点等について委員ヒアリングを実施・取りまとめた。また、無電柱化事業のスピードアップにおいて、国から示されている包括発注案に対する委員ヒアリングを実施し、その問題点と代替案を検討した。上記、検討・整理した資料は、無電柱化推進技術検討会へ提出・報告した。

その他、民間 WG からの新技術に関する意見照会への回答、日本工業新聞社の特集号への取材対応を行なった。

c) 令和 2 年度 面整備事業における

無電柱化推進 WG への参加

官または民で行なわれる面的整備事業における無電柱化推進を目的に令和 2 年度に無電柱化推進技術検討会の下部に面整備事業における無

電柱化推進 WG が設立され、国土交通省都市局市街地整備課の要請により、当 WG へ参加した。WG では面整備事業における効率的・効果的な無電柱化推進方策について議論され、地方自治体向けのガイドライン策定を目指す。

・面整備事業における無電柱化 WG

: 3 回（10 月～3 月）

d) 活動成果

今年度は、新たに設立された「無電柱化推進技術検討会」において、これまで取り組んできた低コスト化に加え、無電柱化事業のスピードアップについて、設計コンサルのこれまでのノウハウ・経験を活かし、現状の課題の洗い出し、解消に向けた提案を検討し、設計者の立場から、実現に向けた積極的な意見を提示した。

また、面整備事業における無電柱化推進 WG においても、無電柱化の拡充に向け、設計経験を踏まえた意見を積極的に出し、ガイドライン策定へのプロセスの一端を担った。

2. 次年度の活動について

新たな枠組みのなかで、引き続き無電柱化推進に向け活動を継続実施するとともに、全国のモデルケース地区や地方公共団体への技術的アドバイザー等を行う。

（無電柱化WG WG長 沼田 和宏）

8-4-22 改定道路橋示方書連絡WG

1. 設置目的と組織

(1) 改定道路橋示方書連絡 WG 設置目的

国土交通省は道路橋示方書の改定作業を行ない、平成 29 年 7 月に通達、同 11 月に道路橋示方書・同解説が発刊された。

建設コンサルタンツ協会の会員が速やかに改定道路橋示方書の内容を理解し、調査・設計業務に反映させるためには、改定道路橋示方書の速やかな普及が望まれる。

このため、早期に改定道路橋示方書の改定のポイントと内容を周知すると共に、勉強会・講習会等を開催して会員の理解を深めることを目的として、本 WG が設置された。

本 WG は組織改編により、技術部会交通基盤委員会の下で、改定道路橋示方書連絡 WG として位置付けられた。設置目的と組織の構成は、従前と変わらない。

(2) 組織

委員長、副委員長は、道路協会道路橋示方書橋梁委員会委員または傘下の小委員会の委員。委員は、既存の委員会（本部統括技術委員会、支部技術委員会、道路橋技術相談窓口対応 WG 代表、公益活動 WG、道路構造物専門委員会、設計ソフトウェア連絡 WG）からも選出し、組織横断的な構成となっている。内訳は以下のとおりである。

- a) 委員長 1 名 b) 副委員長 1 名
- c) 委員：公益活動 WG 代表 1 名 / 道路構造専門委員会委員長 1 名 / 道路橋技術相談窓口対応 WG 5 分野（鋼橋・コンクリート橋・下部工・基礎工・耐震設計）の代表者各 1 名 / 設計ソフトウェア連絡 WG 代表 1 名 / 支部代表 9 名（各支部 1 名）
- d) 事務局：インフラ研（現道路橋技術相談窓口事務局）（委員 19 名、事務局除く）

2. 活動内容

令和 2 年度の改定道路橋示方書連絡 WG は、以下の 3 つのテーマについて、検討を行った。

(1) 設計・計画便覧作成について

改定道示 WG の自主活動として、改定道路橋示方

書改定内容を反映した照査マニュアルを作成した。さらに、照査に先立ち設計成果作成段階からこのマニュアルに示される照査項目を満たす成果作成のためには、何らかの参考図書が必要となる。そのため設計計画便覧を作成することになり、この準備に着手した。

(2) 設計照査の在り方と第三者照査の必要性

「建設コンサルタンツ協会が目指す照査のあり方」について、本省から見解を求められ、アンケートの実施結果を踏まえ、現状の課題と将来のあり方を取り纏めた。

(3) ダブルチェックの実態調査と収束のさせ方

橋梁詳細設計では、事務連絡により異なる二つの手法で設計計算が行われることが求められているが、計算ソフトウェア毎に結果に差異が生じる場合がある。この実態把握と対応を行った。

これらのテーマは、いずれも国総研橋梁研究室および本省国道・技術課と協議しつつ進めた。

(4) 国総研との実務者意見交換会

改定道路橋示方書に関する建コン・国総研双方の活動報告ならびに意見交換を実施した。

3. 活動経歴

- (1) 4 月 27 日 改定道示 WG
- (2) 9 月 18 日 国総研実務者意見交換会
- (3) 9 月 24 日 本省国道・技術課打合せ
- (4) 10 月 14 日 国総研橋梁研究室打合せ
- (5) 10 月 26 日 事務連絡疑義事項収集
- (6) 11 月 05 日 本省国道・技術課打合せ
- (7) 11 月 12 日 改定道路橋示方書 WG
- (8) 12 月 16 日 本省国道・技術課打合せ
- (9) 1 月 28 日 改定道示 WG（幹事会）
- (10) 2 月 04 日 本省国道・技術課打合せ
- (11) 2 月 16 日 改定道示 WG（幹事会）
- (12) 3 月 11 日 改定道示 WG（全体会議）

4. 次年度活動予定

引き続き 1) 設計・計画便覧作成、2) 設計照査の在り方と第三者照査の必要性 3) ダブルチェックの実態調査と収束のさせ方 に取り組んでいく。

（改定道路橋示方書連絡WG WG 長

鈴木 泰之）

8-4-23 道路橋技術相談窓口対応WG

1. 設置目的と組織

(1) 道路橋技術相談窓口対応 WG の設置目的

本 WG は、令和元年 5 月までは、公益活動 SWG の中で活動してきた組織を独立させたものである。会員から寄せられた道路橋示方書に関する技術相談に対応し会員の技術力向上に資すること、ベンダーが行うソフト開発と連携し、会員がより使い易いソフトウェア開発の一助とすることを目的としている。主たる活動は以下のとおりである。

- a) 道路橋示方書等技術基準に対する会員からの質疑応答
- b) 技術基準に関する意見照会
- c) 国総研・土研との分野別実務者レベルの意見交換会への参画
- d) ソフトウェアベンダーとの連携

(2) 組織

技術部会交通基盤委員会の下に位置付けられており、分野別に以下の委員から構成されている。なお、事務局としてインフラ研の参加を頂いており、会員と本 WG との連絡を担っている。

総括（3 名）・鋼橋（5 名）・PC 橋（7 名）・下部構造（4 名）・基礎構造（5 名）・耐震構造（6 名）・擁壁・函渠（5 名）・事務局（インフラ研 1 名） 合計 36 名

2. 活動記録

(1) 道路橋示方書等技術基準に対する会員からの質疑応答

道路橋示方書等技術基準に関する会員からの質疑は、以下の手順で受け付け、回答を行っている。

会員⇒支部窓口⇒事務局⇒本部回答委員⇒国総研・土研確認⇒本部回答委員⇒事務局⇒会員

本活動の特徴は、会員からの質問をそのままの形で国総研・土研へ転送するのではなく、本部回答委員による回答(案)を添えていることである。

なお、自明である質問内容、過去と同一の質問内容、道路協会 HP に既に回答がある内容については、国総研・土研に確認を取ることなく、本部回

答員から事務局を経て、会員に回答している。

また、これまでに寄せられた質問と回答は、会員向けに建コン HP に公開されている。

本活動は国総研の建設コンサルタント成果の品質向上・レベル向上のため必要な活動であるとの認識の下、国総研・土研の全面的な協力を頂き、平成 25 年 9 月から運営されているものである。

質問・回答状況は、以下のとおりである。

- a) 平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 10 件
(内訳 基礎 3 件、下部工 3 件、耐震構造 3 件、函渠擁壁 1 件)
 - b) 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 15 件
(内訳 基礎 1 件、下部工 3 件、耐震構造 9 件、コンクリート構造 1 件、鋼構造 1 件)
 - c) 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 11 件
(内訳 基礎 1 件、下部工 3 件、耐震構造 5 件、鋼構造 1 件、函渠擁壁 1 件)
 - d) 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月 7 件
(内訳 コンクリート橋 1 件、下部工 2 件、耐震構造 3 件、函渠擁壁 1 件)
 - e) 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月 39 件
(内訳 コンクリート編 10 件、下部工 9 件、耐震構造 15 件、鋼橋 4 件)
 - f) 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 25 件
(内訳 共通編 2 件、鋼橋 4 件、コンクリート編 4 件、下部工 2 件、基礎工 7 件、耐震構造 6 件)
 - g) 令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 21 件
(内訳 共通編 5 件、鋼橋 3 件、コンクリート編 3 件、下部・基礎工 4 件、耐震構造 6 件)
- 注) 平成 25 年質問状況は、前年度活動報告参照

(2) その他の活動

改定道路橋示方書連絡 WG へ委員派遣、道路協会技術図書意見照会、国総研・土研実務者意見交換会参加。

3. 次年度の活動について

次年度も関連する WG (改定道路橋示方書 WG, 公益活動 WG) と連携して、継続的に本年度の活動を続ける。

(道路橋技術相談窓口対応WG WG 長

鈴木 泰之)

8-4-24 設計ソフトウェア連絡WG

1. 主な活動の記録

(1) 組織

道路構造物専門委員会 4 名、道路専門委員会 1 名、河川構造物専門委員会 1 名より構成。

(2) 「既存設計用ソフトウェアのアンケート」の整理・分析

設計ソフトウェア連絡 WG は、エラー防止対策の一環として、ソフトウェアの提供者であるソフトウェア会社（ベンダー）とそれを利用する建設コンサルタントが、相互に抱える課題を認識・共有し、双方成果(ソフトウェア・設計計算書)の品質の確保と向上を目的とする。

本年度は、次年度に向けて、既存設計ソフトウェアに対するアンケート調査依頼のスケジュール策定・アンケート内容の確認、および準備を実施した。

(3) 「国総研・土研との実務者意見交換会」への参加

平成 29 年に改定された道路橋示方書の理解促進等に対応する改定道路橋示方書 SWG へ参加し、建設コンサルタント協会本部・各支部との意見交換、国総研・土研との実務者意見交換会への参加等の活動を行った。

(令和 2 年 9 月 18 日；国総研・土研との実務者意見交換会 実施・参加)

(4) 「国交省設計業務におけるダブルチェック」の実施方法等の検討

改訂道示 WG が実施した「国交省設計業務におけるダブルチェックの実施状況についての概略調査」の結果を把握し、その調査結果を基に、詳細な計算確認項目の抽出およびその作業手順について、改訂道示 WG と調整・確認を行った。併せて、設計者のツールとしてより有用となるように、既存設計ソフトウェアに対する要望・意見を把握するための「ソフトウェア必要機能の照査リスト」調査票を作成し、改訂道示 WG・設計ソフトウェア WG の協働でアンケート調査を実施した。

2. 次年度の活動について

令和 3 年度は以下の活動を継続的に実施する。

- (1) 設計ソフトウェアに関するアンケート調査(不具合・改善要望・提案)の実施（構造・道路・河川）
- (2) 設計ソフトウェアに関するアンケート調査課題収集と整理・分析
- (3) 協会ホームページへアップロードされているエラー事例の保守と新たな事例等の追加
- (4) ダブルチェックの詳細な計算・解析の確認項目を建コン各社から収集し、整理および一覧作成
- (5) ダブルチェックの詳細な計算・解析の確認項目一覧を基に建コン各社にアンケート調査の実施
- (6) 改訂道示 WG への参加

(設計ソフトウェア連絡WG WG長 石井 岳生)

8-4-25 社会マネジメント技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

社会マネジメント技術委員会を3回（7月、9月、2月）開催した。

社会マネジメント技術委員会を開催しない月でもメール等を活用し、後述する上位委員会から依頼される検討事項や傘下の専門委員会に関する情報交換を実施した（専門委員会・WGの月次報告・イベント報告、統括技術委員会・技術部会の審議・指示事項の周知・対応等）。

(2) 専門委員会の事業内容等について

本技術委員会傘下の専門委員会における令和2年度の主な活動内容等について以下に示す。

a) 都市計画専門委員会：令和2年度は未実施となったが、「都市計画講習会」の企画・開催など現在の取り組みを継承。また、毎年継続業務として実施している RCCM 教材作成については、今後も都市計画関連制度の動向に合わせて随時改定を実施。

b) 参加型計画専門委員会：①共助 WG（情報プラットフォーム、通報システム等）、②施設運営＋エリマネ WG（SROI 評価）、③都市・地域の新たな動き WG と、3WG の継続活動と8月には外部講師を招いた参加型マネジメント手法の最新動向の講演と建コン事業における SROI の活用可能性検討を実施。

c) 政策・事業評価専門委員会：MaaS の観点から乗り合い送迎サービスなど、新たなモビリティに関する民間の取り組みがスピードアップしているため、広く情報を収集すると共に、積極的な視察実施の可能性を検討。

d) 環境専門委員会：RCCM 教材作成など現在の取り組みを継承。10月には環境専門委員会セミナー開催、3月には日本生態学会大会「キャリア支援相談ブース」への出展および「キャリア支援セミナー（座談会）」講演者の派遣を実施。また、建コン協代表として、グリーン購入法に関する国交省委員会「公共工事の

環境負荷低減施策推進委員会」の委員として参加。

e) 施工管理専門委員会：継続して実施している RCCM 教材作成や施工管理業務実態調査としてのアンケート調査の経年比較を実施。

f) 国土情報専門委員会：建設コンサルタンツ業界における AI 関連の取り組み状況、AI 適用事例収集など、AI 活用に関する可能性検討に加え、委員会に新規企画メンバーを迎えての流域情報基盤の検討を開始。

g) 自動運転 WG：11月に自動運転バス試乗と柏の葉スマートシティツアー（視察）を実施。引き続き建設コンサルタントの市場形成動向に注視が必要なことから、基本的には現在の取り組みを継承。

(3) 個別検討テーマへの対応

統括技術委員会からの依頼事項の中で主な検討内容について以下に示す。

a) プロボ簡素化・拡大方策について

手続きの簡素化、ヒアリングのみにする、特定テーマのみにするなどの簡素化案や拡大方策については、統一書式のチェックリスト（共通編、各分野版）に対する意見集約を行った。

b) その他

新技術導入評価テーマ設定や R2 年度共通仕様書・歩掛り改定要望についての意見収集、国総研・土研との共同研究テーマの検討、R02 技術者資格登録申請資料の確認などを行った。

2. 次年度の活動について

社会マネジメント技術委員会として令和元年度から始まった本事業を引き続き実施する。

(1) 事業計画に基づく技術委員会の定例的活動

(2) 委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討、特に統括技術委員会等から依頼される各種検討事項等への対応

(3) 技術部会からの指示事項の検討・傘下の専門委員会から要望の検討、上位機関への上程

（社会マネジメント技術委員会委員長 篠崎 毅）

8-4-26 都市計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

本年度は、コロナ禍により対面での専門委員会は開催できなかった。

専門委員会はすべて電子メールを活用した電子会議により実施した。

(2) 委員

今年度は1名の委員の交代があり、昨年度同様以下の10名で活動した。

表1 委員会メンバー

No	氏名	会社名（略称）	備考
1	宍戸 一之	三井共同建設コンサルタント(株)	
2	湯浅 敦司	(株)オオバ	
3	高橋 富美	(株)建設技術研究所	
4	大山 哲也	(株)パスコ	
5	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発	◎
6	梶田 陽介	(株)千代田コンサルタント	
7	松本 雅俊	パシフィックコンサルタンツ(株)	
8	小坂 知義	セントラルコンサルタント(株)	
9	川本 卓史	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
10	堀口 雄嗣	(株)復建エンジニアリング	

下線：新規委員

◎委員長

(3) 主な活動

a) RCCM 試験問題の作成

毎年継続業務として実施しているものであり、都市計画専門委員会から2名が問題作成委員として参加し、問題作成を行った。

b) RCCM の教材（CD-ROM）作成

今年度は、RCCM 教材の一部修正を行った。

c) 都市計画専門委員会の独自活動

昨年から行っている「都市計画講習会」について、今年度は、開催を検討したが、コロナ禍による影響もあり、講師の選定やWEBでの実施の準備不足もあり、中止とすることになった。

表2 近年の都市計画講習会開催実績

	テーマ
平成30年度	<p>テーマ：「防災まちづくりと事前復興まちづくりについて」</p> <p>講師： ①「東京の防災まちづくりと事前復興まちづくり」 首都大学東京/東京都立大学名誉教授/明治大学研究・知財戦略機構研究推進員/日本災害復興学会特別顧問（前会長） 中林 一樹 氏</p> <p>②「復興まちづくりのための事前準備ガイドラインについて」 国土交通省 都市局 都市安全課都市防災対策企画室 課長補佐 荒井 知己 氏</p>
令和元年度	<p>テーマ：「都市のスポンジ化対策について」</p> <p>講師： ①「人口減少時代の都市計画」 首都大学東京 都市環境学部 都市政策科学科 饗庭 伸 教授</p> <p>②「都市のスポンジ化について」 国土交通省 都市局 都市計画課 課長補佐 松村 知樹 氏</p>

2. 次年度の活動について

RCCM 試験問題の作成については要請に応じて対応していく。

RCCM 教材作成については、今後も都市計画関連制度の動向に合わせて、随時改定を行う。

都市計画専門委員会の独自活動については、WEBでの開催も視野に入れて、新たなテーマで講習会を開催する予定である。

（都市計画専門委員会委員長 田辺 晋）

8-4-27 参加型計画専門委員会

1. 主な活動の記録

本専門委員会は、公共事業における市民参加のあり方と建設コンサルタントの対応検討を目的として、平成17年より活動をしている。

(1) 委員会の開催

令和2年度の活動は、専門委員会を9回開催、講習会1回、内部勉強会1回、事例調査2回をWebと集合会議を併用で実施した。主な活動は、下表の通りである。

表1 専門委員会の開催と主要活動状況

回数	日付	活動項目
1	5/19	年度計画の設定とWG役割分担
2	6/16	WG取り組み内容の確認
3	7/14	勉強会・講習会の開催方針
4	8/18	勉強会・講習会の実施計画
—	9/15	事例調査（横浜市）
5	9/25	講習会・勉強会の内容確認
—	10/13	事例調査（出石まちづくり公社）
6	10/16	勉強会での内容確認
—	10/16	学識者内部勉強会（SROI）
7	11/17	講習会資料確認、事例調査報告
8	12/15	講習会の役割とWGの進捗確認
—	12/15	講習会の開催（web方式）
9	1/12	今後の活動の意見交換
—	3/5	幹事会：次年度の活動について

(2) 活動概要

多様化する社会変化に対応する市民参加型計画のあり方について、ICTを活用した参加型計画手法の検討、施設運営・エリアマネジメント等の参加事例調査、SROIを活用した参加型事業マネジメントへの試行、新たな都市・地域づくりの参加型手法の事例収集等の取り組みを行った。それらの成果をとりまとめて講習会を開催した。また、ホームページを活用した広

報活動を積極的に実施し、講習会の概要報告や講習会開催告知などの更新・情報発信を行った。ホームページの閲覧者は35,000ビューを越えた。

事例調査、勉強会、講習会等の個別内容は、以下の通りである。

a) ICTを活用した市民参加の事例調査

9月にICTを活用した市民参加事例として、横浜市担当者に、たまプラーザ「データ循環型のリビングラボ」の事例ヒアリングを行った。

b) 出石まちづくり公社の事例調査

10月に講習会の報告事例とするため、住民が参加して地域経営を実施しているTMO（Town Management Organization）の（株）出石まちづくり公社にヒアリングを行った。

c) 参加型事業マネジメントの内部勉強会

10月に市民参加活動におけるSROI評価のコンサルタント事業への適用の可能性について、「シーニックカフェちゅうるい」を事例とした勉強会を開催し、学識者からの助言・アドバイスをいただいた。

d) 参加型計画専門委員会講習会

12月に「社会資本整備事業における市民参加活動の社会的インパクト」と題して、SROI（社会的投資利益率）を活用した参加型マネジメント手法について、特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン代表理事である伊藤健氏からの講演をいただき、当委員会の検討事例を紹介しつつ、建設コンサルタントの役割を議論した。Web方式で開催し、約90名が参加した。

2. 次年度の活動について

行政・市民・事業者等が協働して実施する新たな参加型計画の内容や建設コンサルタントの役割、対応すべき技術や連携技術等について、外部との勉強会も開催しながら検討する予定である。

（参加型計画専門委員会委員長 伊藤 将司）

8-4-28 政策・事業評価専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

当専門委員会は、主に道路系・河川系の計画系業務に関連する政策や事業評価に関する内容を取扱うものとし、セミナー等の企画・開催、各種政策の最新動向や事業評価制度、インフラ防災面での評価手法等に関する調査・研究を通じて、協会員や委員の実務的技術習得と技術水準の向上を目的とする。

(2) 専門委員会の開催

- a) 専門委員会の開催回数:5回(WGは適宜開催)
- b) 3つのWGにより活動

(3) セミナーWG活動

河川、道路、港湾分野を中心に事業評価に関わる最新動向を収集・整理し本委員会の場での情報提供とセミナーの企画を検討したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等の問題もあり、今年度のセミナー開催は見送った。

しかし、他セミナー等の開催方法に関する情報収集を行い、次回セミナー開催の参考とするために整理した。

a) 来年度のセミナー開催に向けた企画案

- ① 話題性のあるテーマ設定に配慮
- ② 講演者は複数名体制で。ある程度、ネームバリューのある講演者の方が望ましい
- ③ 各講演者の講演内容の関係性に留意
- ④ セミナーの開催方法(3密を回避した開催方法)は工夫が必要

b) 具体的なテーマ案

まちづくりや都市交通政策に以下のテーマを関連付けた内容を検討する。

- ① インフラ分野におけるDX、デジタル化
- ② 新たな生活様式(ニューノーマル)まちづくり、都市交通政策
- ③ 「流域治水プロジェクト」(防災・減災、国土強靱化)等々

c) 開催方法

- ① 当委員会メンバーの知見を広げることを目

的とした勉強会形式(建コン会議室、20~30人程度の少人数開催)など(例年のような100人規模のセミナー開催はリスクあり)。

(4) 政策評価WG活動

令和2年度は、過年度に引き続き、自動運転やMaaSをテーマとした国内における取り組みや導入事例などを調査し、とりまとめ内容を委員会内で共有した。また、自動運転社会実験の現地視察を1月に企画したが、コロナによる緊急事態宣言により中止とした。

(5) 事業評価制度WG活動

今年度は事業評価制度や整備効果に関する動向把握として、治水経済調査マニュアル案の改定内容やその背景、各地整の事業評価監視委員会の開催動向、整備効果の内容に関する動向調査などを中心に活動し、結果をとりまとめた。

- a) 各種マニュアル調査と勉強会の企画
- b) 事業評価制度に関する動向把握
- c) 整備効果に関わる動向調査

2. 次年度の活動について

セミナーWGは、政策・事業評価等に関する最新情報・話題等を基に、道路分野、河川・港湾分野を中心としたセミナーの企画・開催を行う。

また、それら分野に係る政策・事業評価に関する最新の話題・トピック等の情報を幅広く収集し、委員会場で共有する。

なお、来年度はセミナー早期開催に向けて活動していく。

政策評価WGでは、「①AI」、「②MaaS」、「③自動運転」をテーマに詳しい情報や最新動向、課題等の調査を実施すると共に、乗り合い送迎サービスなど、民間の取り組みがスピードアップしている面があるため、視察対象としても広く情報収集し、積極的な視察を実施していく。

事業評価WGでは、事業評価制度の動向や事業評価関連マニュアルに関する調査、全国各地整の事業評価監視委員会の動向、整備効果の動向、それらに関連する勉強会の開催等を実施する。

(政策・事業評価専門委員会委員長 篠崎 毅)

8-4-29 環境専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

令和2(2020)年4月より2ヶ月毎に1回の計6回開催し、技術部会、社会マネジメント技術委員会からの報告事項、依頼事項に関する審議、当専門委員会の活動及びイベントに関する協議を行った。また、当専門委員会開催時には次の勉強会を実施した。

- a) 勉強会：交通・都市インフラWGと河川系WGの委員が、専門領域に係る技術動向や最新の知見情報を交代で提供し、意見交換を実施。
- b) 環境関連ニュース：横断領域WGの委員が、環境省、国土交通省等の報道発表の中から環境分野に関連する最新情報を交代で收集整理し、委員会での情報提供と意見交換を実施。

(2) 協会員を対象にした環境セミナーの開催

当環境専門委員会では、毎年環境セミナーを協会員向けに開催している。今年度は、以下の内容の講演会を協会本部会議室にて実施した。

演題：道路事業に係る環境影響評価の最近の動向について ～「道路環境影響評価の技術手法」の改定を中心に～

講師：国土交通省 国土技術政策総合研究所
道路交通研究部 道路環境研究室
室長 大城 温 氏

開催日：10/23(金)、参加人数：26名

(委員17名、委員所属会社社員9名)

開催方式：今年度の環境セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、環境専門委員会を中心に会場の定員の約1/3「半数に相当する最大30名で実施し、協会会員の方には、後日、建コンHPより動画を視聴できる形式とした。なお、動画作成等においては、CPD推進専門委員会から撮影業者の手配、HP公開にあたってのアドバイス等の支援をえて実施した。

環境セミナー開催後、実施記録を報告書及び概要版にまとめ、令和3年3月に建コン協

会員向けウェブサイトにて公開した。

- (3) RCCM更新テキスト(建設環境)の更新
更新講習用のテキスト(PPT)について、最新情報に更新すべき個所を抽出し、各委員で分担して追加更新を行い、演習問題も更新した。
- (4) 協会本部、技術部会等からの依頼対応
 - a) 統括技術委員会、社会マネジメント技術委員会からの意見照会、情報提供依頼対応
 - b) 未来塾からの意見照会、情報提供依頼対応
 - c) 業務研究発表会一次審査員・運営補助
・河川WGの委員1名を選任。一次審査及び研究発表会当日の運営補助を務めた。
 - d) 対外活動委員会WG(水資源機構)委員受嘱
・当専門委員長が受嘱し委員会対応した。
- (5) 外部団体からの協力依頼への対応
 - a) 「第68回日本生態学会大会」キャリア支援セミナーへの参加(①3/17)およびキャリア相談ブースへの出展(②3/20)。①②ともオンライン開催(zoomミーティング)で参加し、建コン業界のPR、質疑応答を行った。

2. 外部団体の委員会等、委員受嘱

- (1) 国交省「公共工事の環境負荷低減施策推進委員会」委員を当専門委員長が受嘱し対応した。

3. 次年度の活動について

建設コンサルタント業務の中で環境に関する相互の技術水準の向上を目的とし、技術動向や最新の知見を収集し、会員企業・発注者・関係団体等への情報発信を行う。

- (1) 専門委員会の開催：年6回(2ヶ月に1回)
- (2) 環境セミナーの開催：年1回(2会場)。新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮を必要とする場合は、Web形式の開催方式を試みる。
- (3) RCCM更新テキスト(建設環境)の更新
- (4) 協会本部、技術部会等からの依頼対応
- (5) 外部団体からの意見照会、協力依頼対応
- (6) 新規イベントの検討と実施：
支部や関連機関との意見交換会、当専門委員を対象とする講演会、セミナー等の開催

(環境専門委員会委員長 滝澤 えり子)

8-4-30 施工管理専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：5回（下表参照）

(2) 施工管理業務実態調査

対外活動委員会は、毎年NEXCO 3社と意見交換会を実施している。その場に提出する「要望と提案」の資料とするため、令和元年度に会員各社が受注した施工管理業務の実態についてアンケート調査を実施し、契約内容、職場環境等の調査を行っている。

a) 調査回答状況（対象：会員会社496社）

- ・ 施工管理業務受注会社 103社(+7%)
- ・ 施工管理業務件数 1,332件(+19%)
- ・ 総契約額 約510億円(+27%)

※カッコ内は前年度比

b) 受注件数、総契約額の動向

施工管理業務の受注件数、総契約額は、令和元年度は増加している。

c) 契約方式、発注方式

国土交通省では総合評価落札方式、NEXCO 3社では随意契約方式、都道府県・市町村では指名競争入札方式が卓越している。

d) 職場環境関係

超過勤務時間は平成26年度から減少し、24.3時間/月。全発注機関を比較するとNEXCOが最多で28.5時間/月になっている。

(3) NEXCO（東、中、西）との意見交換

意見交換会から、担い手の確保・育成のための環境整備および生産性の向上、技術力による選定、品質の確保・向上、施工管理業務の改善を抽出した。

(4) RCCM教材の改訂

RCCM 自主学习システム教材の「施工計画、施工設備及び積算」分野について「レベル2」の改訂を実施した。演習問題も改訂した。

2. 次年度の活動について

(1) 令和元年度契約の施工管理業務実態調査の実施。

(2) NEXCO（東、中、西）との意見交換会への参画と検討資料の作成他。

(3) RCCM教材の改訂

（施工管理専門委員会委員長 重松 英造）

日付	委員会開催	議事概要
R2. 5. 15(金)	第1回委員会	・ 令和元年度の活動報告と令和2年度の活動計画の協議 ・ RCCM 自主学习システム教材改訂の進め方 他
R2. 6. 26(金)	第2回委員会	・ 施工管理業務実態調査アンケートの準備 ・ RCCM 自主学习システム教材改訂の議論 他
R2. 9. 11(金)	第3回委員会	・ 施工管理業務実態調査の調査票回収状況の報告 ・ 報告書・アンケート原票チェックの分担について協議 ・ 対外活動WG報告 他
R2. 11. 20(金)	第4回委員会	・ 施工管理業務実態調査報告書の執筆分担について協議 ・ 報告書作成スケジュールの確認
R2. 12. 11(金)	第5回委員会	・ 施工管理業務実態調査報告書（案）の内容について協議 ・ NEXCO 意見交換会の報告 他

8-4-31 国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる活動が活発化する中、わが業界が取り扱う国土の健全な保全のために必要となるデータ（＝国土情報）の効果的な活用に関する検討を行った。具体的には、国土交通省が提唱しているDXや生産性向上を踏まえ、点検データの支援となる教師データ、構造物の特定や変状を把握するためのAIを活用した構造物を特定するためのレーザや画像などのデータの収集・管理の仕組み、配信や利活用などの研究を目的に活動を実施した。

特に、建設コンサルタント業務におけるICTの活用によって得られる成果は、発注業務単位に取りまとめられ、その成果の2次利用は実現していない。これらの成果は、国土の客観的な把握に有用であること、その他の多様な用途における活用可能性などにも期待できることからシーズとニーズの観点から具体的な用途について検討した。

(1) 委員会の開催

委員会を8回（令和2年6月～12月、令和3年1月）開催した。なお、令和2年度は14委員で活動を行った。

(2) 国土情報の現状の把握、蓄積した情報の活用検討、今後の展開に係る研究

従来業務において、ICT活用による成果を用いることで分析の効率化が図れるかを検討した。具体的には、道路整備効果における分析では、AIを用いることで従来実施していた単純な道路整備効果を瞬時に処理することに加え、多大な労力を要していた分析を容易にできる見込みという結果となった。さらには従来までは予測がつかなかった効果を明らかにするなどの実現可能性も期待できる。

(3) AIを活用した建コン業務の影響に係る研究流域基盤情報の検討

先端技術（AI、IoT）やDXへの対応を意識しつつ、本当の意味で流域管理に役立つ基盤情報（施設管理、各種予測などに活用できる又は高度化する）のための情報項目を念頭に、VR、AR、MRのようなデジタルツインでの活用も視野に入れた検討を行った。

(4) 会員向けセミナーの開催

令和2年度は、(3)の研究成果について具体案を取りまとめるためには再検討が必要との結論に至ったことから、会員向けセミナーの開催を見送ることとした。

2. 次年度の活動について

令和3年度は、本年度事業を継続して、主に以下の研究活動を実施する予定である。

(1) 令和2年度成果の運用に向けた検討

国土情報の活用による効果的な活用手法・効果や流域基盤情報に係る研究を継続する。

(2) 会員向けセミナーの開催

(1)の研究成果について活用方法・効果や流域基盤情報に関する会員向けセミナーを企画・開催する。

（国土情報専門委員会委員長 政木 英一）

8-4-32 自動運転WG

1. 主な活動の記録

自動運転 WG では、昨年度に引き続き、自動運転に関する情報を収集し、建設コンサルタンツ協会に情報共有することを念頭に活動を行った。

また、今年度はコロナ禍の中、中々活動が出来ない状況であったが、コロナ対策を徹底し、先進事例である柏の葉地区での取り組み（自動運転バス、スマートシティ等）に対する視察を行い、自動運転技術の現状を把握すると共に情報交換会を実施した。

また、下記に示す項目について、3回のWG開催（視察含む）し、意見交換および検討を行った。

- ・自動運転に関する情報収集・話題提供
- ・自動運転に関する意見交換
- ・自動運転バス試乗（柏の葉地区）視察会
- ・建設コンサルタント市場への展開

2. 実績報告

3回のWGを開催し、技術委員会、情報委員会から選出の計9名の委員により主に次項目を検討した。

(1) 情報収集・話題提供

自動運転に関する建設コンサルタント市場の現状分析・課題抽出のため、各委員会での情報や各委員による情報を収集し、その話題提供に基づき意見交換等を実施した。

a) 現状の取組について

建設コンサルタント協会のみならず、他業界における社会実験や取組について情報を収集し、今後の建設コンサルタント業界での展開について議論を行った。

b) 課題の整理・対応について

建設コンサルタント業界における今後の自動運転に関する検討に対し、インフラ側に求められる要件や業界に今後求められる課題、対応等について再整理を行った。

(2) 自動運転バス視察会の実施

自動運転 WG では、過去に机上での検討、意見交換、講習会を実施してきたが、今回は参加型イベ

ントとして、自動運転車両の試乗会を活用した実体験（視察会）を行った。

a) 柏の葉地区自動運転シャトルバス試乗会

自動運転でのバス事業の営業運行を目指し、運行時の課題把握、対応方法の検証を目的とした自動運転バスによる営業運行実証実験（柏の葉キャンパス駅から東京大学 柏キャンパス間の約2.6km）を5ヵ月間実施しており（モビリティ・イノベーション連携研究機構）、本視察会においては、その取組みについて、実際に試乗し、現状の把握、課題等について把握した。

b) 柏の葉スマートシティツアー参加

対象となる柏の葉は2014年7月にグランドオープンしたゲートスクエアを見学するコースであり、タブレット端末を使用しながら専門のガイドによる最先端のまちづくり、具体的な取り組み、そして施設に至るまで分かりやすく案内される内容である。

ツアー参加においては、上記の活動成果を踏まえ、今後の自動運転を活用した社会資本整備事業における最先端のまちづくり事例等についての意見交換を行った。

(3) 今年度活動実績

- | | | |
|-----|-----|---------------|
| 第1回 | WG | 令和2年11月19日（木） |
| 第2回 | 視察会 | 令和2年11月19日（木） |
| 第3回 | WG | 令和3年2月10日（木） |

4. 次年度の活動について

(1) 情報収集・発信と運営体制の検討

現状分析・課題抽出のために、継続的な運営体制の構築と建設コンサルタンツ協会内外への情報発信についても検討する。

(2) 意見交換会の開催

学識経験者やタクシー業界、トラック協会より講師を招き、自動運転に係る現状の動き等について意見交換会を実施し、今後の自動運転に関する市場開拓での協働も視野に交流を深め、継続的な情報共有の場とすることを検討する。

（自動運転WG WG長 大森 陽一）

8-4-33 マネジメントシステム委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の運営方針

「システム改善」「環境配慮」「PFI」及び「PM」の4つの専門委員会により、広くマネジメントの実効性向上と普及拡大を目指し、管理、業務の両面から活動を進めた。

委員会の活動目的は次の4点に関連する調査・研究および広報とした。① マネジメントシステムの実効性向上、② 環境配慮の推進、③ PFI/PPP 市場拡大・啓発活動の取り組み、④ CM/PM 関連技術の向上・周知とマネジメント領域の拡大への取り組み。

(2) 委員会の開催

委員会は12回開催した。

(3) 白書ならびに要望と提案

「建設コンサルタント白書」で複数パートを執筆した。また、「要望と提案」においては「人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備」の原稿を作成した。

(4) マネジメントセミナーの開催

例年は7月に全国9支部で開催してきたが、新型コロナウイルス感染症蔓延のため、オンラインセミナーとして開催した。

a) 開催日：令和2年9月3日(木)、4日(金)及び5日(土)の3日間

b) 配信場所：スタジオからの高品位なライブ配信(後日、見逃し配信あり)

セミナー実施内容は、「PPP/PFIの政策動向と事例紹介」、「CM方式の更なる活用に向けて」、「環境配慮経営の実践に向けて」、「マネジメントシステムの効果的運用に向けて」及び「アセットマネジメント」の全5講で、会員参加は405社1,679名、発注者は18名と合計1,697名の参加をいただいた。アンケート調査結果によれば、各セッションとも高い評価を得て、「非常に役立つ」、「役に立つ」との回答が90~98%、また99.6%の方々から今後の継続開催の要望があった。

(5) PFI 専門家派遣、PFI セミナーの開催等

PFI 専門委員会では、内閣府の協力依頼に基づく地方自治体への講師派遣に9件対応した。3月には内閣府 PPP/PFI 推進室と意見交換会を昨年度に引き続き開催した。また PFI セミナーを「PPP/PFI のセカンド・ステージに向けた今後の拡大・発展」と題して録画配信方式で行った(令和3年4月公開)。

(6) PM セミナーの開催等

PM 専門委員会では、PM セミナーを集合方式とライブ配信併用で開催し、265名が参加し好評を博した(令和2年12月8日)。また、国土交通省土地・建設産業局から地方公共団体を対象にした「ピュア型 CM ガイドライン(案)」が公表されたが、その作成に委員として参加し協力した。

(7) 環境配慮の手引き更新、アンケート実施等

環境配慮専門委員会では、「環境配慮の手引き」を更新し2020年版とした。また12月に「環境配慮に関する企業アンケート」を実施し、結果をとりまとめた。さらに「社会資本政策のグリーン化」をテーマとした講演会をライブ配信で開催した(令和3年2月9日)。

(8) マネジメントシステムに関する勉強会開催等

システム改善専門委員会では、ISO 認証に関する企業アンケートの実施、日本アセットマネジメント協会(JAAM)への論文発表、「『協働の時代』のアセットマネジメント」と題した勉強会を開催した(令和3年2月22日)。

(9) その他の活動

未来塾の下で事業促進 PPP ワーキングを国と開催し、「事業促進 PPP ガイドライン」改定に協力した。また、土木学会(ISO 対応特別委員会)や国土交通省の委員会に委員として参加する他、JAAM の活動にも協力している。

2. 次年度の活動について

令和3年度より、新たにアセットマネジメントの社会実装を主眼とした専門委員会を新設し、活動を開始することとした。

(マネジメントシステム委員会委員長 水野 高志)

8-4-34 システム改善専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) システム改善専門委員会の開催

会員企業が運用しているマネジメントシステムの改善や実効性向上に資する事例紹介や、新たなマネジメントシステム導入に有用な情報提供を目的に、13回の専門委員会（参集：6回、メール審議：3回、Web会議4回）を開催した。

(2) マネジメントセミナーへの参画

マネジメントシステム委員会主催のセミナーに、傘下の専門委員会として参加し、「マネジメントシステムの効果的運用に向けて～情報管理のリスクをQMSから考える～」と題して講演した。

例年、当専門委員会ではQMSの実効性向上に効果的な事例を紹介しているが、近年発注者から業務における適切な情報管理を求められている実状を踏まえて、多くの会員企業が既に導入しているQMSを活用した情報管理の事例を紹介した。

また、会員企業へ浸透しつつあるAMSについて、近年の動向として、認証取得数の推移、会員企業の意識及び発注業務におけるインセンティブの現状を紹介した。

なお、聴講者から600件を超える意見が集まり、この分析結果から会員企業が抱えるQMS運用上の課題を抽出して、次年度以降の活動方針に繋げることとした。

(3) ISO認証に関する企業アンケートの実施

2020年12月に環境配慮専門委員会と連名で、企業代表者及び事務局を対象に、会員企業のマネジメントシステム運用状況や運用上の課題等に関するアンケート調査を実施して、157社より回答を得た。なお、アンケート回答から会員企業のQMS運用上の懸案事項を把握し、次年度マネジメントセミナーのテーマ抽出に活用した。

(4) AMSに関する情報収集

公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）で公表される適合組織データを集約し、ISO 55001（AMS）の適合組織数の年次推移や、認証登録区分の傾向を把握するとともに、令和2年度の発

注業務に関し、AMS認証をインセンティブとする案件を独自に調査し、その結果を整理分析した。

(5) システム改善専門委員会勉強会

2021年2月22日に、一般社団法人日本アセットマネジメント協会（JAAM）より戸谷理事をお招きし、『協働の時代』のアセットマネジメント」と題しご講演頂いた。

新型コロナウイルス感染症対策のため、会場10名、Web視聴3名と寂しい参加人数であったが、講演後には講師と参加者一同で自由闊達な意見交換を行い、AMSに関し深化した情報を収集する機会が得られた、実り多い有意義な勉強会であった。

(6) JAAM研究・実践発表会への論文投稿と発表

専門委員会のAMSに関する調査研究活動で得られた知見を、「建設コンサルタントにおけるアセットマネジメントシステム活用の動向」と題した論文にとりまとめて投稿するとともに、2020年11月20日に開催された第4回JAAM研究・実践発表会にて発表した。

(7) その他

公益社団法人土木学会からの委嘱を受け、2021年3月8日開催の第56回ISO対応特別委員会へ委員を派遣した。

2. 次年度の活動について

(1) セミナー聴講者からの意見や、ISO認証に関する企業アンケートの結果から、QMS運用における「実務者の負担感軽減」を主眼に、ヒアリング等を活用した事例収集を進めて、マネジメントセミナーで発表する。

(2) QMS以外のマネジメントシステムについて、アンケート調査を通じて会員企業のニーズ等を把握した上で、有用な情報を提供する。

(3) 専門委員会の活動で得た知見を、積極的に外部に発信してゆく。

(4) 勉強会により、マネジメントシステムに関する最新の研究成果や、実践におけるより深化した情報を専門家から収集する。

(5) 関連する外部団体との交流を通じて、積極的な情報収集や情報交換を図る。

（システム改善専門委員会委員長 赤坂 保彦）

8-4-35 環境配慮専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 環境配慮専門委員会の開催

専門委員会は 14 回開催した（メール方式 4 回、面談方式 9 回、オンライン方式 1 回）。

(2) マネジメントセミナー

9 月のセミナーでは、「環境配慮経営の実践」に向けて～環境配慮経営の考え方と事例～をテーマとして、「環境配慮経営」の考え方や新たな取り組みについて説明した。

最初に「中期行動計画 2019～2022」に「環境配慮経営の実践」が取り上げられたことを踏まえて、第五次環境基本計画の「地域循環共生圏」、「SDGs アクションプラン 2020」から環境配慮経営を取り巻く動向や背景を整理した。また、建設コンサルタント企業の環境マネジメントの規格要求事項をもとに経営面、実務面の対応を整理し、環境配慮経営のフローを示した。

次に、「キタイ設計(株)SDGs 宣言に基づく社会貢献事業（兵庫県姫路市）」、「地域活性化対策としての農村企業連携（三重県多気町）」、「グリーンインフラ推進に関する包括連携協定（茨城県守谷市）」の実例を紹介した。この実例には、建設コンサルタントによる環境配慮経営の 3 つの取り組み「業務における環境配慮」、「社会貢献活動」、「持続可能な事業展開」が含まれ、環境・経済・社会の統合的向上を目指していることを説明した。

(3) 「環境配慮の手引き 2020」の作成

「2. 建設コンサルタントの環境配慮」や「6. 事例紹介」に「環境配慮経営の実践」に係わる内容を新たに盛り込み、「4. 環境関連情報リスト」では情報のリンク先の更新及び最新情報を追加し、2020 年版として 12 月に改訂した。

(4) 土木学会論文発表

『建設コンサルタントの「環境配慮経営」を実践するために』と題し、企業アンケート結果による環境配慮経営の実態、環境配慮経営の考え方をまとめ、マネジメントシステムの再構築

や持続可能な企業経営の在り方について、土木学会建設マネジメント委員会主催の研究発表・討論会にて発表した（12 月 1 日実施）。

(5) マネジメントセミナー解説書の発行

建設コンサルタントが担う技術領域と企業経営という側面から、環境配慮経営とは何かを考え、加盟企業が環境配慮経営を実践するため活動を支援することを目的として、マネジメントセミナーにおいて発表した内容に補足資料と解説を加え、協会 HP に掲載した。

(6) 環境配慮に関する企業アンケートの実施

2020 年 12 月に「企業代表者・事務局」を対象として、業務における環境配慮、環境配慮経営、SDGs への具体的な取り組み、環境配慮の手引きの利用、及び地球温暖化対策の実施に関するアンケートを実施し、157 社からの回答を得た。

(7) 講演会の開催

2021 年 2 月 9 日に、一般財団法人日本みち研究所石田東生理事長より「社会資本政策のグリーン化～グリーンイノベーションとグリーンインフラ～」、国際航業(株)SDGs/気候変動戦略研究所前川統一郎所長より「SDGs、気候変動対策を発展のチャンスとするー建設コンサルタント企業の取り組み方ー」と題する講演会を行った。

そのなかで、建設コンサルタントは従来の枠にとらわれず思い切って踏み出す、挑戦する、連携する重要性が示された。なお、ライブ配信に約 160 名が参加した。

2. 次年度の活動について

(1) マネジメントセミナーでは、「環境配慮経営」を取りまく動向を説明するとともに、関連する事例から、建設コンサルタントが取り組んでいくための考え方やその効果について考察する。

(2) グリーンインフラ、カーボンニュートラル、SDGs への企業の取り組みについては、ヒアリングや現地見学を行い、事例を紹介する。

(3) 2050 年までのゼロカーボン、グリーンインフラに関連する建設コンサルタントの新たな役割などの話題を集めて「講演会」を開催する。

（環境配慮専門委員会委員長 荒川 仁）

8-4-36 PFI 専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PFI 専門委員会の開催

専門委員会は年度合計で 10 回開催した。

(2) マネジメントセミナー

「PPP/PFI の政策動向と事例紹介 ～地域における公民連携事業～」という題目で講演を行った。PPP/PFI の基本的内容や国の政策動向を基礎編とし、実践編として事例紹介等の説明時間を増やして実施した。その結果、聴講者が興味をもって聞くことができたものと考えられアンケート結果は例年に比べ大幅に評価が向上した。次年度は、更に興味を深めて頂けるよう改善を図りたい。

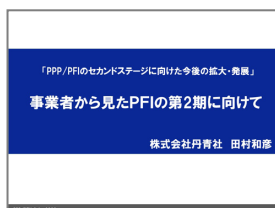
(3) PFI セミナーの開催

本セミナーは、毎年、会場を借りて開催していたが、本年度はコロナ禍の中での開催のため、スタジオにてビデオ収録し配信する形で実施した。テーマとしては、「PPP/PFI のセカンド・ステージに向けた今後の拡大・発展」とした。これは、コロナ禍の中で社会が変化している状況下において、これまでの PPP/PFI を顧みつつ、PPP/PFI が果たす役割を再認識する。さらに、新たな施策や取組み事例などの知見を深め、今後の活用拡大に向けた技術力の向上を図ることを目的としている。以下の 4 講の配信を行っている。

- 1) PPP・PFI 事業を振り返って
日本管財株式会社
PPP・PFI 推進部 課長
山本 雅也 氏

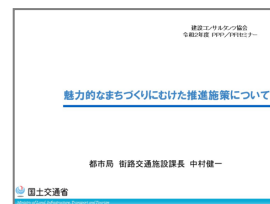


- 2) 事業者から見た PFI の第 2 期に向けて
株式会社丹青社
文化空間事業部 プリンシパル ビジネスプロデューサー
田村 和彦 氏



- 3) 魅力的なまちづくりにむけた推進施策について

国土交通省都市局
街路交通施設課課長
中村 健一 氏



- 4) 全国に先駆けた歩道活用の社会実験「SAGA ナイトテラスチャレンジ」

佐賀県 産業労働部
産業政策課 係長
田中 丈晴 氏



(4) 異業種意見交換会

昨年度に引き続き 3 月に内閣府 PPP/PFI 推進室と、PPP/PFI 推進に関する意見交換会を開催した（内閣府 7 名出席）。意見交換会では、内閣府側、専門委員会側双方から提案したテーマについて意見交換を実施し、最新の動向やそれぞれの立場からみた PPP/PFI 推進施策などについて相互理解を深めることができた。

(5) 講師派遣活動

地方自治体等の PFI/PPP 推進支援を目的に、内閣府 PFI 専門家派遣制度に協力する形で講師派遣活動を行った。今年度は 9 件の依頼に対して自治体へアドバイスを実施した。

(6) 国の政策動向の共有

各回の専門委員会において国（内閣府 PPP/PFI 推進室、国土交通省総合政策局社会資本整備政策課等）の最新の政策動向について共有を行った。

2. 次年度の活動について

PPP/PFI の社会ニーズの拡大に対応し、さらに会員に有意義な情報発信を行い、以下の取組みを通じ PPP/PFI の推進に努める。

- (1) PFI セミナーの開催
- (2) 異業種（国等）との意見交換会の実施
- (3) 講師派遣活動
- (4) 国の政策動向の共有など

（PFI 専門委員会委員長 千葉 雄一）

8-4-37 PM専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PM 専門委員会の開催

主に建設コンサルタントがインフラ整備事業に関する PM/CM 関連業務へ参画し、業容の拡大を図ることを目的として、令和 2 年度の専門委員会を 11 回開催した。

(2) 令和 2 年度マネジメントセミナーへの参画

マネジメントシステム委員会傘下の専門委員会として参画した。

a) セミナーの概要

- ・開催日：令和 2 年 9 月 3 日～5 日
- ・場所：オンラインセミナー
- ・聴講者数：1,697 名

b) PM 専門委員会対応個所「CM 方式の更なる活用に向けて」

- ① 発注者支援業務と CM 方式の相違や特徴、CM 方式の課題を受け、今後の建設コンサルタントが目指す CM 方式について説明した。
- ② CM 方式に対する最近の動向について、CM 方式に対する国等の動き、CM 方式・事業促進 PPP 方式の導入状況、CM 方式導入に対する発注者の意識の変化等について解説した。
- ③ 平成 30 年 2 月に改定した「CM 方式活用の手引き（案）」（以下、「手引き」という。）に示している CM 方式の導入時での検討事項や注意事項を解説した。
- ④ CM 方式等の現場でのマネジメント業務の特徴について、震災時、平常時（特殊な技術を活用した事業、技術支援型事業）の 3 事例について発注者支援業務との相違を中心に事例紹介した。

(3) 国土交通省 CM 制度検討会への参画

国土交通省土地・建設産業局で検討されている地方公共団体を対象にした「ピュア型 CM ガイドライン（案）」に対し、共通仕様書並びに標準契約約款の作成に携わり、同年 9 月にガイドラインは公開された。また、国が 12 月に実施した CM アンケートに対して支援した。

(4) PM セミナーの開催

a) セミナーの概要

- ・開催日：令和 2 年 12 月 8 日
- ・場所：FORUM8（渋谷）773 会議室
- ・聴講者数：265 名（web、現地参加の合計）

b) 講義内容

- ① CM 方式の定義や特徴等について解説した。
- ② 導入時に注意すべきポイントを解説した。
- ③ 現場におけるマネジメント業務の内容について発注者支援業務との相違点を中心に紹介した。
- ④ 国不動産・建設経済局（林課長補佐）を招いて国が策定したピュア型 CM ガイドライン（案）について講演を頂戴した。

(5) PM/CM 講師派遣、発注者との意見交換会

令和 2 年度は、横浜市（7/30、8/27）、兵庫県養父土木事務所（2/17）、都市再生機構（12/25）、JRTT（3/15）と CM 方式や事業促進 PPP 方式に関する事業説明、導入時の留意点等について意見交換を実施した。

(6) 事業促進 PPP 方式に対する国との意見交換

- a) 大臣官房技術調査課と事業促進 PPP 方式の運用ガイドラインに対して、事業促進 PPP 方式の事例の分析結果に基づき改定案を提案した。
- b) 関東地方整備局独自の運用改善案に対しての内容について修正提案した。

2. 次年度の活動について

- (1) マネジメントセミナー、PM セミナーの開催により、CM 方式に対する技術の習得と CM 方式の導入促進を図る。
- (2) 支部との意見交換結果を反映した地域での普及活動（地域でのセミナー、CM 方式等の仕組みの改善状況等の情報提供等）を展開する。
- (3) CM 方式並びに事業促進 PPP 方式の導入事例をモニタリング・分析・評価して、策定した手引きの更新や国等への要望と提案の基礎資料に活かす。
- (4) 地方公共団体等への PM/CM 講師派遣の継続や土木学会と連携したセミナー開催等を企画し、CM 方式の普及に努める。

（PM 専門委員会委員長 畔柳 耕一）

8-4-38 品質委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

会員企業の品質確保・向上に資する活動を所掌する委員会として、設計エラーの実態把握、エラー防止に向けた品質確保・向上策の提案、会員企業の意識啓発、発注者への改善要望等を主な活動目的としている。

(2) エラー事例収集とデータベース化

照査特別 WG では平成 12 年度から設計エラーの事例を収集しており、令和 2 年度までに 9 分野で 2,002 事例が集まっている。これらのエラー事例を検索できるデータベースを構築し、会員企業が利活用できるシステムの検討を行った。

(3) 品質確保向上策の実態調査

国交省が推進している下記の品質確保向上施策の実施状況を会員企業へのアンケートにより調査するとともに、問題点・課題を整理した。

- ①-1 詳細設計照査要領
- ②-2 赤黄チェック
- ③-3 照査技術者による照査報告
- ④ 業務スケジュール管理表
- ⑤ ワンデーレスポンス
- ⑥ 条件明示チェックシート
- ⑦ 合同現地調査
- ⑧ 3 者会議

(4) 品質確保向上策の改善検討

エラー事例から整理したエラーの発生要因と各種品質確保向上策の関係を整理するとともに、品質確保向上策の実効性を高めるための改善策を検討した。

(5) 品質向上推進ガイドライン (GL) の改訂検討

平成 23 年 7 月に発行された品質向上推進 GL は、会員企業の品質確保向上のための基本的な方向性が示され、一定の役割は果たしてきたが、未だに軽微な設計エラーのみならず、重大エラーが発生している。GL 作成以降の活動成果や昨今の ICT 技術の進展を踏まえ、今後の品質確保向上に向けた GL 改定案を作成した。

(6) 会員企業の意識啓発

品質セミナーや品質講習会を WEB で開催し、会員企業の品質確保向上に対する意識向上を図った。

品質セミナー参加者は昨年度と比較すると協会会員等は 1,036 名増、発注者団体は 33 名増、全体で 1,069 名増の 2,339 名と大幅に増加し、内容および説明に関して高い評価を得た。

品質セミナー講義内容

プログラム	
序	セミナー概要説明
第 1 講	技術継承のあれこれ ～やってみせ、言って聞かせて、 させてみて～
第 2 講	エラー防止
第 3 講	のために
第 4 講	
第 5 講	
第 6 講	
第 7 講	

(7) 発注者への要望と提案

上記活動成果については常任委員会、技術部会、未来塾対応 WG で審議・報告するとともに、令和 2 年度「要望と提案」や未来塾協議資料に反映している。

2. 次年度の活動

今年度と同様に品質セミナーおよび品質講習会の WEB 開催を企画する。

また、品質確保策の改善提案を継続するとともに、品質向上推進 GL の改訂版を完成させ、会員企業に周知する。

(品質委員会委員長 中嶋 規行)

8-4-39 品質向上専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動の目的

品質の確保・向上について、管理技術面からアプローチしたエラー防止策や業務成果の品質向上策を提案することを目的とした。専門技術面のエラー防止については、技術部会の各専門委員会資料を活用することで、より効果的な活動となることを目指している。

(2) 委員会の開催

a) 専門委員会の開催：11回

(3) 品質セミナーへの参加

a) 開催時期：令和2年10月～11月

b) 開催地：オンライン形式（ビデオ配信）

c) 主催：技術部会/品質委員会

d) 参加者：全体で2,339名（内115名は発注者）
当委員会のプログラムは、第1講「技術継承のあれこれ“やってみせ、言って聞かせて、させてみて”」とし、60分の講演を行った。

(4) セミナー第1講の評価（アンケート結果より）

セミナー参加者へのアンケートでは、発表内容は「非常に役に立つ」と「役に立つ」の合計が99%（昨年度98%）、講師の説明は「非常に分かり易い」と「分かり易い」の合計が98%（昨年度94%）と、昨年同様高い評価となっている。この評価は、ヒアリングで得た具体の事例に重点を置いた内容と、事前の準備に時間を割いた結果と考える。

自由意見では、下記のa)、b)や実務に直結する身近な事例がわかり易いという意見が多くあった一方、より掘り下げた内容を望む意見もあった。

a) 他社の技術継承に関する取り組み事例が大変参考になった。ベテランと若手技術者のギャップがあることが分かり大変参考になった。

b) タイムリーな話題として在宅勤務、テレワークでの品質確保の課題や工夫など、コロナ禍で情報が不足する中、貴重な情報提供は助かる。

(5) 品質講習会の開催

協会会員向けに以下の講習会を開催した。

a) 開催日：令和3年2月25日(木)

b) 場所：Zoom ウェビナーによるライブ配信

c) 講師：小林 晃 氏（元会計検査院調査官）
（日本工営株式会社 技術監査室 理事）

d) テーマ：会計検査院の検査事例から学ぶ

講演では、会計検査制度や工事検査の歴史を学ぶと共に、近年の国内公共事業で発生した「不当事項（いわゆる設計エラーなど）」を中心として指摘事項の事例を紹介頂き、我々コンサルタント技術者が設計を行う際の留意点や検査院の着眼点などを講演頂いた。講演のまとめとして、以下の三点が留意点として説明された。

① 照査の徹底（複数の目で何度でも）、② 意思の疎通（発注者とのコミュニケーションを確実に）、③ 記録の保存（「言った言わない」「言った聞いてない」などを回避）。

(6) 品質向上施策の改善提案

業務スケジュール管理表や条件明示チェックシートなどの品質確保策に対して、施策の効果などに関するアンケートを実施した。結果は、整理・分析し、今後の改善点を提案した。

(7) 品質向上推進ガイドラインの改定作業

平成23年度に発行された品質向上推進ガイドラインについて、一層効果的に活用するためのツールとして、「リスクと対応の確認ツール」と「照査ツール」を作成した。この成果は令和3年度に公表する予定である。

2. 次年度の活動

令和3年度は、会員企業におけるテレワークでの品質管理や若手技術者の育成を中心に、日々の業務執行での工夫や悩みなどをアンケートとヒアリングで調査し、品質向上との関連性を分析、とりまとめを行い、令和3年度品質セミナー（10～11月開催予定）での発表を予定している。資料は協会HPでも紹介し、協会の「品質ブランド」の確立を目指す。

また、次年度も会員企業の取り組みについて継続的な調査を予定しており、さらに品質向上推進ガイドライン（改訂版）の普及や品質向上に関する講習会の実施を検討する。

（品質向上専門委員会委員長 上田 隆）

8-4-40 照査特別WG

1. 主な活動の記録

本WGの主たる活動である「品質委員会/品質セミナー」は平成12年度から継続的に開催している重要な協会活動であり、今年度で21回目を数える。

品質セミナーは「エラー事例を把握することで同様な・類似したエラーの発生を防ぐ」、及び「エラーに対する分析や改善策を把握することで、品質の維持・向上への具体策やヒントを知る」ことを目的に、管理・照査技術者、若手技術者などの実務者層を対象に実施した。

令和2年度のセミナープログラムは、品質委員会による概要説明、品質向上専門委員会による各企業の品質確保・向上のための取組み事例紹介、照査特別WGからはエラー事例の技術的分析と改善策として従来からの道路、橋梁、土質・地質、河川、砂防・急傾斜に隔年開催となる港湾を加えた6分野で事例紹介やその解説を実施した。

(1) 照査特別WGの構成

令和2年度も技術部会の道路、道路構造物、河川構造物、土質・地質、ダム・発電、砂防・急傾斜、鉄道、港湾の8つの専門委員会委員によりWGを組織し、10月のセミナー開催に向けてWG活動を推進した。

(2) 照査特別WGの開催

WG開催：6回（4～9月）

セミナー講師全体リハーサル：1回（10月）

(3) 品質セミナー資料の作成と更新

エラー事例は各支部での収集活動を継続するとともに、本部専門委員会でも河川計画分野の収集を実施し、より多くの事例を集めた。

表. 令和2年度品質セミナープログラム

①セミナー概要説明	15分	
②技術継承のあれこれ	60分	
③エラーの技術的分析と改善策	(1) 道路/トンネル	50分
	(2) 橋梁	50分
	(3) 土質・地質	50分
	(4) 港湾	50分
	(5) 河川構造物	50分
	(6) 砂防・急傾斜	50分

この結果、143事例の新規エラー事例を追加収集・整理し、エラーの技術的分析と対応策を盛り込んだ令和2年度版のセミナーテキスト『エラー防止のために参考資料』（2,002事例、全1,187ページ、ダウンロード配布）ならびにこれに基づくプレゼンテーション資料を作成し、セミナー開催後は会員HPへの掲載も行った。

また改定された「詳細設計照査要領」の適用性の確認や、港湾専門委員会では独自に港湾関係・詳細設計照査要領(案)を作成し、また他の分野は最新のエラー事例を反映して内容を更新し、個別エラー事例pdfに収録した。

(4) 品質セミナーの開催

これら準備のもと、全国9支部の協力を得て、「品質委員会/品質セミナー～品質の確保・向上に向けて～」を10～11月にオンラインセミナー（ビデオ配信）にて開催した。

参加者数（全体）は、従来の集合型講演からオンライン形式に変更したことなどにより、過去最多の参加者（2,339名）となった。

また発注者からも今後も参加継続や積極的な呼びかけ要望など関心の高さが伺え、またセミナーアンケート結果を見ると、その内容についても総じて高い評価を得ている。

2. 次年度の活動について

アンケート結果からも令和3年度も引き続き品質セミナーを開催する予定であるが、内容の企画については、令和2年度のアンケート等を踏まえて、更に満足度が向上するよう全国各支部や本部専門委員会の協力を得ながら、品質委員会、照査特別WG等で検討する。

（照査特別WGWG長 和田 一嘉）

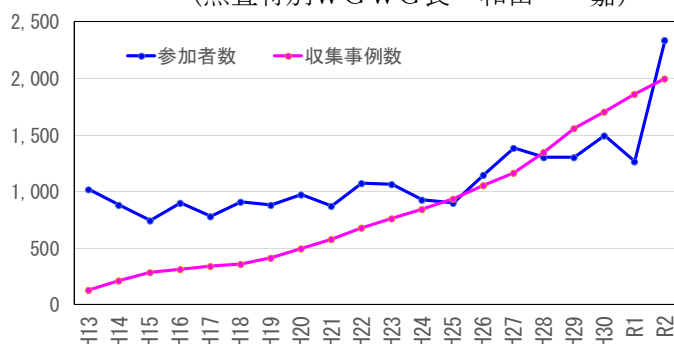


図. 参加者数及び事例収集状況の経年変化

8-5 情報部会

1. 主な活動の記録

(1) 情報部会の開催

部会開催回数：5回

(2) 情報部会の構成

部会の構成員は、部会長、副部会長、情報委員長、情報新技術専門委員長、情報セキュリティ専門委員長、テクリス専門委員長、ICT 委員長、ICT 副委員長、CIM 技術専門委員長、ICT 普及専門委員長、事務局である。

(3) 委員会の活動等

情報委員会は、情報セキュリティ、情報新技術及びテクリスに関する情報の協会会員への発信と RCCM（建設情報分野）の自主学习教材の作成を担当した。一方、ICT 委員会は、主に BIM/CIM の推進と ICT の活用に関する活動を担った。

両委員会が今年度に開催を予定していた講習会のうち、実習を伴うものは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止し、その他のものは録画を WEB 配信する方式で実施した。

a) 情報技術に関する技術的動向および協会会

員の活用・対応状況と課題の把握

今年度は緊急事態宣言の発令等を受けて、テレワークや WEB 会議の利用機会が急増し、それに伴う各種課題への対応が迫られた。情報セキュリティ専門委員会は、テレワークの情報セキュリティ上の課題を整理した。また ICT 委員会は、生産性向上 WG との協働で「業務におけるテレワークガイドライン（案）」を作成した。

b) 他の部会および外部機関との連携

情報新技術専門委員会は委員を技術部会自動運転 WG に派出して関連情報を共有した。情報セキュリティ専門委員会はテレワークの実態調

査において総務部会の経営委員会と連携した。

また、ICT 委員会は、国土交通省等が設置した各種委員会・WG 等への委員派遣、意見照会への対応、関連情報の収集などを行った。特に BIM/CIM に関しては、国土交通省による BIM/CIM 推進委員会関連の WG へ参加して、BIM/CIM に関する最新の情報を協会会員へ発信した。

テクリス専門委員会は、JACIC 主催のコリンズ・テクリス利用者会議への出席に加えて、関連事項についての国交省との意見交換を書面で実施した。更に、協会会員を対象としたテクリス利用者アンケートを実施しており、その結果を本年度に実施予定の JACIC との意見交換会で活用予定である。

c) 啓発・普及の活動

協会会員に向けての啓発・普及活動として下表に示す各種講習会を企画したが、前述のとおり実習を伴う「GIS 講習会」と「CIM ハンズオン講習会」は中止し、情報セキュリティ講習会と ICT セミナーはインターネットで録画配信する方法で実施した。

各委員会・専門委員会における活動の詳細は、個々の報告を参照されたい。

2. 次年度の活動について

基本的には今年度の活動を継続するが、今年度開催できなかった「GIS 講習会」と「CIM ハンズオン講習会」については、感染防止と両立する方法での開催を検討する。

また、未来塾対応 WG が中心となって検討を始めている協会としてのデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進についても積極的に取り組む予定である。

（情報部会部会長 高久 晃）

表 令和 2 年度の啓発・普及活動一覧

名称	開催期間	開催場所	参加者数等	担当
情報セキュリティ講習会	11/15～1/15	協会 HP にて録画を WEB 配信	視聴者数 3,072 人 受講証明発行 2,023 件	情報セキュリティ専門委員会
ICT セミナー	1/27～	協会 HP にて録画を WEB 配信	視聴者数 1,068 人 受講証明発行 698 件	ICT 普及専門委員会
GIS 講習会	今年度は中止	(集合形式の開催が望ましく次年度の開催方式を検討)	(令和元年度は、34 回開催 参加者数：517 名)	ICT 普及専門委員会
CIM ハンズオン講習会	今年度は中止	(集合形式の開催が望ましく次年度の開催方式を検討)	(令和元年度は、12 回開催 参加者数：375 名)	CIM 技術専門委員会

8-5-1 情報委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:6回(下表参照)

(2) 活動の目的

3つの専門委員会の情報共有と課題検討及び協会会員への情報提供、協会本部の情報セキュリティや新HP管理状況確認、及び外部管理サーバ運用モニタリング、さらにはRCCM(建設情報分野)の自主学習教材の作成等を行う。

(3) 主な内容

各専門委員会の活動状況を以下に示す。

a) 情報セキュリティに関する活動

① 情報セキュリティ講習会(録画配信)

本年度はコロナ禍のため集合型研修開催は見送り、会員企業を対象に昨年度講習会の動画をCPD対象の「情報セキュリティ講習会」として協会HP上で再配信した。

② テレワークでのセキュリティ検討

情報セキュリティ面から見たテレワークへの対応、今後対応すべきICT技術などについて検討を行った。

③ 最新オフィスセキュリティに関する勉強会

最新オフィスのセキュリティ対策について情報収集を行い、主なオフィス機材メーカーから説明を受け委員会内での勉強会を開催した。

b) 情報新技術活用に関する活動

① 情報新技術のリサーチ

情報新技術にかかるテーマとしてAI技術に

着目し、「建設業界におけるAI活用事例」として、AIソリューションを提供する事業者に対してヒアリング調査を実施した。

② 自動運転WGへの参画

別途検討が進められている自動運転WGに参加し、自動運転技術とIT技術への対応について提案した他、自動運転社会実現に向けた業務提案や実現シナリオにかかるWGに参加した。

c) テクリスの透明性、公正性向上に関する活動

① JACICとの意見交換

JACICが実施するコリンズ・テクリスシステムのアンケートおよび利用者会議についてJACICより説明頂くと共に、リニューアル後のシステムに関する意見交換を行った。

② 利用者アンケートへの対応

JACICが実施する利用者アンケートへの協力依頼を会員企業へ周知すると共に、委員より挙げられた改良要望等意見をまとめ、アンケート回答要望例として広報を行った。

③ 利用者会議への出席

12月に開催された利用者会議(書面)に出席し、リニューアル以前の要望事項、リニューアル後の対応等に関する確認、要望事項について、発注機関およびJACICから回答を頂いた。

2. 次年度の活動について

引続きWEB会議を活用し、委員会・専門委員会活動を継続実施するとともに、協会会員に対する情報技術力向上に関する支援活動を実施する。

(情報委員会委員長 菊谷 英彦)

表1 委員会活動一覧

日付	委員会開催	議事概要
2020. 4. 09	第1回情報委員会開催	情報基盤アンケート/新HPアクセス状況/専門委員会活動報告
2020. 6. 04	第2回情報委員会開催	RCCM自主学習教材更新/情報基盤アンケートまとめ/専門委員会活動報告
2020. 8. 24	第3回情報委員会開催	WEB会議活用について/新HPアクセス状況/専門委員会活動報告
2020. 10. 23	第4回情報委員会開催	WEB講習の拡大について/新HPアクセス状況/専門委員会活動報告
2020. 12. 10	第5回情報委員会開催	次年度事業計画・予算/新HPアクセス状況/専門委員会活動報告
2021. 2. 09	第6回情報委員会開催	新HPアクセス状況/専門委員会活動報告

8-5-2 情報新技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催

専門委員会開催：4回

(2) 活動の目的

建設コンサルタント技術者として、インフラ整備分野（日常業務遂行分野含む）や新たな業務形態等に活用が期待できる情報技術（ICT）に関する先端技術をリサーチし、その活用について研究すると共に、協会員に情報提供を行う。

(3) 主な内容

a) 情報新技術のリサーチ

情報新技術にかかるテーマとして AI 技術に着目し、下記 2 点について調査を実施した。

① 建設業界における AI 活用事例

橋梁点検支援、道路舗装損傷診断支援、リアルタイムハザードマップ作成支援、コンクリート品質管理支援等

② 大手 IT ベンダーによる AI 研究報告

群衆行動解析、学習型超解像、光学振動解析、意思決定最適化

また AI 技術を活用したソリューションを提供する企業として、首都高速道路(株)を選定し、個別訪問調査を実施した（表-1 参照）。

b) 自動運転 WG への参画

別途検討が進められている自動運転 WG に参加し、自動運転技術と IT 技術への対応について提案した他、自動運転社会実現に向けた業務提案や実現シナリオにかかる WG の議論に参加した。

c) 委員会活動のクラウド活用

委員会活動のスケジュール調整、資料の共有、議事録、意見交換等を行うため、SaaS 型の無料 Web グループウェア（ZOHIO Connect）を活用して効率的に実施した。

2. 次年度の活動について

来年度は、AI 技術にかかるリサーチを継続する他、建設情報に関連した情報技術の動向調査などを継続的に実施し、有益な情報であれば会員に情報をフィードバックする予定である。

（情報新技術専門委員会委員長 佐々木 晋）

表-1 訪問調査実施概要

	調査日	訪問先企業	サービス名称	調査概要
1	令和 2 年 6 月 26 日	首都高速道路(株)	i-DREAMS	<p>i-DREAMS は、首都高速道路及び関連企業で開発したインフラメンテナンス統合パッケージであり、このパッケージの中に様々な機能（システム）を有している。その中に AI を活用したシステムがある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ひび割れ自動検出技術 2. AI 打検システム 3. AI エンジンによる構造物の劣化判定 4. 路面損傷の自動検出（インフラパトロール） 5. その他（開発中） <p>ア AI による柱状の物体検出→台帳作成に活用 イ リアルタイム映像からの滞留車両自動検出 ウ リアルタイム映像からの被災箇所自動検出</p>

8-5-3 情報セキュリティ専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：6回

(2) 活動の目的

建設コンサルタンツ活動における各種の情報セキュリティに関する研究を行う。会員各社の情報セキュリティ対策およびマネジメントシステムの構築を支援する情報提供を行う。

建設コンサルタントとしての情報セキュリティのあり方について意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) 情報セキュリティ講習会（録画配信）

建設コンサルタント業界においても、業務上で重要な情報を取り扱っており、十分な情報セキュリティ対策が求められる。

情報セキュリティに関して更なる情報提供・啓発活動を進めるため、例年は会員企業を対象とした「情報セキュリティ講習会」を開催しているが、本年度はコロナ禍のため集合型研修開催は見送り、昨年度講習会の動画をCPD対象講習として協会HP上で再配信することとした。

- ・公開期間：2020年12月～2021年2月
- ・CPD：プログラム1-Bとして認定

期間内の利用は、延べ3,072アクセスであり、多くの方に受講いただいた。

<講習会カリキュラム> 180分（CPD 3.0）

	タイトル
講演1 (60分)	クラウドサービスを使うためのセキュリティを考える
講演2 (60分)	標的型攻撃・内部不正による情報漏えいの事例と対策
講演3 (60分)	情報セキュリティ対策の基本と身近なリスク

b) テレワークでのセキュリティ対策検討

コロナ禍により急速に各社でテレワークが

実施されたことに伴い、情報セキュリティ面から見たテレワークへの対応、今後対応すべきICT技術などについて検討を行った。

委員会参加16社でのアンケート調査を実施し結果分析・考察した結果、以下の6テーマについてWGを立ち上げて検討を開始した。次年度に情報セキュリティ講習会など会員向け情報提供に結び付ける予定である。

- ・テレワークのルール整備
- ・ペーパーレス化対応
- ・VPN環境の整備
- ・自宅テレワーク環境への会社関与
- ・認証基盤の統合とクラウド化
- ・ゼロトラストの研究と理解

c) 最新オフィスセキュリティに関する勉強会

最新のオフィスにおけるセキュリティ対策状況について情報収集を行うこととし、主なオフィス機材メーカーから説明を受け委員会内での勉強会を開催した。

日時	2020年9月2日（水）
説明	株式会社 内田洋行
表題	オフィスビルのスマート化とセキュリティ事例

日時	2020年10月13日（火）
説明	株式会社 オカムラ
表題	オフィスビルのセキュリティ対策

2. 次年度の活動について

今後も当業界における情報セキュリティ対策について調査研究を進める。

(情報セキュリティ専門委員会委員長 長岡 尚登)

8-5-4 テクリス専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：7回

(2) 活動の目的

公共事業の発注に大きな役割を果たすようになったテクリスに関する(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)への業界窓口。

テクリスの透明性、公正性を向上し、活用の場を拡大させるための意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) コリンズ・テクリスシステムへの対応

平成31年1月7日にコリンズ・テクリスシステムがリニューアルされた。委員会内で整理したリニューアル後のシステムに関する改良要望や新機能に関する確認等について、JACICとの意見交換を行った。

b) コリンズ・テクリス利用者会議への対応

令和2年9月25日 JACIC より、今年度の利用者会議開催に関する説明を頂くとともに、利用者会議の資料とするアンケートの実施についてご説明頂いた。

利用者会議の資料となるアンケートについて、事前説明頂いた設問内容を確認し、委員会内で整理した要望等をアンケート回答要望例として広報を行うと共に、アンケート回答への協力依頼を行った。

令和2年12月11～24日コリンズ・テクリス利用者会議(書面開催)に出席し、リニューアル後のシステムについての対応等について発注機関へ確認を行った。また、JACICへ改良要望を伝えた。

c) 協会加盟企業のテクリス・コリンズシステム利用者に向けたアンケート調査の実施

協会加盟会社に対し、令和3年1月25日～2月12日の期間でアンケート調査を実施した。

アンケート調査は、委員会内で整理したリニューアル後のシステムに関する改良要望や新機能についての意見を踏まえ、主に、コリンズ・

テクリスシステムに関する満足度、ならびに、改良要望等の意見収集を目的とし、その他、テクリス登録全般についての意見収集も行い、324名の回答を得られた。

d) その他

コリンズ・テクリス利用者会議にて、国土交通省へ確認事項等についての意見交換のお願いを伝え、「国土交通省登録技術者資格」のテクリス登録に関する確認事項については、回答を頂いた。

2. 次年度の活動について

協会加盟企業へ実施したアンケート調査は、コリンズ・テクリスシステムおよびテクリス登録について更なる利便性の向上のための要望等に資するデータとして活用するため、集計、分析結果の報告を纏める。取り纏めた結果については、コリンズ・テクリスシステムの提供元である JACIC へ伝えるとともに、発注機関や JACIC 主催のコリンズ・テクリス利用者会議での意見として活用する。また、例年 JACIC が実施しているコリンズ・テクリスシステムに関するアンケート調査についても、今回の協会加盟企業に実施したアンケート結果から回答要望例を作成し広報を行う。

引き続き JACIC との協議等を通じて得られた情報については、速やかに協会加盟企業に提供する。

令和2年度より実施の「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」に基づく国土交通省の認定を受けている業務のテクリス登録に関することや電子入札、電子契約についても注視していく。

(テクリス専門委員会委員長 佐藤 美緒)

8-5-5 ICT委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：10回

(2) 主な内容

当委員会は、13社15名の委員が参加し、ICTに関する外部活動に参画し、連携を図るとともに、ICTに関する講習会を開催する等、加盟各社の生産性向上や働き方改革に資するICTの導入及び推進に関する活動を進めてきた。

a) 協会内部での連携

生産性向上や働き方改革に関する協会内部の委員会やWGに参加した。また、それらの活動を通じて得られる最新情報の加盟各社での共有を図るために、各支部との連携強化を推進した。

- ① 未来塾対応WGへの参加
- ② 技術部会統括技術委員会生産性向上WGへの参加（i-Construction推進協議会、BIM/CIM推進委員会対応）
- ③ ICT普及専門委員会を中心とした本部一支部情報連携体制の整備

b) 外部機関との連携

外部機関との連携を図るため、国土交通省や（一財）日本建設情報総合センターが設置した委員会、WGへ委員を派遣し、意見照会対応や意見具申を行った。

- ① BIM/CIM推進委員会WGへの委員派遣
- ② 社会基盤情報標準化委員会への委員派遣
- ③ 国際土木委員会への委員派遣
- ④ 中日本高速道路「i-Construction推進検討会」への委員派遣
- ⑤ 土木学会年次学術講演会での共通セッション「BIM/CIMの活用とこれから」の設置

c) 関係機関との意見交換等

ICTの導入・推進のため、関係機関との意見交換を実施した。

- ① BIM/CIM活用業務の標準歩掛のあり方（経済調査会、国土技術研究センター）
- ② BIM/CIMの施工計画及び積算体系への展

開（国土交通省、日本建設業連合会、OCF、bSJ）

d) 電子入札コアシステム

- ① 令和2年度電子入札コアシステム会議への参加（令和3年1月12～29日）

e) 啓発・普及のための活動

例年通り、加盟各社の生産性向上と働き方改革を支援するために、ICTに関する講習会を地方支部との共同開催を計画した。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、ハンズオン形式の講習会は中止とし、講義形式の講習会は録画配信とした。

- ① CIMハンズオン講習会：中止
- ② GIS講習会：中止
- ③ ICTセミナー：録画配信（令和2年1月27日）

f) アンケート調査の実施

令和元年度から急速に普及したWeb会議について、加盟各社の業務における実施状況を把握するために、「業務におけるWeb会議の実施状況に関する調査」を実施した。（令和2年6月16日報告）

g) テレワークガイドライン（案）の作成

協会が以前から取り組んでおり、とくに新型コロナウイルスの感染拡大により急速に浸透したテレワークについて、加盟各社が円滑に導入すること等を目的とし、「業務におけるテレワークガイドライン（案）」を作成した。（令和3年2月19日発表）

2. 次年度の活動について

本年度の活動の継続及び拡充を基本とし、ICTの導入及び推進に関して、①協会内部及び関連する外部機関との連携、②最新情報の収集・共有と対外発信、③加盟各社を対象とした講習会の開催を実行する。

（ICT委員会委員長 小沼 恵太郎）

8-5-6 C I M技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：9回

講習会：中止

(2) 主な内容

国土交通省が推進している CIM(Construction Information Modeling)に関して、協会内で推進、普及することを目的として、「CIM 推進に関わる情報技術調査」を行った。

例年開催している「CIM 講習会」については、新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮して令和2年度は中止とし、令和3年度以降の開催方法を検討した。

a) CIM 推進に関わる情報技術調査

令和元年度は、今後の CIM 推進に関わる情報技術に関して以下のとおり調査と意見交換を実施した。

・CIM活用ソフトの調査

専門委員会の委員を対象に各地方整備局業務での CIM 対応ソフトウェア活用状況を調査し、意見交換を行った。

・自習教材、ソフトウェア体験版の調査

CIM 活用ソフトについて、自習教材や体験版の提供状況を調査した。

・3次元点群データの活用等について調査

3次元点群データの高速表示システムや、点群データの公開状況等について、調査・意見交換を実施した。

b) CIM 講習会の開催方式検討

各委員所属企業におけるオンライン講習会実施時の課題を収集整理し、次年度 CIM 講習会の開催方式について検討した。

結果として、パソコン操作を伴う実技形式の講習会は、オンラインでの開催の場合、参加者の通信環境が一律ではないため進行が困難であり、学習効果も低いものと考えられることから、令和3年度も集合形式での実施を計画した。ただし、開催可否については、実情を踏まえた上で再検討す

る。

2. 次年度の活動について

本年度の活動を継続し、①CIM 推進に関わる情報技術調査、②CIM ハンズオン講習会の開催（実施可否は再検討）、③関連する対外委員会への参加を行う。

(C I M技術専門委員会委員長 雫石 和利)

8-5-7 ICT普及専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

開催回数：9回（4月～1月）

(2) 専門委員会の委員構成等

当専門委員会は、全国の協会加盟会社より22名（22社）が参画し、協会加盟会社のICT推進のため、各支部と連携し講習会の企画・開催を実施することを主な目的としている。

また、上記22名中の9名は各支部の委員会に参画して頂き、本部の情報部会やICT委員会にて収集した情報を、各支部へ提供するとともに、各支部で得られた情報を集約し、本部組織へフィードバックすることで、本部と支部の情報連携にも寄与している。

(3) 主な活動内容等

a) 今年度の活動内容

当専門委員会では、例年、「GIS講習会（ハンズオン形式）」と「ICTセミナー（座学形式）」を企画・開催しているが、今年度は、春先頃から新型コロナウイルス感染症が拡大の兆しを見せてきたため集合形式での実施が必要な「GIS講習会」の開催を見送り、配信形式で実施可能な「ICTセミナー」のみで普及活動を行った。

b) ICTに関する講習会の開催

「ICTセミナー2020 - BIM/CIMの動向と関連情報講習会」の標題の下、CPD推進専門委員会に協力を得て、協会HPで視聴可能な録画配信方式で、講習会を開催した。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の発生を契機に、働き方改革にも注目が集まった。また、インフラ分野のDX推進の取り組みが急速に始まるとともに、BIM/CIMについても原則適用が2年早まるなど、キャッチアップしておくべき内容が多い年であったと思われる。

このような状況の元、セミナーの主な内容は、以下のとおりとした。

- ・インフラ分野のDX推進

- ・建設DXにおけるBIM/CIMの将来展望
- ・国土交通省の動向
- ・BIM/CIMの基準等の改定概要
- ・BIM/CIM活用事例の紹介
- ・国土交通データプラットフォームの紹介
- ・BIM/CIMとGISの連携
- ・その他

ちなみに「その他」の中では、専門委員会に参加している協会加盟会社が、令和2年4月の緊急事態宣言を受けて在宅勤務やテレワークを導入したときの取り組み内容や問題点等を取りまとめた内容も報告している。

なお、配信した講習会の視聴者数は、令和3年3月末現在、1,068件であった（1/27に配信を開始し現在も公開中）。

c) ICTに関する講習会の課題

セミナーのテキストは、当専門委員会の委員が作成を担当しているが、録画配信方式で開催となったため、適切な時間配分を考慮しつつ、過不足ない説明となるよう、これまでよりノートの作りこみが必要となった点があげられる。

2. 次年度の活動について

当専門委員会は、今年度に引続き、次年度も講習会の開催を主体とした活動を行う。

- ① 「GIS講習会」については、今年度、開催を見送らざるを得なかったが、来年度は、GISベンダーの協力の元、コロナ禍においても安全な実施ができるよう開催方式を検討し、再開を目指す。
- ② ICTセミナーについては、業界内で注目度が高いBIM/CIMの内容を中心に、DXやテレワーク等にも着目し、内容を充足させ開催を計画する。

（ICT普及専門委員会委員長 佐々木 秀典）

8-6 資格・CPD部会

1. 主な活動の記録

(1) 資格・CPD 部会の開催

部会開催回数：11回

(2) 資格・CPD 部会の組織

資格・CPD 部会は、技術者の能力開発と適正な資格制度の確立を目指しており、RCCM 資格制度委員会、CPD 委員会の2委員会構成されている。RCCM 資格制度委員会には自主学習システム専門委員会を設置し、CPD 委員会にはCPD 推進専門委員会とCPD 監査専門委員会を設置して活動を行っている。

(3) 委員会の活動

a) RCCM 資格制度委員会

RCCM 試験検討WG、講習会WG、技術者資格WGを中心に活動を行った。令和2年度から、RCCM 更新登録に必要なCPD 単位を200 単位/4 年に変更する予定であったが、コロナ禍によるCPD 取得機会への影響を勘案して100 単位/4 年のとし、令和3 年度以降は150 単位/4 年、令和7 年度以降に200 単位/4 年とした。

① RCCM 試験検討WG：コロナ禍により試験会場を確保できないため、令和2年度のRCCM 試験は中止せざるを得なかった。今後も同様の状況が想定されるため、従前からの検討に、実現性の検討を加え、R3 年度はCBT 試験による実施を提案した。

② 講習会WG：コロナ禍を勘案し、令和2年度の更新講習会は全てWeb 形式に移行させた。講師陣へのWeb 化の必要性説明、講習コンテンツ制作を経て、10 月よりWeb による更新講習会が開催された。

③ 技術者資格WG：令和2年度は、平成27年度に新規登録（5年に1度の登録更新が必要）した点検・診断等業務および計画・調査・設計業務「19 施設分野、21 業務」の登録更新を申請し、全て登録された。

○ 自主学習システム専門委員会

RCCM 登録更新に使用する令和2年度の自主学習教材について、原稿の審査、作成版の

チェックを行った。22 分野の部分改訂を行い、法制度、技術基準、維持・管理等の学習内容を充実させた。

b) CPD 委員会

「①協会会員のCPD 取得支援」、「②CPD 監査の実施と結果の分析」、「③CPD ガイドラインの改定・CPD 形態の追加」を中心に活動を行った。

① 協会会員のCPD 取得支援

コロナ禍により多くの集合研修が中止になり、CPD 取得が困難な状況となることが想定されたことから、講習会等のWeb 化への検討を行った。開催中止やWeb 開催を予定している委員会・支部への動画配信の提案・支援およびQ&A の提供・支援を行い、協会HP での配信により新たなCPD 取得機会を提供した。配信用動画は昨年度の8 セミナーを上回る19 セミナーを録画した。

② CPD 監査の実施と結果の分析

令和2年度の監査として、CPD 記録登録者の1%程度を目途に200 名を対象として監査を実施した。教育形態別記録は、講習会等への参加32%、自己学習23%、企業内研修22%、業務経験14%の順であり、昨年度と大きな変化はなかった。登録システムの改善や会員の登録への習熟により、昨年度より記録の不備が減少しており、CPD 記録登録は概ね適正に行われていることが確認された。

③ CPD ガイドラインの改定・CPD 形態の追加

RCCM 更新登録に必要な単位数の変更、教育分野分類の多様化に伴う利用者のCPD 登録適正化およびWeb 講習への対応のため、CPD ガイドラインの改定を行った。また、CPD 形態の「技術資格の取得」対象について検討を行い、対象資格を追加した。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。なお、各委員会及び専門委員会活動の詳細は、8-6-1～8-6-5 に示す。

（資格・CPD 部会部会長 花岡 憲男）

8-6-1 RCCM資格制度委員会

1. 主な活動の記録

(1) RCCM 資格制度委員会の開催

委員会開催回数： 10回（4月～3月）

(2) 講習会 WG —更新講習会の Web 化—

当初、令和2年度は集会形式と Web 講習の併用の予定であったが、コロナ禍の影響により、全て Web 講習に「完全移行」した。

Web 講習の実施に向け、4月より講師に対し Web 化の意向を確認し、24名の講師から協力が得られ、7月から Web 講習のコンテンツ制作を開始。10月からの Web 講習を行い、Web 講習へ完全移行した。

(3) 技術者資格 WG —国交省技術者資格登録制度への対応—

① 技術者資格登録申請

平成27年度に新規登録（5年に1度の登録更新が必要）した点検・診断等業務および計画・調査・設計業務「19 施設分野・21 業務」（延べ「RCCM23 技術部門」）の登録更新申請を行った。申請の内訳は次のとおり。

a) 点検・診断等業務

診断業務として「土木機械設備」の1施設分野・1業務。

b) 計画・調査・設計業務

計画・調査・設計業務として「都市計画及び地方計画」「河川・ダム」「道路」「港湾」など18施設分野・20業務。

申請にあたっては、当委員会、技術部会技術委員会、インフラ研および事務局が協働し迅速かつ円滑に実施した。

② 登録更新申請の結果

申請について、「登録の要件等」に対する適合の判定および登録の適否について審査され、全て「適格」と判定され登録が更新された。

次年度（令和3年度）は、平成28年度の登録分野がなかったため更新登録申請の予定はない。

ただし、新たに追加公募があった場合には、施設分野・業務、登録要件等を確認し、登録申請するか否かについて検討を行う。

(4) 試験検討 WG —RCCM 試験の CBT 方式化—

令和2年度のRCCM試験は、コロナ禍のため中止。

令和3年度はRCCM試験を実施することを念頭に、コロナ禍の下で試験を実施する方策を検討した。

CBT 試験実施業者へのヒアリング、見積もり聴取を実施。RCCM 試験の権威を保ちつつ CBT 化が可能な業者の選定を行った。

(5) RCCM 登録に必要な CPD 単位の変更

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度（令和2年4・1・）に予定していた RCCM 登録に必要な CPD 単位の「200 単位/4 年」（現行 100 単位/4 年）への変更を、当面の間、見合わせた。

講習会の中止など CPD 単位取得への影響を考慮し、令和3年度以降の運用を以下の通りとした。

令和3年4・1・以降、150 単位/4 年。

令和7年4・1・以降、当初規定どおり 200 単位/4 年。

2. 次年度の活動について

① RCCM 資格制度に関する課題について、基礎データの収集、関連する委員会等との調整・協議等を進め、検討する。

- ・建設コンサルタントの新たな資格制度。
- ・アンケート結果に基づく Web 講習会のあり方及び講習会コンテンツの更新方法。
- ・RCCM 試験への口頭試験の導入や、民間技術者資格取得への対応をも考慮した試験問題の配分。
- ・国土交通省技術者資格登録制度への対応。
- ・RCCM 資格の更新登録に必要なとする CPD 単位の変更についての周知。

② RCCM 資格制度にかかる規定の改定を検討する。

③ 受験や登録に関して疑義の生じた場合に当該事案を審査する。

（RCCM資格制度委員会委員長 熊谷 清）

8-6-2 自主学習システム専門委員会

専門技術分野：廃棄物

専門技術分野：建設情報

1. 主な活動の記録

(1) 自主学習システム専門委員会の開催

メール審査

(2) 令和2年度作成分の審査

RCCM登録更新の際に使用する令和2年度分の自主学習教材について、次のとおり原稿の審査、作成版のチェックを行った。

なお審査は、新型コロナウイルスの流行を考慮して、メールによる。：4回開催

【全面改訂相当】

なし

【部分改訂】

建設一般分野：i-Construction、CIMの動向と
電子納品

建設一般分野：「公共工事の品質確保の促進
に関する法律」（品確法）とコ
ンサルタンの選定・契約

建設一般分野：建設コンサルタントと著作権

建設一般分野：建設コンサルタントと倫理

専門技術分野：河川、砂防及び海岸・海洋

専門技術分野：港湾及び空港

専門技術分野：電力土木

専門技術分野：道路

専門技術分野：鉄道

専門技術分野：上水道及び工業用水道

専門技術分野：下水道

専門技術分野：農業土木

専門技術分野：都市計画及び地方計画

専門技術分野：鋼構造及びコンクリート

専門技術分野：トンネル

専門技術分野：施工計画、施工設備及び積算

専門技術分野：建設環境

専門技術分野：機械

専門技術分野：水産土木

専門技術分野：電気電子

2. 次年度の活動について

- ① 継続して、既存の学習教材の更新を進める。
- ② 自主学習教材の学習内容について、技術者資格登録制度への申請・登録・更新結果を受け、法制度、技術基準、維持・管理などについて充実を図る。
- ③ 内容のレベル、全体の構成、各科目の取り扱いなど自主学習教材の作成・利用に関する「教材作成方針」を令和2年度の実績をもとに検討する。

(自主学習システム専門委員会

委員長 熊谷 清)

8-6-3 CPD委員会

1. 主な活動の記録

(1) CPD 委員会の開催

委員会開催回数：12回

(2) 主な内容

令和2年度の委員会活動は主に、①協会会員のCPD取得支援、②CPD監査の実施と監査結果の分析、③CPDガイドラインの改定、CPD形態の追加の3点を中心に委員会活動を行った。

a) 協会会員のCPD取得支援

協会会員のCPD取得を支援するため、WEB等を活用することにより、多くの会員に利用して頂くことを目的として活動した。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの集合研修が中止なり、CPD取得が困難な異常事態が続いたが、集合研修開催の問題・課題の抽出、研修開催中止やWEB開催を予定している委員会への動画WEB配信の推進、及びQ&Aの提供や支援を行い、協会HPでセミナー動画をより多く配信することにより、CPD取得機会に寄与した。

動画配信は、協会会員のニーズ、テーマの妥当性など踏まえて、昨年度8セミナーを上回る下記19セミナーを協会HP上で視聴できるようにした。

北海道支部セミナー（2セミナー）、東北支部河川専門委員会セミナー、近畿支部セミナー（特別講演①、②）、北陸支部セミナー、ICT普及専門委員会セミナー、砂防・急傾斜専門委員会セミナー、環境専門委員会セミナー、マネジメントシステム委員会セミナー、ITS専門委員会セミナー、海岸・海洋専門委員会セミナー、道路専門委員会セミナー、参加型計画専門委員会セミナー、環境配慮専門委員会セミナー、PM専門委員会セミナー、港湾専門委員会セミナー、交通・安全専門委員会セミナー、PFI専門委員会セミナー

b) CPD監査の実施と監査結果の分析

令和2年度の監査として、CPD記録登録者の

1%程度を目途に200名を対象として監査を実施した。CPD記録登録状況のうち、教育分野では、専門技術分野が75%を占めており、昨年度の78%と同程度であった。教育形態別では、昨年と同様に講習会等への出席が32%で最も多く、次いで自己学習23%、企業内研修22%、業務経験14%の順であり、昨年度と大きな変化はなかった。

監査における何らかの指摘、修正を要する総指摘数が総記録数に占める割合は12.2%であり、3年連続して概ね同等を維持している。

CPD登録システムの改善や会員の登録への習熟等により、昨年度より記録の不備が減少しており、CPD記録登録が概ね適正に行われていると判断できる。

c) CPDガイドラインの改正、CPD形態の追加

RCCMの更新登録に必要なCPD単位数の変更、教育分野分類の多様化に伴う利用者のCPD登録の適正化、及びWeb講習への対応を図るため、CPDガイドラインの改正を行った（2021年4月第7版）。また、CPD形態の技術資格の取得対象について検討を行い、対象資格を追加した。

(3) CPD記録申請等

① CPD記録申請者数

令和2年度：125,081人

令和元年度：148,058人

② CPD記録申請件数

令和2年度：404,100件

令和元年度：423,200件

③ CPD証明書発行件数

令和2年度：7,011件

令和元年度：6,848件

2. 次年度の活動について

次年度の委員会活動は主に、①協会会員のCPD取得支援、②「CPD監査」の実施と監査結果の分析及びCPD監査の効率化に向けた検討、③CPD制度、CPDシステムの定着など、主に3点を中心に委員会活動を行う。

（CPD委員会委員長 片山 善郎）

8-6-4 CPD推進専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) CPD 推進専門委員会の開催
委員会開催回数：7回
- (2) セミナー配信に関するアンケートの実施
セミナー配信に関するアンケートを実施した。
- (3) WEB セミナー動画配信の Q&A の作成・配信
WEB 動画配信推進のための Q&A を作成し、セミナー主催者等に配信した。
- (4) 動画配信の依頼と事前・当日・事後の作業支援
主催者に対し、セミナー動画の配信依頼及び事前・当日・事後の作業支援を行った。
- (5) 動画配信システムの運用
セミナー動画配信システムを運用した。
- (6) 協会 HP におけるセミナー動画の配信
セミナー動画を協会 HP へ公開した。

2. 活動結果

- (1) CPD 推進専門委員会の開催
7 回の専門委員会を開催した。配信するセミナーの検討、セミナー撮影や編集に関する検討等について協議した。
- (2) セミナー配信に関するアンケートの実施
各委員会委員長等を対象とし、令和 2 年度の CPD 取得機会や WEB 配信の課題等に関するアンケートを実施し、今年度の活動計画に活用した。
- (3) WEB セミナー動画配信の Q&A の作成・配信
WEB 動画配信推進のための Q&A (WEB 動画配信システムの概要、配信の作業の流れと分担、Q &A) を作成し、セミナー主催者等に配信した。
- (4) 動画配信の依頼と事前・当日・事後の作業支援
令和 2 年度のセミナー開催計画を調査・把握し、主催者に対し、協会 HP でのセミナー動画の配信を依頼した。また、事前準備・当日・事後の作業等のアドバイス・支援を行った。
- (5) 動画配信システムの運用
セキュリティ対策、CPD 不正取得対策を実施したセミナー動画配信システムを運用した。
- (6) 建コン HP におけるセミナー動画の配信
38.2 時間の CPD 対象時間となる次の①～⑰の

- セミナーを、協会 HP 上で視聴できるようにした。
- ① 北海道支部セミナー：物流から見る今後の北海道のあり方～農水産品物流への危機への対応～
 - ② 北海道支部セミナー：北海道における i-Construction の現状
 - ③ 東北支部河川専門委員会セミナー：河川講習会
 - ④ 近畿支部セミナー：(研究発表会特別講演 1)
 - ⑤ 近畿支部セミナー：(研究発表会特別講演 2)
 - ⑥ 北陸支部セミナー：業務・研究発表会
 - ⑦ ICT 普及専門員会セミナー：BIM/CIM の動向と関連情報講演会
 - ⑧ 砂防・急傾斜専門委員会セミナー：第 11 回砂防講習会
 - ⑨ 環境専門委員会セミナー：道路事業に係る環境影響評価の最近の動向について
 - ⑩ マネジメントシステム委員会セミナー：環境配慮、CM 方式、PFI 方式、アセットマネジメントの活用等の最新の動向など
 - ⑪ ITS 専門委員会セミナー：ITS 専門委員会年次報告会・勉強会
 - ⑫ 海岸・海洋専門委員会セミナー：気候変動等の課題を踏まえたこれからの海岸保全・海岸利用のあり方
 - ⑬ 道路専門委員会セミナー：道路交通管理技術の習得・向上に寄与する内容
 - ⑭ 参加型計画専門委員会セミナー：社会的インパクト評価を活用した社会課題解決の先進実践例と今後の展開について
 - ⑮ 環境配慮専門委員会セミナー：環境配慮委員会勉強会・講演会
 - ⑯ PM 専門委員会セミナー：「地方公共団体におけるピュア型 CM 方式活用ガイドライン」の策定について
 - ⑰ 港湾専門委員会セミナー：港湾専門委員会講演会
- ### 3. 次年度の活動について
- 均衡ある CPD 取得を支援するため、協会が実施する CPD プログラムの情報を収集するとともに、配信するセミナーの配信依頼・編集等を行い、会員企業社員の CPD 取得を質・量ともに支援する。
(CPD 推進専門委員会委員長 河村 成人)

8-6-5 CPD 監査専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) CPD 監査専門委員会の開催

委員会開催回数：9 回

(2) 主な活動内容

2011 年度より CPD 会員から無作為に一定人数（被監査者）を抽出し、その会員が登録した記録の監査を実施している。今年度は、新システムに改定後 5 年目の監査であり、2019 年度登録記録（総記録数 3,258 記録／200 名分）を対象に監査を実施した。

2. 監査の実施

(1) 監査員による監査

監査は「CPD 監査マニュアル(第 4 版 2018.6)」に従い、監査員が被監査者個々の登録記録を精査した。登録記録が適当でなければ、その内容により「削除相当」、「修正相当」および「助言相当」の 3 つの判定レベルで指摘を行い、「CPD 監査個人別チェックリスト」として整理した。

(2) CPD 監査専門委員会による審査・とりまとめ

CPD 監査専門委員会は、監査員による指摘内容の照査を行い、指摘された「削除相当」、「修正相当」および「助言相当」の判定の適否について審議し、監査報告をとりまとめた。

3. 監査結果

(1) CPD 記録の状況

今回実施した 200 名の被監査者が取得している CPD 記録の年平均単位数 54.1 時間／年であった。教育分野別・形態別の傾向を図-1, 2 に示す。教育分野別では専門技術分野が 75% を占めており、昨年度の 78% と同程度であった。教育形態別では、講習会等への参加が 32% で最も多く、次いで自己学習 23%、企業内研修 22%、業務経験 14% の順であった。

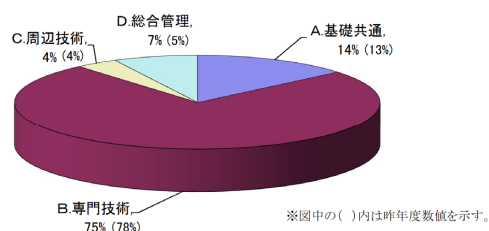


図-1 教育分野別傾向

総じて昨年度と大きな変化はなかった。

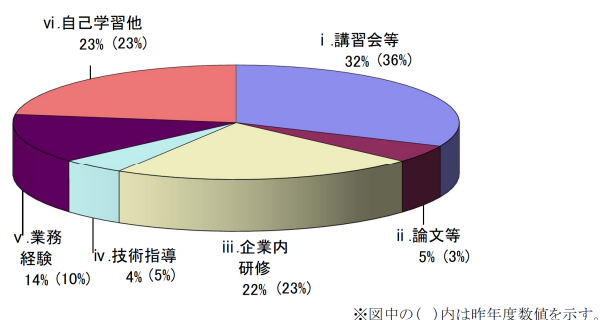


図-2 教育形態別傾向

(2) 監査結果

総指摘数（「削除相当」、「修正相当」および「助言相当」の合計）は 397 件あり、これは総記録数の 12.2% で、昨年度の同比率 10.0% からやや増加した。また、「削除相当」、「修正相当」の総記録数に占める割合は、それぞれ 0.5%、2.0%、であり、「削除相当」が昨年度の 1.0% から減少した。「削除相当」、「修正相当」の合計は 2.5% と昨年度と同じであった。

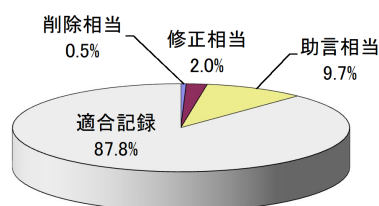


図-3 総合判定状況

監査における何らかの指摘、修正を要する総指摘数が総記録数に占める割合は、3 年連続して概ね同等を維持している。

CPD 登録システムの改善や会員の登録への習熟等により、昨年度より記録の不備が減少しており、CPD 記録登録が概ね適正に行われていると判断できる。よって、CPD システムは適切に運用されていると判断される。

4. 監査結果と今後の課題

CPD 単位に影響する重要な指摘である「削除相当」、「修正相当」の合計割合が 2 年連続 2.5% であった。よって、次年度は登録者へ注意喚起を図るため、利用者に周知する方法を検討する。合わせて、CPD 監査の効率化も検討する。

（CPD 監査専門委員会委員長 巴 尚志）

9. 災害対策本部

9-1 災害対応WG

災害対応 WG については、5.5-3 災害対策・BCP 検討 WG に併せて記す。

(災害対応WG WG長 松田 寛志)

10. インフラストラクチャー研究所

1. 主な活動の記録

- (1) 社会資本の国民生活に果たす役割と必要性、その整備における建設コンサルタントの役割についての理解増進

社会資本の動向および建設コンサルタンツ協会に関連する情報を官公庁・業界新聞社等のホームページより抽出し、最新情報のリンク集として、協会会員に「インフラ研通信」としてメール配信した。

- (2) 望ましい建設生産システムのあり方についての検討

契約のあり方専門委員会の事務局として、建設コンサルタント業務における契約の重要性について広く理解を深めることを目的に、委員会での検討結果（民法改正に伴う公共土木設計業務等標準委託契約約款の改正の要点と今後の検討課題）を協会ホームページ（協会会員コーナー）にて公開した。

加えて、民法改正に伴う標準約款に対する影響、建設コンサルタント契約における賠償責任のあり方等の検討内容を整理し、建設コンサルタント業務の望ましい契約方式を研究する対外活動委員会に提供した。

- (3) 建設コンサルタント技術者及び業界の資質の向上

国土交通省と連携して運営している「道路橋技術相談窓口」の事務局対応を行った。

戦後インフラ整備事業を振り返り、建設コンサルタントの意識向上を図る目的で設立された戦後インフラ整備事業研究会に幹事・事務局として平成30年度から継続して企画・運営に参画した。

講演記録集（6講演分を収録）の編集・発行（vol.2・vol.3）を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止として令和2年2月以降延期としていた「戦後インフラ70年講演会」を令和3年3月（第18回）よりオンライン形式にて再開した。

- (4) 社会・経済システムの変革に伴うニュービジネスの開発

外濠再生に資する調査研究を、地域住民・行政・大学・民間企業との連携のもと、継続的に行っている。令和2年度においては、飯田橋を拠点とした防災機能強化と水辺空間におけるまちづくりに資する調査研究を行い、外濠再生プロジェクト構想に向けた一提案をとりまとめた。

令和2年5月より国土交通省のグリーンインフラ官民連携プラットフォーム運営委員会および技術部会に参画した。

協会員からのグリーンインフラに関する情報収集や意見・意向把握を行い、それら結果を運営委員会等へ提示・提案する等、橋渡し役を担った。

- (5) 自主研究

新型コロナウイルスを受けての今後の「新しい社会」の在り方、さらにはその社会を支えるべき「社会インフラ」の在り方等について、石田 東生 筑波大学名誉教授の助言のもと、社会インフラに関わる「技術者の視点」から考察・提言した『コロナ後の「新しい社会」とこれを支えるべき「社会インフラ」について』をとりまとめ、協会員をはじめ、広く一般にも向けて協会ホームページ等にて公開した。

2. 次年度の活動について

インフラストラクチャー研究所のミッション（使命・任務）を継続的に実施し、建設コンサルタント業界等にその成果を広報・啓発していく予定である。

（インフラストラクチャー研究所 今井 稔）

11. 主な事業・行事、広報活動等

11-1 主な行事・事業

- 1) 業務研究発表会(ビデオ提出・審査)
令和2年9月
- 2) マネジメントセミナー(ライブ・ビデオ配信)
令和2年9月
- 3) 環境専門委員会講演会(ビデオ配信)
令和2年9月
- 4) 災害時対応演習
令和2年9月
- 5) 働き方改革セミナー(東京、ライブ配信)
令和2年10月
- 6) 品質セミナー“品質の確保・向上に向けて”
(ビデオ配信) 令和2年10月～11月
- 7) RCCM 資格登録更新講習会(ビデオ配信)
令和2年10月～
- 8) ITS 専門委員会成果報告会・勉強会(ライブ・ビデオ配信)
令和2年11月
- 9) 砂防講習会(東京、ライブ・ビデオ配信)
令和2年11月
- 10) 海岸・海洋セミナー(ライブ・ビデオ配信)
令和2年11月
- 11) 第29回河川講習会(ライブ配信)
令和2年12月
- 12) 参加型計画専門委員会講習会(ライブ・ビデオ配信)
令和2年12月
- 13) ICT セミナー2020(ビデオ配信)
令和2年12月
- 14) 港湾専門委員会講演会(ライブ・ビデオ配信)
令和2年12月
- 15) PM セミナー建設マネジメント講習会(東京、ライブ配信)
令和2年12月
- 16) ポストコロナの海外コンサルタントの展望に係る JICA セミナー(ライブ配信)
令和3年1月
- 17) 道路専門委員会セミナー(ビデオ配信)
令和3年1月
- 18) 設計技術者のための地盤技術に関する講演会(ライブ配信)
令和3年1月
- 19) PPP/PFI セミナー2020(ビデオ配信)
令和3年2月
- 20) 交通・安全専門委員会講習会(ライブ・ビデオ配信)
令和3年2月
- 21) 環境配慮専門委員会講演会(ライブ・ビデオ配信)
令和3年2月
- 22) 品質向上専門委員会講習会(ライブ配信)
令和3年2月
- 23) 本部と各支部との意見交換会(オンライン会議、意見書の提出等により実施)
令和3年2月～3月
- 24) インフラ整備 70 年講演会(ライブ配信)
令和3年3月
- 25) 加盟会社の経営分析説明会(東京・名古屋・大阪・福岡/ライブ配信) 令和3年3月

11-2 要望活動

- 1) 「コロナ禍における公共事業の迅速かつ着実な実施に向けて」の緊急要望
令和2年6月
- 2) 「要望と提案」について国土交通省本省との意見交換会 令和2年7月～令和3年2月
- 3) 「要望と提案」について各地方整備局等並びに管内地方公共団体との意見交換会
令和2年8月～令和3年1月
- 4) 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の拡充・大幅延長及び特別枠の設定とコロナ禍で冷え切った日本経済再生のための公共事業について」の緊急要望
令和2年11月
- 5) 「要望と提案」について関係高速道路会社との意見交換会 令和2年11月
- 6) (同)沖縄総合事務局との意見交換会
令和2年12月
- 7) (同)(独)水資源機構との意見交換会
令和2年12月
- 8) (同)国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所との意見交換会
令和2年12月
- 9) 「業務量の安定的な確保及び設計業務委託等技術者単価の引き上げ等について」の要望
令和3年2月
- 10) 建設コンサルタンツ協会からの提案・意見
令和3年3月
- 11) 「管理技術者等の手持ち業務量の要件緩和について」の要望 令和3年3月

11-3 広報活動

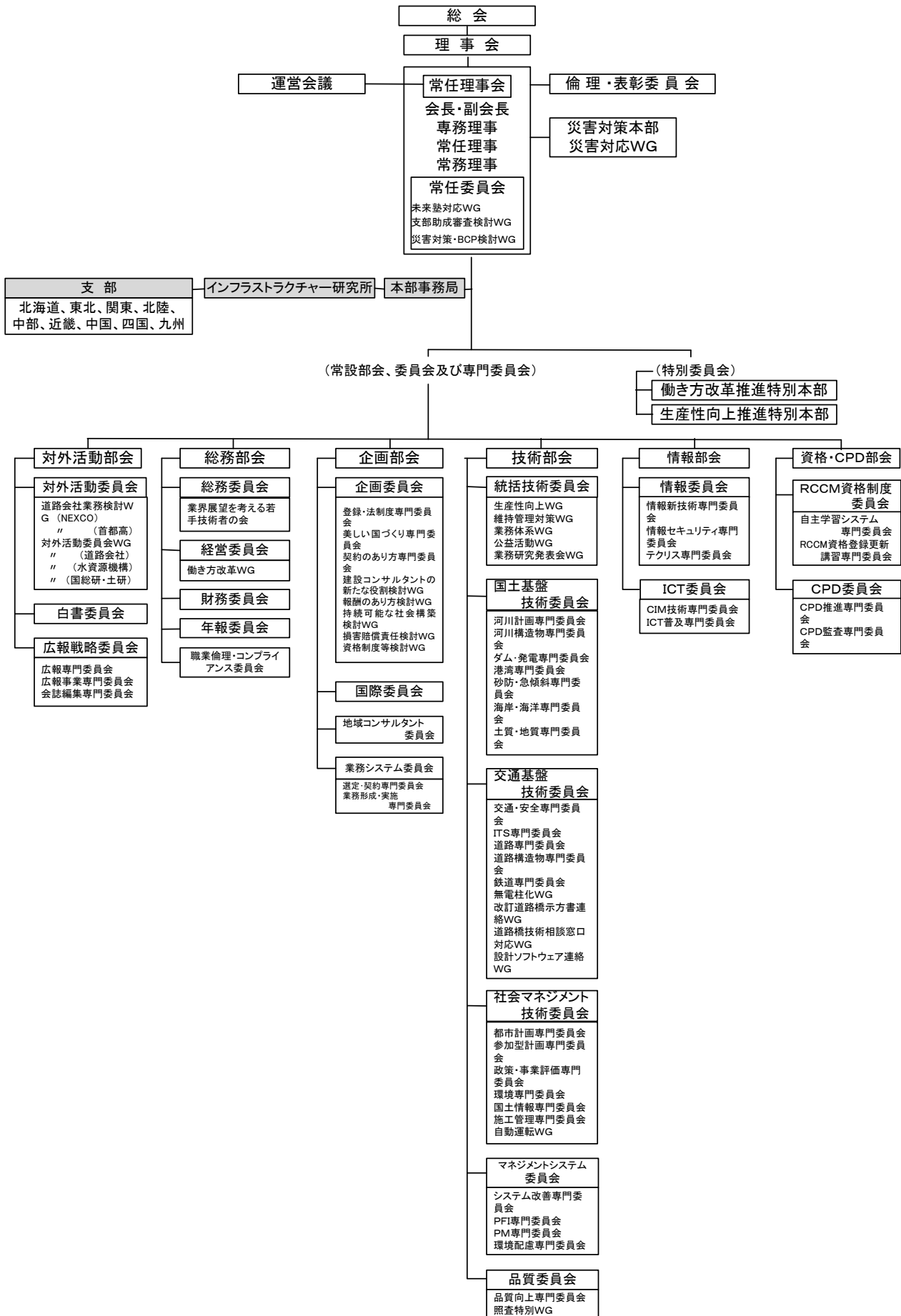
- 1) 会誌「Civil Engineering Consultant」
287号～290号の発行
- 2) 「インフラ整備70年戦後の代表的なプロジェクト vol. 2、vol. 3」の発行
- 3) 会員名簿の発行
- 4) 打ち水大作戦本部「打ち水大作戦 2020」協賛
- 5) 水の週間実行委員会「第44回水の週間行事」
協賛

- 6) (一財)国土技術研究センター・(一財)沿岸技術研究センター「第23回国土技術開発賞」
協賛
- 7) (公社)土木学会「土木学会デザイン賞」
協賛
- 8) (公社)土木学会「第23回鋼構造と橋に関するシンポジウム」
協賛
- 9) (一社)建設広報協会「国土交通行政推進事業」
協賛
- 10) 地盤品質判定士会「2020年度地盤品質セミナー」
協賛
- 11) (一財)経済調査会「改訂 設計業務等標準積算基準書の解説」説明会」
協賛
- 12) (公社)日本下水道協会「下水道展'20大阪」
協賛
- 13) (一社)日本能率協会「メンテナンス・レジリエンス OSAKA2020」
協賛
- 14) (公社)土木学会「土木の日」及び「暮らしと土木の週間」
共催
- 15) (一財)全国建設研修センター「2020年度研修」
共催
- 16) 建設系 CPD 協議会「建設系技術者の継続教育を考える講演会」
共催
- 17) 国立研究開発法人土木研究所「令和2年度土木研究所講演会」
後援
- 18) 国立研究開発法人土木研究所「土研新技術ショーケース 2020in 東京」
後援
- 19) 建設技術審査証明協議会「2020年度建設技術審査証明新技術展示会」
後援
- 20) (一財)全国建設研修センター「令和2年度秋期サテライト講習」
後援
- 21) (公社)土木学会「地域創生に係るシンポジウム」
後援
- 22) (一財)建設物価調査会「令和2年度国土交通省土木工事積算基準の改定概要等説明会」
後援
- 23) (公社)日本コンクリート工学会「コンクリート工事における製造及び施工のあるべき姿を目指してーコンクリート基本技術調査委員会報告会ー」
後援
- 24) (公社)日本コンクリート工学会「未来を守

- る・変える・創るコンクリートイノベーション技術」後援
- 25) (公社)日本コンクリート工学会「接合部を有するプレキャスト・プレストレストコンクリート構造の設計法研究委員会報告会」後援
- 26) (公社)日本コンクリート工学会「コンクリートサステナビリティ委員会」報告会—10年の総括と展望」後援
- 27) (公社)プレストレストコンクリート工学会「繊維強化ポリマー(FRP)のコンクリート構造物への適用に関する設計・施工指針」後援
- 28) (公社)プレストレストコンクリート工学会「第48回プレストレストコンクリート技術講習会」後援
- 29) (公社)地盤工学会「地盤工学会賞受賞技術・プロジェクト 講演会」後援
- 30) (公社)地盤工学会「2020年度第1回・第2回宅地地盤の評価に関する最新の知見講習会」後援
- 31) (公社)地盤工学会「河川堤防の調査・検討から維持管理まで講習会」後援
- 32) (一財)橋梁調査会「令和2年度橋梁シンポジウム」後援
- 33) インフラマネジメントテクノロジーコンテスト実行委員会「インフラマネジメントテクノロジーコンテスト2020」後援
- 34) (一社)日本鋼構造協会「2020年度鋼構造技術者育成講習会」後援
- 35) (一社)コンクリートメンテナンス協会「コンクリート構造物補修・補強に関するフォーラム2020」後援
- 36) (一社)日本モビリティ・マネジメント会議「第15回日本モビリティ・マネジメント会議」後援
- 37) (一社)交通工学研究会「第2回JSTEシンポジウム」後援
- 38) (一社)アセットマネジメント協会「JAAM Webセミナー タウンアセットマネジメント」後援
- 39) (一社)アセットマネジメント協会「第5回JAAM研究・実践発表会」後援
- 40) ラウンドアバウト普及促進協議会「ラウンドアバウトサミット in 一宮」後援
- 41) 建設トップランナー倶楽部「令和2年第15回建設トップランナーフォーラム」後援
- 42) 国際圧入学会「圧入工法設計・施工指針-2020年版-技術講習会」後援
- 43) 国際圧入学会「第12回圧入工学セミナーIN TOKYO」後援
- 44) (一社)地盤品質判定士会「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会2020」後援
- 45) (一社)地盤品質判定士会「2020 住宅地盤の安全安心講演会」後援
- 46) 砂防鋼構造物研究会「鋼製砂防構造物」および「柔構造物」合同講習会」後援
- 47) 全国高等専門学校デザインコンペティション実行委員会「第17回全国高等専門学校デザインコンペティション2020in 名取」後援
- 48) 日刊建設工業新聞社「BIM/CIM LIVE2020」後援
- 49) 日本建設産業職員労働組合協議会「4週8閉所ステップアップ運動」後援

II. 資料編

1. 建設コンサルタンツ協会組織図



2. 役員等の変遷

(1) 役員

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	年度	平成								令和		所属会社名	
		23	24	25	26	27	28	29	30	元	2		
会長										高野 登		日本工営(株)	
		大島 一哉							村田 和夫			(株)建設技術研究所	
					長谷川 伸一							パシフィックコンサルタンツ(株)	
副会長										野崎 秀則		(株)オリエンタルコンサルタンツ	
						村田 和夫						(株)建設技術研究所	
		長谷川 伸一										パシフィックコンサルタンツ(株)	
									高野 登			日本工営(株)	
副会長兼専務理事			藤本 貴也		前川 秀和			木谷 信之		酒井 利夫		建設コンサルタンツ協会	
専務理事		草野 光年										建設コンサルタンツ協会	
常務理事				草野 光年				梅原 守				建設コンサルタンツ協会	
理事										中村 哲己		(株)建設技術研究所	
		廣瀬 典昭		西谷 正司		高野 登						日本工営(株)	
								渡邊 浩		重永 智之		パシフィックコンサルタンツ(株)	
			廣畑 彰一										三井共同建設コンサルタント(株)
					馬場 直俊					木原 一行		セントラルコンサルタント(株)	
					永治 泰司								(株)長大
			松本 正毅			森本 浩					吉津 洋一		(株)ニュージェック

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	年度	平成								令和		所属会社名	
		23	24	25	26	27	28	29	30	元	2		
理事										福島 宏治		(株)福山コンサルタント	
			武山 正人		別枝 修			奈良 敬		末澤 等		(株)四電技術コンサルタント	
					中村 正人					保崎 康夫		(株)片平新日本技研 (旧(株)片平エンジニアリング)	
			野嶋 弘孝										日本交通技術(株)
					寺本 邦一								開発技建(株)
			平野 道夫			佐藤 謙二							(株)ドーコン
			堀 充裕		安藤 文人				安藤 文人		川村 栄一郎		(株)復建エンジニアリング
						村島 正康							西日本技術開発(株)
					田部井 伸夫								玉野総合コンサルタント(株)
					野崎 秀則								(株)オリエンタルコンサルタンツ
			福成 孝三			小田 秀樹							復建調査設計(株)
				遠藤 敏雄				菅原 稔郎					(株)復建技術コンサルタント
			永野 光三			兼塚 卓也							中央復建コンサルタンツ(株)
				植田 薫									第一復建(株)
					花岡 憲男								八千代エンジニアリング(株)
								高久 晃					大日本コンサルタント(株)
										上田 直和		中日本建設コンサルタント(株)	

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
 ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、
 平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	年度	平成								令和		所属会社名
		23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	
理事		池淵 周一										(公財)河川財団 (旧(財)河川環境管理財団)
						谷口 博昭		甲村 謙友			(一財)国土技術研究センター	
		大村 哲夫				鬼頭 平三		山縣 宣彦			(一財)みなと総合研究財団 (旧(財)港湾空間高度化環境研究センター)	
				門松 武							(一財)日本建設情報総合センター	
			國生 剛治								中央大学	
		小島武司									桐蔭横浜大学	
		筒井信也									(一社)日本建築家協会	
		中村 英夫									東京都市大学 (旧武蔵工業大学)	
		中村 良夫									東京工業大学	
		森下 郁子									(一社)淡水生物研究所	
		森野美徳									ジャーナリスト	
				松井 邦彦				糸川 昌志			(一財)建設業情報管理センター	
		山川朝生									(一社)国際建設技術協会	
			上村 多恵子								(一社)関西経済同友会	
					石田 東生						筑波大学	
				岡田 光彦							(一財)国際臨海開発研究センター	
				角田 光男						(一社)共同通信社		
				藤野 陽三						横浜国立大学		

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
 ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、
 平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	年度	平成								令和		所属会社名
		23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	
理事								木下 誠也			日本大学	
								辻本 哲郎			名古屋大学	
									金井 道夫		(一財)ITSサービス高度化機構	
									白石 真澄		関西大学	
監事	大場明憲					大場 明憲					(株)オオバ	
		輪湖 建雄						大村 哲夫			(株)日本港湾コンサルタント	
			野村 喜一								(株)日水コン	
					瀬古 一郎						中央開発(株)	
								土方 聡			国際航業(株)	
				柿沼民夫							日本交通技術(株)	

(2) 支部長

年度 支部	平成								令和		所属会社名	
	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2		
北海道	平野 道夫				佐藤 謙二						(株)ドーコン	
東北	遠藤 敏雄				菅原 稔郎						(株)復建技術コンサルタント	
関東					村田 和夫						(株)建設技術研究所	
	長谷川 伸一										パシフィックコンサルタンツ(株)	
									高野 登		日本工営(株)	
									野崎 秀則		(株)オリエンタルコンサルタンツ	
北陸	寺本 邦一										開発技建(株)	
中部	田部井 伸夫										玉野総合コンサルタント(株)	
									上田 直和		中日本建設コンサルタント(株)	
近畿					永野 光三	兼塚 卓也						中央復建コンサルタンツ(株)
	松本 正毅								吉津 洋一		(株)ニュージェック	
中国	福成 孝三	小田 秀樹										復建調査設計(株)
四国	武山 正人	別枝 修				奈良 敬	末澤 等				(株)四電技術コンサルタント	
九州					村島 正康						西日本技術開発(株)	
									福島 宏治		(株)福山コンサルタント	
	植田 薫										第一復建(株)	

委員会名	付記	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総務部会	平成17年経営部会と統合	廣瀬 典昭	廣瀬 典昭	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司
総務委員会		浅見 邦和	浅見 邦和	浅見 邦和	浅見 邦和	伊藤 昌明	伊藤 昌明	伊藤 昌明	伊藤 昌明	伊藤 昌明	伊藤 昌明
業界展望を考える若手技術者の会	平成27年新設										
経営委員会	平成17年経営部会から	吉田 保	吉田 保	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘
働き方改革WG	令和元年新設										
財務委員会	令和元年から名称変更	荒木 英俊	荒木 英俊	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝
年報委員会	平成17年新設	鈴木 成人	鈴木 成人	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠
職業倫理・コンプライアンス委員会	令和元年職業倫理啓発委員会・コンプライアンス委員会を	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和
企画部会											
企画委員会		野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	高野 登	高野 登	中村 哲己	中村 哲己
登録・法制度制度専門委員会	令和元年名称変更	青木 滋	青木 滋	青木 滋	青木 滋	青木 滋	青木 滋	中嶋 規行	中嶋 規行	天野 光歩	天野 光歩
美しい国づくり専門委員会	平成16年新設	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	戸田 秀夫	戸田 秀夫
契約のあり方専門委員会	平成19年対外活動部会から	富樫 茂樹	富樫 茂樹	富樫 茂樹	太田 啓介	太田 啓介	太田 啓介	太田 啓介	太田 啓介	水谷 智充	水谷 智充
建設コンサルタンの新たな役割検討WG	平成20年新設	数内 一彦	数内 一彦	数内 一彦	数内 一彦	数内 一彦	数内 一彦	橋場 浩	橋場 浩	清水 隆史	清水 隆史
報酬のあり方検討WG	令和元年新設									村上 広	村上 広
持続可能な社会構築検討WG	令和元年新設									杉本 龍志	杉本 龍志
損害賠償責任検討WG	令和元年新設									萩原 久吉	萩原 久吉
資格制度等検討WG	令和元年新設									清水 隆史	清水 隆史
国際委員会	平成11年新設	西畑 賀夫	西畑 賀夫	渡邊 眞道	渡邊 眞道	渡邊 眞道	渡邊 眞道	内藤 誠司	内藤 誠司	内藤 誠司	内藤 誠司
地域コンサルタント委員会	平成20年新設	石塚 旗雄	大平 豊	大平 豊	大平 豊	大平 豊	川口 均	川口 均	川口 均	小見 直樹	小見 直樹
業務システム委員会	平成11年新設	寺井 和弘	寺井 和弘	寺井 和弘	寺井 和弘	河上 英二	河上 英二	河上 英二	河上 英二	河上 英二	河上 英二
選定・契約専門委員会	令和元年技術部会から	上原 啓一	為光 美樹	新井 伸博	新井 伸博	新井 伸博	新井 伸博	木村 誠一	木村 誠一	木村 誠一	木村 誠一
業務形成・実施専門委員会	平成13年新設	東田 正樹	福田 浩昭	福田 浩昭	福田 浩昭	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊
技術部会	平成8年業務部会から	永治 泰司	永治 泰司	西谷 正司	西谷 正司	高野 登	高野 登	渡邊 浩	重永 智之	重永 智之	重永 智之
統括技術委員会	令和元年新設									菅原 正道	菅原 正道
生産性向上WG	令和元年新設									加藤 雅彦	加藤 雅彦
維持管理対策WG	平成25年新設									勝山 修	山手 弘之
業務体系WG	令和元年新設									万名 克実	岩上 憲一
公益活動WG	令和元年新設									鈴木 泰之	鈴木 泰之
業務研究発表会WG	令和元年新設									藤井 久矢	藤井 久矢

委員会名	付記	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
国土基盤技術委員会	令和元年新設	西村 達也	西村 達也	藤原 直樹	藤原 直樹	藤原 直樹	天野 光歩	天野 光歩	永矢 貴之	永矢 貴之	永矢 貴之
河川計画専門委員会	平成8年業務委員会から	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉	佐藤 昭二	佐藤 昭二	佐藤 昭二	伊藤 豊
河川構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	森 秀人	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉	小林 裕	井根 健	井根 健	井根 健	井根 健
ダム・発電専門委員会	平成8年業務委員会から	熊谷 忠輝	星野 正美	星野 正美	星野 正美	星野 正美	星野 正美	星野 正美	川嶋 憲	川嶋 憲	川嶋 憲
港湾専門委員会	平成8年業務委員会から	板垣 治	坂東 高	坂東 高	坂東 高	坂東 高	坂口 哲夫	坂口 哲夫	坂口 哲夫	坂口 哲夫	坂口 哲夫
砂防・急傾斜専門委員会	平成20年新設	原 文宏	原 文宏	原 文宏	原 文宏	原 文宏	原 文宏	加藤 憲一	加藤 憲一	加藤 憲一	加藤 憲一
海岸・海洋専門委員会	平成8年業務委員会から	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	照屋 純	芥藤 泰久	齋藤 正朗	齋藤 正朗	齋藤 正朗
土質・地質専門委員会	令和元年新設	小金澤 実	小金澤 実	小金澤 実	小金澤 実	泉 典宏	泉 典宏	福島 賢一	福島 賢一	福島 賢一	鷲見 英吾
交通基盤技術委員会	平成8年業務委員会から	菅原 宏明	井上 秀行	井上 秀行	井上 秀行	井上 秀行	泉 典宏	福島 賢一	福島 賢一	福島 賢一	福島 賢一
交通・安全専門委員会	平成10年業務委員会から	阿部 義典	阿部 義典	阿部 義典	阿部 義典	阿部 義典	松本 章宏	松本 章宏	松本 章宏	松本 章宏	松本 章宏
ITS専門委員会	平成8年業務委員会から	阿部 義典	阿部 義典	阿部 義典	阿部 義典	阿部 義典	土井 和広	土井 和広	石村 佳之	石村 佳之	石村 佳之
道路専門委員会	平成8年業務委員会から	田中 英明	田中 英明	田中 英明	田中 英明	小林 幸浩	小林 幸浩	小林 幸浩	鷲見 英吾	鷲見 英吾	鷲見 英吾
道路構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	小笠原 令和	小笠原 令和	小笠原 令和	小笠原 令和	吉村 剛	吉村 剛	吉村 剛	吉村 剛	吉村 剛	横田 昌也
鉄道専門委員会	平成29年新設							土井 和広	沼田 和宏	沼田 和宏	沼田 和宏
無電柱化WG	平成28年新設							鈴木 泰之	鈴木 泰之	鈴木 泰之	鈴木 泰之
改訂道路橋示方書連絡WG	令和元年名称変更							山下 智康	山下 智康	山下 智康	石井 岳生
道路橋技術相談窓口WG	令和元年新設	田中 英明	田中 英明	富田 克彦	橋田 智	山下 智康	山下 智康	山下 智康	山下 智康	山下 智康	
設計ソフトウェア連絡WG	平成19年新設										
社会マネジメント技術委員会	令和元年新設									篠崎 毅	篠崎 毅
都市計画専門委員会	平成8年業務委員会から	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋
参加型計画専門委員会	平成17年新設	大島 明	大島 明	大島 明	大島 明	伊藤 将司	伊藤 将司	伊藤 将司	伊藤 将司	伊藤 将司	伊藤 将司
政策・事業評価専門委員会	平成11年新設 平成13年名称変更 平成16年企画部会・企画委員会から	松浦 郁雄	松浦 郁雄	志田 智弘	志田 智弘	山崎 祐一	山崎 祐一	山崎 祐一	篠崎 毅	篠崎 毅	篠崎 毅
環境専門委員会	平成8年業務委員会から	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	滝澤 了り子	滝澤 了り子
国土情報専門委員会	平成20年新設	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一	政木 英一
施工管理専門委員会	平成8年業務委員会から	巴 尚志	巴 尚志	巴 尚志	巴 尚志	巴 尚志	巴 尚志	重松 英造	重松 英造	重松 英造	重松 英造
自動運転WG	令和元年名称変更							藤井 久矢	藤井 久矢	大森 陽一	大森 陽一
マネジメントシステム委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志	水野 高志
システム改善専門委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	野中 昌明	野中 昌明	黒木 隆宏	黒木 隆宏	黒木 隆宏	黒木 隆宏	黒木 隆宏	黒木 隆宏	黒木 隆宏	赤坂 保彦
環境配慮専門委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	篠 文明	篠 文明	篠 文明	篠 文明	荒川 仁	荒川 仁	荒川 仁	荒川 仁	荒川 仁	荒川 仁
PFI専門委員会	平成11年新設	浜田 幸一	浜田 幸一	浜田 幸一	下長 右二	下長 右二	下長 右二	下長 右二	下長 右二	千葉 雄一	千葉 雄一
PM専門委員会	平成13年名称変更	藤本 克哉	藤本 克哉	藤本 克哉	藤本 克哉	藤本 克哉	藤本 克哉	畔柳 耕一	畔柳 耕一	畔柳 耕一	畔柳 耕一
品質委員会	令和元年新設									中嶋 規行	中嶋 規行
品質向上専門委員会	平成17年新設	山本 照彦	宇佐美正則	宇佐美正則	宇佐美正則	宇佐美正則	上田 隆	上田 隆	上田 隆	上田 隆	上田 隆
照査特別WG	平成17年新設	東 泰宏	東 泰宏	東 泰宏	東 泰宏	藤本 明	藤本 明	藤本 明	藤本 明	和田 一嘉	和田 一嘉

委員会名	付記	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
情報部会	平成11年情報・品質部会から	廣畑 彰一	廣畑 彰一	廣畑 彰一	廣畑 彰一	馬場 直俊	馬場 直俊	馬場 直俊	馬場 直俊	高久 晃	高久 晃
情報委員会	平成11年情報・品質部会から	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦	菊谷 英彦
情報新技術専門委員会	平成17年新設	小林 一雄	小林 一雄	小林 一雄	小林 一雄	小林 一雄	小林 一雄	佐々木 晋	佐々木 晋	佐々木 晋	佐々木 晋
情報七キョリテ/専門委員会	平成17年新設	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登	長岡 尚登
テクリス専門委員会	平成22年新設	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	佐藤 美緒	佐藤 美緒	佐藤 美緒
ICT委員会	平成11年情報・品質部会から	佐藤 昇	國島 広高	國島 広高	國島 広高	國島 広高	國島 広高	小沼恵太郎	小沼恵太郎	小沼恵太郎	小沼恵太郎
CIM技術専門委員会	平成25年名称変更		藤澤 泰雄	藤澤 泰雄	藤澤 泰雄	藤澤 泰雄	藤澤 泰雄	霽石 和利	霽石 和利	霽石 和利	霽石 和利
ICT普及専門委員会	平成25年新設		加治屋 昇	加治屋 昇	加治屋 昇	亀田 雄二	亀田 雄二	佐々木秀典	佐々木秀典	佐々木秀典	佐々木秀典
資格・CPD部会	平成17年新設	堀 充裕	堀 充裕	馬場 直俊	馬場 直俊	花岡 憲男	花岡 憲男	花岡 憲男	花岡 憲男	花岡 憲男	花岡 憲男
RCCM資格制度委員会	平成17年新設	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清
自主学習システム専門委員会	平成17年新設	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清
RCCM資格登録更新専門委員会	令和元年新設										
CPD委員会	平成16年新設	安藤 文人	安藤 文人	安藤 文人	光森 泰紀	光森 泰紀	光森 泰紀	光森 泰紀	光森 泰紀	片山 善郎	片山 善郎
CPD推進専門委員会	平成23年新設	小柳 悟	小柳 悟	小柳 悟	鷲田 正樹	河村 成人	河村 成人	河村 成人	河村 成人	河村 成人	河村 成人
CPD監査専門委員会	令和元年名称変更	鈴木 真之	加藤 雅彦	加藤 雅彦	加藤 雅彦	加藤 雅彦	加藤 雅彦	佐々木 克尚	巴 尚志	巴 尚志	巴 尚志
	平成23年新設										

4. 委員会名簿（令和2年10月1日現在）

役員等

会長	高野 登	日本工営(株)
副会長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副会長兼専務理事	酒井 利夫	(一社)建設コンサルタンツ協会
常任理事	永治 泰司	(株)長大
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
〃	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	吉津 洋一	(株)ニュージェック
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
常務理事	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会
理事	石田 東生	筑波大学
〃	糸川 昌志	(一財)建設業情報管理センター
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント(株)
〃	金井 道夫	(一財)ITSサービス高度化機構
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	川村 栄一郎	(株)復建エンジニアリング
〃	木下 誠也	日本大学
〃	木原 一行	セントラルコンサルタント(株)
〃	甲村 謙友	(一財)国土技術研究センター
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	白石 真澄	関西大学
〃	辻本 哲郎	名古屋大学
〃	角田 光男	(一社)共同通信社
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
〃	藤野 陽三	城西大学
〃	保崎 康夫	(株)片平新日本技研
〃	山縣 宣彦	(一財)みなと総合研究財団
監事	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	土方 聡	国際航業(株)

(部会順・五十音順)

名誉会長	村田 和夫
相談役	北野 章
〃	廣谷 彰彦
〃	大島 一哉
〃	長谷川 伸一
顧問	梅田 昌郎
〃	清野 茂次
〃	友澤 武昭
〃	小野 和日児
〃	奥野 晴彦
〃	藤本 貴也

支部

北海道支部		
支部長	佐藤 謙二	(株)ドーコン
副支部長	大住 勉	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	植田 健二	(株)開発工営社
東北支部		

支部長	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
副支部長	伊藤 篤	新和設計(株)
〃	村上 和夫	(株)東京建設コンサルタント
関東支部		
支部長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副支部長	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
北陸支部		
支部長	寺本 邦一	開発技建(株)
副支部長	大平 豊	エヌシーイー(株)
〃	渡辺 正三	大日本コンサルタント(株)
〃	新家 久司	(株)国土開発センター
中部支部		
支部長	上田 直和	中日本建設コンサルタント(株)
副支部長	後藤 隆	大日コンサルタント(株)
〃	牧村 直樹	玉野総合コンサルタント(株)
〃	中村 桂久	パシフィックコンサルタンツ(株)
近畿支部		
支部長	吉津 洋一	(株)ニュージェック
副支部長	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	崎本 繁治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
中国支部		
支部長	小田 秀樹	復建調査設計(株)
副支部長	末國 光彦	中電技術コンサルタント(株)
〃	小谷 裕司	(株)エイト日本技術開発
四国支部		
支部長	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
副支部長	天羽 誠二	四国建設コンサルタント(株)
〃	大野 二郎	(株)芙蓉コンサルタント
〃	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
〃	山崎 秀幸	(株)四電技術コンサルタント
九州支部		
支部長	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
副支部長	田中 清	第一復建(株)
〃	渡邊 俊光	日本工営(株)

常任理事会

会長	高野 登	日本工営(株)
副会長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副会長兼専務理事	酒井 利夫	(一社)建設コンサルタンツ協会
常任理事	永治 泰司	(株)長大
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
〃	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	吉津 洋一	(株)ニュージェック
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
常務理事	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会
監事	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	土方 聡	国際航業(株)
常任委員長	松田 寛志	日本工営(株)

運営委員会(会議)

会長	高野 登	日本工営(株)
副会長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副会長兼専務理事	酒井 利夫	(一社)建設コンサルタンツ協会
委員	天羽 誠二	四国建設コンサルタント(株)
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント(株)
〃	大平 豊	エヌシーイー(株)
〃	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	大村 善雄	(株)東京建設コンサルタント
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	川口 均	シンワ技研コンサルタント(株)
〃	川村 栄一郎	(株)復建エンジニアリング
〃	木原 一行	セントラルコンサルタント(株)
〃	小谷 裕司	(株)エイト日本技術開発
〃	後藤 隆	大日コンサルタント(株)
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	瀬古 一郎	中央開発(株)
〃	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	田畑 彰久	いであ(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	富田 邦裕	(株)建設環境研究所
〃	中野 宇助	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
〃	永治 泰司	(株)長大
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	濱田 忠	(株)千代田コンサルタント
〃	土方 聡	国際航業(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
〃	保崎 康夫	(株)片平新日本技研
〃	前田 晴人	(株)日本構造橋梁研究所
〃	間山 一典	(株)日水コン
〃	吉津 洋一	(株)ニュージェック
〃	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会
常任委員長	松田 寛志	日本工営(株)

常任委員会

委員長	松田 寛志	日本工営(株)
副委員長	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	天野 光歩	(株)建設技術研究所
〃	新井 伸博	大日本コンサルタント(株)
〃	伊藤 誠	(株)復建エンジニアリング
〃	岩田 敏彦	中日本建設コンサルタント(株)
〃	江守 昌弘	(株)建設技術研究所
〃	大木 高志	(株)復建技術コンサルタント
〃	片山 善郎	八千代エンジニアリング(株)
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	菊谷 英彦	いであ(株)
〃	來山 尚義	復建調査設計(株)
〃	熊谷 清	朝日航洋(株)
〃	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	小見 直樹	エヌシーイー(株)

〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	鈴木 孝	(株)長大
〃	田中 清	第一復建(株)
〃	内藤 誠司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	中嶋 規行	日本工営(株)
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	西村 秀和	(株)長大
〃	野本 昌弘	(株)長大
〃	前川 太	(株)ニュージェック
〃	松橋 良和	(株)ドーコン
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
〃	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	深山 譲二	(株)ニュージェック
〃	森 健	(株)四電技術コンサルタント
〃	渡辺 雅樹	開発技建(株)

未来塾対応WG

WG長	松田 寛志	日本工営(株)
副WG長	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	天野 光歩	(株)建設技術研究所
〃	江守 昌弘	(株)建設技術研究所
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	中嶋 規行	日本工営(株)
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)

支部助成審査検討WG

WG長	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	天野 光歩	(株)建設技術研究所
〃	片山 善郎	八千代エンジニアリング(株)
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ

災害対策・BCP検討WG

WG長	松田 寛志	日本工営(株)
副WG長	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	浅見 暁	セントラルコンサルタント(株)
〃	石田 勝己	(一社)建設コンサルタンツ協会
〃	井波 丈明	(株)長大
〃	岡村 環	(株)四電技術コンサルタント
〃	小山 大介	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	片山 毅	(株)建設技術研究所
〃	加藤 雅彦	(株)長大
〃	小林 則宏	(一社)建設コンサルタンツ協会
〃	佐藤 喜一郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	佐藤 拓也	八千代エンジニアリング(株)
〃	高橋 邦夫	開発技建(株)
〃	田邊 広志	(株)修成建設コンサルタント
〃	塚本 俊弘	中部復建(株)
〃	徳永 博	日本工営(株)
〃	能見 忠歳	応用地質(株)
〃	松浦 城太郎	(株)建設技術研究所
〃	武笠 誠	(株)オリエンタルコンサルタンツ

倫理・表彰委員会

委員長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	永治 泰司	(株)長大
委員	糸川 昌志	(一財)建設業情報管理センター
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	吉津 洋一	(株)ニュージェック
〃	酒井 利夫	(一社)建設コンサルタンツ協会

災害対策本部

本部長	高野 登	日本工営(株)
副本部長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	酒井 利夫	(一社)建設コンサルタンツ協会
本部員	上田 直和	中日本建設コンサルタント(株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
〃	永治 泰司	(株)長大
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
〃	吉津 洋一	(株)ニュージェック
〃	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会

特別委員会

働き方改革推進特別本部

本部長	高野 登	日本工営(株)
副本部長	永治 泰司	(株)長大
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	酒井 利夫	(一社)建設コンサルタンツ協会
本部員	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
〃	野本 昌弘	(株)長大
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	土方 聡	国際航業(株)
〃	松田 寛志	日本工営(株)
〃	吉津 洋一	(株)ニュージェック
〃	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会

生産性向上推進特別本部

本部長	高野 登	日本工営(株)
副本部長	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	酒井 利夫	(一社)建設コンサルタンツ協会
本部長	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	加藤 雅彦	(株)長大
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
〃	永治 泰司	(株)長大
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	土方 聡	国際航業(株)
〃	松田 寛志	日本工営(株)
〃	吉津 洋一	(株)ニュージェック
〃	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会

対外活動部会

部会長	高野 登	日本工営(株)
副部会長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	酒井 利夫	(一社)建設コンサルタンツ協会
委員	上田 直和	中日本建設コンサルタント(株)
〃	大村 哲夫	(株)日本港湾コンサルタント
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	川村 栄一郎	(株)復建エンジニアリング
〃	木原 一行	セントラルコンサルタント(株)
〃	佐藤 謙二	(株)ドーコン
〃	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	末澤 等	(株)四電技術コンサルタント
〃	菅原 稔郎	(株)復建技術コンサルタント
〃	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	中村 哲己	(株)建設技術研究所
〃	永治 泰司	(株)長大
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
〃	福島 宏治	(株)福山コンサルタント
〃	保崎 康夫	(株)片平新日本技研
〃	吉津 洋一	(株)ニュージェック
〃	梅原 守	(一社)建設コンサルタンツ協会

対外活動委員会

委員長	中村 哲己	(株)建設技術研究所
副委員長	江守 昌弘	(株)建設技術研究所
〃	前川 太	(株)ニュージェック
〃	松田 寛志	日本工営(株)
委員	青木 和之	エヌシーイー(株)
〃	天野 光歩	(株)建設技術研究所
〃	天羽 誠二	四国建設コンサルタント(株)
〃	岩田 敏彦	中日本建設コンサルタント(株)
〃	大木 高志	(株)復建技術コンサルタント
〃	大住 勉	パシフィックコンサルタンツ(株)

〃	金本 満	中電技術コンサルタント(株)
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	熊谷 清	朝日航洋(株)
〃	小見 直樹	エヌシーイー(株)
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	鈴木 卓	(株)建設技術研究所
〃	田中 清	第一復建(株)
〃	富田 邦裕	(株)建設環境研究所
〃	中田 淳之介	大日本コンサルタント(株)
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	半野 久光	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
〃	深山 譲二	(株)ニュージェック

道路会社業務検討WG(NEXCO)

WG長	鈴木 卓	(株)建設技術研究所
副WG長	上田 浩章	八千代エンジニアリング(株)
〃	久野 恭弘	東洋技研コンサルタント(株)
〃	町 勉	大日コンサルタント(株)
〃	芳尾 峰二	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	浅田 尚	日本工営(株)
〃	荒木 伸夫	八千代エンジニアリング(株)
〃	伊藤 均	八千代エンジニアリング(株)
〃	伊藤 博	(株)片平新日本技研
〃	大塚 篤生	(株)建設技術研究所
〃	大沼 隆雄	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	荻野 晴海	(株)エイト日本技術開発
〃	小野 正知	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	亀田 浩章	日本工営(株)
〃	久保田 裕重	(株)片平新日本技研
〃	蔵下 一幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	小林 和久	東洋技研コンサルタント(株)
〃	小林 康晃	(株)総合技術コンサルタント
〃	齋藤 貴之	(株)近代設計
〃	佐々木 祐司	日本シビックコンサルタント(株)
〃	高田 修三	復建調査設計(株)
〃	高橋 秀夫	(株)片平新日本技研
〃	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	中村 之信	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	原 隆士	大日本コンサルタント(株)
〃	宮内 泉	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	森 彩	中央復建コンサルタンツ(株)

道路会社業務検討WG(首都高)

WG長	半野 久光	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	石井 岳生	(株)長大
〃	佐々木 一哉	(株)エイト日本技術開発
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	高橋 亮	(株)千代田コンサルタント
〃	竹平 誠治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	新倉 利之	パシフィックコンサルタンツ(株)

対外活動委員会WG(道路会社)

WG長	江守 昌弘	(株)建設技術研究所
委員	上田 浩章	八千代エンジニアリング(株)

〃	大沼 隆雄	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	上泉 俊雄	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	重松 英造	(株)建設技術研究所
〃	鈴木 卓	(株)建設技術研究所
〃	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	半野 久光	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	久野 恭弘	東洋技研コンサルタント(株)
〃	前川 太	(株)ニュージェック
〃	町 勉	大日コンサルタント(株)
〃	宮内 泉	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	芳尾 峰二	中央復建コンサルタンツ(株)

対外活動委員会WG(水資源機構)

WG長	富田 邦裕	(株)建設環境研究所
副WG長	江守 昌弘	(株)建設技術研究所
委員	伊藤 豊	(株)建設技術研究所
〃	井根 健	(株)ニュージェック
〃	滝澤 えり子	(株)パスコ
〃	西柳 良平	(株)建設技術研究所
〃	平野 寿謙	(株)エイト日本技術開発

対外活動委員会WG(国総研・土研)

WG長	松田 寛志	日本工営(株)
副WG長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	江守 昌弘	(株)建設技術研究所
〃	勝山 修	日本工営(株)
〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	森崎 啓	パシフィックコンサルタンツ(株)

白書委員会

委員長	吉津 洋一	(株)ニュージェック
副委員長	江守 昌弘	(株)建設技術研究所
〃	三百田 敏夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	前川 太	(株)ニュージェック
委員	岩田 敏彦	中日本建設コンサルタント(株)
〃	内田 信久	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	大木 高志	(株)復建技術コンサルタント
〃	小島 憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	片山 善郎	八千代エンジニアリング(株)
〃	來山 尚義	復建調査設計(株)
〃	齋藤 真晴	開発技建(株)
〃	杉本 龍志	(株)建設技術研究所
〃	田中 清	第一復建(株)
〃	中田 淳之介	大日本コンサルタント(株)
〃	中村 秀人	(株)長大
〃	松橋 良和	(株)ドーコン
〃	深山 讓二	(株)ニュージェック
〃	森 健	(株)四電技術コンサルタント
〃	山本 晴夫	(株)長大

広報戦略委員会

委員長	野崎 秀則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	浅野 泰弘	セントラルコンサルタント(株)
〃	天野 光歩	(株)建設技術研究所

〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	菊谷 英彦	いであ(株)
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	惣慶 裕幸	国際航業(株)
〃	野本 昌弘	(株)長大
〃	早川 裕史	(株)長大
〃	前川 太	(株)ニュージェック
〃	牧村 直樹	玉野総合コンサルタント(株)
〃	松田 寛志	日本工営(株)

広報専門委員会

委員長	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	油谷 百百子	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	浅野 泰弘	セントラルコンサルタント(株)
〃	有賀 圭司	(株)千代田コンサルタント
〃	石井 良尚	(株)ニュージェック
〃	長部 孝彦	八千代エンジニアリング(株)
〃	北岡 大記	(株)福山コンサルタント
〃	來山 尚義	復建調査設計(株)
〃	黒川 信敏	いであ(株)
〃	小林 則宏	(一社)建設コンサルタンツ協会
〃	佐々木 大介	(株)ナルサワコンサルタント
〃	白石 典子	大日本コンサルタント(株)
〃	杉山 隆幸	日本工営(株)
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	高橋 伸彰	(株)復建技術コンサルタント
〃	田底 成智	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	奈加 博之	ニタコンサルタント(株)
〃	西村 寛信	日本工営(株)
〃	野口 善生	八千代エンジニアリング(株)
〃	林 良介	(株)テイコク
〃	松田 光弘	(株)建設技術研究所
〃	村川 卓也	セントラルコンサルタント(株)

広報事業専門委員会

委員長	早川 裕史	(株)長大
副委員長	高城 勇一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	浅沼 加代子	(株)エイト日本技術開発
〃	沖田 寛	(株)建設技術研究所
〃	塩川 玲未	日本工営(株)
〃	白石 真彩	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	林 和広	(株)復建エンジニアリング
〃	藤原 雄太	八千代エンジニアリング(株)
〃	水野 寿行	日本交通技術(株)
〃	村上 琢志	基礎地盤コンサルタンツ(株)

会誌編集専門委員会

委員長	惣慶 裕幸	国際航業(株)
副委員長	佐々木 勝	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	細谷 州次郎	(株)建設技術研究所
委員	有賀 圭司	(株)千代田コンサルタント
〃	安澤 尚紀	八千代エンジニアリング(株)
〃	加地 智彦	いであ(株)
〃	金野 拓朗	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	菅原 茂樹	日本工営(株)
〃	高橋 真弓	日本交通技術(株)

〃	高見 元久	(株)ニュージェック
〃	田中 知実	(株)片平新日本技研
〃	谷口 史記	セントラルコンサルタント(株)
〃	山上 英之	大日本コンサルタント(株)
〃	山口 佳織	パシフィックコンサルタンツ(株)

総務部会

部会長	永 治 泰司	(株)長大
副部会長	濱田 忠	(株)千代田コンサルタント
委員	伊藤 誠	(株)復建エンジニアリング
〃	鈴木 孝	(株)長大
〃	永田 芳久	(株)長大
〃	西村 秀和	(株)長大
〃	野本 昌弘	(株)長大

総務委員会

委員長	永田 芳久	(株)長大
副委員長	竹田 久和	日本工営(株)
委員	石井 智弘	大日本コンサルタント(株)
〃	伊藤 昌明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	大場 健司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	大橋 一人	(株)長大
〃	小島 憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	岸江 洋充	(株)日建技術コンサルタント
〃	津田 毅	(株)エイト日本技術開発
〃	中島 孝	(株)片平新日本技研
〃	堀川 伸幸	中日本建設コンサルタント(株)

業界展望を考える若手技術者の会

委員長	伊藤 昌明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	青柳 竜二	(株)長大
〃	青山 晃大	(株)千代田コンサルタント
〃	石橋 聡悟	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	今野 愛美	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	臼倉 和也	(株)エイト日本技術開発
〃	小笠 直孝	ニタコンサルタント(株)
〃	片岸 将広	(株)日本海コンサルタント
〃	門脇 照	(株)ドーコン
〃	河村 朋哉	(株)復建技術コンサルタント
〃	小林 美帆	(株)片平新日本技研
〃	佐々木 理弦	八千代エンジニアリング(株)
〃	佐野 賢司	(株)ニュージェック
〃	関口 堅也	(株)復建エンジニアリング
〃	太刀掛 正俊	(株)長大
〃	田中 アルフレッド麗南斗	(株)長大
〃	種 翔太郎	中電技術コンサルタント(株)
〃	津田 哲平	(株)建設技術研究所
〃	野村 紗希子	(株)建設技術研究所
〃	畑佐 陽祐	(株)興栄コンサルタント
〃	藤原 真太郎	アジア航測(株)
〃	本間 雄太	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	眞野 基大	(株)エイト日本技術開発
〃	村田 亨	開発技建(株)
〃	山口 敬輔	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	吉田 淳貴	(株)アンドー
〃	和田 翔	中央復建コンサルタンツ(株)

経営委員会

委員長	野本 昌弘	(株)長大
委員	石田 友英	復建調査設計(株)
〃	落水 登	サンコーコンサルタント(株)
〃	笠井 和孝	復建調査設計(株)
〃	木村 邦久	(株)日建技術コンサルタント
〃	蔵重 耕一	中電技術コンサルタント(株)
〃	小谷 満俊	(株)エイト日本技術開発
〃	白石 明	いであ(株)
〃	鈴木 孝	(株)長大
〃	鈴木 直人	(株)建設技術研究所
〃	手皮 章夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	中村 秀人	(株)長大
〃	原田 政彦	大日本コンサルタント(株)
〃	三浦 輝久	(株)日水コン
〃	山内 孝志	(株)千代田コンサルタント

働き方改革WG

WG長	野本 昌弘	(株)長大
副WG長	鈴木 孝	(株)長大
委員	石田 友英	復建調査設計(株)
〃	落水 登	サンコーコンサルタント(株)
〃	笠井 和孝	復建調査設計(株)
〃	木村 邦久	(株)日建技術コンサルタント
〃	蔵重 耕一	中電技術コンサルタント(株)
〃	小谷 満俊	(株)エイト日本技術開発
〃	白石 明	いであ(株)
〃	鈴木 直人	(株)建設技術研究所
〃	手皮 章夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	中村 秀人	(株)長大
〃	原田 政彦	大日本コンサルタント(株)
〃	三浦 輝久	(株)日水コン
〃	山内 孝志	(株)千代田コンサルタント

財務委員会

委員長	鈴木 孝	(株)長大
副委員長	伊藤 浩二	八千代エンジニアリング(株)
委員	荒木 英俊	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	荒巻 正敏	(株)建設技術研究所
〃	柿崎 修一	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	笠井 和孝	復建調査設計(株)
〃	川名 康教	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	税所 博文	大日本コンサルタント(株)
〃	高瀬 優	日本工営(株)
〃	中島 徳昭	(株)千代田コンサルタント
〃	西村 泰男	(株)復建エンジニアリング
〃	表谷 真知子	(株)日水コン
〃	増村 明彦	(株)長大

年報委員会

委員長	伊藤 誠	(株)復建エンジニアリング
委員	平 暁	(株)復建エンジニアリング
〃	田中 誠	(株)建設技術研究所
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	山川 宏	パンフィックコンサルタンツ(株)

〃	山手 弘之	日本工営(株)
職業倫理・コンプライアンス委員会		
委員長	西村 秀和	(株)長大
副委員長	増野 正男	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	稲垣 裕	日本工営(株)
〃	大曾根 正一	サンコーコンサルタント(株)
〃	大智 勝彦	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	小泉 進	(株)建設技術研究所
〃	酒井 謙一	セントラルコンサルタント(株)
〃	高橋 洋介	(株)長大
〃	堤 浩介	日本交通技術(株)
〃	中村 実	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	服部 唯之	(株)ドーコン
〃	茂手木 功	(株)片平新日本技研
〃	吉村 剛	(株)復建エンジニアリング
企画部会		
部会長	中村 哲己	(株)建設技術研究所
副部会長	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	天野 光歩	(株)建設技術研究所
〃	伊藤 恭平	(株)エイト日本技術開発
〃	氏家 寿之	日本工営(株)
〃	大本 修	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	河上 英二	(株)建設技術研究所
〃	小見 直樹	エヌシーイー(株)
〃	佐々木 和嘉	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	清水 隆史	(株)建設技術研究所
〃	内藤 誠司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	宮崎 平和	東洋技研コンサルタント(株)
企画委員会		
委員長	天野 光歩	(株)建設技術研究所
副委員長	清水 隆史	(株)建設技術研究所
〃	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	大橋 伸之	日本工営(株)
〃	大村 修	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	黒川 信敏	いであ(株)
〃	阪口 直人	国際航業(株)
〃	杉本 龍志	(株)建設技術研究所
〃	月野 郁也	大日本コンサルタント(株)
〃	戸田 秀夫	(株)復建エンジニアリング
〃	殿最 浩司	(株)ニュージェック
〃	萩原 久吉	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	水谷 智充	(株)千代田コンサルタント
〃	村上 広	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	柳橋 巧	セントラルコンサルタント(株)
〃	山本 誠二	(株)日水コン
〃	吉原 信幸	日本工営(株)
美しい国づくり専門委員会		
委員長	水谷 智充	(株)千代田コンサルタント
委員	飯尾 昌和	(株)日本港湾コンサルタント
〃	高森 真紀子	八千代エンジニアリング(株)
〃	佐々木 慧	(株)復建エンジニアリング

〃	杉山 達彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	谷浦 睦美	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	中村 翔一	(株)建設技術研究所
〃	成川 健斗	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	八尾 修司	大日本コンサルタント(株)
〃	屋代 瑞希	パシフィックコンサルタンツ(株)

契約のあり方専門委員会

委員長	清水 隆史	(株)建設技術研究所
委員	明尾 賢	日本工営(株)
〃	大井 龍樹	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	大熊 弘明	国際航業(株)
〃	川嶋 憲	(株)日本港湾コンサルタント
〃	佐野 真也	(株)日水コン
〃	鈴木 忠徳	国際航業(株)
〃	田中 救人	(株)エイト日本技術開発
〃	月野 郁也	大日本コンサルタント(株)
〃	橋場 浩	日本工営(株)
〃	森谷 忠	(株)建設技術研究所
〃	藪内 一彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	若松 亨二	(株)日水コン
〃	渡邊 恭志	いであ(株)

登録・法制度専門委員会

委員長	戸田 秀夫	(株)復建エンジニアリング
委員	明尾 賢	日本工営(株)
〃	井上 真之	(株)建設技術研究所
〃	田中 樹由	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	千葉 秀巳	いであ(株)
〃	野地 広志	日本交通技術(株)

建設コンサルタントの新たな役割検討WG

WG長	村上 広	三井共同建設コンサルタント(株)
委員	大橋 伸之	日本工営(株)
〃	大村 修	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	阪口 直人	国際航業(株)
〃	殿最 浩司	(株)ニュージェック
〃	宮内 和則	(株)オリエンタルコンサルタンツ

報酬のあり方検討WG

WG長	杉本 龍志	(株)建設技術研究所
委員	清水 隆史	(株)建設技術研究所
〃	月野 郁也	大日本コンサルタント(株)
〃	戸田 秀夫	(株)復建エンジニアリング
〃	吉原 信幸	日本工営(株)

持続可能な社会構築検討WG

WG長	萩原 久吉	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	黒川 信敏	いであ(株)
〃	水谷 智充	(株)千代田コンサルタント
〃	柳橋 巧	セントラルコンサルタント(株)
〃	山本 誠二	(株)日水コン

損害賠償責任検討WG

WG長	清水 隆史	(株)建設技術研究所
委員	板倉 信也	八千代エンジニアリング(株)

//	大熊 弘明	国際航業(株)
//	岡田 彰夫	中日本建設コンサルタント(株)
//	笠井 和孝	復建調査設計(株)
//	加藤 達也	大日コンサルタント(株)
//	倉田 就介	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	杉本 宏幸	(株)四電技術コンサルタント
//	竹林 潔	(株)ニュージェック
//	東瀬 康孝	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	中村 秀人	(株)長大
//	西畑 賀夫	日本工営(株)
//	長谷山 弘志	(株)荒谷建設コンサルタント
//	古川 保和	(株)エイト日本技術開発
//	山田 勝	大日本コンサルタント(株)
//	渡辺 浩行	(株)片平新日本技研

資格制度等検討WG

WG長	天野 光歩	(株)建設技術研究所
委員	岩田 敏彦	中日本建設コンサルタント(株)
//	大西 博文	(株)片平新日本技研
//	尾崎 重浩	(株)四電技術コンサルタント
//	田中 剛	(株)長大
//	出本 剛史	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	土井 和広	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	難波 龍也	(株)なんば技研
//	橋場 浩	日本工営(株)
//	羽生 誠一郎	玉野総合コンサルタント(株)
//	藤井 照久	復建調査設計(株)
//	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)

国際委員会

委員長	内藤 誠司	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	氏家 寿之	日本工営(株)
//	佐々木 和嘉	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	岩元 進	(株)日水コン
//	北野 真広	八千代エンジニアリング(株)
//	中嶋 一雄	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	野末 康博	日本工営(株)
//	藤原 直樹	(株)建設技術研究所
//	森 勇士	玉野総合コンサルタント(株)
//	山田 耕治	玉野総合コンサルタント(株)
//	渡辺 幹夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ

地域コンサルタント委員会

委員長	小見 直樹	エヌシーイー(株)
副委員長	河上 英二	(株)建設技術研究所
//	宮崎 平和	東洋技研コンサルタント(株)
委員	青木 正典	(株)第一コンサルタンツ
//	天野 光歩	(株)建設技術研究所
//	伊藤 清郷	陸奥テックコンサルタント(株)
//	川口 均	シンワ技研コンサルタント(株)
//	久保 恵司	共和コンサルタント(株)
//	鈴木 孝	(株)長大
//	中里 浩治	(株)シビテック
//	永田 芳久	(株)長大
//	西出 剛大	(株)大增コンサルタンツ
//	藤田 和幸	九州建設コンサルタント(株)

業務システム委員会

委員長	河上 英二	(株)建設技術研究所
副委員長	伊藤 恭平	(株)エイト日本技術開発
〃	大本 修	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	浅野 豊	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	石月 謙一	大日本コンサルタント(株)
〃	上原 啓一	セントラルコンサルタント(株)
〃	木村 誠一	日本工営(株)
〃	楠本 良徳	大日本コンサルタント(株)
〃	東田 正樹	国際航業(株)
〃	野正 博之	(株)日水コン
〃	福田 浩昭	復建調査設計(株)
〃	森藤 敏一	(株)建設技術研究所

選定・契約専門委員会

委員長	木村 誠一	日本工営(株)
副委員長	野正 博之	(株)日水コン
委員	市川 賢二	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	小河原 浩	日本工営(株)
〃	加藤 誠司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	亀崎 淳	(株)長大
〃	木山 伸児	(株)エイト日本技術開発
〃	鈴木 保	大日本コンサルタント(株)
〃	関 健	セントラルコンサルタント(株)
〃	中澤 寿美江	八千代エンジニアリング(株)
〃	野田 敬一	(株)ドーコン
〃	八馬 康之	大日本コンサルタント(株)
〃	船屋 充	(株)復建エンジニアリング
〃	松金 伸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	森田 正典	(株)建設技術研究所

業務形成・実施専門委員会

委員長	浅野 豊	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	石月 謙一	大日本コンサルタント(株)
委員	明尾 賢一	日本工営(株)
〃	植木 健一	国際航業(株)
〃	笠原 勝人	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	田巻 和彦	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	塙 喜久雄	(株)建設技術研究所
〃	福田 浩昭	復建調査設計(株)
〃	美藤 友郎	(株)エイト日本技術開発
〃	渡邊 智明	八千代エンジニアリング(株)

技術部会

部会長	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
副部会長	富田 邦裕	(株)建設環境研究所
委員	岩上 憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	上田 隆	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	加藤 雅彦	(株)長大
〃	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング(株)
〃	篠崎 毅	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
〃	中嶋 規行	日本工営(株)

永矢 貴之	(株)建設技術研究所
藤井 久矢	パシフィックコンサルタンツ(株)
水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
山手 弘之	日本工営(株)
和田 一嘉	国際航業(株)

統括技術委員会

委員長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	岩上 憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	加藤 雅彦	(株)長大
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	藤井 久矢	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山手 弘之	日本工営(株)
委員	篠崎 毅	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
〃	永矢 貴之	(株)建設技術研究所
〃	南口 浩志	パシフィックコンサルタンツ(株)

生産性向上WG

WG長	加藤 雅彦	(株)長大
副WG長	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
委員	浅野 豊	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	岩切 昭義	(株)パスコ
〃	亀田 雄二	復建調査設計(株)
〃	國島 廣高	日本工営(株)
〃	坂森 計則	日本工営(株)
〃	佐藤 大介	(株)東京建設コンサルタント
〃	塩尻 恭士	(株)長大
〃	雫石 和利	(株)ドーコン
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	高田 修三	復建調査設計(株)
〃	高橋 昇一郎	大日本コンサルタント(株)
〃	棚網 亮次	いであ(株)
〃	西 大輔	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)

維持管理対策WG

WG長	山手 弘之	日本工営(株)
委員	石垣 直光	日本工営(株)
〃	井上 憲	いであ(株)
〃	植野 公博	(株)オオバ
〃	大石 健二	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	河島 陽平	中電技術コンサルタント(株)
〃	古賀 大陸	(株)エイト日本技術開発
〃	後藤 宏二	八千代エンジニアリング(株)
〃	西藤 康浩	日本工営(株)
〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
〃	田口 誠司	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	竹内 徹	セントラルコンサルタント(株)
〃	芳地 康征	(株)建設技術研究所
〃	三浦 義典	八千代エンジニアリング(株)
〃	盛 伸行	(株)東京建設コンサルタント
〃	森田 大作	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山口 恒太	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	横田 昌也	日本交通技術(株)

〃	横山 広	大日本コンサルタント(株)
業務体系WG		
WG長	岩上 憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	石村 佳之	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	小川 宗正	(株)建設技術研究所
〃	笠原 勝人	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	黒澤 保	(株)建設技術研究所
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
公益活動WG		
WG長	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
副WG長	岩上 憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
〃	山手 弘之	日本工営(株)
業務研究発表会WG		
WG長	藤井 久矢	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	安海 高明	朝日航洋(株)
〃	伊藤 豊	(株)建設技術研究所
〃	金丸 智和	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐藤 律子	日本工営(株)
〃	静 正太郎	(株)日建技術コンサルタント
〃	竹平 誠治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発
〃	並木 嘉男	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	福島 賢一	(株)福山コンサルタント
〃	南口 浩志	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山部 道	(株)日本港湾コンサルタント
国土基盤技術委員会		
委員長	永矢 貴之	(株)建設技術研究所
委員	伊藤 豊	(株)建設技術研究所
〃	井根 健	(株)ニュージェック
〃	加藤 憲一	いであ(株)
〃	川嶋 憲	(株)日本港湾コンサルタント
〃	斎藤 正朗	(株)エイト日本技術開発
〃	坂口 哲夫	日本工営(株)
河川計画専門委員会		
委員長	永矢 貴之	(株)建設技術研究所
委員	天野 卓三	中電技術コンサルタント(株)
〃	伊藤 猛	(株)建設技術研究所
〃	大橋 真人	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	大本 雄二	(株)ニュージェック
〃	奥村 博文	(株)日建技術コンサルタント
〃	川上 拓	日本工営(株)
〃	菊地 博文	(株)ドーコン
〃	小泉 浩正	(株)日水コン
〃	関 基	八千代エンジニアリング(株)
〃	滝口 大樹	いであ(株)
〃	竹内 仁	国際航業(株)
〃	中村 創	大日本コンサルタント(株)
〃	並木 嘉男	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	平野 寿謙	(株)エイト日本技術開発

〃	茂木 鉄平	(株)東京建設コンサルタント
〃	森兼 政行	中央復建コンサルタンツ(株)
河川構造物専門委員会		
委員長	伊藤 豊	(株)建設技術研究所
副委員長	炭田 英俊	日本工営(株)
〃	原木 功	東京コンサルタンツ(株)
委員	磯部 滋	八千代エンジニアリング(株)
〃	鎌田 誠司	(株)四電技術コンサルタント
〃	齋藤 克矢	(株)ドーコン
〃	齋藤 靖史	いであ(株)
〃	寺前 裕二	セントラルコンサルタント(株)
〃	西 大輔	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	本田 正修	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	盛 伸行	(株)東京建設コンサルタント
〃	森田 大作	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	脇本 公朋	(株)ニュージェック
ダム・発電専門委員会		
委員長	井根 健	(株)ニュージェック
副委員長	西柳 良平	(株)建設技術研究所
委員	磯村 敬	八千代エンジニアリング(株)
〃	大橋 広治	日本工営(株)
〃	葛西 良実	(株)ニュージェック
〃	金丸 智和	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	菊地 耕	(株)ドーコン
〃	高津 茂樹	(株)建設技術研究所
〃	芳地 康征	(株)建設技術研究所
〃	三浦 義典	八千代エンジニアリング(株)
港湾専門委員会		
委員長	川嶋 憲	(株)日本港湾コンサルタント
委員	石河 雅典	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	石本 健治	(株)エコー
〃	井上 憲	いであ(株)
〃	大津 光孝	日本海洋コンサルタント(株)
〃	尾崎 竜三	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	岸 真裕	(株)ドラムエンジニアリング
〃	北出 圭介	中電技術コンサルタント(株)
〃	佐藤 環	八千代エンジニアリング(株)
〃	砂場 博明	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	曾根 照人	(株)ニュージェック
〃	谷口 史一	日本工営(株)
〃	吉川 究	(株)東光コンサルタンツ
砂防・急傾斜専門委員会		
委員長	坂口 哲夫	日本工営(株)
副委員長	池田 誠	八千代エンジニアリング(株)
〃	後藤 宏二	八千代エンジニアリング(株)
〃	吉村 暢也	(株)コルバック
委員	阿部 征輝	大日本コンサルタント(株)
〃	安海 高明	朝日航洋(株)
〃	大村 拓志	復建調査設計(株)
〃	尾関 信幸	(株)ニュージェック
〃	河井 恵美	中電技術コンサルタント(株)
〃	北原 哲郎	応用地質(株)

〃	木下 龍亮	(株)東京建設コンサルタント
〃	小段 應司	国際航業(株)
〃	小林 浩	国土防災技術(株)
〃	小更 亨	(株)パスコ
〃	佐藤 厚慈	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	鈴木 秀幸	(株)オオバ
〃	高島 哲雄	(株)エイト日本技術開発
〃	高橋 秀明	アジア航測(株)
〃	田口 誠二	明治コンサルタント(株)
〃	原田 紹臣	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	細川 清隆	砂防エンジニアリング(株)
〃	松岡 暁	日本工営(株)
〃	松原 智生	(株)建設技術研究所
〃	本山 普士	中央復建コンサルタンツ(株)

海岸・海洋専門委員会

委員長	加藤 憲一	いであ(株)
副委員長	五味 久昭	三洋テクノマリン(株)
委員	北沢 良之	国際航業(株)
〃	櫻庭 雅明	日本工営(株)
〃	神保 正暢	(株)建設技術研究所
〃	鈴木 信夫	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	高木 栄	八千代エンジニアリング(株)
〃	橋本 新	(株)東京建設コンサルタント
〃	山田 貴裕	(株)エコー
〃	山部 道	(株)日本港湾コンサルタント
〃	鷺田 正樹	セントラルコンサルタント(株)

土質・地質専門委員会

委員長	斎藤 正朗	(株)エイト日本技術開発
副委員長	井戸 和彦	日本工営(株)
委員	東野 圭悟	中央開発(株)
〃	太田 雅之	(株)ダイヤコンサルタント
〃	小野田 敏	アジア航測(株)
〃	門田 浩一	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	川合 伸治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	川井 正彦	応用地質(株)
〃	齋藤 和春	セントラルコンサルタント(株)
〃	清水 公二	(株)ニュージェック
〃	田中 智	(株)建設技術研究所
〃	檀上 裕司	(株)東京建設コンサルタント
〃	野村 英雄	基礎地盤コンサルタンツ(株)
〃	山田 和弘	復建調査設計(株)
〃	吉川 修一	八千代エンジニアリング(株)
〃	吉田 淳	サンコーコンサルタント(株)

交通基盤技術委員会

委員長	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	石村 佳之	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	石井 岳生	(株)長大
〃	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
〃	沼田 和宏	(株)近代設計
〃	福島 賢一	(株)福山コンサルタント
〃	松本 章宏	(株)長大
〃	横田 昌也	日本交通技術(株)

交通・安全専門委員会

委員長	福島 賢一	(株)福山コンサルタント
副委員長	永井 寿行	(株)ドーコン
委員	生田 紀子	国際航業(株)
〃	市川 博一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	神谷 翔	日本工営(株)
〃	児島 正之	(株)千代田コンサルタント
〃	杉原 良太郎	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	田中 淳	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	野尻 敏弘	(株)長大
〃	藤本 浩尚	(株)建設技術研究所
〃	藤原 健一郎	セントラルコンサルタント(株)
〃	前川 修一	(株)復建エンジニアリング
〃	丸山 健太	(株)復建技術コンサルタント
〃	三瀬 泰久	八千代エンジニアリング(株)
〃	吉井 健人	大日本コンサルタント(株)
〃	渡邊 恭志	いであ(株)

ITS専門委員会

委員長	松本 章宏	(株)長大
副委員長	松浦 克之	(株)千代田コンサルタント
〃	山崎 晴彦	国際航業(株)
委員	伊藤 大	大日本コンサルタント(株)
〃	伊藤 智明	(株)ドーコン
〃	小笠原 誠	(株)四電技術コンサルタント
〃	五十嵐 一智	セントラルコンサルタント(株)
〃	川又 憲二	日本工営(株)
〃	篠田 直樹	(株)福山コンサルタント
〃	高橋 健二	八千代エンジニアリング(株)
〃	竹平 誠治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	西野 孝晴	中電技術コンサルタント(株)
〃	松島 敏和	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	安田 大樹	いであ(株)
〃	山口 大輔	(株)建設技術研究所
〃	山田 康右	パシフィックコンサルタンツ(株)

道路専門委員会

委員長	石村 佳之	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	佐藤 大介	(株)東京建設コンサルタント
〃	千田 哲哉	(株)エイト日本技術開発
委員	伊藤 博	(株)片平新日本技研
〃	大沼 隆雄	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	大森 陽一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	上泉 俊雄	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	河島 陽平	中電技術コンサルタント(株)
〃	黒澤 保	(株)建設技術研究所
〃	古賀 大陸	(株)エイト日本技術開発
〃	西藤 康浩	日本工営(株)
〃	佐々木 慧	(株)復建エンジニアリング
〃	佐々木 祐司	日本シビックコンサルタント(株)
〃	静 正太郎	(株)日建技術コンサルタント
〃	高木 博康	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	高田 修三	復建調査設計(株)
〃	高橋 真	(株)オオバ
〃	竹内 徹	セントラルコンサルタント(株)
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ(株)

〃	内藤 一郎	八千代エンジニアリング(株)
〃	沼田 和宏	(株)近代設計
〃	服部 唯之	(株)ドーコン
〃	平田 直	いであ(株)
〃	平山 貴司	国際航業(株)
〃	宮内 泉	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	望月 誠一	(株)千代田コンサルタント
〃	米山 喜之	(株)長大

道路構造物専門委員会

委員長	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	追谷 健吾	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	大塚 篤生	(株)建設技術研究所
委員	青柳 健二	アジア航測(株)
〃	浅田 尚	日本工営(株)
〃	浅津 直樹	復建調査設計(株)
〃	石井 岳生	(株)長大
〃	上田 浩章	八千代エンジニアリング(株)
〃	内海 知武	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	大内 隆志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	小川 宗正	(株)建設技術研究所
〃	勝谷 康之	(株)千代田コンサルタント
〃	川副 孝行	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	吉川 秀行	(株)長大
〃	小島 弘幸	(株)福山コンサルタント
〃	小林 篤司	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	小林 大	大日本コンサルタント(株)
〃	齋藤 貴之	(株)近代設計
〃	椎葉 英敏	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	七宮 司	(株)四電技術コンサルタント
〃	庄司 和晃	(株)ドーコン
〃	田島 秀俊	(株)ニュージェック
〃	柘植 康範	(株)オオバ
〃	中谷 武弘	(株)エイト日本技術開発
〃	中村 之信	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	新倉 利之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	原 隆士	大日本コンサルタント(株)
〃	明官 均	いであ(株)
〃	森 彩	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	山口 恒太	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	和田 一嘉	国際航業(株)

鉄道専門委員会

委員長	横田 昌也	日本交通技術(株)
委員	池端 文哉	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	加藤 健郎	中日本建設コンサルタント(株)
〃	幸原 淳	復建調査設計(株)
〃	小島 淳	八千代エンジニアリング(株)
〃	小林 雅彦	(株)トーニチコンサルタント
〃	杉本 克久	(株)復建技術コンサルタント
〃	千葉 佳敬	ジェイアール東海コンサルタンツ(株)
〃	勅使川原 敦	(株)復建エンジニアリング
〃	西澤 知孝	(株)千代田コンサルタント
〃	野村 顕	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
〃	福島 幸司	(株)福山コンサルタント
〃	松山 大介	JR東日本コンサルタンツ(株)

〃	室谷 耕輔	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	山本 克己	(株)ドーコン

無電柱化WG

WG長	沼田 和宏	(株)近代設計
副WG長	佐藤 大介	(株)東京建設コンサルタント
委員	青木 俊陽	八千代エンジニアリング(株)
〃	一色田 修	(株)近代設計
〃	片山 慎介	(株)エイト日本技術開発
〃	坂田 知己	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	下元 真路	(株)エイト日本技術開発
〃	土田 香織	いであ(株)
〃	直塚 一博	(株)建設技術研究所
〃	平岩 達紀	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	平田 直	いであ(株)
〃	藤木 祐作	八千代エンジニアリング(株)
〃	藤田 盛吾	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	舛本 公治	セントラルコンサルタント(株)

改訂道路橋示方書連絡WG

WG長	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
副WG長	岩上 憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
委員	有村 健太郎	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	石井 一人	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	石井 岳生	(株)長大
〃	上田 浩章	八千代エンジニアリング(株)
〃	大場 邦弘	中部復建(株)
〃	大淵 智弘	(株)片平新日本技研
〃	小川 修	四国建設コンサルタント(株)
〃	加藤 久喜	(株)建設技術研究所
〃	金 声 漢	(株)エイト日本技術開発
〃	工藤 浩史	(株)ドーコン
〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
〃	田中 智行	中央コンサルタンツ(株)
〃	中浦 孝	(株)長大
〃	西原 史和	日本工営(株)
〃	初鹿 明	大日本コンサルタント(株)
〃	深瀬 修明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	保坂 勲	(株)日本構造橋梁研究所

道路橋技術相談窓口WG

WG長	鈴木 泰之	(株)建設技術研究所
委員	新井 明夫	日本工営(株)
〃	有村 健太郎	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	安藤 滋芳	大日本コンサルタント(株)
〃	岩上 憲一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	上田 浩章	八千代エンジニアリング(株)
〃	加藤 久喜	(株)建設技術研究所
〃	金 声 漢	(株)エイト日本技術開発
〃	栗山 照雄	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	小原 淳一	八千代エンジニアリング(株)
〃	佐伯 宗大	(株)エイト日本技術開発
〃	茂木 浩二	アイテックコンサルタント(株)
〃	篠原 輝之	大日本コンサルタント(株)
〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング(株)
〃	関根 秀明	(株)千代田コンサルタント

//	田崎 賢治	大日本コンサルタント(株)
//	田中 淳	基礎地盤コンサルタンツ(株)
//	戸本 悟史	(株)建設技術研究所
//	中浦 孝	(株)長大
//	中田 光彦	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	名古屋 和史	八千代エンジニアリング(株)
//	鍋島 信幸	(株)長大
//	西原 史和	日本工営(株)
//	橋本 努	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	服部 達也	日本工営(株)
//	塙 喜久雄	(株)建設技術研究所
//	林 克弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	保坂 勲	(株)日本構造橋梁研究所
//	三矢 寿	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	南口 浩志	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	森 敦	(株)エイト日本技術開発
//	茂呂 充	(株)長大

設計ソフトウェア連絡WG

委員長	石井 岳生	(株)長大
委員	青柳 健二	アジア航測(株)
//	川副 孝行	中央復建コンサルタンツ(株)
//	角田 久典	中央復建コンサルタンツ(株)
//	中谷 武弘	(株)エイト日本技術開発
//	森田 大作	パシフィックコンサルタンツ(株)

社会マネジメント技術委員会

委員長	篠崎 毅	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発
委員	伊藤 将司	(株)福山コンサルタント
//	大森 陽一	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	重松 英造	(株)建設技術研究所
//	滝澤 えり子	(株)パスコ
//	政木 英一	アジア航測(株)

都市計画専門委員会

委員長	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発
委員	大山 哲也	(株)パスコ
//	梶田 陽介	(株)千代田コンサルタント
//	川本 卓史	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	小坂 知義	セントラルコンサルタント(株)
//	穴戸 一之	三井共同建設コンサルタント(株)
//	高橋 富美	(株)建設技術研究所
//	堀口 雄嗣	(株)復建エンジニアリング
//	松本 雅俊	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	湯浅 敦司	(株)オオバ

参加型計画専門委員会

委員長	伊藤 将司	(株)福山コンサルタント
副委員長	今林 周次	(株)エイト日本技術開発
委員	浅野 正史	三井共同建設コンサルタント(株)
//	大島 明	国際航業(株)
//	金子 俊之	(株)福山コンサルタント
//	川村 一浩	(株)長大
//	串田 宗史	サンコーコンサルタント(株)
//	鈴田 裕三	朝日航洋(株)

〃	高橋 富美	(株)建設技術研究所
〃	新田 恵一	(株)日建設計
〃	橋本 亮	八千代エンジニアリング(株)
〃	牧野 幸子	(株)ケー・シー・エス
〃	松尾 環	日本工営(株)
〃	松本 好史	(株)ケー・シー・エス
〃	横山 哲	(株)ドーコン
〃	吉岡 正人	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	渡辺 茂樹	(株)オリエンタルコンサルタンツ

政策・事業評価専門委員会

委員長	篠崎 毅	パンフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	船田 尚吾	(株)長大
委員	阿部 和貴	(株)トーニチコンサルタント
〃	荒木 智三	いであ(株)
〃	犬山 晶夫	日本工営(株)
〃	越智 達郎	(株)東京建設コンサルタント
〃	蟹田 晃介	(株)ドーコン
〃	近藤 浩治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	佐野 薫	(株)建設技術研究所
〃	須賀 龍太郎	(株)建設技術研究所
〃	寺村 良平	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	沼賀 潤	セントラルコンサルタント(株)
〃	三浦 哲也	(株)エイト日本技術開発
〃	吉原 哲	八千代エンジニアリング(株)

環境専門委員会

委員長	滝澤 えり子	(株)パスコ
副委員長	大塚 宣昭	(株)福山コンサルタント
委員	入福 恵	(株)四電技術コンサルタント
〃	川口 真一	(株)NJS
〃	佐々木 智行	八千代エンジニアリング(株)
〃	佐藤 律子	日本工営(株)
〃	佐野 滝雄	アジア航測(株)
〃	白井 賢治	国際航業(株)
〃	末本 剛志	中電技術コンサルタント(株)
〃	関根 秀明	(株)建設技術研究所
〃	田中 芳寛	(株)協和コンサルタンツ
〃	徳重 恵一郎	(株)千代田コンサルタント
〃	棗田 洋子	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	西村 忠真	(株)復建エンジニアリング
〃	野口 晃男	セントラルコンサルタント(株)
〃	橋本 拓磨	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	前田 研造	いであ(株)
〃	三木 優治	(株)オオバ
〃	皆川 克志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	築場 則昭	(株)エイト日本技術開発
〃	吉川 修司	(株)長大
〃	若宮 慎二	復建調査設計(株)

国土情報専門委員会

委員長	政木 英一	アジア航測(株)
委員	上山 晃	(株)建設技術研究所
〃	菊地 英一	(株)長大
〃	松井 晋	アジア航測(株)
〃	吉岡 正泰	パンフィックコンサルタンツ(株)

〃	吉田 武司	八千代エンジニアリング(株)
施工管理専門委員会		
委員長	重松 英造	(株)建設技術研究所
副委員長	高橋 秀夫	(株)片平新日本技研
委員	今井 重光	セントラルコンサルタント(株)
〃	古賀 信裕	大成エンジニアリング(株)
〃	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	中野 清人	日本工営(株)
〃	藤間 啓二	いであ(株)
〃	邊見 次夫	(株)横浜コンサルティングセンター
〃	前田 佳朗	日本振興(株)
〃	升方 充	大日コンサルタント(株)
〃	山内 弾正	(株)日本構造橋梁研究所
自動運転WG		
WG長	大森 陽一	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	市川 博一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐々木 晋	(株)建設技術研究所
〃	高木 博康	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	竹平 誠治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	沼賀 潤	セントラルコンサルタント(株)
〃	福島 賢一	(株)福山コンサルタント
〃	藤井 久矢	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	松本 章宏	(株)長大
マネジメントシステム委員会		
委員長	水野 高志	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング(株)
委員	赤坂 保彦	(株)ニュージェック
〃	荒川 仁	国際航業(株)
〃	上田 隆	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	鵜殿 俊昭	(株)パスコ
〃	奥平 詠太	八千代エンジニアリング(株)
〃	加納 白一	中日本建設コンサルタント(株)
〃	楠 昌和	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	小仁所 恭一	セントラルコンサルタント(株)
〃	齋藤 義之	日本工営(株)
〃	篠 文明	八千代エンジニアリング(株)
〃	千葉 雄一	(株)建設技術研究所
〃	藤原 重雄	(株)オリエンタルコンサルタンツ
システム改善専門委員会		
委員長	鵜殿 俊昭	(株)パスコ
副委員長	赤坂 保彦	(株)ニュージェック
委員	岩下 英知	国際航業(株)
〃	小仁所 恭一	セントラルコンサルタント(株)
〃	齋藤 義之	日本工営(株)
〃	続石 孝之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	中埜渡 丈嘉	(株)ドーコン
〃	長谷川 政裕	(株)エイト日本技術開発
〃	福田 雅晴	(株)建設技術研究所
〃	増山 悟之	(株)協和コンサルタンツ
〃	森住 泰雄	(株)長大

環境配慮専門委員会

委員長	荒川 仁	国際航業(株)
副委員長	小仁所 恭一	セントラルコンサルタント(株)
委員	青柳 拓実	八千代エンジニアリング(株)
//	篠 文明	八千代エンジニアリング(株)
//	柴野 正一	(株)建設技術研究所
//	瀬戸 康司	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	轟 正和	(株)長大
//	西内 康裕	(株)日水コン
//	諸藤 聡子	(株)協和コンサルタンツ

PFI専門委員会

委員長	千葉 雄一	(株)建設技術研究所
副委員長	奥平 詠太	八千代エンジニアリング(株)
委員	朝倉 俊一	(株)ドーコン
//	上原 昇	(株)ニュージェック
//	大木 高志	(株)復建技術コンサルタント
//	片山 剛巨	日本工営(株)
//	國分 恒彰	(株)福山コンサルタント
//	志田山 智弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	下長 右二	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	丹野 健斗	(株)長大
//	千葉 丈雄	中日本建設コンサルタント(株)
//	長南 政宏	(株)建設技術研究所
//	戸來 伸一	(株)東京設計事務所
//	針谷 健太	三井共同建設コンサルタント(株)
//	春 公一郎	(株)日水コン
//	平田 肇	(株)パスコ

PM専門委員会

委員長	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	楠 昌和	三井共同建設コンサルタント(株)
委員	石井 博規	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	江川 真一	中央復建コンサルタンツ(株)
//	小野 貴之	大日本コンサルタント(株)
//	兒玉 浩行	(株)エイト日本技術開発
//	庄野 貴英	(株)日水コン
//	東條 毅	パソコン技術管理(株)
//	中牟田 亮	日本工営(株)
//	藤原 重雄	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	松田 千周	(株)建設技術研究所
//	宮 亨	(株)東京建設コンサルタント
//	八木 鋼治	朝日航洋(株)
//	安居 邦夫	(株)ウエスコ
//	横田 悦朗	(株)ニュージェック
//	渡邊 恭志	いであ(株)
//	渡辺 憲吾	八千代エンジニアリング(株)

品質委員会

委員長	中嶋 規行	日本工営(株)
副委員長	上田 隆	中央復建コンサルタンツ(株)
//	和田 一嘉	国際航業(株)
委員	青木 毅	(株)協和コンサルタンツ
//	磯部 滋	八千代エンジニアリング(株)
//	金井 満	いであ(株)
//	川合 伸治	(株)オリエンタルコンサルタンツ

〃	小林 浩	国土防災技術(株)
〃	諏訪部 宏之	大日本コンサルタント(株)
〃	服部 達也	日本工営(株)
〃	平田 直	いであ(株)

品質向上専門委員会

委員長	上田 隆	中央復建コンサルタンツ(株)
副委員長	青木 毅	(株)協和コンサルタンツ
委員	安宅 貴生	(株)日水コン
〃	石川 正樹	(株)東京建設コンサルタント
〃	大竹 由紀夫	(株)エイト日本技術開発
〃	金井 満	いであ(株)
〃	神原 明宏	(株)ニュージェック
〃	嶋原 徹	セントラルコンサルタント(株)
〃	諏訪部 宏之	大日本コンサルタント(株)
〃	高城 勇一	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	田口 隆男	(株)建設技術研究所
〃	永井 明	(株)千代田コンサルタント
〃	橋本 知尚	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	服部 達也	日本工営(株)
〃	船橋 文博	(株)東京設計事務所
〃	星 博	八千代エンジニアリング(株)
〃	細川 和弘	(株)パスコ

照査特別WG

WG長	和田 一嘉	国際航業(株)
委員	青柳 健二	アジア航測(株)
〃	浅津 直樹	復建調査設計(株)
〃	磯部 滋	八千代エンジニアリング(株)
〃	川合 伸治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	川副 孝行	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	河邑 智也	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	菊地 耕	(株)ドーコン
〃	黒澤 保	(株)建設技術研究所
〃	小島 淳	八千代エンジニアリング(株)
〃	小島 弘幸	(株)福山コンサルタント
〃	小林 浩	国土防災技術(株)
〃	齋藤 克矢	(株)ドーコン
〃	齋藤 靖史	いであ(株)
〃	西藤 康浩	日本工営(株)
〃	椎葉 英敏	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	庄司 和晃	(株)ドーコン
〃	鈴木 秀幸	(株)オオバ
〃	曾根 照人	(株)ニュージェック
〃	竹内 徹	セントラルコンサルタント(株)
〃	徳力 健	(株)長大
〃	原田 紹臣	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	平田 直	いであ(株)
〃	宮内 泉	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	明官 均	いであ(株)
〃	山田 和弘	復建調査設計(株)

情報部会

部会長	高久 晃	大日本コンサルタント(株)
副部会長	木原 一行	セントラルコンサルタント(株)
委員	菊谷 英彦	いであ(株)

〃	國島 廣高	日本工営(株)
〃	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	佐々木 晋	(株)建設技術研究所
〃	佐々木 秀典	(株)エイト日本技術開発
〃	佐藤 美緒	(株)日本港湾コンサルタント
〃	雫石 和利	(株)ドーコン
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	成瀬 弘一	大日本コンサルタント(株)

情報委員会

委員長	菊谷 英彦	いであ(株)
副委員長	平田 勲	中電技術コンサルタント(株)
委員	岸本 宏一	日本工営(株)
〃	小嶋 均	日本交通技術(株)
〃	小島 広宜	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	佐々木 晋	(株)建設技術研究所
〃	佐藤 美緒	(株)日本港湾コンサルタント
〃	末田 俊久	八千代エンジニアリング(株)
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	吉田 武司	八千代エンジニアリング(株)

情報新技術専門委員会

委員長	佐々木 晋	(株)建設技術研究所
副委員長	小島 広宜	三井共同建設コンサルタント(株)
委員	大町 晋一郎	(株)片平新日本技研
〃	柏木 誠	(株)日水コン
〃	小林 一雄	メトロ設計(株)
〃	白井 大介	国土防災技術(株)
〃	中祖 泉	中電技術コンサルタント(株)
〃	人見 淳	大日本コンサルタント(株)

情報セキュリティ専門委員会

委員長	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
副委員長	吉田 武司	八千代エンジニアリング(株)
委員	大滝 峰夫	応用地質(株)
〃	大類 光平	国土防災技術(株)
〃	神原 明宏	(株)ニュージェック
〃	黒木 由利子	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	白井 聡	中央開発(株)
〃	高築 勲	(株)長大
〃	津島 博志	日本工営(株)
〃	西村 紀彦	中電技術コンサルタント(株)
〃	根岸 英一	(株)東京建設コンサルタント
〃	濱田 和朗	(株)建設技術研究所
〃	藤澤 祐一	日本交通技術(株)
〃	松本 和典	セントラルコンサルタント(株)
〃	元家 正道	(株)エイト日本技術開発
〃	吉村 司	(株)協和コンサルタンツ

テクリス専門委員会

委員長	佐藤 美緒	(株)日本港湾コンサルタント
副委員長	岸本 宏一	日本工営(株)
委員	井上 恵美	(株)建設技術研究所
〃	金高 修	八千代エンジニアリング(株)
〃	川崎 聖	大日本コンサルタント(株)
〃	北村 聰子	パシフィックコンサルタンツ(株)

〃	木村 隆彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	斉藤 大地	(株)日建技術コンサルタント
〃	末田 俊久	八千代エンジニアリング(株)
〃	杉山 一雅	(株)建設技術研究所
〃	吉田 知史	中央開発(株)

ICT委員会

委員長	小沼 恵太郎	パンフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	國島 廣高	日本工営(株)
〃	佐々木 秀典	(株)エイト日本技術開発
〃	雫石 和利	(株)ドーコン
委員	市場 嘉輝	(株)日本港湾コンサルタント
〃	岩切 昭義	(株)パスコ
〃	加治屋 昇	(株)日建設計シビル
〃	古賀 秀幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	児玉 直樹	(株)建設技術研究所
〃	滝 弘	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
〃	森 博昭	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	森田 知行	復建調査設計(株)
〃	吉田 晋暢	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	渡邊 義則	(株)四電技術コンサルタント

CIM技術専門委員会

委員長	雫石 和利	(株)ドーコン
副委員長	滝 弘	パンフィックコンサルタンツ(株)
〃	渡邊 義則	(株)四電技術コンサルタント
委員	浅野 善昭	大日本コンサルタント(株)
〃	井上 靖	(株)日本構造橋梁研究所
〃	岩切 昭義	(株)パスコ
〃	王寺 秀介	中央開発(株)
〃	大野 亮一	国土防災技術(株)
〃	北島 雄太	いであ(株)
〃	小嶋 均	日本交通技術(株)
〃	佐藤 隆洋	日本工営(株)
〃	佐藤 好明	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	塚本 博之	(株)エイト日本技術開発
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
〃	藤田 玲	(株)建設技術研究所
〃	前川 修一	(株)復建エンジニアリング
〃	松浦 達也	(株)日本インシーク
〃	渡部 正浩	セントラルコンサルタント(株)

ICT普及専門委員会

委員長	佐々木 秀典	(株)エイト日本技術開発
副委員長	古賀 秀幸	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	吉田 晋暢	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	安達 海	(株)オービット
〃	荒津 大輔	(株)千代田コンサルタント
〃	大森 映宏	協和設計(株)
〃	加治屋 昇	(株)日建設計シビル
〃	神原 由紀	大日本コンサルタント(株)
〃	北川 知秀	(株)パスコ
〃	北川 讓	(株)ドーコン
〃	佐藤 貴章	中央コンサルタンツ(株)

//	白岩 慎隆	(株)日水コン
//	末田 俊久	八千代エンジニアリング(株)
//	杉山 信太郎	セントラルコンサルタント(株)
//	須佐 慎	開発技建(株)
//	妹尾 正也	四国建設コンサルタント(株)
//	田村 雄歩	中電技術コンサルタント(株)
//	沼田 祐助	日本工営(株)
//	萩原 圭一	開発虎ノ門コンサルタント(株)
//	原 佑太郎	(株)建設技術研究所
//	森 暁雄	パンフィックコンサルタンツ(株)
//	山本 朋広	復建調査設計(株)

資格・CPD部会

部会長	花岡 憲男	八千代エンジニアリング(株)
副部会長	川村 栄一郎	(株)復建エンジニアリング
委員	片山 善郎	八千代エンジニアリング(株)
//	熊谷 清	朝日航洋(株)
//	河村 成人	パンフィックコンサルタンツ(株)
//	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)

RCCM資格制度委員会

委員長	熊谷 清	朝日航洋(株)
副委員長	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
委員	石井 良尚	(株)ニュージェック
//	和泉 繁	大日本コンサルタント(株)
//	加納 敏行	(株)建設技術研究所
//	小山 理恵	日本交通技術(株)
//	佐藤 隆善	(株)建設環境研究所
//	嶋原 徹	セントラルコンサルタント(株)
//	平 暁	(株)復建エンジニアリング
//	高坂 静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	西村 寛信	日本工営(株)
//	藤本 善久	(株)長大
//	三澤 博	朝日航洋(株)
//	宮川 朝浩	(株)建設技術研究所
//	宮沢 規	(株)東京建設コンサルタント
//	山本 一浩	八千代エンジニアリング(株)

自主学習システム専門委員会

委員長	熊谷 清	朝日航洋(株)
委員	鵜飼 昭雄	中日本建設コンサルタント(株)
//	國島 廣高	日本工営(株)
//	菅原 正道	パンフィックコンサルタンツ(株)
//	高坂 静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ

CPD委員会

委員長	片山 善郎	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	河村 成人	パンフィックコンサルタンツ(株)
委員	大野 徹也	セントラルコンサルタント(株)
//	金子 正士	(株)東京設計事務所
//	河野 修一	(株)片平新日本技研
//	水津 宏	開発虎ノ門コンサルタント(株)
//	鈴木 裕一	(株)建設技術研究所
//	富田 克彦	(株)長大
//	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ

CPD推進専門委員会

委員長

委員

//

//

//

//

//

//

河村 成人
長部 孝彦
小林 芳典
齊藤 宏
佐藤 卓也
中嶋 宏直
中西 喜栄
吉岡 小百合

パシフィックコンサルタンツ(株)
八千代エンジニアリング(株)
(株)復建エンジニアリング
日本交通技術(株)
(株)日本構造橋梁研究所
セントラルコンサルタント(株)
いであ(株)
国際航業(株)

CPD監査専門委員会

委員長

委員

//

//

//

//

巴 尚志
金子 正士
河野 修一
水津 宏
堤 暢彦
富田 克彦

(株)オリエンタルコンサルタンツ
(株)東京設計事務所
(株)片平新日本技研
開発虎ノ門コンサルタント(株)
八千代エンジニアリング(株)
(株)長大

5. 建設コンサルタントの概要

5-1. 建設コンサルタントの登録状況

(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況

a). 資本金別会員数（各年度の4月1日現在）

資本金（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
～4,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000～ 9,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10,000～ 19,999	95	20.9	102	21.8	105	22.1	111	22.8	114	23.1
20,000～ 49,999	188	41.4	194	41.4	198	41.7	201	41.3	205	41.6
50,000～ 99,999	98	21.6	100	21.4	99	20.8	100	20.5	99	20.1
100,000 ～	73	16.1	72	15.4	73	15.4	75	15.4	75	15.2
計	454	100.0	468	100.0	475	100.0	487	100.0	493	100.0

(注) 各年度の会社情報による

b). 営業収入金

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間営業収入金合計 (百万円)	864,703	869,013	868,642	928,257	974,811
会員数 (社)	454	468	475	487	493
営業収入金平均 (百万円)	1,905	1,857	1,829	1,906	1,977
営業収入金合計対前年 度伸び率 (%)	1.0	0.5	▲ 0.0	6.9	5.0
営業収入金1社平均対前 年度伸び率 (%)	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 1.5	4.2	3.7

(注) 年間営業収入金合計欄は、4月1日現在における各会員会社直近の決算期における営業収入金である。

c). 登録部門数登録状況（各年度の4月1日現在）

登録 部門数	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	15	3.3	16	3.4	17	3.6	18	3.7	17	3.4
2	22	4.8	25	5.3	22	4.6	22	4.5	23	4.7
3	40	8.8	48	10.3	46	9.7	44	9.0	51	10.3
4	50	11.0	45	9.6	49	10.3	61	12.5	55	11.2
5	62	13.7	65	13.9	71	14.9	73	15.0	69	14.0
6	67	14.8	68	14.5	69	14.5	72	14.8	73	14.8
7	49	10.8	49	10.5	49	10.3	39	8.0	45	9.1
8	37	8.1	36	7.7	30	6.3	33	6.8	38	7.7
9	31	6.8	34	7.3	40	8.4	40	8.2	36	7.3
10	13	2.9	16	3.4	16	3.4	16	3.3	16	3.2
11	17	3.7	13	2.8	10	2.1	12	2.5	14	2.8
12	11	2.4	12	2.6	14	2.9	14	2.9	15	3.0
13	9	2.0	9	1.9	10	2.1	12	2.5	8	1.6
14	11	2.4	12	2.6	12	2.5	12	2.5	10	2.0
15	7	1.5	6	1.3	7	1.5	5	1.0	7	1.4
16	3	0.7	4	0.9	2	0.4	3	0.6	4	0.8
17	1	0.2	1	0.2	1	0.2	2	0.4	3	0.6
18	3	0.7	3	0.6	4	0.8	4	0.8	4	0.8
19	4	0.9	4	0.9	4	0.8	2	0.4	2	0.4
20	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2	1	0.2
21	2	0.4	2	0.4	2	0.4	2	0.4	2	0.4
計	454	100.0	468	100.0	475	100.0	487	100.0	493	100.0

d). 登録部門別登録状況（各年度の4月1日現在）

登録部門	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
河川、砂防及び海岸・海洋	370	379	390	396	404
港湾及び空港	99	102	102	103	103
電力土木	21	22	23	24	24
道路	395	410	417	430	438
鉄道	52	52	53	53	53
上水道及び工業用水道	91	88	88	88	91
下水道	233	240	242	246	250
農業土木	174	181	185	189	193
森林土木	52	55	54	56	60
水産土木	33	32	34	36	38
廃棄物	30	31	31	33	29
造園	70	71	71	72	71
都市計画及び地方計画	187	186	186	188	196
地質	130	129	131	132	131
土質及び基礎	270	274	278	283	289
鋼構造及びコンクリート	379	389	402	412	415
トンネル	111	116	116	117	118
施工計画、施工設備及び積算	128	131	134	137	134
建設環境	197	197	194	195	202
機械	7	10	10	11	12
電気電子	39	40	41	42	41
延部門数	3,068	3,135	3,182	3,243	3,292
会員数（社）	454	468	475	487	493

e). 技術者数（各年度の4月1日現在）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
会員数（社）		454	468	475	487	493	
技術者	計（人）	40,431	41,814	42,873	45,090	46,260	
	平均（人）	89	89	90	93	94	
技術者内訳	技術士	計（人）	16,400	16,895	17,362	17,846	18,045
		平均（人）	36	36	37	37	37
	大学卒	計（人）	34,098	35,598	36,770	38,174	39,221
		平均（人）	75	76	77	78	80

(2) 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者（国土交通省資料）

a). 登録業者数等の推移

年度 コンサルタント数	年度				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
登録業者数	3,951	3,944	3,963	3,957	3,956
登録部門延数	10,320	10,301	10,365	10,433	10,468

b). 登録業者の都道府県別分布状況

都道府県	令和元年度		令和 2 年度		都道府県	令和元年度		令和 2 年度	
	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)		業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)
北海道	269	6.8	273	6.9	滋賀	37	0.9	38	1.0
青森	61	1.5	63	1.6	京都	55	1.4	55	1.4
岩手	39	1.0	39	1.0	大阪	246	6.2	244	6.2
宮城	79	2.0	79	2.0	兵庫	83	2.1	83	2.1
秋田	47	1.2	47	1.2	奈良	24	0.6	23	0.6
山形	44	1.1	44	1.1	和歌山	45	1.1	45	1.1
福島	57	1.4	58	1.5	鳥取	30	0.8	30	0.8
茨城	59	1.5	57	1.4	島根	48	1.2	49	1.2
栃木	57	1.4	58	1.5	岡山	73	1.8	73	1.8
群馬	43	1.1	44	1.1	広島	85	2.1	83	2.1
埼玉	91	2.3	87	2.2	山口	39	1.0	37	0.9
千葉	63	1.6	62	1.6	徳島	38	1.0	38	1.0
東京	701	17.7	700	17.7	香川	34	0.9	34	0.9
神奈川	91	2.3	92	2.3	愛媛	35	0.9	36	0.9
山梨	31	0.8	32	0.8	高知	38	1.0	38	1.0
長野	88	2.2	88	2.2	福岡	197	5.0	200	5.1
新潟	73	1.8	72	1.8	佐賀	32	0.8	31	0.8
富山	37	0.9	36	0.9	長崎	61	1.5	63	1.6
石川	52	1.3	53	1.3	熊本	82	2.1	85	2.1
岐阜	54	1.4	52	1.3	大分	56	1.4	55	1.4
静岡	72	1.8	71	1.8	宮崎	77	1.9	78	2.0
愛知	131	3.3	132	3.3	鹿児島	71	1.8	67	1.7
三重	48	1.2	49	1.2	沖縄	135	3.4	134	3.4
福井	49	1.2	49	1.2	合計	3,957	100.0	3,956	100.0

c). 資本金別登録業者数

資本金 (千円)	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)
個人	18	0.5	17	0.4	16	0.4	12	0.3	11	0.3
その他	154	3.9	151	3.8	159	4.0	161	4.1	161	4.1
～999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000～ 1,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,000～ 4,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000～ 9,999	136	3.4	141	3.6	149	3.8	147	3.7	149	3.8
10,000～ 19,999	1,766	44.7	1,765	44.8	1,762	44.5	1,762	44.5	1,766	44.6
20,000～ 49,999	1,170	29.6	1,158	29.4	1,167	29.4	1,166	29.5	1,167	29.5
50,000～ 99,999	358	9.1	364	9.2	364	9.2	368	9.3	362	9.2
100,000 ～	349	8.8	348	8.8	346	8.7	341	8.6	340	8.6
計	3,951	100.0	3,944	100.0	3,963	100.0	3,957	100.0	3,956	100.0

(注)「その他」は、社団法人、財団法人及び協同組合等である。

d). 登録業者の登録部門数

登録 部門数	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	業者数		業者数		業者数		業者数		業者数	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	1,846	46.7	1,847	46.8	1,849	46.7	1,839	46.5	1,837	46.4
2	756	19.1	741	18.8	752	19.0	747	18.9	741	18.7
3	469	11.9	479	12.1	470	11.9	458	11.6	462	11.7
4	261	6.6	259	6.6	275	6.9	284	7.2	269	6.8
5	195	4.9	199	5.0	201	5.1	205	5.2	211	5.3
6	144	3.6	142	3.6	135	3.4	138	3.5	154	3.9
7	77	1.9	74	1.9	81	2.0	84	2.1	84	2.1
8	61	1.5	60	1.5	58	1.5	60	1.5	58	1.5
9	50	1.3	52	1.3	47	1.2	39	1.0	40	1.0
10	18	0.5	17	0.4	18	0.5	22	0.6	19	0.5
11	14	0.4	14	0.4	17	0.4	20	0.5	19	0.5
12	16	0.4	15	0.4	16	0.4	19	0.5	17	0.4
13	11	0.3	12	0.3	11	0.3	9	0.2	10	0.3
14	13	0.3	13	0.3	10	0.3	9	0.2	11	0.3
15	5	0.1	5	0.1	6	0.2	7	0.2	7	0.2
16	3	0.1	3	0.1	4	0.1	3	0.1	2	0.1
17	2	0.1	2	0.1	4	0.1	5	0.1	6	0.2
18	4	0.1	4	0.1	3	0.1	2	0.1	2	0.1
19	3	0.1	3	0.1	3	0.1	3	0.1	3	0.1
20	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.1	1	0.0
21	2	0.1	2	0.1	2	0.1	2	0.1	3	0.1
計	3,951	100.0	3,944	100.0	3,963	100.0	3,957	100.0	3,956	100.0

e). 登録業者の登録部門別登録数及び技術管理者数

技術管理者	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
登録部門															
河川、砂防及び海岸・海洋	811	338	1,149	813	335	1,148	834	325	1,159	856	325	1,181	862	326	1,188
港湾及び空港	205	16	221	209	16	225	209	16	225	213	17	230	205	18	223
電力土木	47	3	50	48	3	51	50	2	52	48	1	49	48	1	49
道路	1,228	399	1,627	1,238	388	1,626	1,280	386	1,666	1,306	384	1,690	1,335	367	1,702
鉄道	93	11	104	91	11	102	88	10	98	86	8	94	86	8	94
上水道及び工業用水道	275	57	332	275	57	332	278	58	336	276	62	338	274	66	340
下水道	668	141	809	669	139	808	663	136	799	668	139	807	654	138	792
農業土木	570	180	750	565	179	744	570	171	741	568	174	742	576	174	750
森林土木	167	36	203	164	35	199	171	36	207	174	41	215	178	41	219
水産土木	58	10	68	58	10	68	55	9	64	61	9	70	60	10	70
廃棄物	78	1	79	73	2	75	74	2	76	71	2	73	69	3	72
造園	182	17	199	178	16	194	172	15	187	173	14	187	168	15	183
都市計画及び地方計画	740	36	776	744	35	779	755	31	786	747	30	777	746	34	780
地質	410	9	419	410	9	419	406	9	415	408	9	417	407	9	416
土質及び基礎	776	83	859	771	79	850	767	73	840	760	77	837	768	79	847
鋼構造及びコンクリート	1,088	179	1,267	1,095	174	1,269	1,112	177	1,289	1,115	175	1,290	1,139	176	1,315
トンネル	234	10	244	233	10	243	233	8	241	242	9	251	250	10	260
施工計画、施工設備及び積算	420	40	460	425	40	465	426	39	465	424	40	464	410	39	449
建設環境	515	16	531	518	14	532	538	11	549	537	10	547	539	10	549
機械	25	5	30	25	5	30	28	5	33	29	5	34	29	5	34
電気電子	132	11	143	131	11	142	127	10	137	129	11	140	126	10	136
計	8,722	1,598	10,320	8,733	1,568	10,301	8,836	1,529	10,365	8,891	1,542	10,433	8,929	1,539	10,468

(注)「都市計画及び地方計画」の登録部門の技術士数には、一級建築士を含む。

5-2. 建設コンサルタントの業務量

(1) 建設コンサルタント協会加盟会社 (単位：件、百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額
国土交通省	10,149	187,053	9,676	194,319	9,607	201,605	9,915	225,496	10,020	248,361
都道府県	29,628	227,003	29,361	228,584	29,975	246,776	29,990	253,641	30,030	255,258
政令指定都市	4,365	30,174	4,350	31,606	4,558	35,810	4,759	38,875	4,659	42,061
指定都市を除く市町村	24,668	151,983	25,103	156,076	24,882	155,484	26,104	153,931	25,512	159,491
道路関係公団(会社)	1,390	41,578	1,403	43,480	1,351	48,128	1,416	58,813	1,575	56,295
社団及び財団	2,705	18,359	2,593	14,911	2,799	18,746	3,043	15,404	2,294	17,531
その他	35,805	218,847	33,248	218,324	34,621	221,286	33,753	220,609	31,243	217,815
国内計	108,710	874,997	105,734	887,300	107,793	927,835	108,980	966,769	105,333	996,812
海外	848	47,459	796	39,117	782	33,680	829	41,534	793	41,476
合計	109,558	922,456	106,530	926,417	108,575	961,515	109,809	1,008,303	106,126	1,038,288
資料提出会社(社)	373		391		400		402		406	
会員会社数(社)	454		468		475		487		493	

(2) 国土交通省登録建設コンサルタント（上位50社、国土交通省資料）
（単位：件、百万円）

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
国内										
公共	36,936	418,201	35,223	428,529	34,839	450,573	37,436	491,857	37,189	507,751
民間	9,885	67,622	10,447	74,300	11,402	80,997	12,029	87,865	10,967	87,088
小計	46,821	485,823	45,670	502,829	46,241	531,570	49,465	579,722	48,156	594,839
海外	792	46,340	705	36,194	708	32,261	734	43,310	679	41,115
総計	47,613	532,163	46,375	539,023	46,949	563,831	50,199	623,032	48,835	635,954
対前年度比	1.036	1.115	0.974	1.013	1.012	1.046	1.069	1.105	0.973	1.021

5-3. 建設コンサルタントの経営

(1) 建設コンサルタント経営規模

a) 創業年の状況（令和2年4月）

（単位：社）

創業年	資本金 (万円)								
	1,000未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
S25以前	0	1	0	3	0	3	1	16	24
26～30	0	2	0	4	4	2	3	10	25
31～35	0	2	6	6	4	4	6	9	37
36～40	0	12	11	8	15	11	9	17	83
41～45	0	19	12	13	10	14	12	9	89
46～50	0	25	31	22	11	6	1	6	102
51～55	0	17	6	8	3	3	5	4	46
56～60	0	13	7	1	1	4	1	3	30
61～H2	0	18	7	4	0	5	3	1	38
H3～7	0	2	1	1	1	1	0	0	6
H8以降	0	3	3	2	0	3	2	0	13
計	0	114	84	72	49	56	43	75	493

b) 登録部門数の状況（令和2年4月）

（単位：社）

登録部門数	資本金 (万円)								
	1,000未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
1	0	5	4	4	4	0	0	0	17
2	0	7	8	5	0	1	1	1	23
3	0	24	9	6	1	3	4	4	51
4	0	19	14	11	5	2	2	2	55
5	0	18	18	11	9	8	3	2	69
6	0	22	11	7	7	12	7	7	73
7	0	10	10	5	5	6	4	5	45
8	0	5	3	9	7	7	3	4	38
9	0	3	3	7	4	10	2	7	36
10	0	1	3	2	2	2	1	5	16
11	0	0	0	1	4	2	4	3	14
12	0	0	1	3	0	2	4	5	15
13	0	0	0	1	1	0	0	6	8
14	0	0	0	0	0	0	4	6	10
15	0	0	0	0	0	0	2	5	7
16	0	0	0	0	0	0	1	3	4
17	0	0	0	0	0	1	0	2	3
18	0	0	0	0	0	0	1	3	4
19	0	0	0	0	0	0	0	2	2
20	0	0	0	0	0	0	0	1	1
21	0	0	0	0	0	0	0	2	2
計	0	114	84	72	49	56	43	75	493

c) 技術職員数の状況 (令和2年4月)

(単位:社)

資本金 (万円) 技術職員数(人)									
	1,000未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
30以下	0	78	51	30	18	19	7	3	206
31～50	0	27	16	25	11	12	5	4	100
51～100	0	9	11	11	14	12	12	10	79
101～200	0	0	5	5	4	5	13	22	54
201～300	0	0	0	0	0	3	4	10	17
301～500	0	0	1	1	1	4	2	11	20
501以上	0	0	0	0	1	1	0	15	17
計	0	114	84	72	49	56	43	75	493

d) 技術士数の状況 (令和2年4月)

(単位:社)

資本金 (万円) 技術士数(人)									
	1,000未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
2以下	0	13	5	4	4	3	0	1	30
3～5	0	33	14	14	4	4	2	0	71
6～10	0	45	35	18	10	7	8	1	124
11～20	0	20	22	27	21	23	11	8	132
21～30	0	2	4	5	6	8	4	7	36
31～40	0	0	1	0	1	1	3	7	13
41～50	0	0	1	4	1	1	4	8	19
51以上	0	1	2	0	2	9	11	43	68
計	0	114	84	72	49	56	43	75	493

e) 営業収入金の状況 (令和2年4月)

(単位:社)

資本金 (万円) 営業収入金									
	1,000未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
2億円未満	0	30	19	10	5	4	2	0	70
2億円以上 ～5億円未満	0	61	32	28	16	14	5	1	157
5億円以上 ～10億円未満	0	19	20	22	14	14	8	6	103
10億円以上 ～20億円未満	0	4	8	7	9	12	11	11	62
20億円以上 ～50億円未満	0	0	5	3	3	8	12	20	51
50億円以上	0	0	0	2	2	4	5	37	50
計	0	114	84	72	49	56	43	75	493

(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析（各年度4月）

a) 会員会社

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
総売上高 (百万円)	2,921	2,802	2,876	2,997	2,956	
総資本 (百万円)	3,048	2,960	3,135	3,256	3,209	
総売上高総利益率 (%)	25.7	25.4	26.4	27.3	27.6	(目標値) 35以上
総売上高営業利益率 (%)	5.8	5.3	6.3	6.9	6.9	(目標値) 11以上
総売上高経常利益率 (%)	6.4	5.7	6.7	7.3	7.5	(目標値) 10以上
総売上高当期純利益率 (%)	3.8	3.0	4.2	4.5	4.9	(目標値) 4以上
総資本経常利益率 (%)	6.2	5.4	6.2	6.7	6.9	(目標値) 15以上
総資本当期純利益率 (%)	3.7	2.8	3.8	4.2	4.5	(目標値) 6以上
自己資本経常利益率 (%)	11.5	9.9	11.4	12.3	12.3	(目標値) 37.5以上
職員一人当たり 総売上高 (千円)	18,723	18,197	18,679	18,967	18,828	
技術職員一人当たり 総売上高 (千円)	23,180	22,419	23,012	23,597	23,648	
総資本回転率 (回転)	0.96	0.95	0.92	0.92	0.92	(目標値) 1.5以上
総資本自己資本 比率 (%)	53.8	54.0	54.2	54.7	56.0	(目標値) 40以上
流動比率 (%)	187.1	184.4	195.6	196.5	197.5	(目標値) 130以上
固定比率 (%)	67.3	68.7	66.1	64.5	63.6	(目標値) 100以下
対象会社数 (社)	369	382	394	399	412	
協会加盟会社 (社)	454	468	475	487	493	

b) コンサルタント業 80%以上

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	備考
総売上高 (百万円)	3,199	3,051	3,224	3,324	3,407	
総資本 (百万円)	3,043	2,848	3,068	3,231	3,328	
総売上高総利益率 (%)	26.5	26.4	27.2	28.0	28.2	(目標値) 35 以上
総売上高営業利益率 (%)	5.8	5.4	6.8	7.5	7.3	(目標値) 11 以上
総売上高経常利益率 (%)	6.2	5.7	7.1	7.8	7.8	(目標値) 10 以上
総売上高当期純利益率 (%)	3.4	3.1	4.5	4.7	5.1	(目標値) 4 以上
総資本経常利益率 (%)	6.5	6.1	7.5	8.0	8.0	(目標値) 15 以上
総資本当期純利益率 (%)	3.6	3.3	4.7	4.8	5.2	(目標値) 6 以上
自己資本経常利益率 (%)	12.1	11.1	13.5	14.6	14.1	(目標値) 37.5 以上
職員一人当たり 総売上高 (千円)	18,709	18,054	19,074	19,441	19,361	
技術職員一人当たり 総売上高 (千円)	22,851	21,951	23,191	23,746	23,829	
総資本回転率 (回転)	1.05	1.07	1.05	1.03	1.02	(目標値) 1.5 以上
総資本自己資本 比率 (%)	53.8	55.2	55.4	55.2	56.4	(目標値) 40 以上
流動比率 (%)	193.4	204.4	206.3	201.2	203.7	(目標値) 130 以上
固定比率 (%)	55.9	53.8	52.4	51.9	51.1	(目標値) 100 以下
対象会社数 (社)	154	161	168	178	171	
協会加盟会社 (社)	454	468	475	487	493	

編集委員

委員長	伊藤 誠	(株) 復建エンジニアリング
委員	平 暁	(株) 復建エンジニアリング
	田中 誠	(株) 建設技術研究所
	長岡 尚登	大日本コンサルタント (株)
	山川 宏	パシフィックコンサルタンツ (株)
	山手 弘之	日本工営 (株)

令和2年度
建設コンサルタンツ協会 年次報告

令和3年8月

編集・発行 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
〒102-0075 東京都千代田区三番町1番地 KY 三番町ビル
TEL 03-3239-7992 FAX 03-3239-1869